

序文

今年は、明治20(1887)年に日本とタイが「日暹宣言書」調印により国交が樹立して以来、125周年に当たり、5年前の120周年記念ほどではないが、官民で様々な行事が催されている。

こうしたタイ国との長い友好親善の歴史の中で、とりわけ昭和10(1935)年から太平洋戦争の終戦となる昭和20(1945)年までの10年間は、日タイ交流史において大変特異な期間であった。特に、昭和16(1941)年12月の太平洋戦争開戦後の日タイ関係は、今日振り返っても適切な形容詞が定着しない、読み解くのが難しい時代となった。偶然にも、(財)日本タイ協会の『会報』は、この時代に平仄を合せるかの如く発行を続け、日タイ交流史を飾る、数多くの行事の詳細が『会報』に書き綴られることになった。

ところで、この『会報』を生んだ日本とタイとの友好親善団体は、昭和2(1927)年に、当時の大倉財閥の当主である大倉喜七郎男爵(以下大倉男と略す)の多大な尽力によって「暹羅協会」として創設された。当初の約10年は大倉男の個人的な財政支援で、地道な友好親善事業を積み重ね、日本とタイとの重要なパイプを築くに至った。しかし、日本が「南進」に大きく舵を切った昭和10(1935)年には、政府当局の要請もあって、協会組織の強化のため任意団体から「財団法人」に組織替えを行い、「財団法人暹羅協会」となり、今日まで続く協会の形が整った(この間タイ国の国号の変更に合せ、幾度か協会名も変更している)。

昭和10(1935)年の財団法人化の結果、会員の構成やその運営面に於ては、これまでの大倉男の個人的なつながりによる、個人会員中心の運営から、主要財閥企業、軍関係者、報道関係等も包摂してある種「国策的な」友好親善機関へと大きく広がりを見せた。さらに資金的にも、国及び各種同筋機関からの支援も増加し、財政面での独立がもたらされた。

加えてこの、昭和10(1935)年には、協会創設後約10年にしてようやく協会の機関誌たる『会報』が誕生するに至った。以後戦後の昭和23(1948)年まで、「暹羅協会」として3号、「財団法人暹羅協会」として48号、計51号の『会報』が世に送り出されたのである。

こうした経緯を経て、戦前期の(財)日本タイ協会の『会報』は、頭書した通り、昭和10年～終戦までの日本とタイとの交流活動をつぶさに綴った貴重な文献となったのである。そこには、タイの立憲革命[1932(昭和7)年]の両雄たるプリーディーやピブーン等の時に応じた演説の全文や、日本側では、広田、東条等当時の戦争指導者達の演説が、特段の脚色もなく掲載されており、また当時のタイの経済状況も含め、身近かに一連の関係資料が読めるという点では、外交公文書とは違った意味で価値ある歴史資料の一つであると思われる。そして何よりも、戦争末期の度重なる東京大空襲の戦火の中を、一民間機関の機関誌が完全揃いの形態で(財)日本タイ協会に残されたことは誠に幸運であった。

戦後60年余となり、近時は、(財)日本タイ協会の図書室に『会報』閲覧のため来訪される研究者が増加した為、(財)日本タイ協会では研究者の便宜を考え『会報』全文と総目次をデジタル化して全国の関係図書館に配布した。また、インターネットでの検索も可能とすべく

計画されている。『会報』をより有効に利用するためには、各号の内容の解説解題が不可欠である。そのため今回、『会報』の総集成に対し各号内容の解題を作成し、同時にこれに暹羅協会の成立の経緯、活動内容等の解説を付して、本研究資料を作成した。

早稲田大学太平洋研究センターに多大な謝意を表すると共に、本書が日本とタイとの交流史に新しい光を投げ掛ける一助となることを心から期待する次第である。

2012年10月10日、執筆者一同

第1章 解題出版のねらい

第1節 財団法人日本タイ協会の会報とは

(1) 財団法人日本タイ協会の歴史

公益財団法人日本タイ協会は、昭和2年12月に任意団体の「暹羅協会」として設立され、翌3年1月秩父宮殿下を総裁に迎え、日本とタイ（当時の国名はシャム、漢字表記は暹羅）との友好親善団体として活動を開始した。設立に際して、当時の大倉財閥の当主、大倉喜七郎男爵（以下、大倉男と略す）の多大な尽力があり、また設立後も協会活動が軌道に乗るまで約10年余り、大倉男の多額な個人的資金援助を受け、ようやく事業活動が続けることができた。

昭和一ケタ時代の、日本にとって経済的に大変に難しい時代環境の中で、こうして日本とタイとの友好親善事業を着実に積み重ねてきた結果、昭和10年頃から始まった日本の、所謂「南進」政策の波に乗り、「暹羅協会」の組織基盤強化のために当局から財団法人化の要請があり、昭和10年5月に、「財団法人暹羅協会」に改組された。

改組の結果、当時の主要法人企業や政府諸機関からの財政支援を得て、「南進」の時流もあって、協会活動の幅が飛躍的に拡大し、同時に機関紙『財団法人暹羅協会会報』（以下『会報』と略す）も発刊され、日本の「南進」政策と軌を一にして、昭和20年の太平洋戦争終戦に至るまで、実に多方面にわたり積極的な事業活動が続けた。

なお、財団法人日本タイ協会は、平成24年2月公益財団法人日本タイ協会になった。

(2) 『会報』の歴史

次に『会報』の発行状況について簡単にまとめておく。

旧「暹羅協会」時代の最後の頃に当たる、昭和10年3月によりやく『会報』第1号が発行され、以降第3号（昭和10年5月）まで継続された。昭和10年5月の協会の財団法人化にともない、昭和10年11月に、財団法人暹羅協会の『会報』として新しく第1号が発行され、以降年4回のペースで発行が続き、太平洋戦争下の昭和17年2月の第26号からは、年6回の発行となった。太平洋戦争での日タイ同盟の下、日タイ交流行事の活発化に伴う措置であった。

旧「暹羅協会」が、国の指導要請の下で財団法人化した後の『会報』は、口絵写真も付き、毎号100頁を超える、読み応えある雑誌となり、特に昭和15年12月（第21号）では、166頁、昭和16年12月（第25号）159頁と堂々たる内容となった。

隔月刊となった、昭和17年、18年は毎月100頁台を維持していたが、昭和19年に入り、日本の敗色が濃厚となり、且つ紙をはじめ資材不足も顕在化してくると、同年2月（第38号）62頁、4月（第39号）63頁、6月（第40号）44頁、8月（第41号）43頁、10月（第42号）41頁と、号を重ねる毎に薄くなっていった。戦局の推移と重ねると、感無量のものがある。

遂に、同年12月（第43号）に至っては、原稿の預けてあった印刷所（第42号と同じ印刷所とすれば、淀橋区戸塚町にあったと思われる）が焼失したため、第43号は発行されるこ

ともなく、悪いことに事務所に残した草稿なども事務所ごと焼失してしまい、復元も不可能となってしまった。戦前の『会報』はこうして、第42号を以って終了した。

戦後は、昭和21年2月(第43号)、昭和22年2月(第44／45合併号)、同年8月(第46号)、同年11月(第47号)、と資材、工場不足の中で細々ながらも発行を続け、昭和23年4月(第48号)を以って終了した。戦後の発行は、協会活動自体がほぼ休眠化せざるを得ぬ状況の中で、事務局の星田晋五氏の献身的な努力で続けられたと推察される。

『会報』は第48号(昭和23年4月)で終了しているが、これは、協会に第49号以降が残されていないこと、またその当時星田氏は財団法人日本タイ協会から、GHQに転職したように(後にご子息の出版物から推察した)この仕事の後を継ぐ人もいなかったらしいこと、この2点から、事務局が勝手に、『終了』と決めたものである。実は第49号が発行されていたかも知れないが、全く確認出来る文書類は残されてないうえ、その関係者も現存していない。

このようにして、戦前の『会報』は、日本とタイの交流史の詳細を書き綴った貴重な資料となり、その使命を終えたのである。

(3) 『会報』デジタル化への道

前述のとおり、協会の活動内容とその背景にある当時のタイの政治動向などは、『会報』につぶさに記載され、『会報』はいわば、日タイ交流史の貴重な資料にもなった。また、協会にこの『会報』が運よく戦果を逃れ完全揃いの状態で残されたため、昨今タイの歴史(特に、日タイ交流史関係)研究者から、『会報』閲覧の要請が多く、協会も一般閲覧に供してきたが、生憎なことに当時の紙質が大変に悪く、コピーの際には汚損の心配が出てきたので、この度デジタル化出版をし、広く閲覧を可能にするべく取り組んだ。

デジタル化に際しては、まず全頁写真に取り、次にスキャンして、デジタル化したが、全て専門の業者をお願いした。幾つかの口絵写真は、保存の関係で汚損が激しく、見えにくくなっていたので、已むを得ず他の図書館所蔵の『会報』を利用した。

次に総目次の作成は、全く人力によるPC直接入力となり、大変な労力を要したが、多くの応援者の支援を得てなんとか完成させた。目次作成には、タイ国名の変遷を正確に反映させることや、タイ人、タイ地名の表記法が、当時と今日では微妙に異なる他、英語表記をカナに移した表記法や、現地の口語に近い表記法やら、実に多様であるが、敢えて統一せず、とりあえず全て原典通りにしておいた。当時のことで、登場人物も限られ略特定できると判断したためである。この辺の詳細は次節にて述べることにしたい。

また、通常はこうした「目次」と「内容」のデジタル化出版に際しては、出版の慣行として、その内容についての、「解題」を同時に出版するのが読者の便宜に適うとのことから、協会では「解題」出版に向けて編集作業に取り組んだ。

第2節 解題出版のねらい

解題出版の目的は当然ながら『会報』主要記事の解説につきる。しかし、全51号（旧暹羅協会3号＋財団法人暹羅協会48号）と『会報』自体が大変に大部であるため、その解説も総花的にはせず、ねらいを明確にし、敢えて多少の取捨選択を施した。

解題それ自体が、昭和の始まりから、昭和20年8月の終戦頃までの、「日本とタイとの交流関係の通史」として読むことが出来て、さらにこの分野の研究者の入門書となることを考えて編集した。即ち、本解題である程度のイメージを固め、その上で『会報』の本文を読み込んで貰う、という趣向である。そのために、以下の3点の工夫をしている。

- ① まず、財団法人日本タイ協会（当初は、暹羅協会）のそもそもの誕生の経緯と、その後の歴史について詳しく述べた。本来、解題には、やゝ馴染まぬ感もあるテーマではあるが、交流機関として、果たした役割は大変に大きかったので、敢えて設営した。
- ② 次に、各年度毎に、世界・日本・タイの政治状況の解説を付した。『会報』に記載された諸行事の内容理解には必須であると考えたからである。当然ながら、世界・日本の政治状況の解説は、タイや日本につながりのある事項に極力絞り、記述のレベルは「高校生向け教科書」程度とした。研究者の便宜を考え、引用箇所は明確にし、その他利用した参考文献は全て記載してある。
- ③ また、この期間の日本とタイとの交流史上の主な出来事は、ほとんど全て、会報に記載されているで、こうした出来事を各年次毎に一覧表に整理して、簡単な解説を付した。特に、日本タイ協会の対応状況は出来るだけ、克明に記しておいた。読者は、この解説を読めば、この期間の日本とタイの主要交流事業は、ほとんどフォロー出来るはず、と自負している。戦前の財団法人日本タイ協会が永い期間に亘り非常に丁寧に編集して、会報として残してくれたお蔭で、今日こうして日本とタイとの交流状況がほぼ完全に復元可能となった。戦後に事業を引き継いだ我々編集者としては、感謝の念に堪えないのである。

会報には、この他当時のタイの産業・生活・文化・社会等の解説記事が満載しており、いずれも、貴重な資料となっている。したがって、こうした記事についても、本来もっと、解説を付すべきであろう。これらの記事は夫々大変に楽しく、面白い記事も多い。しかし私共の上記の編集方針から、解題の解説ではかなり割愛せざるを得なかった。読書に、総目次から、そうした珠玉の記事を探し出していただくこととした。

第3節 デジタル出版へ

（1）会報のデジタル化

戦中・戦後の混乱期を含め、会報の保存状態は必ずしも良好な時期ばかりとは言えず、また近時、紙質の経年劣化、ホチキスの錆びの浸透、カビ等による誌面の黒ずみや癒着などが進行して、原本の利用に支障を来す事態となりつつあった。そこで、会報原本の保護と散逸

の防止、さらに、研究利用の利便性に資することを目的として、平成22年、会報のデジタル化を決定し、準備を開始した。

対象を、昭和10年11月の第1号会報から昭和23年4月の第48号会報、「タイ国農村協同組合」などの当時の関連資料などとし、全ページ(約6千ページ、3千コマ)を写真撮影し、それをデジタルデータ化(PDFファイル)した。また、各号の全目次をデータ化(Excelファイルに入力)することにより索引機能を付加し、記事の検索を容易にすることとした。なお、破損や癒着などのあるページについては、原本を保存する大学図書館でコピーを入手し撮影した。前節に述べた通りである。

(2) 総目次の作成

前述の通り、各号の記事目次をデータ入力して総目次を作成した。総目次データ作成の際、表記等に関する対応は以下の通りとした。

- ① 旧漢字の表記は出来るだけ新漢字にあらためる。例：経緯→経緯、雑報→雑報、繁榮→繁榮、など。ただし、人名については、旧漢字を使用する。
- ② 年号、法律条文、国王名称(ラーマ九世など)等の数字は、アラビア数字で表記する(漢数字表記は行わない)。
- ③ 年号は西暦に統一し、元の表記が和暦、仏暦の場合は、西暦表記の後にカッコ書きで元の表記を入れる。
- ④ 外国名、外国地名などは原則カタカナ表記とし、元の表記が漢字の場合は、カタカナ表記の後にカッコ書きで元の表記を入れる。例：暹羅→シャム(暹羅)、泰→タイ(泰)、緬甸→ビルマ(緬甸)、など。ただし、米、英、仏など現在でも日常使用されている漢字国名、「日暹」「蘭印」などの短縮表記などは、そのまま使用する。

(3) デジタル版会報の使用方法

デジタル版会報データに添付されている総目次(Excelファイル)の検索機能を利用し、キーワードを入力することにより、関連する記事の検索が可能となる(目次の表記等については、前述「(2) 総目次の作成」参照)。

総目次の中で該当する記事が見つかった場合は、総目次(Excelファイル)の「号数」の欄をクリックすると、会報データ内の該当する号(ファイル)の表紙にジャンプ移動するので、総目次ファイルで確認した「ページ」を開き該当する記事を確認することができる。

(4) デジタル化関係者への謝辞

今回の会報データのデジタル化に関しては多くの方々にお世話になった。総目次の作成、入力作業については、ボランティアとして参加していただいた、川又(旧姓、中島)令子さん、坂本(同、塩入)陽子さん、大塚(同、市川)裕子さん、津矢田邦明さん、柏原邦彦さん

や、日本タイ協会前常務理事の大野浩さんにご尽力いただいた。また、原本の写真撮影およびデータ化については株式会社国際マイクロ写真工業社にお世話になった。この場をお借りして、お礼を申し上げたい。

第4節 解題の構成

縷々述べ来たった編集の方針に従い、次の様な章別の構成となっている。()内は執筆者である。

序文 『会報』の史的意義(編集者一同)

第1章 解題出版のねらい(日本タイ協会・吉田千之輔・倉持好彦)

第2章 大倉喜七郎男爵と「暹羅協会」の創設(東京経済大学 南原真)

第3章 「暹羅協会」創設当時の日本とタイの交流状況(早稲田大学大学院 村嶋英治)

第4章 「暹羅協会」創立時の大倉喜七郎男爵の経営支援について(日本タイ協会・沖田秀詞)

第5章 「暹羅協会」の資料から見た日タイ関係―昭和2年～昭和10年までの概略と協会の事業(日本タイ協会・沖田秀詞・吉田千之輔)

第6章 「暹羅協会」の財団法人化と戦前日本の「南進」の潮流(日本タイ協会・吉田千之輔)

第7章 「暹羅協会」『会報』並びに「(財)暹羅協会」『会報』に見る、昭和10年の日タイ関係(日本タイ協会・吉田千之輔)

第8章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和11年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第9章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和12年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第10章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和13年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第11章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和14年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第12章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和15年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第13章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和16年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第14章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和17年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第15章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和18年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第16章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和19年の日タイ関係(日本タイ協会・沖田秀詞)

第17章 昭和20(1945)年の日本・タイ・世界の情勢と(財)日本タイ協会(日本タイ協会・吉田千之輔)

第18章 戦後の(財)日本タイ協会会報解題(日本タイ協会・吉田千之輔)

おわりに 関係者への謝辞(日本タイ協会・吉田千之輔)

執筆者略歴

- 村嶋英治 1951年、福岡県生まれ。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。タイ近現代史。
- 南原 真 1956年、ドイツ・マールブルク生まれ。東京経済大学経済学部教授。東南アジア経済史。
- 吉田千之輔 1940年、東京生まれ。銀行、証券勤務を経て、公益財団法人日本タイ協会理事長。
- 沖田秀詞 1942年、福岡県生まれ。銀行勤務を経て、公益財団法人日本タイ協会主任研究員。
- 倉持好彦 1952年、埼玉県生まれ。公益財団法人日本タイ協会事務局長。(株式会社三井住友銀行より出向)。

序章から第6章までは、「暹羅協会」の設立事情から、設立当時の運営情況並びに、昭和2年から昭和10年頃までの日タイ交流事情について、『会報』は出版されていないが、執筆してある。昭和10年以降の『会報』を読む、読者の便宜を考え、この『会報』解題には必要であると考えたためである。

このうち、第2章では、「暹羅協会」設立に際しての大倉喜七郎男爵の貢献について、大倉男爵と縁の深い東京経済大学南原教授に特別にご寄稿をお願いした。また、第3章では早大大学院村嶋教授が当時のタイ側から見た日本とタイとの交流事情を中心に執筆した。両論文とも、これまでの日本とタイとの交流史に於て、議論されたことのない新しい見方を提供する、貴重な文献となったことと自負している。

また、設立当初の「暹羅協会」の運営状況などは、当協会に残された貴重な文献から再構成したものである。当時のこの種「協会」がどういう経営状況にあったかを示す大変に珍しい論文となった。近代日本の文化交流事業の在り方を考えるうえで、幾分かの示唆を投げかける論文になればと願うものである。

第7章から第18章までは、各年次毎の『会報の』解題である、記述方針等は、前節までで述べてあるので省略する、なお第17章は、昭和20年に対応する章である。しかし、昭和20年は、戦局の悪化から『会報』は発行されなかったもので、本来、本章を作る必然性は薄いものがある。しかし、本解題が、昭和の、しかも戦前の日本とタイとの交流史を綴った、独立の読み物としても読者に活用していただけるよう、第7章～第16章までと同じ構成として、掲載記事の解説だけない章とした。特にタイの太平洋戦争の終戦直前の政治・経済状況などは、詳しく書いておいたので戦後につながるよう配慮してある。

なお、数人の執筆者が年次を分担して執筆したことに加え、年次毎に独立した章別にしたため、記載内容にかなり重複が生じる結果となった。また、各年次毎の報告に於いても、日タイ交流事項と、(財)日本タイ協会の事業とは、当然相当に重複があるが、いずれも独立し

た読み物になるように、そのままにしてある。お赦し頂きたい。なお、懐かしいタイの風物を描いた挿絵は、小泉恵子様によるもので、吉田千之輔がご提供を受けた原画を縮小して使用した。改めて御礼申し上げます。なお、本誌の作表や編集に際しては、江川一平さんにお手を煩わした。ここに御礼申し上げます。

（なお、財団法人日本タイ協会は、平成24年2月1日に、公益財団法人日本タイ協会になった。）

第2章 大倉喜七郎男爵と「暹羅協会」の創設

はじめに

大倉財閥を創設した大倉喜八郎の長男、大倉喜七郎がなぜ1927(昭和2)年に設立された暹羅協会の初代理事長に就任したかを論ずる前に彼の経歴をまず簡潔に紹介する。

大倉喜七郎は1882(明治15)年に誕生し1963(昭和38)年に死去するまで81年の生涯をすごしたが、実業家、芸術・文化のパトロン、多趣味な人物として知られていた。ここでは東京経済大学史料委員会(2012)の『大倉喜八郎年譜〔第3版〕』から抜粋し作成した大倉喜七郎関連の年譜(1882年～1947年)を参照しながら、喜七郎の人物像の特色をいくつか述べたい¹(表1を参照)。

まず第一点は、大倉喜七郎と海外との関係である。1900(明治33)年に英国のケンブリッジ大学に入学するために父の欧米商業視察旅行に同行し、海外で青年期を過ごしたことは、交友関係、後のビジネスの構想、多趣味となるきっかけなど様々な面で、影響を及ぼしたと思われる²。帰国後も1914(大正3)年の(株)大倉組鉱山部長としての中国調査、後で詳細に紹介する1927(昭和2)年の暹羅(タイ)旅行を中心とする東南アジアの視察、1936(昭和11)年の175日間にのぼる欧米視察旅行など海外との交流に積極的に関与した。第二点は、喜七郎は国内外の王族や皇族、有力な政治家、実業家、文化人、芸術家などの交友関係が広がったことがあげられる。幼年期は1890(明治23)年にのちの大正天皇の日々のお相手と報道され、1908(明治41)年には日本国内を旅行中の韓国皇太子を接遇、1927(昭和2)年にはタイ国王の招聘でタイを訪問、1928(昭和3)年にはベルギーのアルベール国王に日光中禅寺湖畔に別荘を建設し寄贈するなど、内外の王族や皇族との交流があった。また1907(明治40)年の赤坂本邸での喜七郎の結婚式では伊藤博文夫妻が仲人をつとめた。第三点は、文化や芸術、音楽などの支援を積極的に推進し、自らも多趣味な人物として知られていたことである。1917(大正6)年に赤坂本邸に隣接した土地に日本初の私立美術館として(財)大倉集古館が設立された時には、父・喜八郎とともに理事に就任した。ここでは多趣味については論じないが、一つの例として1930(昭和5)年にイタリアのローマで開催された日本美術展覧会を紹介したい。この博覧会は喜七郎が全額負担して主催し、イタリア政府が後援、横山大観に人選・運営を一任したものであった。一実業家が当時海外で日本の美術を紹介したことからも、喜七郎の文化や芸術への支援の意気込みが感じられる。

最後の点は事業に関することである。大倉喜七郎は1924(大正13)年に大倉組の頭取に就任し、大倉財閥の傘下企業の役員を数多く務めたが、ここではホテル事業に焦点をあてて紹

¹ 大倉財閥に関しては、大倉財閥研究会、『大倉財閥の研究―大倉と大陸―』、近藤出版社昭和57年2月27日、を参照されたい。

² 『昭和人名辞典11第1巻〔東京篇〕』、(株)日本図書センター、1989年2月5日、p.167によれば、明治40年(1907年)ケンブリッジ大卒帰国家業従事と記述されている。大倉喜七郎については大倉雄二による著書がある。大倉雄二、『男爵元祖プレイボーイ大倉喜七郎の優雅な一生』、文藝春秋、1989年。

介したい。父の大倉喜八郎は帝国ホテルの創設に力をそそいだが、大倉喜七郎は戦後、ホテルオークラの設立に尽力した。ホテルオークラの資料には、「帝国ホテル創設の功労者であり、1909（明治42）年から1922（大正11）年まで会長を務めた大倉喜八郎は、後年、ホテルオークラを創った大倉喜七郎の実父である。帝国ホテルとホテルオークラの創設は、半世紀を超える時代の差はあるが、奇しくも同じ大倉一族のホテル建設への情熱が生み出した優れた作品なのである」と記述されている³。

大倉喜七郎は帝国ホテルの経営にも関わり、1923（大正12）年に初代社長に就任し、1945（昭和20）年まで会長・社長職を勤め、戦後は世界に通用する国際的なホテル建設を目指し、1958（昭和33）年に大成観光株式会社を設立、会長に就任、大倉本邸跡地（赤坂葵町）にホテルオークラを建設、1962（昭和37）年に開業した⁴。

第1節 大倉喜七郎とタイの王族との接点

大倉喜七郎がタイの王族と親交を得ることになった契機は、喜七郎が1900（明治33）年から1907（明治40）年にかけて英国のケンブリッジ大学等で中等・高等教育を受けたことにある。タイで名君と言われるチュラーロンコーン王（在位1868-1910年）は、同国の近代化を促進するために、王子をすべて欧州に留学させる方針を採り、なかでも親交のあった英国に有力な王子を数多く留学させていた。

大倉組の会報誌「鶴友」には大倉喜七郎が1927（昭和2）年夏期にタイ国王（ラーマ7世）を表敬訪問した経緯やタイの印象などが彼の演説内容として記述されており、同旅行の詳細な日程も掲載されているので、それをもとに紹介したい⁵。大倉喜七郎は鶴友会の総会において最初にタイ王族との英国での出会いを、

「抑も私が暹羅皇帝陛下の知遇を辱じけなうして居るその起因は1900年より1907、8年に亘る足掛け9年間の英国留学時代のことでございます、その当時中学より高等学校、大学と常に一緒に学生生活を致しましたロブブリ親王殿下、この御方は現に内務大臣をして居られます、又アモラダット殿下この御方は侍従武官をして居られます、その他鉄道大臣であられるカンベンレッツチ殿下、これらの方々には最も深い知遇を受けて居ります、しかして今の皇帝陛下には私より後れて留学をせられた、御年も御若く居らせられる、オックスフォード大学へ御入学になり、私はケンブリッジでございましたために自然大学も違ひ又年齢も違うので親しく御知遇を戴くと言ふ程ではなかった、然かる所3年前日本に御出になったことがあります」

³ ホテルオークラ、『ホテルオークラ ホテル産業史のなかの四半世紀』、1988年11月10日、p. 99（非売品）。

⁴ ホテルオークラの事業については、ホテルオークラ、『ホテルオークラ二十年史』、昭和57年5月20日を参照されたい。

⁵ 鶴友 第12号、昭和2年12月、pp. 110-124。

と述べている⁶。

ここで記述されているロブブリ親王はチュラーロンコーン王の第41子のロップリー親王で、内務大臣を1926年から1928年3月まで務め、カンベンレッツィ殿下はチュラーロンコーン王の第35子のカムペーンペット親王で、商務・運輸大臣を1926年から1932年6月まで務めた有力な王族であった。英国外務省は当時の主要な王族や貴族などの個人情報収集し分析していて、ラーマ7世、カムペーンペット親王やアモラダット殿下について外交文書に記録が残されている⁷。それによるとカムペーンペット親王は英国のパブリックスクールのハロー校、ケンブリッジ大学のトリニティ・カレッジで教育を受けた後、1909年に王室鉄道局のコミッショナー・ジェネラルに任命されていて、他方アモラダット殿下は英国のハロー校に留学、帰国後入隊、1924年に少将に昇進し外務省付き武官となり、1926年4月からはラーマ7世の主要副官に任命されていて、これが、将来国王になる可能性のある親王殿下（後のラーマ7世）の来日の御接待役の大役を喜七郎が引き受けることにつながっていく。

其の経緯を大倉喜七郎は、以下の様に述べている。

「何で日本へ御立寄になったかと言ふと、時は要するにその当時から陛下に於かせられては日本は東洋に於ける唯一の立憲国であると言ふことに何となく親しみを持たれて居られたのであります、その当時は前の暹羅皇帝陛下はまだ御在世で、その皇太子殿下も御健在であった、今の皇帝陛下は丁度その時の皇太子の次の御方であります、今度本国の暹羅へ御帰りになることになったのは皇帝陛下の御健康が甚だ御宜しくない、又皇太子殿下の御健康も思はしくない、長くて一年はどうか、あるいは一年以内、六ヶ月御保ちになるだらうかと言はれる程の御病態でございました、それで急遽暹羅へ御帰りになることになったのですが、その途次日本へ御立寄の節、どうか日本を親しく見たい、万事案内はお前に頼むと言ふ私宛に電報を頂戴致した、そこで私は直に暹羅の公使館へ問合せると、公使館では御通りになることは知って居るが、何時御出になるか知らぬ、あなたの御話で委細分つたと言ふやうなことで、私は非常な御信頼を辱じけなう致しましたことに感激致し、御出での節には私は総ての事務をなげうつて御接待に努めたやうな訳でございます、尚ほ一方には外務省を通して政府に向ひ、今回御出でになつた暹羅の親王殿下はかく～の御方である。現皇帝陛下は御重態、皇太子殿下も御健康が宜しくないと云ふことだ、一年を出ない内にこの御方が御位に御登りになるだらうとも存ぜら

⁶ 同 pp. 110-111。原文の旧漢字は常用漢字に、数字は漢字からアラビア数字に改めた。また、旧漢字はなるべくひらがなに改めた。以下大倉喜七郎の演説の引用はこの表記に従う。この演説で皇帝陛下がオックスフォード大学に入学の内容は、ラーマ6世（ワチラーウット）が1899年から1901年にかけて、同大で歴史学と法学を学んだことと文中の皇帝陛下（ラーマ7世、プラチャータイボック）がパブリックスクールのイートン校、ウリッジ陸軍士官学校で学んだことを勘違いしたものと思われる。

⁷ Dormer to Sir John Simon, March 24, 1934, F1690/1690/40, FO371/18209, PRO.

れる、どうか十分の御待遇を願ひたいといつて政府へ注意をしたのでございます、然る所政府ではどうもさうは思へない、現に皇帝も御居でになる、皇太子殿下も居らつしやる、そんな事はあるまいと言つて私の申すことに信を置かなかつた⁸⁾」

この大倉喜七郎の演説はいかにタイの王族が彼を信頼していたかを物語るとともに当時のタイの国王（ラーマ6世）とその後継者を巡る混沌とした状況を浮き彫りにしているので、簡潔に背景を説明したい。ラーマ6世はチュラーロンコーン王とサオワパーポーンシー皇后との間に生まれた5人の王子の長子で、ワチラーウット王である⁹⁾。文中の前の皇帝陛下とはワチラーウット王のことであり、その皇太子は彼の弟を指している。大倉喜七郎が1927（昭和2）年に訪問したのは、ワチラーウット王の末弟のプラチャーティボックことラーマ7世であり、跡継ぎのないワチラーウット王の兄弟の中で国王の後継者が模索された混沌とした時代であった。ワチラーウット王のすぐ下の弟は有望な後継者として帝王教育を受けながら、1920年に死去、四番目の親王も1923年、三番目の親王も1925年2月にそれぞれ死去した経緯があり、前述の大倉喜七郎の演説は当時の様子を語ったものであり、極めて重要な極秘情報を得ていたことを物語っている。

大倉喜七郎は日本の外務省に貴重な情報を伝えたにもかかわらず、役所が動かないので自分で接待をすることを決意した。その心境を以下の様に述べている。

「私としては外国の貴賓に対する礼が十分でないと感じましたから甚だ之を遺憾と思ひまして、この度は全部の事務を打棄て、一ヶ月間御接待を自分で申上げる、外務省も宮内省も御手数な煩はさぬでも宜い、こう言ふ意気組で専心御接待を申上げました結果、大層な御喜びで、非常に日本に対して好い感じを持って御歸りになった、今回私が暹羅に参つて陛下に御目に掛つた時は大層御喜びになつてこの事に就いて御言葉がございました、又私としても日本と暹羅の間に一の好い感じ及び融和すべき動機を造つたものと存じて居ります、今になりまして外務省も宮内省も漸く御分かりになつたやうでございます¹⁰⁾」

この大倉喜七郎の演説の中盤では暹羅で活躍した三人の日本人、山田長政、政尾藤吉、稲垣満次郎について述べている。山田長政については、日本でのイメージと評価は高いが、アユッタヤー遺跡を訪問して、現地での英国と日本の当時の居留地の大きさを比較して、いかにタイでは山田長政がさほど評価されていない現実を認識したことを述べている。政尾藤吉と稲垣満次郎は、前者は1897（明治30）年～1913（大正2）年までタイに滞在し政府の外国

⁸⁾ 鶴友 第12号、昭和2年12月、p. 111。

⁹⁾ 5人の王子については、村嶋英治、『ビブーン』、岩波書店、1988年、pp. 67-73を参照。

¹⁰⁾ 鶴友 第12号、昭和2年12月、pp. 111-112。

人法律顧問となった人物で、後者は1897(明治30)年に駐タイ弁理公使に任命され、日タイ通商航海条約を締結させ、1903(明治36)年に特命全権公使となった外交官であった¹¹。大倉喜七郎は、両者について以下のような印象を持っていた。

「しこうして日本人の頭には暹羅と言ふと直に山田長政を想ひ起すが又その次に想ひ起す政尾藤吉氏は暹羅に於て非常に力を致しました、しかし今日行つて調べて見ますと政尾氏は暹羅の顧問である、その当時日本の公使として行つて居られた、稲垣満次郎氏とは常に犬猿營ならざる仲であつた、何政尾藤吉が言ふと、片方では何稲垣がこう言ふので出先で日本人同士、しかも向うの顧問と日本公使と喧嘩をして居つた、感情の衝突で甚だ仲が悪く永年暹羅に居られたが、その結果日本及暹羅は何等見るべき事跡が残つて居られない、あれ程の人々が暹羅に長く居られて一として両国の国交上あるいは経済上にもたらしたる結果のないと言ふことを今回参つて見まして非常に遺憾なものと存じました、それに引換へて英国その他は大分暹羅とは通商上及産業上に提携が出来て居るやうであります¹²」

優秀な日本人が長年タイ政府顧問と駐タイ公使としてタイに滞在しながらも日本人同士の連携がうまくできず、英国などの西洋列強が着々と通商や産業の面で影響力を駆使している現状を実業家の大倉喜七郎が指摘している点は興味深い。また、タイの皇族に関しては、

「此皇族方が又非常に勉強される、御承知の通り専制政治の国であるが、各皇族がそれぞれ大臣の位地に就いて居る、もう総て即決である、実に話は早いです、キビキビして居る、さうして陛下の御考、皇族方の御考は財政と云ふものを総ての中心として居る」

との印象を持っていた¹³。

第2節 大倉喜七郎の昭和2(1927)年の暹羅(タイ)旅行

大倉喜七郎の暹羅(タイ)旅行は、蘭領東印度(インドネシア)、シンガポール、暹羅を含む75日間にわたり、随行員も医師、仏国通商濱田豊城、大倉組関係者2名、大倉商事の1名を含めて6名にのぼった¹⁴。出発日は1927年7月8日、神戸港から日本郵船の宮崎丸(は

¹¹ 稲垣満次郎と政尾藤吉の略歴は、『タイ事典』のpp. 57-58、pp. 365-366を参照。日本タイ学会編、『タイ事典』、めこん、2009年9月10日。

¹² 鶴友 第12号、昭和2年12月、p. 113。

¹³ 同上、p. 114。

¹⁴ 鶴友 第12号、昭和2年12月、p. 120。詳細な旅行日程はpp. 120-124を参照。

こぎまる)に乗船し、帰国するまで75日間にわたる旅行となった¹⁵。当時の旅立ちの様子は「鶴友」に紹介されており、今回の旅行はシャム皇帝のお招きによるもの、大倉喜七郎の客室は最上甲板の左舷にある、応接室、居間、寝室からなる3部屋の特等室である、大朝、大毎、神戸の新聞記者の取材があったことが記述されている¹⁶。この旅行では前半は蘭領東印度、後半は暹羅(タイ)を主要目的地とし、訪問は現地の政府要人やサルタン、邦人を含む実業家、日本総領事館、日本人会など多岐にわたった。上海、香港、シンガポールと船旅を続け、マレー半島のペナンに到着したのが7月23日であった。

蘭領東印度への旅は7月26日から8月20日にわたり、スマトラ島のメダン、ジャワ島のバタビア(ジャカルタ)、ジョクジャカルタ、スラバヤ、スマランなどを訪問した。メダンではスマトラ総督及び同総務長官、バタビアでは蘭領東印度総督を、ジョクジャカルタではサルタンを訪問した。

暹羅の訪問は8月26日にペナンからバンコク行き国際急行列車に乗り、鉄道の旅で翌日27日にバンコクに到着した。到着時には国王や内務大臣ロップリー親王殿下の御使い、林駐タイ日本公使等の多数の出迎えがあり、宿舎として国王よりピアタイ・パレスを提供されるほどの歓待ぶりであった。8月27日から9月3日まではタイに滞在し、国王、有力な皇族の表敬訪問や日英仏の公使館の晩餐会などに出席するなど多忙を極めた。訪問のハイライトは、8月29日に国王・王妃に拝謁し、翌30日には国王・王妃主催による晩餐会に出席、9月2日にはバンコクの南西190 kmに位置する中部のファヒンの離宮において国王自らに勲章を授けられる名誉を得たことであった。日本人の一実業家が3回も国王に拝謁し、晩餐会や叙勲を受けたことは、いかに大倉喜七郎がタイの皇族から信頼され、国王が日本を訪問した時の歓待ぶりを高く評価されたことを物語っている。ロップリー親王とは8月28日に会食し30日にはお茶、外務大臣ドライデス親王には28日にお茶に招待され、ナコーンサワン親王を29日に訪問、旧知のアモラダット殿下には29と30日に王宮を案内され、31日にはアユッタヤーを観光案内、9月1日には殿下主催の晩餐会に招待されるなど大倉喜七郎は有力な王族からも暖かい歓迎を受けた。

9月4日にバンコク駅を出発し帰路の途中カンボジアの首都プノンペンに立ち寄り、10日にサイゴンから乗船し、香港、上海、長崎を経由して神戸棧橋に到着したのは20日であった。

第3節 大倉喜七郎と暹羅協会

暹羅協会の昭和2(1927)年の設立の経緯については、大倉喜七郎は中心的な役割を担い、同協会の初代理事長に就任した。この背景として同年彼が暹羅を旅行し、国王や王族と前述

¹⁵ 日本郵船百年資料によれば、管崎丸は総トン数10,413トン、大正11年7月20日、長崎の三菱で建造され、1945年第二次世界大戦で3月19日に沈没された。日本郵船会社、『日本郵船百年資料』、1988年、p. 670。

¹⁶ 鶴友、第11号、昭和2年8月、pp. 98-100。記事のタイトルは「頭取のシャムへ出発の日 神戸へ見送りて」大阪中外商業新報 佐藤新衛。

の様に深く親交を深めたことがあげられる。1927年12月20日の暹羅協会設立総会において、大倉喜七郎はその経緯について以下の様に演説した。

「本年の七月大倉の暹羅皇室訪問の為に渡航いたしましたるに際しましてこれら有志の方々から『大倉男は該皇室と特別の關係が有るから是非この好機會に於て暹羅協会を設立させる様に尽力をしてもらひたい』との熱心なる御懇談が御ざりましたので私も至極御もっともなことで存じまして盤谷に到着いたしまするや先づ公使林久治郎閣下に右の次第をお話し申し上げましたところが閣下もこれは年来の宿志であつて全く同意なる旨を述べられました、そこで大倉は暹羅皇帝陛下を始め奉り外務大臣「ドライデス」殿下、内務大臣「ロブリ」殿下、陸軍大臣「ナコンソワン」殿下、侍従武官長「アムラダット」殿下等重なる皇族の方々に拝謁いたしました我國有志の切なる願望を言上いたしましたところ陛下並に各皇族におかせられましても全然御同感であらせられる旨の御内意が御ざいました、で、私は九月帰朝いたしました直ちに上述の経過を有志の方々に報告いたしますると同時に田中外務大臣閣下や出淵外務次官閣下に御報告申し上げましてその御教示を仰ぎましたところが両閣下も大に御賛成の意を表せられ且つ速にその成立を希望するとの御鞭撻のお言葉が御ざりました¹⁷⁾

上記の演説から大倉喜七郎の暹羅訪問の目的の一つは、暹羅協会の設立に関して暹羅の王族の賛同を得ることや自分で同国を訪問し現状を視察することにあつたことが分かる。

日本では昭和2年9月に18人からなる日暹協会発起主唱者が、両国の経済的関係を促進させるために大倉喜七郎を名誉会員に推薦したいという承諾依頼書が出された¹⁸⁾。この18人のうちのひとりである日暹貿易会社の常務理事勝卓朗が、日暹協会発起主唱者代表として大倉喜七郎に面談を依頼する文書が存在する¹⁹⁾。

同協会の設立第一回の打ち合わせは、1927年10月21日に華族会館で開催され、9名の出席者のもと、大まかな協会の趣旨や組織・運営について意見交換がなされた。この9名の顔ぶれは注目すべきであつて、当時大倉喜七郎は男爵であつたが、華族が大倉を含め6名で、公爵・近衛文麿、侯爵・徳川頼貞、伯爵・溝口直亮、伯爵・酒井忠正、子爵・岡部長景らが参加した。民間人は鎌田榮吉、藤山雷太、藤山愛一郎の3人であつた。協会の設立の趣旨は「東洋ニ於ケル二君主国タル日暹両国ノ親交並ニ文化ノ交換」となつていて、組織では総裁、

¹⁷⁾ 大倉喜七郎、暹羅協会設立経過報告、昭和2年12月20日、演説の原文の旧漢字は常用漢字に、また一部の旧漢字はひらがなに改めた。同演説の『大倉男は該皇室』の原文では該の漢字を連想させるような旧漢字にはない文字が書かれていた。同日の近衛文麿による暹羅協会設立経過報告ではこの大倉の演説を利用して、該皇室となつていたので、該皇室とした。同協会に関する全ての資料は(財)日本タイ協会理事長吉田千之輔氏から提供いただいた。厚く謝辞を述べたい。

¹⁸⁾ この18人の氏名は文書に記載されているが、職業、肩書、年齢などの情報は掲載されていない。

¹⁹⁾ 同文書には日付が記載されていない。大倉喜七郎に面談する場所と日付を尋ねる文面となつている。

副総裁、名誉会長、会長、副会長、理事、監事、評議員等をおくとし、協会の事業として暹羅国の調査・研究・紹介をあげ、経費は会費と寄付にすることなどが話された²⁰。

同年の12月1日には暹羅協合理事長大倉喜七郎名で、12月6日に華族会館において第一回理事会を開催し、会則の発表、評議員の推薦、第一回総会開催日時の三つの議事があることを知らせる文書が、近衛文麿、徳川頼貞、溝口直亮など10名に送付された。12月15日には暹羅協会会則が印刷され、そこには第1条から第20条まで、第1章 名称及所在地、第2章 目的及事業、第3章 会員、第4章 総裁及役員、第5章 総会、第6章 資産、第7章 雑則が定められた。前述の同協会の設立第一回の打ち合わせが、さらに詳細に具体的に定められ、目的及事業、会員の種類、総裁や役員の人数と役割、総会や資産などが明らかにされた。

同協会の目的及事業は第2条で、「本協会ハ日暹両国ノ親交及文化ノ発達ヲ図ルヲ以テ目的トシ暹羅国ニ於ケル同種ノ団体ト連絡ヲ保チ左ノ事業ヲ行フ 一、暹羅国ノ調査、研究、紹介並ニ両国間ニ於ケル左ノ事項ノ勧誘及斡旋ヲナス 甲、視察、観光、留学、応聘 乙、交通連絡ノ改善及貿易ノ増進 二、 其ノ他理事会ニ於テ必要ト認メタル事項」と定められた²¹。親善や文化交流の促進を目的とするものの、暹羅の国情を調査し両国間の人の交流や貿易の発展を図る経済的なねらいも含まれていた。

第3章の会員は第3条で特別会員、通常会員、名誉会員の三種類を理事会が推薦することが決められた。これらの会員の種類は寄付や年会費の額により定められ、特別会員は500円以上の寄付をした者、通常会員は年額6円の会費を納める者、名誉会員は特別の援助を与える者となっていた。当時の物価から見て、500円は1926年の公務員・高等官の初任給月額が75円、東京の公立小学校教員のそれが40～55円であったので、公務員の初任給月額の6.6倍と高額であった²²。

第4章 総裁及役員では、第5条から14条までにわたって、役職の人数や役割が細かく規定され、第5条では協会の総裁には日本の皇族を、暹羅の皇族を名誉総裁に奉ることが決められた。役員については第6条で、会長、理事長、理事 12名以内（内常務理事4名以内）、監事 3名以内、評議員若干名と定められ、暹羅駐在日本公使及び日本駐在暹羅公使を名誉会長に推薦することとなった。会長は評議員会で推薦され、会長は理事、評議員、監事を依嘱する一方、理事長と常務理事は理事会で互選され、各役員の任期は二年であるが重任できるとされた。会長の役割は第8条で総裁を補佐し協会を総理すること、一方理事長のそれは第9条で会務を統括し、理事会及び評議員会を招集し議長となると定められ、理事長が実質的な同協会の中心的な役割を担うことになった。

12月20日に東京會館に創立総会が20名の出席者により開催された。議事次第はまず近衛

²⁰ 日暹協會設立第一回内合會（昭和2年10月21日）による。原文の旧漢字は常用漢字に改めた。

²¹ 暹羅協会会則、昭和2年2月15日印刷。原文の旧漢字は常用漢字に改めた。甲の応聘（おうへい）とは礼を厚くして人を招くことを意味する。

²² 森永卓郎監修、『物価の文化史事典』、展望社、2008年、p. 395。

文麿創立委員長から開会の挨拶があり、次に大倉喜七郎から経緯の報告がなされ、会則案の審議、会長の推薦、役員依頼と進み会長による閉会の辞で終了した。この総会の中で会長には公爵・近衛文麿が推薦され、役員には近衛を除き理事9名、監事1名の10名が選出された²³。総会終了後に理事会が開催され、理事長に大倉喜七郎、常務理事に伯爵・酒井忠正、濱田豊城が選出された²⁴。

12月23日に帝国ホテル内の暹羅協会事務所で理事会が開催される通知が大倉喜七郎理事長名で出され、そこには1.評議員依頼、2.名誉会長推薦 イ、暹羅駐在公使、ロ、日本駐在暹羅公使 3.協会設立に関して会員一同への経過報告、4.協会設立に関し外務大臣へ報告、5.総裁宮奉戴請願、6.暹羅皇族を名誉総裁に奉戴請願、7.基金の調達、8.事業の開始の8つの議事が記載されていた。

総裁に関しては、12月24日に会長の公爵・近衛文麿から秩父宮別当山邊知春宛てに秩父宮殿下に協会の総裁を依頼する文書が出された。翌年の昭和3(1928)年1月10日には近衛文麿宛てに秩父宮別当山邊知春から秩父宮殿下への承諾の返答があり、1月31日には帝国ホテルで暹羅協会総裁宮殿下奉戴式が開催された。秩父宮殿下からは、以下の令旨があった²⁵。

「コノ度日暹両国ノ親善ヲ計ル目的デコノ協会ノ設立ヲ見タコトハ誠ニキンカイニ堪ヘナイ、翻ツテ考フルニコノ種ノ協会ガカツテ未ダ成立サレテ居ナカツタコトハ寧ロ不思議トスル処デアル從テ本会ノ使命ハ重且大ト言ハネバナラヌ、ソノ国情ヲ調査シテ世人ニ紹介スルハモチロン芸術及文化ヲモ深ク研究シソレヲ通ジテ両国ノ提携ヲ計ルハ本協会ノ主旨ニ副フモノト信スルノデアル、終リニ諸君ノ活動努力ニ依リ本会ガ意義アル発展ヲ成サンコトヲ切ニ希望スル次第デアル」

近衛会長は、1月20日に暹羅公使館を訪問し、暹羅公使に暹羅協会の設立を報告し、暹羅公使を名誉会長に推薦するので承諾してほしい旨を伝え了解を得た²⁶。また、近衛会長は暹羅公使に協会の総裁として秩父宮殿下にお願いして承諾をいただいている旨も伝えていた。

暹羅側の名誉総裁については、バンコクの林公使から昭和3(1928)年2月9日着田中大臣宛に電報で暹羅協会会長の近衛公爵に「ナコンソワン」親王殿下からご承諾を得たので伝

²³ この10名の中で五等爵の者は6名おり、侯爵・徳川頼貞、伯爵・溝口直亮、伯爵・酒井忠正、子爵・岡部長景、子爵・黒田長敬、男爵・大倉喜七郎であった。その他の4名は濱田豊城、鎌田榮吉、飯塚茂、藤山雷太であり、藤山雷太は監事に選出された。

²⁴ 暹羅協会役員名簿には、本文中の2名以外に常務理事として、伯爵・溝口直亮、子爵・岡部長景の2名の計4名、評議員に40名(内11名は役員と重複)の名前が掲載されている。その内2名は外務次官、日暹寺住職の肩書きだけ記載されている。評議員の中には井上準之助、藤山愛一郎などの大物の経済界人が含まれていた。

²⁵ 暹羅協会総裁秩父宮殿下奉戴式ニ於ケル令旨、昭和3年1月31日、原文の旧漢字は常用漢字に改め、一部カタカナにした。

²⁶ 近衛会長暹羅公使館訪問 1月20日午前11時 於暹羅公使館。

えてほしい旨連絡があり、2月13日には近衛会長からバンコクの林公使宛てに親王殿下名誉総裁受諾への返礼の電報、秩父宮殿下から「ナコンソワン」親王殿下にそれぞれ電報が出された。秩父宮殿下の電報には親王殿下名誉総裁受諾への返礼とともに暹羅においてもこの種の協会を速やかに設立していただければ相互の親善が一層実りあるものと切望する内容であった²⁷。この「ナコンソワン」親王はナコーンサワン親王であり、1895（明治26）年から8年間イギリス、ドイツに留学し、1910（明治43）年に初代海軍大臣、1920（大正9）年に国防大臣、1928（昭和3）年に内務大臣と主要閣僚を歴任した当時最も有力な王族であった²⁸。

昭和4（1929）年5月末の暹羅協会職員及会員名簿を見ると総裁、名誉総裁を除き、34名の職員がいて、会長、名誉会長2名、理事長、常務理事3名、理事6名、監事1名、評議員20名の名前が記載されている²⁹。会員は名誉会員が宮内大臣、海軍大臣、内閣総理大臣、外務大臣、陸軍大臣など8名であり、その他、職員を含む97名（内タイ人は5名）の氏名と住所がイロハ順に記されていた³⁰。

昭和10（1935）年に入り暹羅協会は財団法人暹羅協会へと変更された。その主な変更点は寄付行為と暹羅協会の資産を財団法人に移管すること、また組織、特に役員の変更にあった。同年の5月11日に財団法人暹羅協会設立代表者の子爵・岡部長景は文部大臣・松田源治に財団法人への申請書を提出した³¹。その添付資料として財団法人暹羅協会寄付行為があり、それは第1章 名称及所在地、第2章 目的及事業、第3章 資産及会計、第4章 会員、第5章 総裁及役員、第6章 総会、第7章 附則から構成されていた。

財団法人では第3章の資産及会計が第4条から13条まで詳細に定められており、第4条で本協会の資産は1. 別添財産目録所載の資産、2. 会費、3. 寄付金、4. 其の他の収入、と分類された。別添の財産目録を見てみると現金、備付什器、備付図書の3項目が記載され、現金は1万1,021円86銭あり、その内訳は1万円が銀行定期預金、843円25銭は東京振替貯金課保管、13円26銭が現金残高となっていた。当時の物価からこの1万1,021円86銭は東京の公立小学校教員の1935年の初任給の45～55円と比較すると200倍近く、年収の16倍ぐら

²⁷ 電報 外務省暗号盤谷日本公使経由 昭和3年2月13日 秩父宮雍仁親王發 盤谷「ナコンソワン」親王殿下宛。

²⁸ ナコーンサワン親王については、『タイ事典』のp. 289を参照。日本タイ学会編、『タイ事典』、めこん、2009年9月10日、Dormer to Sir John Simon, March 24, 1934, F1690/1690/40, FO371/18209, PRO。この英国の外交文書ではナコーンサワン親王は1881年6月20日にラーマ5世とスクマーン王妃との間に誕生。タイで最も裕福で有力な王子であり、ラーマ6世が死去した時に王位の継承をゆだねられたが拒否したことや1929年9月にマヒドン親王が死去した時は推定相続人になった等の記述がある。

²⁹ 幹事、嘱託がそれぞれ1名、34名の職員以外に氏名が載っている。

³⁰ 名誉会員は7名と印刷されているが、名簿に記載された者は8名であり、元暹羅公使、秩父宮別当、宗秩寮総裁であった。名誉会員を推薦する件は1928年1月16日の評議員会の議員、外務、陸軍、海軍、宮内の各大臣と宗秩寮総裁と秩父宮別当の6名が記載されていた。会員のタイ人は暹羅公使館の外交官がほとんどであった。

³¹ 財団法人暹羅協会の設立許可に関する書類は、東京都公文書館に保管されている。昭和10年318-D811教育法人・学務課の文書番号FS0100084 41～103である。

いの金額であった³²。第5条ではこの銀行の定期預金1万円と第6条並第11条の所定の編入金をもって協会の基本財産とすると定められた。第4章の会員では、通常会員の会費が年額10円となったことが、従来の会則からの変更点であった。第5章の総裁及役員では、第19条で役員の数が1. 会長1名、2. 副会長2名以内、3. 理事10名以上20名以内（内理事長1名常務理事3名以内）、4. 監事3名以内、5. 評議員 20名以上50名以内と決められた。

5月24日付けの文書で文部大臣松田源治から財団法人暹羅協会設立代表者の子爵・岡部長景に財団法人の設立認可がなされた。同年の4月19日に暹羅協会の総会が開催され、出席者9名、近衛会長の議長のもと、全会一致で暹羅協会を改組して寄付行為案により財団法人暹羅協会を設立すること、財産目録記載の暹羅協会の財産を財団法人暹羅協会に寄付すること、暹羅協会理事長子爵・岡部長景を財団法人暹羅協会設立代表者としてすることなどが決議された³³。

ここに4月18日付けの財産目録と収入と支出の予算見積書があるので、当時どのような収支のやりくりをしていたかを見てみたい。財産目録には、現金、備付什器（家具）、備付図書の3項目が掲載されているが、現金は1万648円10銭、机、椅子、本棚などの備付什器が149円、備付図書が20円であった。一方、収入の方は総額8,355円で、その内訳は会費収入が3,000円（1人につき年10円で300人とする）、基金保管に対する銀行利子が350円、振替貯金課保管金に対する利子が5円、寄付金が5,000円とあり、寄付金は三井、三菱、住友、大倉、大阪商船会社その他のものよりとすと記述されている。支出の項目は13の項目に分類され、事務室借料は1,000円、給与と手当は2,500円、印刷費は500円、通信費は150円、旅費及交通費は500円、図書新聞紙費は200円、消耗品費は240円、備品費は300円、事務所費は200円、調査費は500円、接待費は800円、事業費（特別会計を除く）は1,200円、予備費は265円で合計8,355円であった。

実際に暹羅協会の収支動向はどのような状況であったかを財団法人に移行する前の昭和7年度（1932年）から昭和9年度（1934年）の事務報告から見てみたい。特徴としては、第一に収入は1932年は1,004円97銭、1933年は1,145円31銭、1934年は1,210円3銭で推移しているが、その内訳は年度により差はあるものの会費が36%～50%、前年度繰越高が45%～51%を占めており、繰越高の比率が高いことである。第二に支出を見ると1932年は421円43銭、1933年は594円90銭、1934年は633円50銭で増加傾向を示しているが、前述の繰越高の高さを示す収支計算書となっている。支出の項目の中では年度により差はあるもの

³² 森永卓郎監修、『物価の文化史事典』、展望社、2008年、p. 398。

³³ 岡部長景の履歴書が前述の東京都公文書館に保管されている。それによれば、岡部長景は明治17年（1884年）8月28日生まれ、明治42年（1909年）東京帝国大学法科政治科卒業、同年10月外交官補に任ぜられ米国外務省付きとなり、その後英国大使館書記官を経て外務省参事官、文化事業部長となる。大正15年（1926年）3月には家督を相続し襲爵する。昭和4年（1929年）2月に宮内省の内大臣秘書官長兼式部次長に任ぜられる。昭和5年（1930年）9月宮内省を退官し、同年9月貴族院議員に当選した経歴の人物であった。

の、印刷費（暹羅関連の資料）、集会費、交通費などに比較的多く支出されていた。

最後の特徴は大倉喜七郎の同協会への寄付金が収入に占める割合が高いことがあげられる。同協会の昭和3～9年度収支状況から見ると大倉喜七郎個人からの寄付金の合計は1万925円88銭にのぼる。特に寄付金の寄与度が高いのは、昭和3（1928）年と昭和4（1929）年で総収入に占める割合は8割を超えており、昭和5（1930）年と昭和6（1931）年でも4割を超えていた。

これまで大倉喜七郎の略歴や暹羅旅行とタイ王族との関係、暹羅協会の設立に関する喜七郎の役割を考察してきたが、彼が大倉財閥の発展だけを志向しただけではなく、内外の幅広い交友関係を駆使して海外との交流促進を目指し、その一環として暹羅協会を設立したことは意義深い。また、喜七郎が当初財政面でも多大な貢献をし、協会の運営を主導したことは、英国の留学時代に知り合ったタイ王族との縁を、日本とタイ間の経済・文化・社会などの交流促進の面にまで発展させたことから評価されよう。

（表1）大倉喜七郎年譜（戦前の経済・社会・文化活動を中心に）

年	月日	摘 要
1882	明治 15	6.16 嗣子喜七生誕（大倉徳子との間の長男、のちに喜七郎と改名）。『家系図 1』、「戸籍謄本」
1890	明治 23	1.30 嗣子喜七、高田慎蔵の二男らと共に、明宮（はるのみや、明治天皇第3皇子の嘉仁、のちの大正天皇）に日々お相手と報道される。高田慎蔵（1852-1921）は、独商会に勤めて貿易実務に熟達し、高田商會を組織して機械輸入高では日本商社中で最大といわれ、その他事業も拡大して財閥を形成する、大倉組・三井物産と共に武器輸出の泰平組合を組織する。読売 1.30、『伝記資料目録』136、『国史 9』40
1900	明治 33	5.4 [喜八郎] パリ万国博覧会参加および欧米商業視察のため横浜港を出発する（徳子夫人および英国ケンブリッジ大学に入学する嗣子喜七をともなう（喜七はのちの07年に帰国）。新橋駅を午後1時10分に出て、エンプレス・オブ・インデヤ号で午後4時出航、同じ船に英公使アーネスト・サトウ公使、お雇い外国人医師エルウィン・フォン・ベルツ、国際法教授の有賀博士らと乗り合わせる。多分このときかと思われるが、サトウ公使より毎日、維新当時の話を聞いたとされる。『鶴友 10』35では1873年の初めての欧米旅行からの帰途の船中とされているが、このときにサトウは英国に帰国していないので誤り）。中商 5.4、読売 5.5、01. 3.3、「実日」28(8)22、『余影』161、『サトウ公使日記 II』368
1902	明治 35	この頃 在英中の大倉喜七、損害保険事業の有望性に着目し、英国主要損保会社と交渉し、05年の大倉組保険部設置につながる活動をする。『千代田火災 80』48
1907	明治 40	11.5 嗣子喜七と旧新発田藩主の東京府華族溝口直正の二女久美子との新婚披露宴が、盛大におこなわれる（喜七はこの年に英国留学から帰国、仲人は伊藤博文夫妻、赤坂本邸で）。中商 11.6、「実日」28(8)22
1908	明治 41	8.28 日本国内旅行中の韓国皇太子李垠（ぎん）、東京に帰着する（前年12月5日、東京に留学、この夏、箱根では大倉喜八郎の別荘で静養と報道、猪苗代湖では大倉喜七運転の車に伊藤博文・有栖川宮威仁親王と共に乗っている写真が残されている）。読売 8.28、『李垠と伊藤博文』137-138

年	月日	摘 要
1911	明治 44	<p>4.30 飛行機と大倉喜七所有の自動車とが川崎競馬場で競争の予定と報道される。読売 4.30</p> <p>11.28 (株)大倉組を設立し、[喜八郎] 社長になる ((名)大倉組の商事・鉱業部門を継承し、大倉喜八郎の個人経営だった大倉土木組も合併する。本社東京、資本金 1,000 万円、払込 400 万円、取締役は大倉喜八郎・門野重九郎・大倉象馬・高島小金治・大倉喜七・大倉発身、監査役は田中豊輔・伊藤琢磨・野田寛治、(名)大倉組(資本金 100 万円)は存続させられ、現業部門以外の業務で、大倉系投資関係会社の管理、不動産・有価証券などの管理にあたる。のちの 17 年 7 月 1 日、大倉商事(株)に改称)。時事新報 12.1、『回顧録』388、391、『大成』187、『財閥解体』209</p> <p>12 月 大倉喜七、横浜の E・W・フレーザーらと共に日本自動車倶楽部を設立する(会長は大隈重信、大倉喜七は執行副委員長、創立発起人会は帝国ホテルで開催)。『日本自動車史 2』77-82</p>
1914	大正 3	<p>3.1 大倉関係者の縁続き関係が掲載される(大倉喜七郎は有名な自動車のチャンピオン、尺八がうまい。)。『実日』17(5)61</p> <p>3.19 大倉喜七郎、中国利権獲得の件で参謀本部第 2 部長宇都宮太郎に会う。『宇都宮日記 2』311</p> <p>11.10 (株)大倉組鉱山部長大倉喜七郎、約 2 ヶ月の中国調査を終えて帰国し、「支那鉱山に関する意見書」を大倉組に提出する(江西省の楽平マンガン鉱、湖南省常寧の五金公司関係の銅鉱、揚子江沿岸の鉄鉱と豊城炭鉱などを記述。大倉喜七郎の述懐では、父喜八郎にこの事業をやってみたくと話すと、善いと思うならやってみるがよいといわれたので早速やったところ、たちまち 2 年ほどで損失 100 万円となった。16 インチ砲の巨弾で攻撃されるかと思っていたら、「智慧(ちえ)ありと思ふは足らぬ智慧袋 なしと悟りて研(みが)け智慧を」と詠んだ絹地に光悦流の墨痕あざやかな狂歌が届けられた。返歌でと思い、「智慧出せば何日(いつ)も損して小言くふ 出さぬは出すに優る智慧かな」と書いたところ、大倉象馬・門野重九郎が下の句は喜八郎には通じないといい、「出さねば馬鹿と又小言くふ」に訂正させられた。『実日』28(8)22、『財閥』154-155、166、211 この年 (株)大倉組が日本総代理店先となっている英国のコマーシャル・ユニオン、ノーウィッチ・ユニオン両社と共同で合併保険会社設立計画をたてる、大倉喜七郎が訪英して覚書交換をしたが結局実現しなかった。『千代田火災 80』49</p>
1916	大正 5	<p>2.2 十勝開墾(資)の通常社員総会が開催され、資本金の 19 万円から 20 万円への増資を議決する(3 月 25 日、臨時社員総会で株式会社へ変更、翌年度の同社の事業報告書では、総株主 21 人、総株数 4,000 のうち渋沢同族(株)1,095 株、大倉喜八郎 647 株、大倉喜七郎 200 株、大倉徳子・大倉象馬・大倉時子・大倉久美子が各 50 株、そのまへの 15 年と 16 年に初めて有配当(5 分)、17 年に 1 割配当、のちに監査役(2 名)は大倉喜八郎から大倉喜七郎にかわる)。『渋沢 54』135-136</p> <p>12.1 日本人の対中国活動上の欠点を批判する大倉喜七郎の見解が掲載される(日本人実業家の中国視察は表面的である、よく日中親善を説くがその実行策の研究こそが必要である、中国で利権を得るという発想は間違っている、在中国とくに在北京の日本人の中国国民に対する態度は尊大横暴である、すぐに中国政治を語りたがるが実業方面に徹すべきであると。喜七郎は対中国活動に最も強い関心をもちしばしば訪中し、近年は 1 年の過半が中国滞在のときがあると報じられる)。『実日』19(25)18-21</p>

年	月日	摘 要
1917	大正 6	<p>8.15 (財)大倉集古館の設立が認可され、[喜八郎] 理事となる（文部省の設立認可は 8 月 30 日、維持資金 50 万円、理事長阪谷芳郎、その他の理事は大倉喜七郎。土地 4,825 坪、建物 1,063 坪は煉瓦造第 1・3 号館・木造第 2 号館・朝鮮館・付属建物、美術品 3,692 点、書籍 1 万 5,600 冊）。土地・建物は 204 万円、陳列品・書籍は 600 万円の価額に相当し、維持資金を合わせて計 854 万円相当の寄付となる。日本初の私立美術館として財団法人大倉集古館が設立される。大倉の赤坂本邸に隣接し、東京全市を見渡せる絶景の地に位置する。読売 9.23、「新日本」8(5)70、「鶴友 4」19-27、『大成』200-201、「集古館の沿革・概要」、『国史 1』782、『国史 13』663-664</p> <p>12.28 (株)大倉組から鉱山部・土木部を分離して、それぞれ大倉鉱業(株)(本社東京、資本金 2,000 万円、払込 650 万円、会長大倉喜八郎、副会長大倉喜七郎)、(株)大倉土木組(本社東京、資本金 200 万円、払込 100 万円、相談役大倉喜八郎・大倉衆馬)を設立する。(株)大倉組は、資本金 1,000 万円は変わらず、会長大倉喜八郎である。朝日 1.26、時事新報 18.1.19、『回顧録』397、405、「鶴友 4」33-35、『満州企業史』527</p>
1919	大正 8	<p>1.15 大倉喜七郎がこの日に外務省政務局長埴原(はにはら)正直宛に出した報告書に、西原借款消滅後の鳳凰山鉄鉱と製鉄所設立計画の経緯として、南京地方有志が組織した秣陵公司の代表馮国璋と仮契約を調印したとある（しかしその後も進捗せず計画は失敗に終わる）。『財界』165</p> <p>10 月 大倉喜七郎、(名)藤田組社長の藤田平八郎と共に、山東省淄川(旧嶺山)炭鉱の採掘につき陸軍に出願する（翌年 12 月許可）。『財閥』176</p>
1920	大正 9	<p>12.25 (名)大倉組、資本金を 1,000 万円から 5,000 万円に増資する（内訳は大倉喜八郎 4,117 万円、大倉喜七郎 700 万円、高島小金治 83 万円、門野重九郎・大倉衆馬各 50 万円、計 5,000 万円）。時事新報 1921.2.15</p>
1921	大正 10	<p>5.1 (名)大倉組副頭取門野重九郎を引退させたと報じられる（門野が大戦好況期に積極策をとり事業を膨張させたためとされる。門野と肝胆相照らして事業拡張の急先鋒となった息子の喜七郎の説得をまず試みたが、喜七郎には「絶対反対、自分も一緒に引退する」と抗われ、有栖川宮薫子(喜七郎夫人の伯母、故熾仁親王妃で旧新発田藩主溝口直正の姉)を通じて喜七郎の説得したとする推測記事。この頃、門野が中国公使になるとの噂も流れる。しかし門野の副頭取辞任の事実は確認できない)。「実日」24(9)78-79、26(13)80</p>
1922	大正 11	<p>5.6 帝国ホテルの臨時株主総会が開催され、取締役全員の辞任を認め、新取締役(5 名)に大倉喜七郎を選出し、大倉喜八郎は相談役(5 名)となる(5 月 9 日、重役会で大倉喜七郎を会長に選出)。朝日 5.1、『帝国ホテル 100』216-217</p>
1923	大正 12	<p>1.30 (株)帝国ホテルの株主総会が開催され、社長制が採用される（大倉喜七郎、初代社長になり 45 年 1 月まで重任、22 年 5 月から約 23 年間の長期の会長・社長職をつとめる）。『帝国ホテル 100』482、959</p> <p>6 月 この頃の(名)大倉組定款では、社員 4 名、出資額は大倉喜八郎 4,117 万円・大倉衆馬 50 万円・門野重九郎 50 万円・大倉喜七郎 700 万円であり、頭取・副頭取・監事の各 1 名をおくとされている。ア歴 278</p>
1924	大正 13	<p>2 月 十勝開墾(株)の事業報告書によると資本金は 40 万円に増資している（総株主 16 名、総株数(旧株と新株)8,000 株、うち渋沢同族(株)3,870 株、大倉喜八郎 1,292 株、大倉喜七郎 700 株、大倉衆馬 100 株)。『渋沢 54』142-143</p> <p>10.5 米寿の宴[喜八郎]として、20 日から帝国劇場に日中両国の朝野 3,000 名を招待し、それが終わると大倉王国の新総帥として大倉喜七郎が(名)大倉組頭取、門野重九郎が副頭取に就任すると報道される。読売 10.5</p>

年	月日	摘 要
		<p>11.15 家督をついだ大倉喜七郎の今後の事業への抱負が報じられる（腕一本でやってきた創業者のやり方をその経験のない2代目がやれば必ず失敗するので、質素に基礎を固め、従業員の身になり、安定をはかることを第一義とし、だいたい消極的方針をとる。内地事業はいっさい消極的にやり、その余力で対中事業に尽力する、対中事業が主で内地事業を客とする。自分は名誉欲・物資欲ではなく知識欲に力をいれ、趣味としては数学・哲学を研究したいと。のちに数学の難問を解いたあとはじつに気分が爽快になり、数学と哲学は車の両輪のごとく離れがたく、数学は坂井英太郎教授に週に1,2度、哲学は桑木厳翼教授に1度習っていると述べる）。『実日』27(22)84、27(23)34、28(20)49</p>
1925	大正 14	<p>1.15 大倉4社の連合新年宴会に出席し、演説する（大倉組新頭取の大倉喜七郎、弁護士原嘉道もその後に演説、帝国ホテルで）。『鶴友8』125-127</p> <p>4.15 大倉喜七郎の父・喜八郎観が雑誌に掲載される（意思強固で他人の世話にならない根本義が身体全体にしみわたっていること、見切りのよいことの2つ。事業では忍耐強く粘り強くどこまでもグングン進む力は強いが、断然見切るべきときは直ちに退却の準備にかかり、さっさと商売の始末をつけてきちんと引き上げる、この2つの使い分けは我々青年にはできない。初めから大きな投資はせずにじわじわと粘り強くやる。重大な懸念事項があっても、夜考えてもよい知恵はでてこず朝起きて新しい頭で立派な考えが浮かぶと、床に入ったらすぐに寝てしまう）。大倉喜八郎は、のちに雑誌記者に、「夜寝るときは、知恵袋を棚にあげて、馬鹿袋をかぶって寝る」と語っている。『実日』28(8)21、30(1)153</p> <p>9.7 大倉喜七郎は高等数学と哲学の勉強をおこなう一方、改良尺八（オークラウのこど）の特許もとったと写真つきで報道される（勉強のことは留学先のケンブリッジ大学でのことをさすと思われる）。読売 9.7</p>
1926	大正 15・昭和元	<p>12.1 新高糖(株)の社長「喜八郎」を老齢のため辞任する（かわって大倉喜七郎が社長就任、この年下半期の同社の突然の欠損・無配当を機に重役が交替）。『新高略史』40-41、92、95</p>
1927	昭和 2	<p>1.28 大倉喜七郎、大日本麦酒(株)の取締役（9名）を重任する。『大日本麦酒 30』81</p> <p>6.30 新高製糖(株)の臨時株主総会が開催され、大倉系役員の辞任を承認する（台湾糖業界の不振のため大倉家が糖業経営に気乗りしなくなり持株を大日本製糖に売り渡したため、この日の役員選挙を議長一任する件については異議があり、7月2日に再度開催、藤山雷太が新社長、大倉喜七郎は取締役に残る）。『新高略史』42-46</p> <p>7.8-9.20 大倉組頭取の大倉喜七郎、ケンブリッジ大学時代の学友であるシャム（タイ）国皇帝の招待により、シャムおよび東南アジアへの視察旅行をおこなう。『鶴友11』46、110、『鶴友12』60、120-124</p> <p>11.5 大倉喜七郎がシャム国皇帝より名古屋の覚王山日暹（せん）寺への寄贈委託を受けた釈迦如来像の奉迎式典が芝の増上寺で、翌日、日暹寺で奉安法会式がおこなわれる（5日は大倉喜七郎・外相田中義一・文相水野錬太郎・駐日シャム国公使など参列）。『鶴友12』62-64</p>
1928	昭和 3	<p>3.26 帝国劇場会長福沢桃介の後任会長は大倉喜七郎に決定と報道される（4月以降、初代専務の西野恵之助が復歸、翌年12月26日、帝国劇場は松竹の経営に移り、解散式を挙げる）。『索引年表』、読売 3.26</p> <p>4.28 葬儀「大倉喜八郎」がおこなわれる。喪主は嗣子大倉喜七郎、葬儀委員長は門野重九郎、葬場は赤坂本邸、式壇は邸内の大倉集古館車寄せに設けられ、花壇は首相田中義一・各大臣・若槻礼次郎・浜口雄幸・床次竹二郎・三井・岩崎・安田ら、『余影』486、523-532</p> <p>5.21 大倉喜七郎、東海紙料(株)の会長になる。『東海パルプ 100』362</p>

年	月日	摘 要
		<p>6.15 (株)川奈ホテルゴルフ場が設立される（大正初めから大倉喜七郎がポケットマネーで川奈の土地 60 万坪を取得し、3 月 5 日、帝国ホテル重役会に「川名（奈ではなく）ホテル設立地視察報告」が提出される。この年、大倉土木(株)によってゴルフの大島コース（18 ホール）が造成されてオープンする。のちに富士コースができる）。『帝国ホテル 100』335-336 ア歴 161</p> <p>この年 大倉土木(株)、ベルギー大使館の関連施設を建設する（前年にベルギーは 26 年 1 月に死去した首相加藤高明（1860-1926）が所有していた広大な土地と華麗な邸宅を新大使館用として入手しており、その用地内に新たに書記官などのための家屋を建設する。これとは別に、大倉喜七郎は、29 年夏までに使えるように日光中禅寺湖畔に別荘を建設し、ベルギーのアルベール王に寄贈し、以後、駐日ベルギー大使館の夏期別荘として使われる。現存している）。『大成』309、『大使回顧録』141、153-154</p> <p>この年 この年度の「東京実業家所得税番付」で大倉喜七郎は西の大関となる（33 万 2,178 円）、東・西の横綱は三井八郎右衛門高棟 71 万 2,209 円・岩崎久弥 46 万 2,481 円、東の大関は三井源右衛門 34 万 8,627 円、ちなみに渋沢栄一は年寄で 3 万 3,334 円）。『実日』32(14)22</p>
1929	昭和 4	<p>2.8 大倉喜七郎、日本工業倶楽部の理事になる。『30 年譜 3』103</p> <p>4.30 大倉喜七郎、新高製糖(株)の取締役を辞任する（故 高島小金治家はなお大株主にとどまり、故人の長男直一郎が監査役に就任）。『新高略史』46-47</p> <p>9.3 大倉喜七郎、台銀の監査役になる（翌年 8 月 14 日辞任）。『台湾銀行 40』巻末年表 24-25</p>
1930	昭和 5	<p>1.21 大倉喜七郎、アメリカ公演のため日本に立ち寄った梅蘭芳一行の歓迎茶会を開く（東京会館で）。大阪毎日 1.21</p> <p>1.29 大倉喜七郎、大日本麦酒(株)の取締役（9 名）を重任する（社長馬越恭平）。『大日本麦酒 30』82</p> <p>4.26 大倉喜七郎が企画し、費用全額を負担したローマ市での日本美術展覧会が開催される（大倉喜七郎主催、イタリア政府後援、横山大観が人选・運営を一任、～6 月 1 日）。のちに、日本画壇を代表する画家の出展作品が大倉集古館に収蔵される。「集古館の沿革・概要」、『総合』</p> <p>4.26 大倉喜七郎が企画し、費用全額を負担したローマ市での日本美術展覧会が開催される（大倉喜七郎主催、イタリア政府後援、横山大観が人选・運営を一任、～6 月 1 日）。のちに、日本画壇を代表する画家の出展作品が大倉集古館に収蔵される。「集古館の沿革・概要」、『総合』</p> <p>7.2 国際観光委員会が設置され、大倉喜七郎は有力メンバーとして活躍する（会長は鉄道大臣江木翼（たすく）。『帝国ホテル 100』298</p>
1931	昭和 6	<p>1 月 大倉喜七郎、全国金満家大番付で西の関脇とされる（資産額 1 億 8,000 万円、東・西両横綱の岩崎久弥・三井八郎右衛門は各 4 億円、両大関の住友吉左衛門・岩崎小弥太は各 3 億円、東の関脇の三井高精は 2 億円で、以下は大倉よりも少額、帝国興信所による日本全国 70 万円以上の富豪資産家の財産調査）。朝日 30.12.6、「講談倶楽部」1931 年 1 月号付録</p> <p>12.9 (財)国際観光協会が設置され、帝国ホテル社長大倉喜七郎が民間からの理事（15 人）となる（国際観光局の指導のもとに對外観光宣伝にあたる。会長は鉄道大臣、理事長は鉄道次官になる、原脩次郎（しゅうじろう）と末松惜一郎がなり、すぐに床次竹二郎と若尾璋八に代わる）。『帝国ホテル 100』299、『日本官僚制』277、384</p>
1932	昭和 7	<p>10.23 大阪大倉商業学校の創立 25 周年記念式典が举行され、同校監事大倉喜七郎が参列する。『学窓』76</p> <p>この年 大倉鉱業(株)、金属マグネシウム製造の基礎研究を東北帝国大学金属材料研究所に依頼し、社員を同所に派遣して研究を始める（大倉喜七郎が満洲遼寧省大石橋付近のマグネサイト鉱床の豊富な埋蔵量、優秀な品質に着目した結果である。36 年 5 月に中間試験工場を設ける）。『回顧録』409</p>
1933	昭和 8	<p>1.28 大倉喜七郎、大日本麦酒(株)の取締役（9 名）を重任する（社長馬越恭平）。『大日本麦酒 30』8</p>

年	月日	摘 要
		10.5 上高地ホテルの開業披露式が挙行される（前年秋、帝国ホテル会長大倉喜七郎が長野県知事石垣倉治から、長野県が所有し、帝国ホテルが経営するホテルの建設について協力を求められる。建設資金 25 万円は大蔵省預金部から長野県へ融資、設備費など 5 万円は帝国ホテルが負担。大倉土木(株)が 5 月下旬に着工、9 月末に竣工、海拔 1,500 m の高地なので冬季は休業、34 年、上高地を含む北アルプスが中部山岳国立公園に指定され経営環境がよくなる）。『帝国ホテル 100』 316、327
1935	昭和 10	1.16 新大阪ホテルが開業する（そのまへの 27 年春あるいは 28 年、帝国ホテル社長大倉喜七郎が大阪府知事からホテル建設計画への援助依頼を受ける。30 年 4 月、帝国ホテル重役会で正式決定、31 年 10 月に着工、3 年余で竣工、建設資金 610 万円のうち大蔵省預金部から 410 万円が融資、住友財閥が協力）。『帝国ホテル 100』 332-333、964
1936	昭和 11	6.5 大倉喜七郎、175 日間の欧米視察旅行に出発する（妻久美子・三女てつ子と秘書役荒井彦宗・建築技師矢部金太郎・看護婦との計 6 名で、ハワイ・カナダ・英・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・独・仏・オーストリア・スイス・伊・米などの諸国・地域を訪問し、多くの政治家・外交官・実業家・芸術家・作家などと親しく交流し、会社・工場・社会施設などを参観し、大倉系企業・支店などに寄り、競技・芸術公演などを楽しむ。「鶴友 26」3-66 7 月 石黒忠直の大倉高等商業学校協議員としての功績に対し、謝恩記念として寄付金で石黒記念文庫が設置される（寄付金は、同校 3,000 円、大倉喜七郎 2,500 円、葵友会 2,000 円、石黒忠篤 500 円など計 1 万円）。『回顧録』 427 8.5 世界のホテルを早周りにしている大倉喜七郎はベルリン・オリンピックの設備に感嘆したと報道される。読売 8.5 10.2 帝国ホテル、資本金を 300 万円から 400 万円に増資する（このとき筆頭株主は創業以来の内蔵頭（宮内省、14,700 株）から大倉喜七郎（(名)大倉組 14,754 株および個人名義 1,333 株）に変わる）。『帝国ホテル 100』 399 12.15 名古屋観光ホテルが開業する（そのまへの 32 年 11 月、帝国ホテル社長大倉喜七郎が名古屋商工会議所副会頭青木謙太郎からホテル建設計画への援助依頼を受ける。34 年 9 月、(株)名古屋観光ホテルが設立（資本金 150 万円、社長青木、顧問大倉）、35 年 11 月に着工、大蔵省預金部から 130 万円が融資）。『帝国ホテル 100』 333-334
1937	昭和 12	10.14 大倉喜七郎、遣外国民使節としてイタリアに出発する（前商工相伍堂卓雄はドイツへ、元川崎造船所社長松方幸次郎は米国へ）。『索引年表』 12.12 新潟県営赤倉観光ホテルが開業する（その運営者として(株)赤倉観光ホテルが設立、同社は資本金 40 万円、大蔵省からの融資額 30 万円、会長大倉喜七郎、建設費 63 万 7,000 円、ホテル經理は大倉土木(株)本社が担当）。『帝国ホテル 100』 340-341
1939	昭和 14	2.14 大倉鉱業(株)・(名)大倉組、満洲に大倉事業(株)を設立する（満洲国法人、本店新京、資本金 5,000 万円、払込 1,250 万円、会長大倉喜七郎、常務取締役大内穰・山田進一。大倉事業は、満洲における大倉系企業、とくに大倉鉱業の諸事業である(株)本溪湖煤鉄公司・本溪湖洋灰(株)・本溪湖特殊鋼(株)・本溪湖ドロマイト工業のほか、奉天省海竜県香炉碗子金山および岫巖（しゅうげん）におけるタングステン鉱区（同省蓋平県橋台舗のマグナナイト鉱区）の開発事業などを統括する役割。本溪湖特殊鋼については大倉鉱業・大倉組から継承して出資比率を 63.4%とするが、のちの 43 年 6 月には 50%、44 年 3 月には 31.25%に減少。敗戦時の大倉事業の資本金・払込み状況は変わらないが、大倉組を吸収合併した大倉鉱業の全額出資会社となる。敗戦と同時に事実上解消）。『索引年表』、『回顧録』 411、『満洲企業史』 201、204、ア歴 161

年	月日	摘 要
1940	昭和 15 8、9 月頃	この頃の大倉系会社の概要・役員〔喜七郎〕など。(名)大倉組は、資本金 5,000 万円 (全額払込済)、頭取大倉喜七郎、本店は銀座 2 丁目 2 番地 9、出張所は北京北池子。『回顧録』 389-390 国際産業(株)は、資本金 100 万円、会長大倉 (喜七)。『回顧録』 391-394 満洲大倉土木(株)は資本金 1,000 万円、相談役は大倉 (喜七)、『回顧録』 401-404 満洲関係では、大倉事業(株)は、設立時の資本金 5,000 万円、会長大倉 (喜七)、本溪湖特殊鋼(株)は、資本金 1,000 万円、社長大倉 (喜七)、『回顧録』 411-415 大倉火災海上保険(株)は、資本金 200 万円、払込 50 万円、取締役大倉 (喜七)、『回顧録』 420-422 (財)大倉集古館は、理事長阪谷芳郎、理事は大倉喜七郎・大倉糸馬、監事は 大橋新太郎・本宿家全、評議員は石黒忠恵・阪谷芳郎・徳富猪一郎・幸田成行・渋沢敬三・大倉糸馬・大倉喜七郎・門野重九郎・杉栄三郎・大倉喜六郎、館長斉藤忠郎。『回顧録』 463
1943	昭和 18 5.28	大倉喜七郎、東海紙料(株)の会長を退任し、相談役になる。 『東海パルプ 100』 364
1944	昭和 19 3.1	日本製錬(株)と日本化学工業(株)(第 2 次)が合併し、新社名を日本化学工業(株)とする、このとき、門野重九郎は取締役を辞して相談役となり、大倉喜七郎は取締役になる (46 年 1 月、門野は相談役を、大倉は取締役を辞す)。 『日本化学工業社史』 149,397
1945	昭和 20 10 月 12 月	大倉喜七郎、日本皮革(株)会長を辞任し、専務取締役伊藤勇二が社長になる。 『日本皮革 50』 447 大倉喜七郎、(株)帝国ホテルの会長を辞任する (会長高杉晋、社長犬丸徹三が選任されるが、翌年 12 月に高杉辞任。45 年 5 月、空襲で南館・集会場が焼失、翌年 11 月、その復旧工事を竣工)。ア歴 161 この年か、上高地帝国ホテル、連合軍に接収される (接収されたが使用されないまま、交通不便のためか解除される)。『帝国ホテル 100』 341
1946	昭和 21 12.7	大倉鉱業(株)、持株会社の第 2 次指定 (40 社)として指定される。指定日の資本金は 5,072 万 4,500 円 (全額払込済)、総株 101 万 4,490 株のうち大倉喜七郎 88 万 4,000 株、門野重九郎・大倉糸馬・大倉喜雄・大倉彦一郎は各 2 万株で大倉一族の持ち株比率は 93%、内外通商(株)も 1 万 2,600 株を保有、会長大倉喜七郎、常務取締役は速水篤次郎・大崎新吉・高橋岩太郎、取締役は井門文三・宮本俊三・大倉喜雄・大内巖 (穰か)・大貫経次・田辺重訓、相談役は大倉糸馬・島岡亮太郎、公社債・持分・株式への投資額は 9,652 万 9,000 円 (うち株式 9,219 万円)、譲渡予定証券額は 5,755 万円、指定時の貸借対照表上の資産は、有価証券 1,554 万 8,000 円、土地建物 496 万 7,000 円、貸付金 6,784 万 8,000 円、山香銅山 81 万 3,000 円、在外資産 1 億 1,564 万 7,000 円、負債は、借入金 7,242 万 1,000 円であり、資産中の在外資産は 60.7%を占める。 その後提出した整備計画では、概算時の特別損失が 5,008 万 6,000 円になり、資本金切捨て 90%のほか、債権も 4.74%を切り捨てることになるので、解散を意図することとなる。『独占禁止』 272、『財閥解体』 209、『財閥解体資料』 17

年	月日	摘 要
	12.7	日本無線(株)、持株会社の第2次指定(40社)として指定される。指定日の資本金は3,000万円(全額払込済)、全60万株のうち内外通商(株)が30万7,524株を保有、会長大倉喜七郎、社長中島進治、取締役は大橋進一・田中徳市・河野広水・値賀給治・佐々木清恭・原秀熊・小林太郎・吉田健一・上野辰一である。 傘下企業を公称資本金の規模順(持株率)に並べると、帝国通信工業1,500万円(15%)、電元工業1,000万円(20%)、船舶無線電信電話(3%)、日本冶金工業744万3,000円(15.9%)、電元社625万円(6.4%)、利根川精機200万円(12.5%)、三鷹工業150万円(92%)、東亜冶金150万円(30%)、三鷹商事100万円(75%)、北陸無線100万円(18%)、日本無線部品製作所50万円(100%)、沢藤製作所50万円(10%)、金城炭礦19万9,000円(4%)、千曲無線19万5,000円(100%)、日通工業19万5,000円(25.6%)、辻本電機製作所19万5,000円(3%)、東京機械工業19万円(100%)、由良炭経18万円(11.1%)、秀峰印刷10万円(47.5%)である。 『財閥解体』501、『財閥解体 資料』14
1947	昭和 22	2.20 大倉喜七郎・大倉喜雄・大倉象馬・大倉彦一郎の4人が財閥家族として、10財閥56人のうちの4人として指定される。その所有株式は在外株式を除いて総てが持株会社整理委員会に譲渡され、4人は各会社の役員を退く(保有有価証券額は、喜七郎5,104万8,000円、喜雄119万9,000円、象馬208万6,000円、彦一郎141万4,000円、持株比率10%以上の株式保有は、喜七郎のみが該当し、4銘柄、6,978万8,000万円(この数値は疑問)、役員就任の会社数は、喜七郎28社、喜雄6社、象馬8社、彦一郎21社)。『財閥解体 資料』3 4月 大倉経済専門学校、第二部および別科を開設する。大倉喜七郎、同校協議員を辞任する。『東経大100』199

(注) 大倉喜八郎年譜から大倉喜七郎の政治・経済活動、社会・文化・教育活動の記述がある箇所から、著者が重要と思われるものを記載した。一部父喜八郎が主語の場合は、[喜八郎]とした。

(出所) 東京経済大学史料委員会、『稿本 大倉喜八郎年譜 [第3版]』、東京経済大学、2012年3月30日、より抜粋して作成。典拠一覧は、同資料のpp. 298-307を参照されたい。また、同資料には大倉系企業・大倉財閥関係企業一覧が、pp. 294-297に掲載されている。



第3章 「暹羅協会」創設当時の日本とタイの交流状況

はじめに

暹羅協会は1927年12月20日に近衛文麿公爵を創立委員長として創立総会を開催した。同総会では、大倉喜七郎男爵が経過報告を行った後、会則案を審議決定し、続いて近衛が会長に推薦され、更に近衛会長が9名の理事、1名の監事（藤原雷太³⁴）を委嘱し、理事互選により大倉喜七郎男爵が理事長に選任された。評議員に関しては、12月23日の最初の理事会で、委嘱する者を決定した。12月24日に近衛会長は秩父宮殿下を総裁に奉戴したい旨願い出、1928年1月10日付で承諾の回答を得た。これを受けて、1月16日の暹羅協会評議員会議事では、一、総裁宮殿下奉戴式挙行の件、二、名誉会員推薦の件、三、名誉総裁奉戴の件、四、暹羅側に日本協会設立交渉の件が議された。

1月20日には近衛会長がプラーヤー・チャムノンディカーン（Phya Chamnong Dithakar, 1874-1929）暹羅公使を訪問し、暹羅協会を創立したことを告げ、暹羅公使に名誉会長就任を要請し、快諾を得た。なお、皇位継承権第一位の秩父宮を総裁に奉戴したこと（1月31日に、帝国ホテルで総裁宮殿下の奉戴式を挙行）も告げたが、タイ側の名誉総裁の奉戴の件については話題にしなかった。協会は当初より、タイ側の名誉総裁奉戴並に日本協会設立に関しては林駐暹羅公使を通じて行うことにしていた³⁵。

1927年10月21日に開催された暹羅協会（当時の資料は日暹協会と表記）設立第一回打合会資料には、「暹羅国に於ける同種の団体と連絡を図る」こととあり、また、暹羅協会会則第二章目的及事業として「第二条、本協会は日暹両国の親交及文化の発達を図るを以て目的とし暹羅国に於ける同種の団体と連絡を保ち左の事業を行ふ 一、暹羅国の調査、研究、紹介並に両国間に於ける左の事項の勧誘及斡旋をなす 甲、視察、観光、留学。乙、交通連絡の改善及貿易の増進。二、其の他理事会に於て必要と認めたる事項」と明記されている。

このように、日本の暹羅協会と、それに対応する暹羅側の日本協会とは、車の両輪の関係、互いに他を必要とする一対のものであると認識されており、当然両者を同時に成立させることを前提として日本の暹羅協会創立が進められた。

大倉男爵が訪暹した際に、暹羅側に日本協会を創立の可能性を打診したという記録は、見いだせない。しかし、彼は七世王やロップリー親王などの高位王族、或いは七世王の側近中の側近アモラタット親王らと親しい付き合いがあり、日本協会の設立については心配してい

³⁴ 藤山雷太（1863-1938、訪暹当時貴族院勅選議員、前東京商業会議所会頭）は、息子の愛一郎を伴って1925年9月暹羅を訪問しており、暹羅協会創立に、準備段階から関わった。なお、藤山の在暹時、森田臨時代理公使は、トライトット外相に「藤山の来訪目的は暹羅と間の貿易振興、日暹間の貿易を中間者によらず直接のものにすること、例えばコメを暹羅から日本に直航運搬することである。それ故、藤山に王冠二等勲章を出して欲しい」と依頼したが、病床にあった六世王は藤山に暹羅に何に貢献もしていないという理由で勲章を与えなかった（タイ国立公文書館（以下NAT）Ko.To.67/60）。しかし、同じ頃同王は暹羅に何の貢献もしていないフランス人には、勲章を与えており、六世王の日本軽視の姿勢が読み取れる。

³⁵ 冒頭よりここまでの記述は、公益財団法人日本タイ協会保存資料による。

なかったものと思われる。

大倉男爵とタイ王族との親交を、1924年12月11日付ルアン・ティローラッタキット (Luang Tiro) 駐日臨時代理公使からトライトット外相宛公信は、

「プラチャーティポック親王〔後の七世王〕は、1924年11月-12月に私的訪日したが、日本側の対応に大満足した。特に、大倉喜七郎は多額の私財を投じて、ロップリー親王の二回の訪日、及び今回のプラチャーティポック親王の訪日を歓迎し、随行した」

と報告している。なお、プラチャーティポック親王が帰国後、大倉の貢献に対して王冠三等勲章の叙勲が検討された。アモラタット親王は、大倉は1924年10月に社長に就任したので、三等では低すぎる二等を出すべきであると意見書を出したが、六世王は三等しか出さなかった³⁶。

大倉は訪暹時の模様を、暹羅協会創立総会において、創立経過報告の中で次のように述べている。即ち、有志の暹羅協会設立の要望を受けて1927年8月27日-9月4日の間、大倉が滞暹した際に

「盤谷に到着いたしまするや先づ公使林久治郎閣下に右の次第をお話し申上げました処が閣下も是れは年来の宿志であつて全く同意なる旨を述べられました。そこで大倉は暹羅皇帝陛下を始め奉り外務大臣ドライデス [Prince Traidots トライットットプラパン³⁷] 殿下、内務大臣ロブリ殿下、陸軍大臣ナコンソワン [ナコンサワン] 殿下、侍従武官長アムラダット [Prince Amoradat アモラタット、Chief Aide-de-Camp General] 殿下等重なる皇族の方々に拝謁いたしまして我国有志の切なる願望を言上いたしました処陛下並に皇族の於かせられましても全然御同感であらせられる旨の御内意が御座りました」³⁸

1927年11月26日付でチャムノン公使が日暹協会発起主唱者(18名)の英訳趣意書³⁹(1927年9月)をトライトット外相に送ったが、同外相は12月22日付でチャムノン公使に、大倉男爵訪暹時の協会設立のための活動を次のように説明し、上記趣意書に大倉は関係しているかどうか調べるように訓令した。即ち、

³⁶ NAT Ko.To.3.21/22

³⁷ 引用資料中における筆者の注記は、この例のように [] を用いる。

³⁸ 公益財団法人日本タイ協会保存資料

³⁹ この趣意書は、日暹貿易会社の勝卓朗ら18名の日暹協会発起主唱者名で作成されている。大倉男爵には日暹協会の名誉会員に推薦するという文書が届けられた。この日暹協会について、大倉は自分とは無関係であると、1928年2月にチャムノン公使に説明している(NAT Ko.To.56/15)。尚、この発起主唱者18名は全く無名の人物である。

「タイー日本協会 (Siamo-Japanese Association) 設立については、大倉男爵が8月に来暹した際に、私に打診して次のように語った。暹羅と日本の関係をより一層親密にするため、皇族及重要人物の庇護の下に日本にタイー日本協会を創立したい。同時にタイの高位王族数名を同協会のパトロンとして招きたい。この協会は政治とは一切関係なく、また日本には日英協会など同種の協会が存在する。このような協会創立は暹羅側に支障があるだろうか、と。私は国王に本件を奏上したところ、国王は賛成され、そのような考えにそって創立すべきだと仰せられた。それでその旨を大倉男爵に伝えた。大倉男爵は日本に帰国して協会を創立する前に、私に協会の計画を知らせると言ったが、未だ何の連絡もない。今回の発起趣意書は大倉男爵が関係したものだろうか。プライベートに調査せよ」⁴⁰。

また、林公使自身も大倉の離暹直後の1927年9月6日付で、田中外相に宛てた「大倉男滞暹中日暹協会設立発議の件」と題した次の公信（機密公第76号）を発遣している。

過般大倉男当地訪問に際し同男より本使〔林公使〕に対し日暹協会を設立し度き希望なる処暹羅官辺側の同意を経置くべきかとの問合せ有之 本使は同協会設立は何等政府として関係すべきものにあらざるも暹羅側要人の賛同を得ることは大に必要にして特に将来当地にも支部又は別に同種の会を設立することあるべき際は当地にては殆ど総て官吏を会員とする他なきを以て予め諒解を得置く方可なる旨を答へ更に外務大臣トライドス親王に会見の節大倉男の日暹協会設立の希望を有するに就ては出来るだけ援助を与へられ度旨語れるに同親王は該趣旨には至極賛成なるを以て国王陛下にも上奏すべしと答へたり 大倉男よりは内務大臣ロブリ親王及侍従武官長アモラダット親王等に協議し同意を得たる由なるがロブリ親王は同親王邸の晩餐会の節特に本使及同男を別室に招き日暹協会設立に依り両国の親善を計られ度大倉男の斡旋を希望する旨語られたり 元来大倉男はケンブリッジ在学当時より暹羅皇族に知己を有し帰朝後も同国皇族の来朝毎に利害関係を離れて接遇に努めたる結果現国王陛下及多数皇族と特に懇親を結び今回訪暹中の接待の如き殆ど前例なく懇篤を極めたるものにて日暹の親善にも相当効果を与へたりと思考せらる 従て同男及同志の人々に依り日暹協会設立せらるるに於ては更に両国親善に益する処少からざるべきを以て右実施の際は可然鼓舞相成る様御詮議ありたし⁴¹

本章では、日本の暹羅協会が、設立を当然の前提の如く考え、かつ半ばタイ側の諒解も得ていると考えていた、タイにおける日本協会の設立が、何故1935年11月4日の日暹協会 (Japan-Siam Society) 設立まで遅延したのか、タイ側の理由を、日タイ双方の資料を参照し

⁴⁰ NAT Ko.To.56/15

⁴¹ 外務省記録I.1.10.0/2-14「本邦に於ける協会及文化団体関係雑件、暹羅協会関係」

ながら明らかにしたい。

第1節 ナコンサワン親王の名誉総裁奉戴

1928年1月18日に、田中義一外務大臣は林駐暹羅公使宛てに暹羅協会近衛会長の次の依頼電報を発電した。

暹羅協会近衛会長より左〔下記の意〕の通

秩父宮殿下を総裁に戴ける暹羅協会は名誉総裁に暹羅ナコンソワン殿下を奉戴の儀全会一致決議し殿下の御許諾を切望せるに付右殿下へ請願方宜敷御取計ありたく又暹羅に於ける日本協会設立の件に付更らに閣下〔林公使〕の御尽力を煩わし度 同協会総裁にナコンソワン殿下 会長にロップリ殿下 理事長にアムラダット殿下を推戴することは当協会との連絡上最も好都合にして且将来両協会の発展上緊要なりと思はるるを以て是非右様実現せしめられたし

尚当方の事情詳細御報告旁御打合せの為飯塚〔茂理事〕及濱田〔豊城常務理事〕を貴地に遣はし閣下の御指示を受けしめ度く考ふ御意見如何⁴²

これに対して、同年1月23日林公使は田中外相宛てに、近衛暹羅協会会長に伝言を依頼してきた。その内容は以下のように少々期待はずれのものであった。

近衛暹羅協会会長へ左の通 貴電敬承ナコンソワン親王を名誉総裁に奉戴の儀は目下御内意伺中なるが右名誉総裁の英語名はHonorary Presidentなりや或は当地にての慣用語たるPatronの方可なりや折返し御回電ありたし

尚当地に於ける日本協会設立に関し委細御申越の処右は出来得る丈小官に於て内面的に尽力すべきは勿論なるも表面飽く迄暹羅側の自発的行動に出でしめ度従て役員に関する御指命の如きは単に小官含み迄と御含置ありたし

タイ側では、1928年1月24日にナコンサワン親王（第一王位継承者、当時陸軍大臣）が国王秘書官長を通じて国王に次の伺いを出した。

「外相トライトット親王が連絡してきた所によると、日本公使は、日本の暹羅協会の名で私を同協会パトロン（Phu Upatham）として日本側のパトロンである秩父宮と対で招きたいという。この協会は倉大男爵が来暹した際に、私に両国の親善のために創立したいと語ったものである。今回のパトロンとしての招きを、国王は受けてよいと考えら

⁴² 外務省記録I.1.10.0/2-14「本邦に於ける協会及文化団体関係雑件、暹羅協会関係」

れるかどうか、適当な機会に奏上して欲しい」

翌1月25日国王は

「実際見るところ、何らの支障もありそうにない。もしナコンサワン親王が反対でなければ、私は受諾してよいと思う。もし受諾しなければ、我々が友好を示さないことになるかも知れないから」

と答えた。

国王の受諾可の回答を得たナコンサワン親王は2月3日付でトライトット外相にその旨を伝えた。同外相は2月4日付で林公使にパトロン受諾を伝えた⁴³。

林公使は2月9日付けの田中外相宛電報で、その旨を報告した。

第2節 タイ側に日本協会設立の要請

1928年2月13日秩父宮はナコンサワン親王に次の電報を發し、別に近衛会長も林公使に感謝電報を發した。

昭和3年2月13日

秩父宮雍仁親王發

盤谷 ナコンソワン親王殿下宛

殿下今般暹羅協会名誉総裁を御承諾あらせられ兩國のため誠に欣幸に堪へざる所なり予は此機会に於て殿下に深甚の謝意と敬意とを表し上ぐると同時に更に貴国に於ても此種の協会の速に設立せられ相互の親善を一層篤厚ならしめられんことを切望する次第なり

上述のナコンサワン親王宛電報は、郡司喜一臨時代理公使よりナコンサワン親王に伝えられた。これに答えて、ナコンサワン親王は3月1日に郡司臨代に次の電報文を渡した（發電は3月3日）。その中で、秩父宮が希望した暹羅における日本協会の設立に関し次のように答えた。

“Your reference to the establishment of such Society in Siam in the near future is a source of great pleasure to me and I shall look forward to the time when I might be able to render help and give full support to the Society which will, I am sure, cultivate and promote friendly relations between the peoples of Japan and Siam.”⁴⁴

⁴³ 以上の経緯は、NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33 及び Ko.To.56/15 による。

⁴⁴ NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33

3月9日付で、ナコンサワン親王は上記回答を含む一連の日本公使館とのやりとりを国王秘書長官に報告した。即日、報告を読んだ七世王は、

「了解。彼等がタイに協会を設立して欲しいと求めていることはやるべきだろう。しかし、どんな形で、どんな活動をするのか全く思いつかない。多分ナコンサワン親王は何か研究されていると思うが」

と書き込んだ。このお言葉は、3月11日に国王秘書長官よりナコンサワン親王に報告された。これを読んだ同親王は直ちに次の文書を国王秘書長官に返した。

大倉男爵が協会設立の考えを会話の中で表明して以来、私は我国にも設立せよと強制されるのではないか思いと気分が大変重かった。しかし、両国の友好と親善を作る意図を大倉は表明しているのであるから、断るにも断れない、友好には応じざるを得ない。

この種の協会の活動で知っているものとしては、第一次大戦前にドイツにあった日本協会がある。この協会は日本人とドイツ人から成っていた。現在ベルリンの総領事をしているアルベロス氏はその会員であったが、彼の話では月に一回か二回集まって会合するだけだったという。現在、もっと活発になったかどうかは知らない。依然、私の頭の中は真っ白である。日本公使に適当な時に日本の協会の会則を送ってもらい、どのように設立するかを研究するつもりだ。また、駐日公使館を通じて日本の協会がどのような活動をしているのかも調べるつもりだ。気が重いことは次の二点である。

第一点 我国で協会を設立することは極めて困難である。会員を集めることは難しい。会費を払えそうな日本に行ったことがある人か高位の官僚に懇願して拝み倒すしかない。会費を払わせるとなると何人も集めることはできない。

第二点 彼等が言う目的は両国民の友好だ。どこでもこのように言っている。しかし、タイについては、日本は政治的考慮を秘めているに違いない。それに我々は応じなければならなくなるだろう。やがて政治のことを知りたがるファラン（欧米人）の耳に入り、猜疑が生じるだろう。

このように考えても、口にすることはできない。できるのは言い訳の材料を探して引き延ばすことだ。しかし、もしそれほどマイナスにはならないと見るなら、設立すべきだろう。そうでないと日本が失望するだろう。もしファランが疑ったら、そのケース毎に説明するしかない。一方、少し救われるのは、日本はあらゆる国で此の種の協会の設立を勧誘していることである。暹羅については今回が初めてだが。これを考えるとそれほど危険なものではないのかもしれない⁴⁵。

⁴⁵ NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33

3月11日にナコンサワンの見解を読んだ国王は、直ちに

「日本ではどのようにしているか、何をしているかを、まず調べねばならない。日本は金持ちが多いので設立も金集めも簡単である。もし、我々が設立しても、よくても儀式的なもので、ただ友好を示すだけのものになるだろう」⁴⁶

とコメントした。

このようにナコンサワン親王は会費面及び欧米との外交関係の考慮から、日本協会設立に消極的であり、七世王は主に活動資金面から消極的であった。

1928年4月12日大倉暹羅協合理事長は、トライトット外相に暹羅協会の会則、会員名簿を送ると同時に、3月3日発電のナコンサワン親王の秩父宮宛電報で述べられた暹羅に於ける日本協会設立の件についても、次のように歓迎を表明し、ナコンサワンへの伝達を依頼した。

三月三日ナコンソワン殿下より秩父宮殿下へ送らせられたる電報に拝承仕候貴国に於ける同種協会設立に関しては我国一般の汎く切望して止まざる処に有之其實現は実に東洋に於ける貴我二君主国間皇室国家の親交に有形無形上偉大なる力を与ふるものに御座候へば特に此点に関して更に更に外務大臣殿下の御尽力を賜り度右暹羅協会一同に代り伏而奉願上候 又名誉総裁宮ナコンソワン殿下へ本協会設立に関する御報告は何卒外務大臣殿下より宜敷御執成賜はり度候く“With regard to the project of forming a similar society in Siam, which was mentioned in the cablegram of March 3rd from His Royal Highness Prince Nagor Svarga [ナコンサワン親王] to His Imperial Highness Prince Chichibu, I may say that the people of Japan welcome it with universal and ardent enthusiasm. And in the name of the Siam Society I desire to beg specially for the generous support of Your Highness towards its realization, which would mean the creation of an immense power, material and otherwise, to cement the friendship between the two reigning houses as well as between the two countries yours and ours.

I also beg leave to rely on the good offices of Your Highness for the transmission to our Honorary Patron, H. R. H. the Prince of our most respectful compliments and this information concerning the establishment of our Society.”⁴⁷

しかし、トライトット外相が大倉の4月12日付文書をナコンサワン親王に伝えたのは、4ヶ月も過ぎた8月9日であった。これにナコンサワンがどう答えたか資料は見つからない。

⁴⁶ NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33

⁴⁷ 和文は日本タイ協会所蔵資料、英文は NAT Ko.To.56/15

第3節 日タイ両公使の交代

林久治郎公使は1926年2月13日に、プラチャーティポック王に信任状を捧呈した(『タイ官報』42巻3522頁、1926年2月21日号)が、これは同王即位式直前のことであった。

1928年4月13日には、暹羅協会は異動のため帰国した林公使、矢田部保吉新公使、及び離任が決まっているチャムノン駐日公使の3名を招いて歡送迎会を行った。しかし、チャムノンは病気を理由に欠席し、代理としてLuang Tiroが出席した⁴⁸。

チャムノンは1911年3月15日に駐日公使として信任状を奉呈⁴⁹して以来、丸17年間に亘って駐日公使を継続していた。1928年1月31日のトライトット外相電により、彼は「貴殿を4月に退任する駐ローマ公使[プレーヤー・サンバキットブリチャー]の後任として異動させることにした。駐日公使の後任として関税局長代行プレーヤー・スパンソムバット(Phya Subarn Sombati)を任じたいので、日本政府にアグレマンを求めよ」と訓令を受け、2月20日に日本政府がアグレマンを出したことを報告した。4月27日にチャムノンは離任しLuang Tiroが臨時代理公使を務めた⁵⁰。

チャムノンが暹羅協会の歡送会を病欠した理由としては、翌1929年7月12日に駐ローマ公使在職中54歳で病死していることから、本当に体調がよくなかったか、若くは大倉男爵が訪暹時にチャムノン公使は在任が長すぎて仕事ぶりに積極性を欠いているので、公使を替えて欲しいとタイ側に申し入れたこと⁵¹を知っていたことが考えられる。

1928年8月7日に矢田部保吉新公使は、プラチャーティポック王に信任状を奉呈した(『タイ官報』45巻1417頁、1928年8月12日号)。トライトットが4ヶ月も放置した大倉の信書を、ナコンサワン親王に伝えたのは、矢田部新公使が着任したからかも知れない。

1928年7月30日付公信でプレーヤー・スパンソムバット駐日公使は外相に、「大倉男爵と会った時、男爵は秩父宮のご婚礼にナコンサワン親王から贈り物があるといいと語った。私が、贈り物は会ったことがある人の間だけでやるのが仕来りではないかと言うと、男爵は暹羅協会創立時に秩父宮からナコンサワン親王に電報を送ったことがあると答えた。私が秩父宮に拝謁した際に、タイの王族をどなたか御存知ですかどうかうと、ハロー校で遠くからサッカー姿のチュムポット親王(Prince Chumbhot, ナコンサワン親王の息子)を見たことがあるだけで、それ以外には知らぬとのお答えであった」と報告した。この公信に対し、ナコンサワン親王は友好のために贈り物を贈ってもよいと判断し、9月12日に発送、11月1日に公使が秩父宮邸に届けた。秩父宮は夫妻だけで公使を迎えられた。公使は日本の皇族は回りに大勢の従者が控えているのが普通だが、秩父宮は例外だと報告した⁵²。

1928年10月5日付で暹羅協会の濱田豊城常務理事は矢田部公使に信書を出し、その中で

⁴⁸ NAT Ko.To.56/16

⁴⁹ NAT Ko.To.9.3.1/10

⁵⁰ NAT (2) Ko.To.4/14

⁵¹ 外務省記録

⁵² NAT Ko.To.25/32

暹羅に日本協会が設立する件についての消息調査、及び設立困難な場合の善後策についての意見を求めた。これに対して11月6日付で矢田部は次のように答えた。

当地に於て日本協会設立の儀に付ては予て御希望の次第も有之小官に於ても心掛け居る所に候へ共着後各方面の事情等皆目不案内の為め未だ特に手を付くるに至り居らず候処、ナコンソワン殿下に御目に掛り候節同殿下より日本協会設立の事、常に念頭にあれども何分平素多端にして手回り兼ね居れり云々の御言葉有之たる事、二回程に候事実同殿下は内務大臣御就任〔1928年4月1日〕以来政務頗る繁忙、加ふるに御承知の如く殆ど副王の地位にあり各般の儀式其の他一般社交等殆ど寧日寧夜無之様被察申候、当地に於て日本協会設立の気運を作る為めには今少しく一般貴族社会の日本に対する興味を喚起せしむること最も必要と被存候、御承知の通り当国貴族高官は殆ど全部欧米諸国に於て教育を受け諸般の制度多くは英国其の他欧米諸国の範を倣ひ居り今日に於ては之を一般的に云はば乍遺憾未だ特に日本に親み或は日本に学ばんとする傾向あるを認め難く自然日本協会設立の如きも此際暹羅側自発的の計画進捗を予期し難く去り迎、当方より余り執拗に要望々間敷態度に出づるは結果如何かとも考へられ其の辺可なり、デリケートなる関係も有之様被存候、畢竟差当りの急務は如何にして暹羅人の日本に対する興味を喚起すべきかに有之日本の資本家が進んで当国に投資し経済的利益の結合の一、二の実例を示す事も頗る有効と存候、彼我有力者の往復交通を頻繁にすること殊に当国皇族其の他有力官人の東遊を実行せしむる事も極めて有効なる可く被存候、ナコンソワン殿下の渡日は最も歓迎すべきことなるが同殿下目下の御地位より考察するに可なり困難なる可く被存候同殿下に次では日本人に対しても可なり親しみを有せらるる皇叔ダムロン殿下（最高顧問府顧問）、余り多く日本を知られざるが為めに寧ろ欧米偏重の傾向を有せらるるにあらずやとも推せらるる皇兄カンベンベッチイ〔カムペンベツ〕殿下（商務大臣）、皇后陛下の御父君たる、スバスチ〔Prince Svasti Sobhana、サワディソーポー、1865-1935〕殿下の如き御出遊を誘導するを得なば如何かとも存居候、先年、ターニイ殿下が本邦教育施設視察の為め渡日せられたるが如き其の結果は極めて良好なるものありし様被存候⁵³

第4節 ナコンサワン親王の遷延策？

この後2年半、暹羅に日本協会を設立する件は、全く進展することがなかったようである。この件に関し1928年8月以降、次に存在するタイ側資料は、1931年2月のものである。

1931年2月21日付でトライトット外相は、ナコンサワン親王に

⁵³ 日本タイ協会所蔵資料

「貴殿下からお話しがあった、暹羅に日本協会を設立する件に関し、私が慎重に検討しました結果、もしこの協会が民間の資金と構想力で設立されるならば、たとえ貴殿下がパトロンになられても、他国が何か文句を言うてくることはございません。重要なことは我々の政府若くは王族が、この協会設立の中心にならないことです⁵⁴」

という文書を提出した。

ナコンサワン親王が、どうしてこの時点で日本協会設立問題を取り上げたのか、その理由は明確ではないが、矢田部公使の後述 1935 年 11 月の公信から推測するに、あるいは矢田部公使から要請されたからかも知れない。ナコンサワン親王は同年 2 月 27 日の最高顧問会議でも議題とした。即ち、同日の最高顧問会議議事録に次のように記されている。

この機会にナコンサワン親王は、自らが名誉総裁である日本の暹羅協会について国王に次のように奏上した。大変気分が重い、資金を提供せざるを得ないだけでなく、英仏などの諸国は我々が親日過ぎると見るかもしれない、日本が曾て暹羅にも同種協会を設立して欲しいと希望して来たが、もし設立する場合は、プラーヤー・ウィーストサーコンディット〔1900 年代にプラーヤー・ナリソンという名で駐日公使〕を頭にして、王族はもし必要なら唯のパトロンだけということにしたい、と。ダムロン親王は今後の参考資料にするためトライトット外相に諸外国ではどうしているか調査させるべきだと奏上した。同外相は国王から調査を命じられた⁵⁵。

自前の金を払わされるのは困るとかファランが警戒するというナコンサワン親王の日本協会設立に消極的で逃げの姿勢は、1928 年 3 月時から全く変化していない。

3 月 4 日付で国王秘書長官は外相に上記王命を公式に伝達した。外相は既に 3 月 3 日に駐英仏独公使に調査を命じ、英仏公使は 5 月後半には回答して来た。しかし、それは国王に報告することなく半年放置された。12 月 12 日付で国王秘書長官が外相に報告を催促したところ、外相は駐独公使の回答が未だないとして、英仏公使からの回答のみを 12 月 15 日に提出した。国王秘書長官は、回答を要約して、12 月 31 日に国王に提出。国王は唯ナコンサワン親王に伝達せよと命じただけであった。1932 年 1 月 26 日付でドイツ公使も一年近く遅れた回答を提出し、3 月には国王に上げられたが、国王は前回同様ナコンサワン親王に伝達せよと命じたのみである⁵⁶。

間もなく、1932 年 6 月の立憲革命が生じ、プラチャーティポック王、ナコンサワン親王らの王族政治の時代には、遂に暹羅の日本協会は日の目を見なかった。

⁵⁴ NAT Ko.To. 56/18

⁵⁵ NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33

⁵⁶ NAT Ro.7 Ro.Lo 17/33 及び NAT Ko.To.56/18

第5節 期待はずれの二親王

1928年1月18日の近衛暹羅協会会長の林駐暹羅公使宛て依頼電報には、「暹羅に於ける日本協会設立の件に付更らに閣下〔林公使〕の御尽力を煩わし度 同協会総裁にナコンサワン殿下 会長にロブリー殿下 理事長にアムラダット殿下を推戴することは当協会との連絡上最も好都合にして」と記されていることから、日本の暹羅協会は大倉と親交のある、ロブリー親王及びアムラダット親王が、タイ側の日本協会設立の中心になることを期待していたことは明かであろう。しかし、上に引用したタイ側資料には、日本協会設立に関して両親王の影は全く見えない。日本協会の設立の議論は、設立に全く気が進まず、逃げてばかりいるナコンサワン親王の回りに留まっていた。そのため、日本協会設立は進行せず、日本側の暹羅協会だけの片肺飛行を強いられ、当初予定した成果を十分には達成できなかった。

ロブリー親王とアムラダット親王が日本協会設立に積極的に関与しなかったことは大倉男爵にとって最大の誤算であった可能性が高い。両親王は、どうして影が薄かったのだろうか。

まず、ロブリー親王についてみると、

ロブリー親王 (1883.3.17-1932.4.8, Prince Yugala、プリンス・ユコン) は五世王の第44子で、チャオ・ファーのタイトルをもつ最高位の王族である。イギリスのハロー校、ケンブリッジ大学を通じて大倉男爵の学友である。1906年帰国後、内務省畑を歩いた。六世王の最もお気に入りの大臣であったチャオ・プラヤーヨマラート内務大臣が、七世王即位後の1926年3月11日に辞任したので、当時南タイ総督であったロブリー親王が後任の内務大臣に任じられた。しかし、同親王は、1928年3月末で内務大臣を辞任し欧州に病気療養に出かけた(『タイ官報』45巻6頁、1928年4月1日号)。ロブリー親王の後任には、1928年4月1日にナコンサワン親王が就任し、ナコンサワン親王が占めていた陸軍大臣の後任はボーウォラデート親王が任じられた(『タイ官報』45巻93頁、1928年4月8日号)。ロブリー親王は、病気治療から帰国後、1930年に最高顧問官会議のメンバーに補充されたが、1932年4月8日、立憲革命直前に49歳で死亡した。

日本の暹羅協会がロブリー親王に役割を期待した、丁度その時、親王は要職を辞し、欧州に病気治療に出かけてしまったのである。しかし、病気治療のための内務大臣辞職は、名目に過ぎず、同親王は酒浸りで仕事に欠陥が生じるため解任されたのが真相であるという。また、欧州から戻った親王が、最高顧問官に任じられたのは、プラチャーティポック王がポストを与えないと一層酒に溺れることを危惧したためだという⁵⁷。

このようにロブリー親王は、高位の王族であるにも拘わらず、力がなく、仮に彼が日本協会設立の動きをしたとしても、ナコンサワン親王などの有力王族に阻まれたであろう。

⁵⁷ M. C. Phunphitsamai Disakul, *Singthi Khaphachao Phophen*, (in Thai) Matichon, 2000, p. 26. 本書の著者は最高顧問官でもあったダムロン親王の娘であり、ロブリー親王のような人物を最高顧問官に任じたために、最高顧問官の権威が失墜し、立憲革命につながったと批判している。

もう一人のアモラタット親王(1886-1952)は、4世王の王子であり、五世王時代の有力王族であったナレートウォラリット(Nares Vorarith)親王の息子としてロンドンで生まれた。兄弟たちには、長らく駐仏公使を務めたチャルーンサック親王や陸軍大臣を務めたボーウォラデート親王など多士済々である。ハロー校に5年間学び、1906年に少尉任官、1914年1月に駐フランス公使館の初代陸軍武官。プラチャーティボック王とは即位以前から親しい間柄で、同王即位後国王秘書官に任じられた。妻のモーム・ブローイ(1893-1982)もラムパイバンニー王妃(サワディソーポーン親王の第14子、1904-1984)付きの女官に任じられ、アモラタット親王夫妻はともにプラチャーティボック王夫妻と最も近い関係にあった。

アモラタット夫妻は3人の子供にも恵まれていたが、妻のモーム・ブローイと同じく既婚者で子供もあった、外務次官ワン・ワイタヤコーン親王(1891-1976)との間で宮廷の恋が芽生えたために、アモラタットもワンも人生航路に大転換が生じた⁵⁸。アモラタットは離婚後、1929年3月に駐米公使に転出した。1926年にイギリス公使に転出していたワン親王は、1930年11月に39歳で37歳のモーム・ブローイと再婚を果たした。タイ外務省随一の有能さで知られたワン親王は、七世王の怒りに触れて、駐英公使を解任され、お情けでチュラーロンコーン大学教授のポストを与えられた。ワン親王の官界での栄達の道は、もし立憲革命がなければ、永久に鎖されたはずであるが、立憲革命時有力王族の地位に居なかったワン親王は人民党に敵視されず、却って彼の有能さを人民党は利用した。1933年6月のクーデターの後、パホン首相に首相顧問として迎えられたワン親王は、その後1970年近くまでタイ外交の実質上の決定者であったといえることができる。人間万事塞翁が馬の好例であろう。

濱田豊城暹羅協会常務理事は、1928年12月28日付の矢田部公使宛書簡で、「アムラダット侍従武官は近々米国公使に御栄転の風評、右は同殿下の希望実現にして祝賀申上ぐべき次第に候も親しみ深き殿下を陛下の側近より失ふは我協会の為遺憾に不堪処に御座候」⁵⁹と、アモラタットの転出を残念がっている。

なお、アモラタットは駐米公使ののち、駐仏公使に転じたが、1937年から東京で立教大学に学ぶ息子(ボンアモン、1916年生、モーム・ブローイとの間の子)とともに生活した。ボンアモンは、1941年3月立教大学を卒業、東京の昭和通商に就職し、バンコク支店に派遣された⁶⁰。

第6節 タイに日暹協会創立

1935年11月18日付けで矢田部保吉公使は、広田弘毅外相に「暹羅国に於ける日暹協会創

⁵⁸ M. C. Phunphitsamai Disakul 前掲書は、若い七世王の宮廷における、側近たちの奔放でモラルに反する恋愛を批判している。モーム・ブローイはブンナーク家出身である。ワン親王とブローイの大恋愛は今日でも公然と書くことは憚られるのか、ブンナーク族の家系を詳述したウェブのHPでは、ブローイはアモラタット親王が死亡した後にワンと再婚したと虚偽が記載されている。

⁵⁹ 日本タイ協会所蔵文書

⁶⁰ NAT Ko. To. 43. 24/33

立に関する件」と題した公信を送付した。この公信に曰く、

先年来の懸案たりし当国に於ける日暹協会は今回愈創立の運と相成り 11 月 4 日付を以て警視庁に於て正式登録を了したり其の会則（暹文）及其の邦訳並に役員名簿別紙の如し

抑も当国に於ける日暹協会の設立は数年前以来の懸案にして当時我暹羅協会総裁秩父宮殿下より当国皇兄ナコンサワン殿下に対して名誉総裁たらんことを懇請せらるると同時に暹羅側に於ても之れが姉妹協会の創立せらるるに至らんことの希望を表明せられ之に対してナコンサワン殿下より名誉総裁を受諾せらるると共に暹羅に於ける日本協会創立発起に付尽力すべきことを約せられたる経緯あるやう洩れ承り居る次第も有之 本使着任以来屢々本件に関して同殿下の斡旋を促し昭和 5 年末帰朝の際には同殿下より秩父宮殿下に対し本件は政務多端に妨げられて遷延し居れる処遠からず先年の約束を果し度き考なる旨の御伝言を託せられたることもありしに拘わらず本使が昭和六年秋帰任後にありても捗々しく進展せず翌七年春頃に至りて会則案準備中なりとのことを殿下より承りたることありし後間もなく革命勃発し其の結果同殿下は爪哇に亡命せられ今以て同地に御滞在中なること御承知の通にして之れが為め本件は一時全く頓挫するの外なき事情に立至りたる次第なり

然るに其後日暹親善関係の増進並に一般暹羅人間に於ける日本研究熱勃興等の時運に促され昨年本邦に於て開催の第二回汎太平洋仏教青年会大会参列暹羅国首席代表ピヤ・スリッティカーン バンチョン氏（鉄道院参事、官営発電所長）及同代表ルアン・チャエンサクティソククラム氏（内務次官補）等の親日人物を中心として前記の経緯に全然関係なく日暹協会設立の計画を見るに至りたり⁶¹...

ピヤ・スリッティカーン バンチョンは鉄道総裁代行時代に、タイ国鉄に日本製品を本格的に輸入した最初の人物である。ルアン・チャエンサクは立憲革命をおこし王族から権力を奪取した人民党の一員である。立憲革命後、王族とは無関係の人々によって、タイの日暹協会は創立されたのである。

終わりに

本章は、1927 年 12 月の日本の暹羅協会創立時から、同協会が求めていたタイの日本協会創立が、創立まで 8 年間に要したタイ側の理由を明らかにすることを課題とした。

その主要な理由は、大倉喜七郎男爵が 1927 年夏に訪暹した際に抱懐した腹づもりと、全く異なる展開がタイ側に生じたからであったとすることができる。大倉が役割を期待した、

⁶¹ 外務省記録 I.1.10.0.1「各国に於ける協会及文化団体関係雑件」第一巻

親友のロップリー親王やアモラタット親王は、それぞれの事情で貢献できなかった。当初においては、日本側は多分に名目的な地位以上には期待していなかった名誉総裁のナコンサワン親王が、タイ側の日本協会設立の受け皿となった。ナコンサワン親王は、日本協会の活動に大きな意義があるとは考えず、却って会費を徴収すれば会員になる者は極少であるとか、英仏等が警戒するとかの理由を挙げて、その設立に極めて消極的であった。そして、1932年に至るまでリップサービスのみで遷延策を用いた。何度も訪日して日本で優待を受けた七世王も日本協会設立に自らイニシアティブを発揮することはなく、すべてをナコンサワン親王に一任した。

立憲革命前のタイエリート、特に欧州に留学した五世王の王子の世代は、日本に関心が薄く、またタイ上流層にも日本と関係(留学経験やビジネス等において)を有する人も少なかったのは事実であり、仮に日本協会が設立できたとしても、活発な活動は期待できなかったであろう。しかし、このような状況は、1932年の立憲革命で大きく変化した。王族を政権から追放した人民党は日本への関心が高く、彼等をメンバーとしてタイに日暹協会が創立された。なお、タイの日暹協会の活動、メンバー等についての検討は別稿に譲りたい。



第4章 「暹羅協会」創立時の大倉喜七郎男爵による経営支援について

第1節 本章のねらい

大倉財閥の2代目、大倉喜七郎男爵（以下大倉男と略す）による、暹羅協会設立〔昭和2年〕に際しての貢献状況については、東京経済大学南原真教授の第2章をご参照頂きたい。その後も、協会の財政運営は厳しい状況が続き、大倉男の個人的財政支援を得て、ようやく昭和8、9年に至って協会運営を軌道に乗せることができた。

今回、以下の新たな2資料を発掘したことにより、本章において、昭和2年12月の協会創設時から、昭和10年5月の財団法人化までの約8年間に亘る、主に暹羅協会に対する大倉男の財政面での支援について、具体的に例示することができた。

今回使用した資料は、以下の2点である。

第1に、東京都公文書館に所蔵されていた、昭和10年の当協会財団法人化への設立申請書類に、昭和7～9年度（3期間）の収支計算書及び事務報告書が添付されていて、財団法人化直前3期間の事業内容と財政状況をほぼ具体的に把握できた。

第2に、昭和3年～9年に亘る、暹羅協会出納帳及び元帳を、今回の復刻関係諸作業の過程で、当協会に保存されていた古文書の中から発見した。これをもとに、前記の昭和7～9年度を含め、財団法人組成に至るまでの8年間の、当協会の収支状況はほぼ分かることになった。また、昭和3年～6年の活動状況については、協会保存の『会報』などから、支出先を何とか推定できるケースが多く、これらを結び付け、当時の協会の収支状況全般を知ることが可能になった。

上記の2資料の発掘により、協会設立初期における大倉男の財政支援について、暹羅協会の歴史の1頁に具体的に書き加えることが可能となった。

（1）日本タイ協会資料による、昭和3～6年（4期間）の収支計算書内容と事業概要

当協会に保存されていた出納帳及び元帳より設立時の財務状況をまとめた。なお事業概要についても当協会に保存されていた設立時関連書類から抜粋した。支出内容については事業概要から一部推定したものがある。

1) 昭和3年度（3年2月1日～3年12月31日）

（イ）収支表

収 入		支 出	
会費	504円00銭	貯金局納付手数料	11円61銭
貯金利子	12銭	月手当及び慰労金	400円00銭
寄附金（大倉男）	4,412円38銭	大倉喜八郎葬儀	50円00銭
		現金支払	4,012円38銭
		次年度繰越（振替貯金在高）	442円51銭
合計	4,916円50銭	合計	4,916円50銭

(ロ) 事業概要と財務面の状況

＊事業概要

- 昭和2年9月大倉男に対する日暹協会発起主唱者より名誉会員許諾依頼。
- 昭和2年12月日暹協会設立第1回打合せ会、大倉男による設立趣意書作成及び設立経過報告。
- 昭和2年12月第1回理事会開催協会会則審議、役員・評議員推薦委嘱。
- 昭和2年12月暹羅協会設立総会開催。
- 昭和2年12月秩父宮殿下へ当協会総裁奉戴依頼。
- 昭和3年1月秩父宮殿下総裁奉戴承諾。
- 昭和3年1月暹羅協会総裁宮殿下奉戴式典挙行。
- 昭和3年2月暹羅国ナコンサワン親王殿下、当協会名誉総裁受諾、近衛会長及び秩父宮殿下より名誉総裁受諾に対するお礼の電報発信、同電報では暹羅国に於いて同種の協会を設立されることを要請⁶²。
- 昭和3年4月ナコンサワン親王殿下の名誉総裁受諾に対し、大倉理事長より暹羅国外務大臣ドライデス殿下宛御礼状発送。
- 昭和3年4月前暹羅駐在林久治郎公使講演会実施。
- 昭和3年6月大倉男御尊父大倉喜八郎逝去、葬儀。

＊財務状況について

- 設立時の支出4,473円99銭は会費では賄えず、ほぼ全額を大倉男が支援したことが伺える。月手当は囑託として雇用した大山周三氏（後、昭和13年に開設されたバンコク貿易斡旋所々長に就任）への手当て、設立時タイ事情に詳しい同氏を顧問としていたものと思われる。

2) 昭和4年度（4年1月1日～4年12月31日）

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	442円51銭	貯金局納付手数料	14円30銭
会費	504円00銭	月手当	1,200円00銭
貯金利子	14円31銭	現金支払	5,206円09銭
寄附金（大倉男）	5,600円00銭	次年度繰越（振替貯金在高）	140円43銭
合計	6,560円82銭	合計	6,560円82銭

⁶² 暹羅協会設立時、タイ国に於いても同種の協会として「日本協会」の設立を要請したが、タイ側の事情で進展せず、協会が設立されたのは、8年後の昭和10年11月であった。昭和9年7月に開催された汎太平洋仏教青年大会に参加した、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏（政府電気局長）を初代会長として発足、会員数は不確定なるも暹羅人側約100名、日本人側約20名で、会の名称は「日暹協会」である。詳しくは第3章村嶋教授の欄をご参照。

(ロ) 事業概要と財務面の状況

＊事業概要

○昭和4年1月総秩父宮殿下御台臨の上理事会及び総会開催予定なるも、久邇宮殿下
薨去につき延期。

○昭和4年1月当協会にて『暹羅国情』発行。

○昭和4年4月理事会及び総会開催。

○昭和4年5月大倉理事長米国経由で渡欧。

○昭和4年7月暹羅少年団来日、総秩父宮殿下より牛車（耕作用牛車の模型）贈与。

＊財務状況について

○現金支払いの内、暹羅少年団歓迎費用及び『暹羅国情』発行費用として、5,600円を
大倉男が支援。

3) 昭和5年度（5年1月1日～5年12月31日）

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	140円43銭	貯金局納付手数料	14円56銭
会費	552円00銭	現金支払	666円09銭
貯金利子	9円36銭		
寄附金（大倉男）	605円60銭	次年度繰越（振替貯金在高）	626円74銭
合計	1,307円39銭	合計	1,307円39銭

(ロ) 事業概要と財務面の状況

＊事業概要

○昭和5年9月日暹両国の貿易発展を期し、暹羅国商務兼交通大臣カンペーン・ペット
殿下来日。

○昭和5年11月第3回総会開催、秩父宮同妃両殿下ご台臨を仰ぎ、カンペーン・ペッ
ト殿下歓迎の晩餐会を催す。

＊財務状況について

○今期支出額680円65銭の内、明細不明なるも、恐らくカンペーン・ペット殿下歓迎
の晩餐会費用を、大倉男が605円60銭を寄附し、結果的に何とか協会の収支を合わ
せた。

4) 昭和6年度（6年1月1日～6年12月31日）

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	626円74銭	貯金局納付手数料	14円15銭
会費	522円00銭	事務所管理人謝儀	30円00銭
貯金利子	22円77銭	書籍代	11円16銭

寄附金（泰平組合）	787円28銭	京都午餐会	787円28銭
		シャム公使贈答品代	100円00銭
		文具・通信・印刷	528円66銭
		次年度繰越（振替貯金在高）	487円54銭
合計	1,958円79銭	合計	1,958円79銭

（ロ）事業概要と財政面の状況

＊事業概要

- 昭和6年3月臨時理事会開催。
- 昭和6年3月暹羅国より帰朝の少年団日本連盟理事長二荒伯爵と駐暹矢田部公使の講演会開催。
- 昭和6年4月暹羅皇帝皇后両陛下来日、晩餐会・歌舞伎観劇会等主催。
- 昭和6年6月駐暹矢田部公使及び欧州・暹羅より帰朝の徳川候爵・酒井伯爵・濱田理事・常岡大佐の歓迎午餐会開催。
- 昭和6年6月理事会開催。
- 昭和6年12月盤谷日本美術展覧会開催（日本画作品300点出展）。

＊財政状況について

- 泰平組合⁶³の寄附金787円28銭は全額京都午餐会（暹羅皇帝皇后両陛下歓迎午餐会）費用に充当されているが、同組合の内容については脚注ご参照。なお、泰平組合からの寄附金があったため、当期は大倉男からの、支援を得ずとも繰り回しできたが、泰平組合は実質的には大倉商事の子会社であったので、何らかの事情で泰平組合経由としたのであろう。また、文具、通信、印刷費として、高額の出費（500円余）があるが、恐らく、盤谷日本美術展覧会出展関係費用と思われる。

（2）昭和10年財団法人設立申請書に添付された、昭和7～9年度（3期間）の収支計算書内容及び事務報告書の主要項目

昭和7～9年度は、詳細な収支計算書内容及び事務報告書が入手できたので、協会の運営状況がほぼ的確に把握できるようになった。この時期になると、協会の財政基盤も確立してきたものと思われる。以下に、財団法人化直前の3期間の事業内容と財務状況を今回入手資料から紹介する。

⁶³ 泰平組合。明治41年6月、三井物産、大倉商事、高田商会の3社によって設立された共同出資組合。主に余剰となった軍の旧式小銃、火砲の払い下げを受けて、中国、タイ等に輸出することを目的とした。これは、明治40年、時の陸軍兵器部門の重鎮、南部中将の提唱により、過当競争排除のため、翌年設立されたもの。第1次大戦期には莫大な収益を上げたといわれる。その後の不況期を経て、高田商会が離脱し、昭和14（1939）年に、陸軍の提唱により、三菱商事が加入して、3社により、半官半民的な商社として、昭和通商が設立された。同社は軍の指導下にあり、戦争遂行のために様々な活動を行ったといわれている（出典。『ウィキペディア』2011/11/7）。

1) 昭和7年度(7年1月1日～7年12月31日)

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	487円54銭	貯金局納付手数料	12円47銭
会費	498円00銭	事務所管理人謝儀	10円00銭
貯金利子	19円43銭	書籍代(シャム民法)	14円86銭
		事務所備付大書棚代	30円00銭
		印刷費	299円60銭
		文具・通信・車賃・雑費	54円50銭
		次年度繰越(振替貯金在高)	583円54銭
合計	1,004円97銭	合計	1,004円97銭

(ロ) 事務報告の主要項目

2月…『暹羅の話』1,000部を出版、会員及び全国官公立図書館・関係官庁等寄贈、好評につき希望先にも配布。

4月…盤谷にて奠都150年祭執行につき、総裁秩父宮同妃両殿下より、シャム国皇帝皇后両陛下へ祝賀の御親電を發せられ、これに対し答電あり。同日に大倉理事長、在東京シャム国代理公使に面会祝辞を述べる。

8月…6月24日盤谷府にて革命起こり、極めて平穩裡に君主独裁政治を廃し、立憲政治を行わんとし、御避暑中の両陛下急遽首都に還御される。当協会は機宣の処置を講じ、革命事情を出版し会員に報告する。

9月…新任駐日シャム公使ピア・インドラヴィジット閣下(陸軍少将)着任、出迎え。

12月…帝国ホテルに於いて理事会及び評議会開催。

(ハ) 事務報告の主要項目と収支との関連

＊2月の『暹羅の話』⁶⁴1,000部の印刷代 268円20銭 発送費14円。

＊4月の書籍『シャム民・商法』代 14円86銭。

＊8月の『革命事情』の印刷代 11円 発送費 6円16銭。

＊12月の理事会及び評議会開催による帝国ホテルへの支払い 19円18銭(8年度払)。

⁶⁴ 昭和4年1月、当協会の初事業として刊行された『暹羅国情』は好評で、各方面に配布された。これは、大正11年11月に、暹羅国日本人会によって刊行された、本格的なタイに関する年鑑・事典である『暹羅事情』の体裁・内容を継承したものである。

今回の『暹羅国情』は、本文855頁、内容的にも、在暹日本公使館、外務省の支援を受けて、一層充実したものとなっている。昭和7年に、協会は同書の簡略小冊子として、『暹羅の話』を1,000部出版し、関係方面に配付した。これらの書籍は日本タイ協会にて保存し、附設の図書館で閲覧可能である。

(二) 特記事項

*財務面

- 印刷代 299円60銭の内大口は『暹羅の話』1,000部の出版分。
- 書籍代 14円86銭での『シャム民・商法』購入は、6月の革命を予測してのことか、
奠都150年祭を期してのことか購入タイミングとしては興味深い。
- 当期は特段の行事がなかったので、会費内での繰り回しとなり、大倉男による支援は
なかった。

*事業概要と日本(当協会)の対応

- 盤谷にて奠都150年祭執行 → 秩父宮同妃両殿下よりシャム国皇帝皇后両陛下へ祝賀
の親電、大倉理事長在東京シャム国代理公使に面会、祝辞を述べる。
- 在東京シャム公使館書記官ソチャ・スントン氏帰国 → 理事長・常務理事、幹事出席
の上、送別の茶会を催す。
- 盤谷府にて立憲政治革命発生 → 『革命事情』を出版し会員に発送。
- シャム皇族陸軍少佐サバ・スバスティ殿下、米国より帰国の途次立ち寄り → 大倉理
事長旅館に伺候。
- 新任駐日シャム公使ピア・インドラヴィジット閣下、東京着任 → 溝口・濱田理事、
原幹事出迎え、閣下を理事会で名誉会長に推薦。

2) 昭和8年度(8年1月1日～8年12月31日)

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	583円54銭	貯金局納付手数料	12円65銭
会費	444円00銭	事務所管理人謝儀	10円00銭
貯金利子	17円77銭	図書費	43円90銭
寄附金(大倉男)	100円00銭	本箱椅子新調費	15円05銭
		講演謝儀	11円00銭
		集会費	225円45銭
		印刷費	196円70銭
		通信費	54円85銭
		交通費	24円30銭
		文具・雑誌	1円00銭
		次年度繰越(振替貯金在高)	550円41銭
合計	1,145円31銭	合計	1,145円31銭

(ロ) 事務報告の主要項目

- 2月…『暹羅国確定憲法』(外務省訳文)を印刷に附し会員に配布。
- 4月…第4回総会を東京会館にて開催、秩父宮同妃両殿下の台臨を仰ぎ、新任暹羅公使

ピア・インドラヴィジット閣下同令嬢並びに外交官補アルン氏夫妻等を招待。

4月…昭和7年度事務報告附収支計算書及びシャム国憲法一部停止の報告書を会員に配布。

6月…6月20日盤谷にクーデタ起こりピヤ・パホン大佐を中心に結束する。シャム第3回クーデタの報告を会員に配布。

9月…駐暹矢田部公使先般帰朝、各所にてシャム事情につき講演。

10月…上海漢字雑誌海外月刊より『華僑教育の基本原則』を翻訳して会員に配布。

10月…矢田部公使を帝国ホテル招請し多数の会員参集、最近のシャムの国情につき腹藏なき意見を聞き談話を交換。

12月…シャム国、民選による新憲法の下に、合法の人民委員会を皇帝陛下親臨の上開会につき、近衛会長より議長ピヤ・パホン氏宛祝電を發す、直ちに謝意を表する。
返電あり。

(ハ) 事務報告の主要項目と収支との関連

* 2月の『暹羅国確定憲法』(外務省訳文)の印刷代 75円 発送費10円40銭。

* 4月の第4回総会開催による東京会館への支払い 185円55銭。

* 4月の昭和7年度事務報告附収支計算書及びシャム国憲法一部停止の報告関係費用印刷代34円55銭 発送費 7円20銭。

* 講演謝儀11円は9月の矢田部公使帰朝講演の謝礼。

* 10月の『華僑教育の基本原則』の関係費用印刷代10円80銭 発送費9円85銭。

* 10月の矢田部公使招請による意見交換会による帝国ホテルへの支払い20円72銭。

* 12月シャム国、民選による新憲法の下に合法の人民委員会開会に伴う近衛会長よりの議長ピヤ・パホン氏宛祝電の費用32円95銭(9年度払)。

* 図書費43円90銭の内40円はシャム国掛図作成費。

(ニ) 特記事項

* 財務面

○集会費225円45銭の内訳は ●7年12月理事会及び評議会19円18銭 ●第4回総会185円55銭 ●矢田部公使意見交換会20円72銭。

○今期から集会費が計上されるが、特に第4回総会費用が185円55銭と大きく、大倉男よりの寄附金100円は、この費用の一部として支援されたもの。

○印刷費の主たるものは ●『暹羅確定憲法』75円 ●『シャム企業の情勢』35円20銭 ●昭和7年度事務報告附収支計算書等総会資料34円55銭 ●『華僑教育の基本原則』10円80銭 ●緊急勅令・用箋14円60銭。

* 事業概要と日本(当協会)の対応

○暹羅国憲法確定 → 外務省訳文を印刷し会員に配付。

○本邦教育制度視察のため暹羅国政府派遣の盤谷中学校長ナー・ディバステン氏及び商業学校校長ルアン・シリ氏来日 → 種々斡旋便宜を計ると同時に第4回総会に招待、

さらに秩父宮同妃兩殿下に拝謁し御茶に招く。

○カムペーンペット殿下の紹介にて盤谷に綿業会社設立のため日本の産業状態視察すべくイサラセナ及びオーヴァデフ兩氏が来朝 → 三井物産会社、名古屋・大阪各商工会議所を紹介する等懇切に対応。

○盤谷で3回目のクーデタ発生 → 第3回クーデタ報告を会員に配付ピヤ・パホン大佐国務総理に任命される。

○民選による新憲法の下に合法の人民委員会開会 → 近衛会長より議長ピヤ・パホン氏宛祝電を発信。

3) 昭和9年度(9年1月1日～9年12月31日)

(イ) 収支表

収 入		支 出	
前年度繰越	550円41銭	貯金局納付手数料	19円50銭
会費	438円00銭	事務所管理人謝儀	10円00銭
貯金利子	12円52銭	図書費	9円40銭
交通費戻入	1円20銭	器具費	10円20銭
寄附金(大倉男)	207円90銭	集会費	290円90銭
		印刷費	52円52銭
		通信費	59円02銭
		交通費	113円58銭
		文具費	7円88銭
		雑費	60円50銭
		次年度繰越(振替貯金在高)	576円53銭
合計	1,210円03銭	合計	1,210円03銭

(ロ) 事務報告の主要項目

1月…理事長大倉喜七郎御母堂葬送につき供花、多くの理事会葬。

2月…本協会創立に際し尽瘁された鎌田栄吉⁶⁵理事薨去につき供花、近衛会長弔意を表す。

4月…汎太平洋倶楽部主催にて今般帰朝の徳川家達公爵の歓迎のためフラッグ・ページェントを催す。

5月…新任シャム国公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下着任につき横浜迄出迎え。

6月…第7回理事会を帝国ホテルにて開催。

⁶⁵ 鎌田栄吉(1857年～1934年)は、紀州藩出身の明治期の官僚、政治家、枢密顧問官、文部大臣、慶應義塾塾長、藩校造士館教頭。正三位勲一等。紀州藩の家臣鎌田氏の子として生まれる。同世代に津田出、陸奥宗光、桑山覚三、北畠道竜などがいる。1881年薩摩に造士館が興るとその教頭として聘せられる。その後内務省、大分中学師範学校校長、1894年には衆議院議員に当選、1898年に第4代慶應義塾塾長、1906年には貴族院議員に勅撰される。紀州徳川家第15代当主徳川頼倫の教育係も務めた。(出典、フリー百科事典『ウィキペディア』)

6月…第2回汎太平洋仏教青年大会開催を機に、日本商工会議所と合同で外務省及び多数の実業家の後援を得て、日本産業経済状況視察を請負うため、ピア・シリシチカーン・パンジョング（政府電気局長）他有識者9名を出迎え。

7月…新任公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下及び経済視察団を帝国ホテルに招待。

8月…暹羅国、日本産業経済視察団は予期以上の好感を以って帰国。

11月…シャム国赤十字社代表8名及びシャム国公使夫妻他、館員一同を霞山会館に招待。

12月…暹羅協会事務所を麴町区三年町1番地霞山会館内に移転。

（ハ） 事務報告の主要項目と収支との関連

* 1月の理事長大倉喜七郎御母堂葬儀供花代10円。

* 2月の鎌田栄吉理事葬儀供花代10円。

* 4月汎太平洋倶楽部主催、徳川家達公爵歓迎フラッグ・ページェント費用20円50銭。

* 5月新任シャム公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下、横浜出迎え費用8円08銭、6月第7回理事会開催費用6円31銭。

* 6月暹羅国、日本産業経済状況視察団出迎え時費用20円。

* 7月新任公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下及び経済視察団を帝国ホテルに招待、帝国ホテルへの支払い207円90銭。

* 同上帝国ホテルへの支払い207円90銭を全額大倉男支援。

* シャム国赤十字社代表8名及びシャム国公使夫妻他、館員一同を霞山会館招待した、同費用56円19銭。

* 暹羅協会事務所を麴町区三年町1番地霞山会館内へ移転、同費用7円。

（ニ） 特記事項

* 財務面

○集会費290円90銭の内訳 ● 汎太平洋倶楽部主催徳川家達公爵歓迎フラッグ・ページェント20円50銭 ● 第7回理事会6円31銭 ● 新任公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下及び経済視察団招待207円90銭 ● シャム国赤十字社代表8名及びシャム国公使夫妻他霞山会館招待56円19銭。

○新任公使ブラ・ミトラカム・ラクシャ閣下及び経済視察団の帝国ホテル招待費用207円90銭は大倉男が全額支援。

○今期の交通費が113円58銭と8年度（24円30銭）と比較しても大きく増加しているのは経済視察団関係の交通費（主としてタクシー代）61円91銭が要因。

○暹羅協会事務所移転費用7円とあるが、これは一部で大半は翌期に繰越されたものと思料される。

* 事業概要と日本（当協会）の対応

○在日暹羅国公使インドラヴィジット閣下帰国 → 役員のみにて午餐会開催、同公使を招き、留別の徴意を表す。

- 新任シャム国公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下着任 → 原幹事は横浜迄、矢田部公使、二荒・三島・飯塚・戸山・濱田各理事は東京駅へ出迎え。
- シャム国、日本産業経済状況視察団来日 → 大倉理事長、溝口・酒井・三島・濱田各理事、原幹事、シャム国公使出迎え、同視察団及び新任公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下を帝国ホテルに招待。
- 矢田部駐暹公使帰任 → 大倉理事長、濱田理事、原幹事見送り。
- 少年団日本連盟附属練習船義勇和邇丸（原海軍大佐団長）南洋へ渡航 → 暹羅国にも訪問につき当協会より暹羅国民宛てのメッセージを託す。
- シャム国赤十字社代表来日 → 同代表8名及びシャム国公使夫妻他、館員一同を霞山会館に招待。
- 駐日暹羅国公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下夫妻主催の晩餐会 → 総裁宮同妃両殿下の台臨を仰ぎ、近衛会長、広田外務大臣其の他陪席せり。

(3) 昭和3～9年度収支計算書内容から見てくる、暹羅協会の財政面での特徴

頭書に記したとおり、本稿は関係資料に基づき、暹羅協会の草創期における大倉男の財政支援を中心に、その實際を眺めてきたもので、最後に収支上のキーとなる主要項目を取りまとめてみた。

1) 会員数の推移（会費からの推計）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
会費（円）	504	504	552	522	498	444	438
会員（人）	84	84	92	87	83	74	73

会員数は7年間の平均が82人で5年度をピークに漸減。

2) 大倉男よりの寄附金（円）

3年度	4年度	5年度	6～7年	8年度	9年度	合計
4,412.38	5,600	605.60	0	100	207.90	10,925.88

創業時の3～5年に10、617円と全体の97%を占めており、大倉男への財政面での依存度は高かった。

6～7年度は大倉男よりの寄附金はなかった（但し、6年度には泰平組合経由の寄附金はある）。8～9年度分は大集会への補助的支援にとどまっている。この頃になると、政府関係主催の会合と、暹羅協会主催の会合との、役割分担（＝経費の分担）が決まりかけてきたのであろうか、研究の必要がある。

3) 貯金利子率の水準

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	平均
利子額（円）	14.31	9.36	22.77	19.43	17.77	12.52	—

(ケース1)

推定利率 (%)	2.5	2.2	3.3	3.2	2.8	2.1	2.6
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(ケース2)

推定利率 (%)	2.2	1.9	2.8	2.8	2.4	1.8	2.3
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

推定利率2.3～2.6%と略2～2.5%で当時の低い金利水準が伺える。この時期は、所謂、昭和不安期に当たり、大倉男の財政母体である大倉組にとっても、厳しい時代であったと想像される。こうした支援資金の捻出に、大倉男は、社内的にどう説明していたか、誠に興味あるポイントである。

4) 8年度から集会費が計上される

8年度…225円45銭(集会件数3件)

9年度…290円90銭(集会件数4件)

集会件数が増加していることは、協会独自の事業活動の活発化を表しているものと判断される。

(4) まとめに代えて

1) 創立時の協会役員並びに会員は総裁 秩父宮殿下、名誉総裁 暹羅国ナコン・サワン殿下、会長 近衛文麿公爵、名誉会長 駐暹林久治郎公使、駐日ピア・チャムノン・ディタカ公使、をはじめとして、創立時会員84名中、公爵1名、侯爵5名、伯爵2名、子爵8名、男爵12名、となり有爵者は実に28名に達し、その他会員も政財界の著名人等社会的地位の高い人が多く、当時における当協会の人脈の豊富さが伺える。

なお、会員数が昭和5年をピークに漸減しているのは、会員の高齢化による死亡と、上記の通りその資格要件から補充の難しさにあったものと思われる。

戦前の民間外交といわれるものの実態も、こうした人達によって支えられていたことがよく分かる、貴重なデータである。

2) 大倉男よりの寄附金額は、昭和3～9年合計で1万925円となる。これを現在の物価水準に換算するために約2,000倍すると⁶⁶、現在の価値にして凡そ2千2百万円と

⁶⁶ 総務省統計局「消費者物価指数」によると、1900(明治33)年を1.00とする指数で、1935(昭和10)年は2.06で、2003(平成15)年は3,844.4で、1867倍である。例えば、米の小売価格、精米10kg、2円38銭(昭和10年)／3,769円(標準価格米・平成5年)＝1,583倍。はがき代は、2銭(昭和12)年／50円(平成6年)＝2,500倍。そば代は、10銭(昭和10年)／510円(平成18年)＝5,100倍。都バス(23区内)10銭(昭和6年)／200円(平成19年)＝2000倍となる。一方、勤労者(給与生活者)の世帯当たり実収入は、97.64円(昭和10年)／524,542円(平成15年)＝5372倍となっているので、大倉男の寄附金2千2百万円(換算後)は、今日の感覚では、遙かに大金で、2倍以上の価値があったともいえよう。(出典、森永卓郎『『物価の文化史事典』展望社、2008年7月]。なお、当時は昭和2年、渡邊銀行の取り付けから始まる、昭和金融恐慌が続いていた時代背景を考えると、大倉男の貢献は額面以上の価値があったものと思われる。

なる。財政面での貢献度の高さが伺い知れる。ただし大倉男よりの寄附金の過半は昭和3～5年度に集中、8年度100円、9年度207円は集会費の補助的支援となっていることから大倉男への依存度は年を追って序々に小さくなり、協会としても自立していったものと推定される。

- 3) 一方で8～9年度から集会費が計上され、集会件数が増加していることは、協会の事業活動の活発化の表われであり、官民の認知度も高まり、当協会の財団法人組成につながったものと思われる。
- 4) 国際親善における民間外交の必要性が常に説かれているが、戦前に於ける実態は今回見たように、大倉男のような篤志実業家に負うところが大きかったのであろう。戦後になってもその構図は実は余り変わっておらず、それが大手企業と、その企業経営者（所謂「財界」）依存に変わっただけではなかろうか。検証の余地のある問題であらう。



第5章 「暹羅協会」の資料から見た日タイ関係

一昭和2年～昭和10年までの日タイ関係の概略と協会の事業

第1節 本章のねらい

本章は、財団法人暹羅協会の前身である、「暹羅協会」時代〔昭和2年～昭和10年〕における日本とタイとの交流状況を、当協会に残された資料から再現し、本来の目的である、財団法人暹羅協会の『会報』を読む利用者の便宜のために設けたものである。

日本タイ協会は昭和2年12月に暹羅協会（任意団体）として設立され、昭和10年5月に財団法人暹羅協会となり、昭和14年6月、国名が暹羅からタイに変更されたことに準じ、名称を財団法人日本タイ協会へと改称した。

協会の具体的事業活動状況を示す『会報』の発行は、昭和10年の財団法人組成直前の3月からであるため、昭和2年の創立から財団法人組成までの記録は乏しい状況にあった。しかし、東京都公文書館に保管されている協会が財団法人化に向けた設立申請書類の中に、昭和7～9年（3期間）の事業内容と財政状況を示す資料が所蔵されていたことと、当協会に保管されていた古文書の中から昭和2～9年頃までの各種の関連書類が発見されたことで、創立当時の事情を若干ながら把握することができるようになった。

ここでは創立〔昭和2年〕から財団法人組成〔昭和10年〕までの期間について、当時の①世界情勢、②日本の政治状況、③タイの政治状況、及び④日タイ交流史を踏まえながら、⑤対応する当協会の事業概要、特記事項、⑥暹羅協会（任意団体）時代の財務状況の概要を説明し、最後に⑦各年次別に日タイ交流状況をまとめた。さらに、補説として、⑧当時の矢田部公使による、この時代の日タイ関係の本質を語る、貴重な未公開の講演録を掲載した。

この期間のタイにおける最大の事件は、立憲革命〔1932（昭和7）年〕であり、日本にとっては、同年の満州国建国に向かう一連の事変である。華僑が圧倒的に経済の実権を握るタイには、こうした日華関係が当然ながら、大きな影響与えた10年間であった。また、NYウォール街の株価大暴落からはじまる世界的経済恐慌は、事件の背景となっていた。これらの状況を勘案し、②日本と③タイの政治状況は、相当に詳しく述べておいた。さらに、⑧当時の矢田部公使による講演録は、未公開だけに貴重な資料となることを期待している。こうした全てを以って、「財団法人暹羅協会」に引き継がれる、「暹羅協会」時代の総括としたい。

ところで、まず読者の都合を考え、本章の対象期間「昭和2年～10年」直前の大正末期～昭和2年頃の世界、日本、タイでの主な出来事を簡記しておく。

＊世界では…1925（昭和元）年、スイスのロカルノでロカルノ条約が調印される。この条約は基本的にはヴェルサイユ条約を踏襲しており、国際紛争を軍事によらず、仲裁裁判で解決することが含まれている。これによりドイツは国際連盟に加盟、独仏の関係緩和により、ヨーロッパ全土もしばらくの間、相対的安定期を迎えることになる。但しこの状況は早くも、1935（昭和10）年3月、ヒトラーが再軍備を宣言し、翌1936（昭和11）年、ラインラントへの進駐を決行したことで、ヴェルサイユ、ロカルノ両条約を主軸とした安全保

障体制は崩壊することになる。

＊日本では…大正 12 (1923) 年に関東大震災が発生、東京に戒厳令が布かれ、大正 14 (1925) 年には治安維持法、普通選挙法が公布される。大正 15 (1926) 年 12 月、大正天皇が薨去され、昭和天皇が即位、昭和と改元される。この間中国では 1925 年 3 月に辛亥革命の功労者孫文が死去、蒋介石が後継者となるが、革命は未だ定まらず、の状況であった。

＊タイでは…1925 年 11 月、ラーマ 6 世死去、ラーマ 7 世即位。最高顧問会議を設置し、有力王族 5 名が最高顧問官に任じられ、ラーマ 7 世による治世が始まるが、7 年後の立憲革命への予感はまだなかったと言ってもよい。

このように、この時期は世界も日本もタイも 1929 (昭和 4) 年の米国ニューヨーク、ウォール街の株価大暴落による世界大恐慌までのつかの間の平和な時代であった。

第 2 節 当時の世界の政治情勢

本稿が対象とする昭 2 (1927) 年～昭和 10 (1935) 年までの世界情勢を見ておきたい。この時期の国際情勢は第一次世界大戦後の「ヴェルサイユ体制」並びに「ワシントン体制」と呼ばれる国際秩序の枠組みの中で、相対的安定状況が出現しつつあったが、1929 (昭和 4) 年末に勃発した資本主義社会の経済危機により崩壊した。主要国の経済ブロック化と、独伊の独裁体制の確立による対外拡張政策により世界は深刻な対立の様相を強め、また、アジア諸国やアラブ世界など各地の民族運動が重要な展開を示すようになる。

そういう中で主要国の動きを見ると、

＊米国…1929 年 10 月 24 日ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落 (暗黒の木曜日) という史上未曾有の深刻な経済危機に落ち込み資本主義世界全体を巻き込む、世界大恐慌に発展した。ルーズヴェルト大統領は 1933 (昭和 8) 年 3 月にニューディールと総称される恐慌対策を打ち出す。巨大企業中心の経済の立て直しと労働者の権利の承認や社会保障制度の実現など、民衆の福祉を重視した革新的性格が目立った。しかし、この後も不況は深刻化した。

＊英国…1931 年 9 月、金本位制を停止し、挙国一致内閣となり、英連邦を成立させた。翌 1932 年オタワ連邦会議で自由貿易政策を破棄し、ブロック経済体制を構築する。

＊独国…1930 (昭和 5) 年 9 月の総選挙でヒトラー率いるナチス党が急速に勢力を拡大し、1933 年に政権を掌握、独裁体制を固め、「ヴェルサイユ体制」の切り崩しと軍備増強に乗り出す。1935 (昭和 10) 年、ヴェルサイユ条約の軍備制限条約を破棄して再軍備を宣言。1936 (昭和 11) 年仏ソ相互援助条約の締結を理由としてロカルノ条約破棄を宣言、ラインラントへの進駐を決行したことで、ヴェルサイユ、ロカルノ両条約を主軸とした安全保障体制は崩壊する。本稿が対象とするこの 10 年は、ヨーロッパに於ける、ヒトラーの台頭の 10 年間でもあった。また、ドイツ国内では、民衆の組織化と政治的動員の過程で、ユダヤ人を排斥する極度の民族的抑圧に着手した。

＊伊国…ムッソリーニのファシスト党が、一党独裁体制を築き、経済的危機に直面し、1935年エチオピア戦争、1936年同国併合等、積極的な対外膨張策に乗り出す。この後ベルリン＝ローマ枢軸を結成、第2次大戦へ歩み始めた。

＊ソ連…1928年に第1次5か年計画に着手、世界恐慌の圏外にあって、独自の経済建設を推進。1929（昭和4）年には政敵の粛清、追放でスターリンが独裁を固め、いわゆるスターリン憲法を制定し、社会主義の政治体制を整備する。1933年に敵国関係にあった米国の承認を獲得、国交を回復し国連に加盟する。以上のような状況で、米国で発生した経済大恐慌の資本主義社会への波及は大きく、ドイツ、イタリアの対外膨張政策等「ヴェルサイユ体制」を根底から瓦解させ、主要国の経済ブロック化と領土拡大意欲による国際情勢は嫌悪の度を増した時代といえる。

このような、複雑な動きの中で、本稿が対象とする昭和2（1927）年～昭和10（1935）年は、まさに第二次大戦〔1939（昭和14）年〕前のわずかな間の平和な時代であった。

第3節 当時の日本の政治状況

一方、日本の昭和初期は、一言でいえば「満州」を舞台にした、中国進出の10年間であった。

昭和の名称は、中国書経の「百姓昭明」「万邦協和」から出典され、国民の安寧と世界の平和を祈念したものであったが、現実には金融恐慌〔昭和2（1927）年〕と満州の権益をめぐる中国との衝突という困難に直面し、昭和は不吉な幕開けとなる。

日本が進出を目指した、その中国では辛亥革命〔1911年〕の後、近代的な統一国家を建設しようという国民革命運動が盛んになっており、日本の満州国の建国〔昭和7（1932）年〕をテコにした対中国進出政策は、この中国ナショナリズムと正面から対決せねばならない状態になっていた。済南事件〔昭和3（1928）年〕をはじめ、度々の武力衝突が解決せぬまゝ、世界的不況の中を本格的な日中戦争、太平洋戦争への道を歩み始める。経済的には、1929年10月に起きた、米国ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落による世界経済不況の津波が、日本のあらゆる計画を押し流し、国民生活は貧乏にあえぎ、首切り、賃下げ、農村不況が蔓延する。

こうした経済の不況は、その後の太平洋戦争まで引きずることになる。この時期、日本の政治のキー・プレイヤーとして政治の中樞を握りつつあった日本陸軍は国内の危機を外に転化し、陸軍の力で経済状態を好転させれば、民衆はついてくると考え、チャンス到来と見て取った。そのきっかけとなったのが満州事変〔昭和6（1931）年9月〕である。

中国、奉天郊外の柳条湖で満鉄の線路を爆破、これを中国軍の挑発的行為として、中国軍への攻撃を開始、たちまちにして満州全土を制圧する。世界の世論が「侵略行為」ではないかと、日本に対する不信感を増大させる中、日本はあくまで自衛のためであると主張する。満州事変の勃発を機に歴史は本格的日中戦争へと大きく転がり始める、日本中が軍事色一色に染められる。

昭和7(1932)年1月に第1次上海事変、3月に清王朝最後の皇帝、溥儀をかつぎ、満州国を建国、昭和8(1933)年3月には国際連盟から脱退し、自ら国際社会からの孤立の道を選ぶ。その打開を独伊に求めることになる。満州国建国は日中関係に横たわる最大の問題となった。

ところで、中国の状況を簡単に振り返っておく。孫文の率いる革命勢力が清朝政府を倒したあと、様々な軍閥が地方に割拠する。孫文の遺志を継いだ蒋介石の国民党軍は、各地に残存する旧体制派を討伐、北伐を開始する。一方毛沢東の率いる中国共産党も中国を救う道は社会主義革命しかないと言農民労働者を説き、各地に着実に支持を広げつつあった。この国共の二つの組織は相争うことよりも、抗日で一つになる。第1次国共合作[1924(大正13)年]により、日本の侵略に対する民族統一戦線が結成された。本稿の対象とする、昭和の初めはそうした時代であった。

蒋介石は北方軍閥打倒のために1926(昭和元)年9月、国民革命軍を率いて、広州を出発し、1928(昭和3)年、北京に入城して国民政府による全中国の統一を達成した。この際、日本政府は居留地保護を名目に、1927年、1928年と2回の山東出兵を行い、済南事件を引き起こし、また北方軍閥の巨頭、張作霖を奉天引き揚げの途次、関東軍の謀略により爆殺する。こうした中で、早くも国共は分離し、1927(昭和2)年10月、毛沢東は井岡山に革命根拠地を作り、共産主義革命を目指す。こうして昭和一ケタの中国は蒋介石の国民党政権、毛沢東の共産党が内線を重ねる中で、日本軍の満州建国による中国進出の加速化、という3大勢力が複雑に絡んだ10年となり、最後に日本は中国との本格的な戦争である1937(昭和12)年の盧溝橋事件になっていくのであった。

この日中間の複雑な動きは、当然ながら日本と華僑の多いタイとの関係に大きく影を落とし、日本は急速に「国策としての」タイとの親密化を深めていくことになる。

第4節 当時のタイの政治状況

(1) ラーマ7世時代の概略

本章の対象とする昭和1ケタ時代のタイは、ラーマ6世(幼名。ワチラーウット)の死去にともなう、ラーマ7世(幼名。プラチャーティポック)の即位[1925(大正14)年]から始まり、1932(昭和7)年の立憲革命を経て、イギリスからの7世の退位宣言[1935(昭和10)年3月]に終る、まさにラーマ7世の時代でもあった。

7世治世の前半には、前王の負の遺産である財政危機からの脱却とその建て直しに追われるが、1929(昭和4)年から始まる世界恐慌も重なり、加えて財政再建に伴う宮廷保守勢力を含む既得権勢力の抵抗もあり、必ずしも順調に進んでいない。一方治世の後半には外遊により世界の情勢を察知した国王は、欽定憲法下賜の企てもあったが、これも有力王族達との反対もあり、なにかと国王の意図するようには進まなかった。遂には、西欧への留学生を中心

にした⁶⁷人民党による立憲革命[1932(昭和7)年]が成功し、立憲君主国となる。

その後は、人民党政府と国王との政治の実権を巡る2年近い闘争の末に眼病治療の名目で渡ったイギリスから遂に帰国することなく、ラーマ7世は自らの退位を宣言した。

このような10年間であったが、日本とタイの交流史の一層の理解のために、ここでは、まず前6世の治績の概略をまとめ、次に7世時代の主要な出来事、特に立憲革命を中心に、以下にその概略をまとめておく。

(2) ラーマ6世時代

ラーマ6世[在位1910(明治43)年～25(大正14)年]は、ラーマ5世(チェラロンコーン王)の第29子、イギリスに留学、異母兄のワチルナヒット皇太子が死亡したため、1895年に皇太子となり、1902(明治35)年帰国の途次日本に立ち寄る。鎌倉大仏殿参拝時の記念植樹の松が今日迄残されている。6世の統治者としての評価は必ずしも高くはないが、強固な民族意識の持主で、タイ固有の文化的基盤の確立と政治外交面での功績は大きなものであった。

文化面では、華人系タイ人を批判した『東洋のユダヤ人』など民族意識を鼓舞する著作を残し、「民族・仏教・国王」を至高のタイ的価値とする「公定ナショナリズム」を国内に植付けた。義務教育の導入、チュラーロンコーン大学の創立、民族・仏教・国王を3色で表現した新国旗の制定、祝日の制定、メートル法の採用、太陽暦の採用、姓の採用などの近代化諸施策を実施した。

政治外交面では、第1次世界大戦への参戦とヴェルサイユ講和会議への出席、国際連盟への加入、不平等条約改正など、国際社会でのタイの地位向上に大きな成果をあげた。またロシア革命後の世界の趨勢の中で、いずれ立憲主義が避け得ないことを認識するようになったのか、立憲主義政治の訓練の場とも評価できるミニチュア都市、ドゥシットターニーを創設するなど、政治への関心は高かった。一方で国王直属義勇部隊スアパー(野虎隊)の隊員を特別に優遇したこともあり、正規軍から反感を買い、即位早々の12年には王政打倒を目指した反乱事件(ラッタナコーシン暦130年反乱)が発生するなど、国内統治には問題を残した。この反乱はタイで初めて立憲主義を掲げており、20年後に生じた人民党革命にも影響を与えた。反乱者達は、中国に於ける辛亥革命の影響を受けていたといわれている。しかし、晩年には国王自らの乱費により国家財政に大幅な赤字をもたらし、財政危機を招いた。

⁶⁷ 1927(昭和2)年2月、パリで同志7名により結成。ブリーディー、プラユーン、ピブーン、タサナイ、ルアン・シリラート・ライトリー、トア・ラバーヌグロム、ネーブ・パホンヨーチンの7人である。5日間の会議で、①政治・経済・裁判権の対外的完全独立、②人身の安全、③全人民に職業保障、経済計画の実施、④全国民の平等、⑤自由権の付与、⑥教育の普及・促進の6点を立憲革命の目標とし、この6項目が後々引き継がれる。

(3) ラーマ7世の即位

ラーマ7世、ラッタナコーシン王朝の第7代国王。在位 1925 (大正 14) 年～35 (昭和 10) 年。幼名プラチャーティボック。1893 (明治 26) 年 11 月 7 日に 5 世の第 76 子 (末子) として誕生する。イギリスに留学し、主として軍事学を修め、1915 (大正 4) 年、帰国して陸軍に勤務した。兄達の相次ぐ死去により、嗣子のいない兄 6 世の急死により、予期せぬ即位となった。

1925 (大正 14) 年に王位を継承したラーマ7世は叔父のダムロン親王など有力王族 5 人から成る最高顧問会議を設置し、前王治世からの財政危機に集団指導体制で臨んだ⁶⁸。

また、タイもいずれ立憲政治に移らざるを得ないという認識を兄王以上に明確にもち、健全な立憲制を育てるために、1927 (昭和 2) 年 9 月には議会制訓練の場として 40 名の官選議員から成る枢密院議員会議を国王の諮問会議として創設した⁶⁹。さらにその初歩として地方政治レベルで政治参加を進めるため、市議会の設置のための法制的整備に着手した。

ところが、1929 (昭和 4) 年に始まる世界恐慌はたちまちタイも巻きこみ財政危機にさらに大きな衝撃を与えた。主要輸出品である米の輸出額は 1931 年には 1928 年の半分に落ち込み、米価格の下落は農民の困窮化を招き、タイの経済状況はことごとく悪化していった。公務員の給与カットや組織の整理統合で危機を乗り切る以外になかった。

経済状況の悪化により、好転しはじめた政府の財政状況が再び悪化し、1931 年の政府の歳入は 1929 年の 7 割に低下した。政府は官庁の統合や公務員の解雇や減俸によって財政危機を乗り切ることを目指したが、当然ながら国民の不満を招く⁷⁰。とくに直接影響の大きな官吏や都市中産階層の政府批判は高まった。絶対王政が、現在のタイをとりまく、経済や社会問題の根源であるとの考えが急速に広まった⁷¹。

眼病手術のため 1931 (昭和 6) 年訪米⁷² この時の経験を契機に立憲制への移行を真剣に考

⁶⁸ パーヌパン (パンタランシー) 親王 (叔父)、ナリット親王 (叔父)、ダムロン親王 (叔父)、ナコンサワン親王 (兄)、チャンタブリー親王 (兄) の 5 名である。この後パーヌパン親王、チャンタブリー親王の死去により、1930 年ロップリー親王、1931 年 10 月、外相・テーウォンワロータイ (トライトット) 親王 (従兄)、商務・運輸相カンペンベツ親王 (兄) が選ばれ 6 名になった。

⁶⁹ 枢密院制度は、1874 年ラーマ 5 世により創設。6 世時代には名誉職に成り、議員数が増加し、諮問のための会議は招集されなかった。7 世の 1927 年 4 月には 225 人になっていた。国王の選んだ、枢密院議員会議は 40 名の議員となり、1927 年 11 月に開会した。

⁷⁰ 1931 年 11 月、陸海軍省合併、1932 年 1 月、官吏の人員削減方針を決定。1932 年 4 月、多数の官吏が解雇された、特に軍将校は 153 名が解雇された。

⁷¹ 1932 年 2 月 13 日、7 世は新聞に財政の窮状を訴える文書を乗せたが効果なく、かえって民衆の反発を呼んだ (村嶋、前掲書、92 頁)。

⁷² 1931 年 3 月バンコクを出発、4 月 7 日～9 日まで東京に立ち寄った。東京では朝野を挙げて大歓迎をした。

慮し、32年に入ると、外務大臣⁷³らに憲法案を起草させ⁷⁴、これに手を加えて同年4月のバンコク奠都150周年式典までに公布しようとしたが、ナコンサワン親王など有力王族の反対で中断した⁷⁵。

政府の緊縮財政によるリストラは軍にも及び、軍内部でも独自に立憲革命を模索する動きが出はじめた⁷⁶。その首謀者プラヤー・パホンとプラヤー・ソンスラデートに人民党は1932年はじめに接触を図り、クーデタ計画を共同で行うことで合意した。

(4) 立憲革命の決行

経済恐慌の中で特権的王族への国民の不満が高まった情勢を見て、1932(昭和7)年の6月24日早朝、人民党はクーデタを敢行した⁷⁷。ナコンサワン親王以下の有力王族を人質に取って、国王に立憲君主になるように要求した。

ファヒン離宮に滞在中の国王は、側近の武力反攻論を抑え、憲法公布は自分も考えていたこととし、人民党の要求に応じた。

バンコクに帰った国王は、6月27日プリーディーが起草した憲法を「臨時」憲法として承認した。国王の協力で、無血革命が成功した。

こうして臨時憲法が制定され王政に代わる政治体制の構築への作業が開始された。憲法署名の翌日には人民代表会議が開かれ、控訴裁判所長官の法律家プラヤー・マノーパコーンが首相⁷⁸(在任1932～33)に選出された。彼は人民党員ではなく、クーデタにも直接関係しなかったが、王室と親密な関係があり仲介者としての役割を期待され、首相に選ばれた。その後各大臣も任命され、タイで最初の内閣は無事に政治権力を継承する体制を整えた。12月に恒

⁷³ 外相はテーワウォンワロータイ親王(7世の従兄、父はラーマ4世の子、テーワウォン親王)。彼は、1929年の文官規制法(公務員の採用を、縁故ではなく競争試験による採用を規定した)の推進者であった。

⁷⁴ 1931(昭和6)年4月のNYでの記者会見では、7世は将来の議会政治実施について言及している。しかし、同時に「国王主導の漸進的な改革の行き着く所は、決して、全面的な西欧型民主主義の実現ではないことを示唆した」(村嶋、前掲書、87頁)との見方もある。

⁷⁵ 反対の背景には、4世の子供82名、孫513名、5世の子供77人、孫117人、という多数の王族・特権階級の圧力があった。

また、当時は中国人共産主義者への過度の警戒心があった。タイでは、中国の辛亥革命[1911年]、中国共産党の結成[1921年]の影響を受け、1924年に華僑による共産主義者の運動が始まり、1930年4月には、華僑とベトナム人によって、シャム共産党が結成されている。当時国王は共産党の摘発を厳命している(村嶋、前掲書、77頁)。

⁷⁶ 1931年6月、後に王党派による反革命の首謀者となる、ボーウォラデート親王は軍人の給与削減に抗議して陸軍大臣を辞任する。軍人にも不満が蓄積していた。

⁷⁷ 人民党各派が事前に同志として集め、決起に参加した党員数は115名である。内訳は、陸軍派32名、海軍派21名、文官62名である(村嶋、前掲書、121頁)。「もし欽定憲法下賜の意図が、バンコク150周年祭の時に国王の口より公表されていたならば、人民党は立憲革命を挙行する大義名分を失い、プリーディー、ビブーン、らも活躍の機会を得ず、その後のタイの歴史は、相当異なる道を歩んだ筈である」(村嶋、前掲書、100頁)。

⁷⁸ 正式のタイトルは、人民委員長である。

久憲法が公布され、人民の要求に君主が応じて両者合意のもとに制定されたタイ初の恒久憲法となった。

こうして、6月24日の立憲革命後、同年12月10日の恒久憲法公布まで、人民党と国王の関係は小康状態を保った。

この立憲革命によって、長きに亘るタイの絶対王政は幕を閉じた。ただタイでは絶対王政から共和制への移行という極端な変革を避け、国王や王族の存在を認めた立憲君主制を志向したが、これからも続くタイの伝統的な政治風土となっていくのである。王室の存在感はこれ以降しばらく弱くなるが、太平洋戦争後になって共産主義に対抗して国民統合を推進する時代が到来すると、国王や王室が再び脚光を浴びることになる。

立憲革命後のタイ国政治の動向は、その後の日タイ交流史に微妙な影響を与えることになるので、村嶋英治著『ピブーン』（岩波書店、1996年）及び柿崎一郎著『物語タイの歴史』（中公新書、2007年）によって少し詳しくフォローしておく。

政権の委譲後すぐに政府内部で路線対立が生じて、政局が不安定化した。その契機となったのは、プリーディーによる「経済計画大綱」であった。フランスで社会主義に啓蒙された彼は、経済活動を国営化することで中国人らによる経済支配から脱却し、経済面での独立を達成する考えを示した。

これに対し、ラーマ7世は、タイをソ連のような共産主義の国家にするものであると強く非難し、断固反対すると主張した。人民党内でも、穏健派とされるプラヤー・マノーパコーン首相やプラヤー・ソンスラデートもこの計画に反対し、急進派のプリーディーらとの間に意見の対立が生じた。しかし、国会では急進派のほうが優勢で強行採決によって計画が了承される可能性があったため⁷⁹、首相は1933年4月に国会を停止し、共産主義を取り締まる法律を制定した⁸⁰。これによって、プリーディーは出国を迫られ、フランスに追放された⁸¹。

⁷⁹ マノー首相は2月に国王の親書をうけて、文武の公務員は一切の政治結社からの脱退をきめた。軍人派は人民党からの脱党をきめ、政治的に中立となったが、プリーディー系の人民党文官派は、脱党令に強く反発し、勅令の不当を議会で決議した。この結果「70名の議員からなる国会は、マノー内閣に不信任案を突きつけたことになる」（村嶋、前掲書、178頁）情勢が生まれていた。

⁸⁰ マノー内閣は勅令によって、国会を停会し、総選挙まで立法権は内閣が持つことにした。立法権を得た新内閣は、共産主義を規制する法律を制定し、これにより国会の文民中プリーディー派を排除することになった。「この後、政党としての人民党は解散し、1945年末まで、無政党時代を迎えることになった」（村嶋、前掲書、190頁）。

⁸¹ 「プリーディーは当初、日本乃至フランス行きを希望していたとされる」（村嶋、前掲書、194頁）。

(5) 軍人派によるクーデタ

急進派を追放した人民党内では、今度は軍人同士の対立が表明化した。プラヤー・パホンとプラヤー・ソンスラデートの関係が悪化し、1933年6月に両者揃って陸軍の職を辞任してしまった。これに対し、反人民党派が陸軍を掌握するのを恐れ人民党派の軍人は、ピブーンを中心としてプラヤー・パホンを担ぎプラヤー・マノーパコーン内閣に対してクーデタを行った。タイ最初のプラヤー・マノーパコーン内閣はわずか1年で崩壊した。

なお、このクーデタへの英仏の介入を恐れたピブーンらは、日本の矢田部保吉公使に接触して支援を要請した。これは、同年2月の国際連盟での満州国問題に関する対日非難決議で棄権票を投じたことに続き、タイが「親日」的であると日本側に認識させる一因となった⁸²。ちなみに、これが立憲革命後、何回も続く、タイのクーデタによる政権転覆の最初の事例である。

クーデタの後、首相の座に就いたプラヤー・パホンは、フランスに追放されたプリーディーの入閣を希望し、自由主義的経済政策に従うとの条件付きで打診したところ、プリーディーがこれを受諾のうえ帰国し、1933年10月1日に入閣した。これに対して、ラーマ7世は、共産主義者の帰国であると政府を批判し、自らの意向に反するものであると反発した。プリーディーの帰国と国王の反発は、クーデタに不満を持つ王党派の軍人に口実を与え、王党派による反革命へとつながることになる。

(6) ボーウォーラデート親王の反乱

さらに、恒久憲法にも10年間の経過規程（国会議員の半数のみ選挙制、残る半数の国会議員は人民党政府が選任する）を設けて、権力を独占する人民党政権に、国王の不満が爆発した。プリーディーの復帰からわずか10日後の10月11日に、ボーウォーラデート親王率いる部隊が東北部のコーラートから鉄道にてバンコクへ向かい、ドーンムアン空港の空軍基地を占領した。そして、プラヤー・パホン政権に対して、立憲君主制の護持、国王の権限の回復、国会議員の任命権の付与や政党の合法化、軍人の政治不介入を要求した。政府側がこれを武力で対抗し、両者の間の戦闘が始まった。しかし、政府側が圧倒的に有利な状況で、反乱軍はコーラートへと退却し、ボーウォーラデート親王はコーラートから仏印に亡命し、この反乱は2週間足らずで終結した。

⁸² タイは日本に1903年には軍人を留学させるなど、早くから交流を重ねてきたが「日本との間の疎遠な関係は、立憲革命まで継続する」（村嶋、前掲書、13頁）。しかし、国際連盟の勧告案は、賛成42、反対1（日本）、棄権1（シャム）、欠席13、で採択された。「タイの棄権は、どちらに転んでも日中どちらからも憎まれ、タイの経済的利益に反する結果をもたらすことになるので、日中の紛争には一切関わりたくない、という逃避的考慮からであり、革命前の1932年3月の連盟臨時総会当初より一貫して変わらなかった」（村嶋、前掲書、200頁）。なお、当時の矢田部公使も帰朝時の講演会で同様趣旨のことを述べていて、日本側の過度の期待について批判している。

この反乱の際にファヒンに滞在中のラーマ7世は政府の報復を恐れて南部のソクラーに逃走した。政府はバンコクへの帰還を求め続け、王は12月によりやく戻った、翌年1月に病氣療養のためヨーロッパに向かった⁸³。病氣治療後も帰国を拒んだ王は、人民党政府に対してポーウォーラデート親王らと同じ要求を突きつける⁸⁴。

政府がこれを拒否したことから、王は1935年3月2日について真の民主主義を求めて退任を宣言した。国会はラーマ7世の兄マヒドン（ソクラーナカリン）親王の長子アーナンタマヒドン王〔ラーマ8世／在位1935～46〕を王位継承者として承認した。当時9歳の新王はそのままスイスにとどまった。これによってラーマ7世は1925年の即位以来、苦難の続いた約10年間の治世に自ら終止符を打った。

1935（昭和10）年以降のタイの歴史については、協会『会報』が政治の細かな動静を『会報』の多くの記事で語っているので、各号で年次別に紹介することにし、まとまったタイの政治動向は7世の退位をもってひとまず終了とする。

第5節 昭和2年～10年の日タイ交流史

（1）日タイ民間交流略史

日タイ民間人の経済交流は明治24（1891）年、雑貨商、野々垣商店がバンコクで開業したことに始まるといわれている。その後、日本人の増加にあわせ、大正2（1913）年9月に、タイ国日本人会が設立され、大正15（1926）年5月にはバンコクに日本人小学校が設立される。昭和8（1933）年にバンコクに結成された「暹羅実業協和会」は、昭和11（1936）年に暹羅日本商工会議所へと発展する。

タイ国日本人会、日本人小学校、暹羅日本商工会議所の3機関が揃った、1930年代半ば（昭和10～11年）に日タイ経済関係は貿易関係など戦前のピークを迎えることになる。在タ

⁸³ 1月12日にバンコクを発ち、20日スマトラ島メダンから欧州行きの船に乗船。各地に亡命中の王族29名が見送ったという。なお、村嶋、前掲書、217頁によると、「ジャワに亡命中のナコンサワン親王は、立憲革命後も密かに日本人の南洋実業家、飯塚茂をバンコクに送り、国王と連絡を取ってきた。飯塚は国王財産の海外持ち出しも手伝った」という。なお、飯塚茂氏は、昭和2（1927）年、暹羅協会の設立時の会員に名前を連ねている。大倉男の縁者でタイの王室関係筋に、相当強いコネを持っていた。なお、前掲の村嶋教授による、飯塚茂の略歴は以下の通りである。飯塚茂、[明治22（1889）年7月4日～昭和20（1945）年1月12日] 栃木県下都賀郡三鴨村生まれ。大正4（1915）年、慶応大学法律科卒。南進公司社長。1900年代になって自動車の生産が始まり、ゴムの需要が生じて、マレー半島にゴムプランテーションができると、大正4（1915）年4月、大学卒業後、マレーに渡来、同7（1918）年6月現地にゴムプランテーション開業する。その後、マレー半島ジョホール州、飯塚鉄鋳社長を歴任。戦時中は、昭和17年（1942）第21期衆議院議員当選、翼賛政治会所属、大蔵省委員になる。「出典（『歴代国会議員名鑑、上巻』1995年、議会制度研究会刊）。」

⁸⁴ 国王の要求は、次の項目である。①全議員の民選、②国王の法案拒否権の行使に対する国会の再可決要件は議員の3/4以上、③憲法に定める言論の自由、④政治犯の減刑、⑤政治理由による免職官吏への恩給支払、⑥内乱罪で裁判中の者の無罪放免、⑦近衛親兵の現状維持、⑧国王への請願権の法制化、などである。

イ日本人の数も昭和8(1933)年から昭和10(1935)年にかけて急増し、昭和10年には521人に達している。

(2) 暹羅協会資料から見た日タイ民間交流

本稿の対象期間である昭和2(1927)年～昭和10(1935)年までの当協会の関連するタイとの交流状況は以下の通りである。なお、国名は全てタイで統一したが、固有名詞として、「暹羅」を冠しているものは、そのままにしてある。以下のこの基準で記載してある。

昭和2年12月・日本で暹羅協会設立。

昭和4年1月・当協会にて『暹羅国情』発行。

昭和4年7月・暹羅少年団来日。

昭和5年9月・日タイ両国の貿易発展を期し、タイ国商務兼交通大臣カンペン・ペット殿下来日。

昭和6年4月・アメリカへの眼病治療の途次、タイ皇帝皇后両陛下来日。

12月・バンコク日本美術展覧会開催。

昭和7年2月・当協会にて『暹羅の話』出版。

8月・タイ皇族陸軍少佐サバ・スバスティ殿下来日。

昭和8年4月・本邦教育制度視察のためタイ国政府派遣の盤谷中学校長ナー・ディバステン氏及び商業学校校長ルアン・シリ氏来日。

6月・新宿はてい屋にてタイ国展覧会開催。

6月・タイ皇族ジャンダナ・コーン殿下外5名、日本留学のため来日。

昭和9年6月・第2回汎太平洋仏教青年大会開催を機に、日本産業経済視察団がピア・シリシチカーン・パンジョング氏を団長として10名来日。

11月・タイ国赤十字社代表8名来日。

昭和10年1月・本邦留学タイ陸軍将校陸軍工兵大尉ルアンチャラーム氏外11名来日。

3月・タイ政府無任所参議クンサマーハーン、クンソコンタウイ両氏、産業、教育その他視察のため来日。

4月・暹羅舞踊団来日。

5月・タイ議員団15名来日。

5月・東森蔵、稲垣茂樹がタイ内務省土木局技師として雇われ同国内の道路整備にあたる。

6月・名古屋日暹協会設立。

6月・暹羅少年団より日本少年団へ牝象2頭寄贈、上野動物園で授受式。後日タイ象の日本命名式「はな子」実施。

7月・タイ国海軍軍令局長ルアンシン海軍大佐一行、本邦海軍視察のため来日。

9月・タイ国前経済参議プラサラサット氏来日。

11月・三原新三博士が農務省の綿花栽培技師として雇われ、3年間滞在、その間日本人会会長を務める。

11月・タイにおける「日暹協会⁸⁵」が設立される。

11月・三井財閥が池田成彬の発意により三井本社内に暹羅室を設置する。

12月・タイ国内務参議ルアン・プラディット氏来日。

＊九州帝国大学助教授、伊藤兆司氏が昭和10年春（着任月不詳）より2年間（帰国、昭和12年5月）までタマサート大学で農業経済学を講義。

このように9年以降、日タイ交流が急速に頻繁になり、当暹羅協会の事業活動も活発化し、官民の認知度も高まり、昭和10（1935）年5月に財団法人暹羅協会となる。

こうしたことの背景にある、日本の「南進」政策に至る思想的な背景と日本の当時の政治状況については、次章「暹羅協会」の財団法人化と戦前日本の南進の潮流にて細述した。

なお、同10年11月にタイによりやく「日暹協会」が設立され、日タイ交流が深まることになる。また、同月には三井財閥が三井本社内に暹羅室〔昭和42（1967）年に（財）日本タイ協会に統合される〕を設置する等、日本とタイの経済面での交流が一段と活発化していくことになる。

第6節 暹羅協会による交流行事のまとめ

（1）交流行事年表

当協会の創立は、大倉喜七郎男爵（以下大倉男と略す）が、英国留学中に後のラーマ7世を始めとするタイの親王殿下達と親交があった関係から、タイ皇室より招待があったことが契機となった。昭和2（1927）年7月に大倉男がタイ皇室訪問に当たり、財界や有識者を中心に両国の経済的、文化的交流を図るための機関として、協会の設立を企図し、その実現のために活動を開始する。大倉男はタイ皇帝陛下をはじめ、主なる皇族（外務大臣・ドライブス殿下、内務大臣・ロブリ殿下、陸軍大臣・ナコンサワン殿下、侍従武官長・アムラダット殿下）等に拝謁し、協会設立の主旨を説明、同意を得る。9月に帰国後、外務省をはじめ、各方面の有志に報告、賛同を得て設立の運びとなる。以下は主な行事、事業の年表である（なお、タイ国の国名については、当時の協会の資料に準じてある）。

昭和 2年12月・第1回理事会。設立総会。

昭和 3年 1月・秩父宮殿下の総裁奉戴が決定し、奉戴式を挙行。

2月・名誉総裁として、タイ国ナコンサワン殿下の承諾を得る。創立時の会員数は84名で、役員の主なメンバーは以下の通り。

⁸⁵ タイに於ける同筋協会名はタイ語では「イーブン・サーヤム・サマーコム」で、これを財団法人暹羅協会では日本語に訳し「日暹協会」を使用しているので以下「日暹協会」で統一する。

会 長 近衛文麿公爵。

理 事 長 大倉喜七郎男爵。

常務理事 酒井忠正伯爵、濱田豊城。

理 事 徳川頼貞侯爵、溝口直亮伯爵、岡部長景子爵、黒田長敬子爵、
鎌田栄吉、飯塚茂。

監 事 藤原雷太。

評 議 員 徳川圀順侯爵、細川護立侯爵、井上準之助、稲畑勝太郎、犬丸
徹三等々。

有爵者は28名で、その他会員も政財界著名人など社会的地位の高い人が
多く、当時における当協会の人脈の豊富さが伺える。

2月・タイ国ナコンサワン殿下の名誉総裁受諾に対する対応。

4月・前タイ駐在公使林久治郎氏講演会。

昭和 4年 1月・『暹羅国情』の発行。

7月・タイ少年団来日、歓迎対応。

昭和 5年 9月・日タイ両国の貿易発展を期し、タイ国商務兼交通大臣キャンペーン・ペット
殿下来日、歓迎諸事対応。

昭和 6年 3月・少年団日本連盟理事長二荒伯爵と駐タイ矢田部公使の講演会。

4月・タイ皇帝皇后両陛下来日、歓迎、観劇等諸事対応。

12月・バンコク日本美術展覧会開催。

昭和 7年 2月・『暹羅の話』1,000部を出版、会員及全国官公立図書館関係官庁等へ寄贈。

4月・6月に起きたクーデタ（立憲革命）に関し、『革命事情』を出版、会員に配付。

昭和 8年 2月・『暹羅国確定憲法』（外務省訳文）を印刷し、会員に配付。

4月・タイ国憲法一部停止の報告書を会員に配付。

6月・第2革命（護憲クーデタ）の報告を会員に配付。

9月・駐タイ矢田部公使帰朝、各所にて「暹羅事情」についての講演会実施。後
日多数の会員参集、意見を聞き、談話を交換。（第9節に、矢田部公使の
未公刊の講演録を掲載した）。

10月・上海漢字雑誌海外月刊より『華僑教育の基本原則』を翻訳し会員に配付。

昭和 9年 4月・汎太平洋倶楽部主催、徳川家達公爵帰朝歓迎のフラッグ・ページェントに
当協会参加。

6月・日本産業経済状況視察のため、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏
（政府電気局長）を団長として10名来日、歓迎諸事対応。（なお、同氏はタイ
帰国後、暹羅国「日暹協会」設立に貢献し、初代の会長に就任した）

11月・タイ国赤十字社代表8名来日、歓迎対応。

- 12月・タイ国政変、タイ国の政情、産業経済視察団帰タイ後の講演内容等、会員に報告。
- 12月・暹羅協会事務所を霞山会館内に移転。
- 昭和10年 1月・本邦留学タイ陸軍将校陸軍工兵大尉ルアンチャラーム氏外11名来日、歓迎諸事対応。
- 3月・タイ新皇帝践祚関係記事を印刷、会員に配付。
- 4月・暹羅舞踊団来日、歓迎園遊会開催。
- 4月・タイ議員団15名来日、歓迎対応。
- 5月・当協会を財団法人に改組、設立申請、同認可を得る。
- 6月・上野動物園に於いて、少年団日本連盟及び当協会主催にて象授受式を挙行、後日タイ象の日本命名式「はな子」を実施。
- 7月・協会財務に関する第1回協議会開催、協会財務について協議。
- 7月・タイ国海軍軍令局長ルアン・シン海軍大佐一行、本邦海軍視察のため来日、歓迎、観劇等対応。
- 10月・財団法人暹羅協会『会報』発行につき、新聞紙法による発行届けを警視庁に提出、保証金1,000円を供託。
- 11月・協会主催にて、最近のタイ、南洋、近東地方を巡察帰朝した、特命全権大使松島肇氏の視察講演会及び親睦会を挙行。
- 11月・財団法人暹羅協会『会報』第1号が完成、関係官庁並びに会員に配付。
- 11月・タイに「日暹協会」が設立される。会報に掲載し祝意を表明する。
- 12月・理事会、評議会にて昭和11年度予算案可決。

(2) 在タイ国「日暹協会」の名称について

タイ国における「日暹協会」の設立については、当協会も昭和2年の暹羅協会創設以来、その設立を願望してきたものであった。その経緯は3章において村嶋教授が論じているので、ご参照願いたい。なお、協会の名称の変遷については、少し長くなるが以下の通りである。

本稿では、前述通り戦前については、すべて「日暹協会」の名称を使用した。これは当時の本邦の暹羅協会での使用法に準じたものである。タイ語では「イーブンーサヤム・サマーコム」であり、直訳すれば「日本—暹羅・協会」となる。

また、タイにおいて戦後の1968(昭和43)年に協会が復活したときは、「泰日協会」である。なお現「泰日協会」のホームページには1980(昭和55)年時点にて同名に変更されたとなっているが、当協会が所有している1968(昭和43)年当時の設立趣意書及び規約によると、第1条に、協会名をタイ語では「サマーコムタイーイーブン」、英語では「Thai—Japanese Association」、日本語で「泰日協会」と規定しており、戦後の復活当初より「泰日協会」であったと思われる。

このことは以下の経緯からも推定される。1970年代にタイ国内で反日運動が昂った折に、タイ国日本人学校を、未だにタイ国の学校法による認可を取得せぬまま存在させることが困難になってきたことから、泰日協会の付属学校として、正式にタイ国籍の私立学校とすべく協会関係者が中心となり尽力し、1974年1月の田中総理大臣の訪タイを機に認可され、今日の法人形態となりその名称も「泰日協会学校」が公式の名称となった。この経緯から見ても、当時から、「泰日協会」が良く使用されていたものと推定できる。こうした経緯を経て、今日「泰日協会」の主要事業で、戦前と異なることは、タイの学校法の規定の関係で、日本人学校の運営を委託されたことである。

(3) 「日暹協会」の設立経緯

昭和3(1928)年2月、ナコンサワン殿下が当協会の名誉総裁を受諾された時、秩父宮殿下よりのお礼電報発信の中で、タイ国に同様の協会設立を要請、また、タイ国外務大臣ドライデス殿下宛ての大倉理事長のお礼状でも同様の依頼をした。

同年10月には当協会の常務理事より駐タイ矢田部公使宛てに本件に関するタイ国の対応状況を求める書状を送っている。同年11月の矢田部公使よりの返書には、ナコンサワン殿下に対し、再三にわたり検討状況を問いただしていることが述べられている。また、書面の中には、タイの一般貴族社会の中に協会設立の気運を醸成する必要があること、特にタイの貴族高官はその殆どが欧米諸国に於いて教育を受け、諸般の制度の多くは英国その他欧米諸国を範として作られており、日本への親しみや日本に学ぶことについての認識が薄いことについてふれ、当面は日本への興味を喚起するため、日本の資本家によるタイへの投資や経済的利益の結合及び皇族、有力官人・経済人の交流が必要不可欠だとして、早急の協会の設立は難しいとの認識を深くしている様子が伺える。

その後、1932(昭和7)年の立憲革命をへて、日本への認識が、多少変化したことに加え、タイ国での日本協会の設立に消極的であったナコンサワン殿下が、失脚し海外に亡命したことも、大きく影響している。

昭和9(1934)年6月の第2回汎太平洋仏教青年大会開催を機に当協会は日本商工会議所と合同して、タイより日本産業経済視察団を招待、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏(政府電気局長)を団長として10名が来日する。この視察団は8月に予期以上の好感を以って帰国したとなっており、昭和10(1935)年11月、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏等の尽力もあり、協会設立となる。初代会長にはピア・シリシチカーン・パンジョング氏が副会長にはルアン・チャエンサク氏(第2代会長)が就任、いずれも産業経済視察団員であった。設立発起人名簿には暹羅側会員約100名、日本側会員約20名であったものが、創立時には減少し、会費の徴収に苦心する状況もあったらしい。ピア・シリシチカーン・パンジョング氏は昭和17(1942)年に会長を辞任するまで熱心に活動し、協会のために尽力、会長辞任に際しては、勲二等瑞宝章が下賜されている。

なお、戦後になって、外交官の天田六郎氏が、弊誌昭和23年4月号に、この間の経緯を「バーンコークの日暹協会」という記事のなかで述べているので、特に初代、及び2代目会長の人物像について、脚注に書いておいた。詳しくは、当該記事をご覧ください⁸⁶。

この協会の主な事績は、以下の通りである。

＊日本人名士や各種使節団（経済使節団、芸能使節団、柔道使節団）の訪タイ時の諸事対応。

＊日本語講座の開設（財政面は実質的には日本側の支援）。

＊アユタヤ旧都に於ける日本人村や山田長政史跡の保存⁸⁷。

＊昭和12（1937）年、日暹修好50年記念事業対応。

＊昭和20（1945）年、太平洋戦争終結後にタイ政府により解散が命ぜられる。

（4）昭和9（1934）年以降の日タイ交流活発化の考察

昭和9（1934）年以降、日暹間の交流が活発になるが、これには二つの要因が考えられる。

第一に日本の動向で、昭和6（1931）年9月に満州事変が勃発、さらに昭和7（1932）年1月に第1次上海事変が起こり、日本軍は2月に錦州、ハルピンを占領する等、中国での戦線が拡大する。

1920年代の終わりの時点では、満蒙・北支が日本の生命線といわれ、日本外交の基軸は対支外交であり、それに関連する対英、対米、対ソの外交が重視されていたが、大陸における軍事作戦の拡大と平行して、海軍の主導する「南進論」が次第に日本国内に高まり、石油を始めとする軍需関連資源の供給を求め、日本の目が南方へと向かい始めたこと。

第二にタイの動向で、立憲革命〔1932（昭和7）年〕による国情の変化である。

タイは昭和2（1927）年に英仏との1855年以来70年にわたる不平等条約の改正作業が終焉、治外法権の撤廃となり、関税の自主権を回復する。同年パリでピブーン等7人が人民党を結成する。世界大恐慌による経済状況悪化の中、人民党による立憲革命の思想が浸透し、昭和7（1932）年6月、人民党による立憲クーデタが成功、プラヤー・マノーパコンを首相とする、マノー内閣成立する。

昭和8（1933）年には人民党内で路線対立が表面化、急進派のプリーディーがフランスへ追放され、6月に護憲クーデタが起き、ピブーンが実権を握る。ピブーンはこのクーデタへ

⁸⁶ 初代会長ピア・シリシチカーン・パンジョング氏は鉄道技師で、私生活は煙草も酒もやらない清教徒的日常を送り、格別社交的ではなかったようだが、ロータリー・クラブやサイアム・ソサィティーなど外国人の多く関係する会の役員をやっていた。協会の創設時代で、しかも種々の日本人名士の訪暹が盛んで、相当苦心したらしい。昭和17（1942）年に会長を辞任する際には勲二等瑞宝章が下賜されている。

2代目会長のルアン・チャエンサク氏は来日時内務省監獄局長であったが、ピブーン内閣では内務大臣、衛生大臣を歴任、終戦前のピブーン引退と共に一旦下野するが、終戦後プリーディー・パノムヨンが首相となるや、再び内務大臣となる。また、昭和22（1947）年11月のクーデタまでのダムロン内閣では商務大臣となっている。

⁸⁷ 天田氏の回想録によれば、「遺跡は暹羅日暹協会がお金を借りて購入した」とのことである。

の英仏の介入を恐れ、日本の矢田部公使に支援を要請する。2月に国際連盟での満州問題に関する対日非難決議に棄権票を投じたことも含め、タイが「親日」的であると日本側に認識させる一因となる⁸⁸。

昭和9(1934)年6月に日本産業経済視察団として来日したピア・シリシチカーン・パンジョン氏(「日暹協会」の初代会長)、および同時に視察団の一員として来日した、ルアン・チャエンサク氏(2代目会長)などは、日本親派の育成につとめた。こうした人たちは、協会設立後、訪タイの日本人名士との交流に注力し、日本との交流に尽力したとされる。

また、この時期、タイの対日貿易は急速に増加、輸出入量は1位の英国に次いで第2位となり、在タイ日本人は昭和8(1933)年から昭和10(1935)年にかけて急増し、昭和10年時点では521人に達している。このように日タイ間の政治、経済、文化面での交流が急激に進展したことにより、日本においては、暹羅協会の財団組成による組織強化の要請を生み、協会が国策的な機関としての位置付けを得ることとなり、タイにおいては「日暹協会」の設立に繋がったものと考えられる。

第7節 暹羅協会の財政状況のまとめ

(1) 暹羅協会の財政と大倉男の財政支援

暹羅協会設立経緯の中で、既に述べた通り、昭和3(1928)年度から昭和9(1934)年度までの期間については大倉男の財政面での支援に負うところが大きかった。このことは、既に前第4章において、細述してきたので、ここでは簡単にまとめておきたい。

昭和3年～9年度の収入総額は15,272円64銭で、その内会費収入は3,462円と全体の22.7%、大倉男よりの寄附は10,925円88銭と全体の71.5%で、大倉商事の実質的の子会社である泰平組合分787円28銭を加えれば、11,713円16銭と76.7%となり全体の4分の3以上を大倉男に依存していたことになる。

ただし、大倉男よりの寄附は昭和3～5年度に集中(寄附金の97%)、8～9年度は集会費の補助的支援に止まっている。この時点では協会の事業の活発化と認知度の高まりにより、大倉男への依存度は年を追って序々に小さくなり協会の自立化も進み、財団法人組成へとつながったものと思われる。

(2) 財団法人化に伴う大口法人による財政支援

昭和10(1935)年度は5月の財団組成により、改組前(1月1日～5月23日)と改組後(5月24～12月31日)に分かれた決算になっている。改組前の昭和10(1935)年度は収入合計11,589円79銭の内寄附金が11,000円あり、寄附者の内訳は三井合名会社、三菱合資会社、

⁸⁸ この点は異論が多い。矢田部公使も、講演会で、国内の支那人、つまり中国に対し反対もできず、賛成すれば日本に対しても都合が悪く、欠席すればよかったと思うが、棄権したのは只国際連盟に対して反対したのであって、「親日」ということには必ずしもつながらないと述べている。

泰平組合、大倉男が各2,000円、藤原銀次郎、古河虎之助が各1,000円、岡部長景、加藤勝次郎が各500円となっている。支出額は567円93銭で差引残高11,021円86銭全額を財団法人暹羅協会へ寄附し、基本金勘定に組み込まれている。昭和10年度からは支援先が財閥系企業や大手法人筋が加わっているのが特色である。

次に、財団法人暹羅協会での収支では、収入合計5,673円50銭の内寄附金が4,500円あり、その内訳は三井合名会社、三菱合資会社が各1,500円、大阪商船株式会社が1,000円、住友合資会社500円となっている。総支出は、5,145円01銭で、余裕のある繰り回しになっている。

また、基本金勘定の寄附金合計が14,721円86銭あり、内訳は暹羅協会11,021円86銭（上述）、に加え、榎並充造、第一銀行、倉田猛郎、安田保善社、山田三次郎（旭硝子）が各500円、津田信吾（鐘淵紡績）が1,000円、安住伊三郎が200円となっており、これらの基金は、銀行定期預金11,021円86銭と国債（4分利）989円などで運用されている。

昭和11（1936）年以降は国（拓務省）からの支援もあったことが、年次別の『会報』から散見され、協会の事業内容も変化し、拡大していったものと思料される。しかし残念ながら、昭和11（1936）年以降の詳しい決算資料が発掘されていないので、手元の資料から出来る限り再現していきたい。

第8節 昭和2年～10年、日タイの年次別交流史

（1）昭和2（1927）年

① 世界情勢

4月…中国、蒋介石、南京国民政府樹立。

5月…米、リンドバーグ大西洋無着陸横断飛行に成功。

6月…日・英・米3国、ジュネーブ軍縮会議開催、不成功に終わる。

6月…インドネシア、国民党結成（党首スカルノ）。

10月…中国、毛沢東、江西省井冈山に革命根拠地を樹立。

12月…ソ連、社会主義的建設方策の決定（コルホーズ、ソホーズの建設）。

② 日本の動向

3月…金融恐慌起こる（片岡直温蔵相の渡辺銀行破綻発言が引き金）。

4月…鈴木商店経営破綻。

4月…田中義一（政友会）内閣成立（蔵相に高橋是清就任）。

5月…第1次山東出兵（満州駐在部隊に出動命令）。

6月…立憲民政党結成（憲政会、政友本党合同、総裁に浜口雄幸）。

12月…東京地下鉄開通（浅草～上野間を開業）。

③ タイの動向

2月…パリにてブリーディー、ピブーン、プラユーンら7名で人民党結成。全ての不平等条約改正により関税自主権回復。

6月…ラーマ7世、『シャムのデモクラシー』執筆。

7月…出入国管理法施行（華僑の入国制限政策の始まり）。

11月…国王への助言機関として枢密院議員会議開会（40名、任期3年）。

④ 日タイ交流史

12月…日本で暹羅協会設立、タイでも同様の協会設立を要請。

⑤ 暹羅協会の事業概要

12月…暹羅協会設立第1回打合せ会、大倉男による設立趣意書作成及び設立経過報告。

12月…第1回理事会開催、協会会則審議、役員・評議員推薦委嘱。

12月…暹羅協会設立総会開催。

12月…秩父宮殿下へ当協会総裁奉戴依頼。

⑥ 特記事項

＊大倉男による暹羅協会設立経緯…昭和2（1927）年7月、大倉男がロンドン留学時代にタイ皇室の親王殿下達と親交があり、また、ラーマ7世が親王殿下時代に来日した折、大倉男が日本タイ滞在中のお世話をした関係で、タイ皇室より招待があり、タイ皇室訪問に当たり、財界や有識者をめぐり、両国の経済的、文化的交流を図る機関の必要性を痛感し協会を設立すべく、その実現のための尽力をする。大倉男はタイ皇帝陛下をはじめ、主なる皇族に接し、協会設立の主旨を説明、同意を得る。帰国後外務省及び各方面の有志に報告、賛同を得て設立の運びとなる（詳しくは、第2章 「大倉喜七郎男爵と「暹羅協会」の創設」東京経済大学 南原真教授、をご覧ください）。

＊タイの不平等条約撤廃…1855年、英国との間に結んだ修好通商条約は治外法権、関税等では不平等条約で、仏国とのメコン流域の国境に関する領土条約も不平等で、度々改正交渉を続けてきたが、未解決の状況にあった。第1次世界大戦に参戦し、戦勝国の座を手に入れたことで、紆余曲折はあったが、1927（昭和2）年に70年振りに改正作業が終息し、関税の自主権を回復することになる。

(2) 昭和3（1928）年

① 世界情勢

4月…中国、日本軍の第2次山東出兵。

5月…中国、国民政府軍、山東省済南で日本軍と衝突（済南事件）。

6月…中国、蒋介石、北伐を再開、国民軍の北伐完了。

6月…中国、張作霖爆死事件（奉天に引き揚げ途上の張作霖を日本の関東軍河本大作参謀の謀略で列車を爆破し死亡させた事件）。

8月…パリでケロッグ・ブリアン不戦条約調印（米・英・仏・日など15か国調印）。

10月…中国、蒋介石、国民政府主席に就任。

10月…米国、中華民国政府承認。

12月…ソ連、第1次5か年計画。

② 日本の動向

2月…第16回衆議院総選挙(最初の普通選挙)。

3月…三・一五事件(第2次共産党大検挙)。

4月…日本商工会議所設立(商工会議所法に基づく最初の全国連合組織)。

5月…日本軍、中国国民政府軍と山東省済南で衝突、済南城占領(済南事件)。

6月…中国奉天での関東軍による張作霖爆死事件。

6月…治安維持法改正「緊急勅令」公布。

11月…昭和天皇、京都御所で即位式。

③ タイの動向

5月…タイ華僑が中国での済南事件に抗議して、日貨排斥運動を起こす。

④ 日タイ交流史

1月…三井船舶が日本～バンコク間定期航路を開設。

⑤ 暹羅協会の事業概要

1月…秩父宮殿下、当協会総裁奉戴承諾。奉戴式典挙行。

2月…タイ国ナコンサワン親王殿下、当協会名誉総裁受諾、近衛会長及び秩父宮殿下よりお礼の電報発信、同電報でタイ国での同種の協会の設立されることを要請。

4月…ナコンサワン親王殿下の名誉総裁受諾に対し、大倉理事長よりタイ国外務大臣ドライデス殿下宛御礼状発送。

4月…前タイ駐在林久治郎公使講演会実施。

*当協会の3年度財政状況(収支)…支出合計4,473円99銭は会費収入の504円では賅えず、大倉男より4,412円38銭の支援を受けた。

⑥ 特記事項

*済南事件による日貨排斥運動…1928(昭和3)年、日本軍の第2次山東出兵による、中国国民政府軍との衝突で、海外の華僑は日貨排斥運動を起こす。タイでは精米取引の停止、荷役のボイコット等、日タイ貿易に当時の金額で2千万円にのぼる影響があった。日本はタイ政府に在タイ華僑の嚴重な取締りを要請し、タイ政府は取締りを強化、約1年で正常化される。

(3) 昭和4(1929)年

① 世界情勢

1月…ソ連、トロツキーを国外追放、粛清工作続く。

3月…米国、第31代大統領フーバー就任。

6月…日・独・伊、中国国民政府(蒋介石首席)を正式承認。

8月…独国、ツェッペリン飛行船、世界一周に成功。

8月…エルサレムでアラブ人による大規模なユダヤ人襲撃事件起る（嘆きの壁事件）。
10月…ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落（暗黒の木曜日）、世界経済大恐慌起る。
11月…ソ連、共産党中央委総会開催、ブハーリン、ルイコフを追放、スターリン独裁体制確立。

② 日本の動向

4月…四・一六事件（第3次共産党検挙）。
6月…中国、国民政府を正式に承認。
7月…浜口雄幸（民政党）内閣成立（外相に幣原喜重郎起用）。
11月…大蔵省、金解禁に関する省令公布。
11月…ラジオの全国中継開始。

③ タイの動向

4月…競争試験による文官採用を主旨とする、文官規則施行。

④ 日タイ交流史

7月…暹羅少年団来日。

⑤ 暹羅協会の事業概要

1月…当協会にて『暹羅国情』発行。

4月…理事会及び総会開催。

7月…暹羅少年団来日、歓迎会開催及び総裁秩父宮殿下より牛車（耕作用牛車の模型）贈与。

*当協会の4年度財政事情（収支）…『暹羅国情』の発行、暹羅少年団歓迎費用などにより支出合計は6,420円39銭と膨らみ、会費（504円）では賸えず、大倉男よりの支援額は5,600円と増加する。

⑥ 特記事項

*米国、ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落…1929（昭和4）年10月ニューヨーク・ウォール街の株価大暴落（暗黒の木曜日）は世界中に影響を及ぼし、世界経済大恐慌が起きる。発生国である米国は不況の深刻化の中、1933（昭和8）年に恐慌対策として、ニューディール政策が打ち出される。巨大企業中心の経済立て直しと労働者の権利の承認や社会保障制度の実現など、民衆の福祉を重視した革命的なものであった。

日本は昭和2（1927）年の金融恐慌に続く、経済不況で国民生活は貧乏にあえぎ、首切り、賃下げ、農村不況が蔓延する。この時期、日本陸軍は国内の危機を外に転化し、陸軍の力で経済状態を好転させようとする。そのきっかけとなったのが満州事変〔昭和6（1931）年〕で、その後太平洋戦争まで引きずることとなる。

タイでは世界市場での一次産品の価格が軒並み下落したことで、米の価格下落が農民の困窮を招き、農村の購買力は大きく低下する。政府の財政状況も悪化、歳入が1931（昭和6）年に1929（昭和4）年の7割と大幅に減少、国家歳出を3分の1に削減させることになる。この結果は当然ながら国民の絶対王政に対する不満と重なり1932（昭和7）

年6月の立憲革命へとつながる。

(4) 昭和5(1930)年

① 世界情勢

1月…ロンドン軍縮会議(米・英・仏・伊・日の5か国、ロンドン海軍条約に調印)。

9月…独逸、総選挙、ナチス党大量進出(107席)。

12月…ニューヨーク米銀行支払い停止(銀行の破産300件)。

② 日本の動向

1月…金輸出解禁(金本位制への復帰)。

1月…ロンドン軍縮会議(日本全権大使若槻礼次郎)調印。

2月…共産党员、全国で大検挙。

4月…統帥権干犯問題。政府が、海軍軍令部の反対を無視し、ロンドン条約締結したことに対し、加藤海軍軍令部長が国防上疑義ありとして、天皇に上奏し、政府による統帥権干犯として問題になった。

7月…全国大衆党編成(日本大衆党・全国民衆党・無産政党統一全国協議会の合同)、米価など農作物価格暴落し、農村の危機深刻化、全国の失業者が増加する。

11月…浜口首相、東京駅頭で狙撃され重傷(翌6年8月死去)。

③ タイの動向

12月…ナコンサワン内務大臣、市制法案を国王に提出。

*世界大恐慌とともに米価が大幅下落、国家歳出を3分の1に削減。

④ 日タイ交流史

9月…日暹両国の貿易発展を期し、タイ国商務兼交通大臣カンペン・ペット殿下来日。

⑤ 暹羅協会の事業概要

11月…第3回総会開催。

11月…秩父宮同妃殿下ご台臨を仰ぎ、カンペン・ペット殿下歓迎の晩餐会を催す。

*当協会の5年度財政事情(収支)…支出合計額は680円65銭と小額にとどまるが、カンペン・ペット殿下歓迎午餐会費用(605円60銭)を大倉男が全額支援した。

⑥ 特記事項

*タイ商務兼交通大臣の来日…カンペン・ペット殿下はラーマ7世の兄で、タイが第1次世界大戦に参戦するに当たり、局長のほかドイツ人技師の多い鉄道局の事業に影響が出ないように、連合国の技師の多い道路局と統合して、その総裁に就任した人物。1931(昭和6)年10月には最高顧問に就任している。

日本には日タイ貿易の発展を期するための来日とされるが、その後1933(昭和8)年6月に同氏の紹介で、バンコクに綿業会社設立のため、また日本の産業状態を視察すべくイサラセナ及びオーヴァデフ両氏が来日しており、日本との経済的交流強化を図っ

ていたものと思われる。

(5) 昭和6(1931)年

① 世界情勢

4月…スペイン革命、サモラ臨時政府成立(ブルボン朝滅亡)。

5月…オーストリア中央銀行破産、ドイツにも波及、金融恐慌始まる。

6月…米国、フーバー大統領各国間の賠償・戦債支払いの1年間延期を提案(フーバー・モラトリアム)。

9月…イングランド銀行支払停止、金本位制停止。

9月…満州事変起こる(柳条湖事件)。

10月…国際連盟、緊急理事会開催、対日満州撤兵勧告案を可決(日本は調査団派遣を提案)。

11月…中国、毛沢東、江西省瑞金に中華ソビエト臨時政府樹立。

12月…英国、ウェストミンスター憲章(英連邦の成立)。

② 日本の動向

4月…第2次若槻礼次郎(民政党)内閣成立。

4月…重要産業統制法公布(重要産業部門のカルテル編成を強力に推進)。

7月…全国労農大衆党結成(労農党・全国大衆党・社会民衆党合同派の合同)。

9月…関東軍、奉天郊外の柳条湖の満鉄線路を爆破、それを中国軍の仕業として張学良軍に総攻撃を開始(満州事変勃発)。

9月…清水トンネル開通(当時の世界最長)。

12月…犬養毅内閣成立(政友会、最後の政党内閣)。

12月…労働争議(戦前最高の年間2456件、15万4528人参加)。

*軍需工業活況

③ タイの動向

2月…ラジオ放送開始。

4月…ラーマ7世ニューヨークで記者会見、地方自治を認め、住民に政治参加の訓練をする方針を表明。

④ 日タイ交流史

4月…タイ皇帝皇后両陛下来日。

12月…バンコク日本美術展覧会開催。

⑤ 暹羅協会の事業概要

3月…臨時理事会開催。

3月…タイ国より帰朝の少年団日本連盟理事長二荒伯爵と駐暹矢田部公使の講演会開催。

4月…タイ皇帝皇后両陛下の歓迎晩餐会、歌舞伎観劇会、京都での午餐会等開催。

6月…駐タイ矢田部公使及び欧州、タイより帰朝の徳川公爵、酒井伯爵、濱田理事、常岡大佐の歓迎午餐会開催。

6月…理事会開催。

12月…バンコク日本美術展覧会開催（日本画作品 300 点出展）。

＊当協会の6年度財政事情（収支）…支出合計額 1,471 円 25 銭、この内ラーマ7世の歓迎京都午餐会費用（787 円 28 銭）が、経費増嵩の主因。また、文具、通信、印刷費として、高額の出費（500 円余）があるが、恐らく、バンコク日本美術展覧会出典関係費用と思われる。これに対し、午餐会費用は泰平組合よりの寄附金で賄い、無難な繰り回しになった。なお、泰平組合は実質的には大倉商事の子会社であり、大倉男の支援に等しく、何らかの事情で泰平組合を経由したものと思われる。

ラーマ7世の関連行事は ● 帝国ホテルで午餐会、● 歌舞伎座観劇、● 名古屋松坂屋で来朝記念展覧会、● 京都鹿ヶ谷住友男爵別邸での午餐会と朝野を挙げての歓迎ぶりであった。

⑥ 特記事項

＊立憲革命前のラーマ7世の動き…ラーマ7世は都市中産階級の絶対王政への不満や議会制民主主義の導入についての必要性を認識 1927（昭和2）年には『シャムのデモクラシー』を執筆、枢密院の改革と市議会の設置を行うべきとの持論を展開している。一方海外に官費留学していた留学生の間に、旧態然とした母国の政治体制への憂慮が高まり、1927（昭和2）年にパリで人民党が結成される。この人民党の立憲思想は世界恐慌による、国民の不満拡大の中に浸透していった。

ラーマ7世は眼病の治療の為、ニューヨークに渡る。この旅の途次、日本に立ち寄り、朝野の歓迎を受け、暹羅協会も上記の通り盛大に歓迎している。この海外旅行で世界の大勢を察知し、帰国後の 1931（昭和6）年に憲法の起草（欽定憲法）を命じる。しかし、この憲法案は 1932（昭和7）年3月に最高顧問会議で反対され結局公布されず、同年6月の人民党による立憲革命が勃発することになる。

（6）昭和7（1932）年

① 世界情勢

1月…中国、蒋介石南京に新国民政府樹立。

1月…米国、スティムソン國務長官、日本の満州侵略不承認を通告。

1月…中国、第1次上海事変始まる。

2月…国際連盟のリットン調査団訪日。

6月…タイ、人民党による立憲革命（国王新憲法承認）。

6月…ローザンヌ賠償会議開催、ドイツ賠償削減（20 億マルク）協定に調印（英・仏・日・独・伊・ベルギー）。

- 7月…英国、オタワで帝国経済会議、連邦内特惠関税体制を保障（ブロック経済形成）。
7月…独国、国会選挙でナチス第1党になる（議席数230、37.8%）。
10月…リットン調査団、報告書を日本に通達（1933年2月、国際連盟で採択されるが、日本は拒否）。
11月…仏国、ソ連と不可侵条約調印。

② 日本の動向

- 1月…海軍陸戦隊、上海で中国軍と戦闘開始（上海事変）。
2月…関東軍錦州占領。
2月…関東軍ハルピン占領。
2月…国際連盟のリットン調査団来日。
2月…井上準之助前蔵相、一人一殺主義の血盟団に射殺される（血盟団事件）。
3月…団琢磨三井合名理事長、血盟団に射殺される。
3月…満州国建国宣言（溥儀、満州国執政に就任）。
5月…五・一五事件、犬養毅首相暗殺される（海軍青年将校6人、陸軍士官学校生徒11人、首相官邸襲撃）。
5月…齊藤実（海軍大将）挙国一致内閣成立。
7月…社会大衆党結成（全国労農大衆党、社会民衆党の合同）。
9月…満州国承認、日満議定書調印。
10月…リットン報告書、政府公表。

③ タイの動向

- 3月…欽定憲法案起草される、最高顧問会議は憲法公布に反対。
3月…立憲革命のための第1回幹部会議。
4月…公務員の大規模な人員整理実施。
4月…バンコク奠都150周年祭、一世王橋開通式。
4月…給与所得者の新税、給与税法公布。
6月…人民党クーデタ、立憲革命、人民党宣言発表。
6月…ラーマ7世、臨時憲法に署名。
6月…最初の人民代表会議開催、マノーを首相とするマノー内閣成立。
9月…暹羅共産党が王制及び人民党政権打倒を訴えるビラを散布。
10月…タイ最初の労組、市電労組登録、指導者タワット。
12月…選挙法施行（最初の選挙は1933年10～11月）。
12月…最初の恒久憲法発布。

④ 日タイ交流史

- 2月…当協会にて『暹羅の話』出版。
8月…タイ皇族陸軍少佐サバ・スバスティ殿下来日。

9月…新任駐日タイ公使ピア・インドラヴィジット閣下（陸軍少将）着任。

⑤ 暹羅協会の事業概要

2月…『暹羅の話』1,000部を出版、会員及び全国官公立図書館、関係官庁等へ寄贈。

4月…バンコク奠都150周年祭執行につき、総裁秩父宮同妃両殿下より暹羅国皇帝皇后両殿下へ祝賀のご親電を發す。大倉理事長、在日タイ国代理公使に面会、祝辞を述べる。

4月…在東京タイ国書記官ソチャ・スントン氏帰国につき送別の茶会開催。

8月…6月にバンコクにて立憲革命発生、当協会は機宣の処置を講じ、『革命事情』を出版、会員に發送。

9月…新任駐日タイ公使ピア・インドラヴィジット閣下着任につき出迎え、理事会にて名誉会長に推薦。

12月…帝国ホテルにて理事会、評議會開催。

* 当協会の7年度財政事情（収支）…支出合計額は421円43銭で、当期はタイでのクーデタの影響もあり、特段の行事がなく、会費収入（498円）内での支払いのため、大倉男よりの支援なしで繰り回される。

⑥ 特記事項

* 立憲革命の発生による暹羅協会の情報活動

2月 『暹羅の話』1,000部出版、会員及び全国官公立図書館、関係官庁等に寄贈。

8月 『革命事情』を出版、会員に配付。

8年2月 『暹羅国確定憲法』（外務省訳文）を印刷に附し、会員に配付。

8年4月 暹羅国憲法一時停止の報告書を会員に配付。

(7) 昭和8（1933）年

① 世界情勢

1月…独国、ヒットラー首相に就任。

2月…ジュネーブ軍縮會議開催。

3月…日本、國際連盟脱退。

3月…米国、恐慌対策のため特別會議招集、ニューディール基本15法成立。

3月…独国、総選挙にてナチス党の議席52%を占め、ポツダム議会でヒットラー独裁権獲得。

4月…独国、公務員法でユダヤ人、ユダヤ系を公職から追放。

4月…タイ、ラーマ7世、新憲法停止。

5月…米国、農業調整法（AAA）、ニューディール政策本格化。

6月…タイ、ピブーン護憲クーデタ。

6月…ロンドン世界經濟會議開催、恐慌対策を協議するも失敗に終わる。

8月…中国、瑞金の中華ソビエト共和国政府、反日・反帝・反国民党を宣言。

10月…独国、ジュネーブ軍縮会議と国際連盟からの脱退。

10月…中国、国民党軍、第5次赤軍大包围戦。

12月…独国、ナチス独裁政党となる（党と国家の統一を保障）。

12月…米国、ソ連を承認、国交開始。

② 日本の動向

2月…小林多喜二検挙、東京築地署で拷問虐殺される。

3月…米穀統制法公布（米穀法廃止、政府が無制限に公定価格で買入れ、売渡しを行う）。

3月…国際連盟脱退を連盟事務長に通告、政府声明発表、詔書発布。

5月…外国為替管理法施行規則公布。

5月…塘沽停戦協定成立（長城以南に非武装地帯を設置、日中両軍撤退し治安維持は中国警察が当たる）。

③ タイの動向

2月…国際連盟総会の満州国不承認主義にタイは棄権を投票。

4月…マノー首相らは憲法を無視して勅令により国会を停止、急進派議員を追放、内閣が立法権を行使。

4月…反共法公布、プリーディーを国外追放。

4月…ラーマ7世、新憲法停止。

6月…第2革命（護憲クーデタ）、ピブーン政権掌握、日本の矢田部公使に支持を求める。

10月…プリーディー帰国し、無任所相に就任。

10月…ボーワラデート親王率いる王党派の反乱が鎮圧される。

④ 日タイ交流史

4月…本邦教育制度視察のためタイ国政府派遣のバンコク中学校長ナー・ディバステン氏及び商業学校校長ルアン・シリ氏来日。

6月…新宿ほてい屋にて暹羅国展覧会開催。

6月…カンペーン・ペット殿下の紹介にてバンコクに綿業会社設立のため、日本の産業状態を視察すべくイサラセナ及びオーヴァデイフ両氏が来日。

6月…タイ皇族ジャンダナ・コーン殿下外5名、日本留学のため来日。

9月…バンコクに「暹羅実業協和会」設立される（昭和11年8月、暹羅日本商工会議所となる）。

⑤ 暹羅協会の事業概要

2月…「暹羅国確定憲法」（外務省訳文）を印刷に附し会員に配付。

4月…暹羅国憲法一部停止の報告書を会員に配付。

4月…第4回総会を東京会館にて開催、秩父宮同妃両殿下の台臨を仰ぎ、新任タイ公使ピア・インドラヴィジット閣下同令嬢並びにナーディバステン及びルアン・シリ

両氏を招待。

6月…カンペーン・ペット殿下紹介のイサラセナ及びオーヴァデーフ両氏を三井物産、名古屋・大阪各商工会議所に紹介。

6月…第2革命（護憲クーデタ）の報告を会員に配付。

9月…駐タイ矢田部公使帰朝、各所にて『暹羅事情』についての講演会実施。

10月…上海漢字雑誌海外月刊より『華僑教育の基本原則』を翻訳し、会員に配付。

10月…駐タイ矢田部公使を帝国ホテルに招請し、多数の会員参集、最近のタイの国情につき意見を聞き、談話を交換。

12月…タイ国、民選による新憲法の下に、合法の人民委員会を皇帝陛下親臨の上開会につき、近衛会長より議長ピア・パホン氏宛祝電を発す。

＊当協会の8年度財政事情（収支）…支出合計は594円90銭、今期より集会の増加により集会費（225円45銭）負担が増加しているが、一方会費収入は444円で、大倉男からの支援100円にて繰り回す。

⑥ 特記事項

＊駐タイ矢田部公使の講演…9月に帰朝、各所で「暹羅事情」についての講演を実施した。内、9月30日、日本国際協会での講演記録を、第9節に（補説）として掲載した。

＊「暹羅実業協和会」…9月にバンコクで設立される。その目的は「邦商輸出入業者の意思の疎通と貿易上の利益を擁護し、その統制を図る」ことにあった。この協和会は1936（昭和11）年に発展解消して「暹羅日本商工会議所」になる。こうして、日本人会、日本人学校、日本人商工会議所のアジア進出3点セットが完成する。

(8) 昭和9（1934）年

① 世界情勢

1月…独国、ポーランドと不可侵条約。

2月…中国、蒋介石、共産地区討伐。

3月…米国、フィリピン独立を承認。

6月…独国、ヒトラー、レーム・シュライヒャ等を粛清（レーム事件）。

6月…伊国、ムッソリーニ、ヒトラーと初会見。

8月…独国、ヒトラー、総統兼首相に。

9月…ソ連、国際連盟に加入。

9月…中国、国民党軍、中共の首都瑞金を猛攻、瑞金陥落。

10月…インド、ガンディ引退、ネール国民会議派の指導者になる。

10月…中国、紅軍、瑞金を出発して長征開始。

11月…中国、国民政府軍、瑞金占領（第5次掃共戦終結）。

② 日本の動向

- 3月…満州国、帝政を実施（皇帝、溥儀）。
4月…帝人事件（帝国人絹株式会社の株式売買をめぐる疑獄事件）。
7月…岡田啓介内閣成立。
10月…重要産業統制法公布（日本経済の戦時体制色強まる）。
12月…丹那トンネル開通。
12月…政府、ワシントン海軍軍縮条約廃棄を通告。

③ タイの動向

- 1月…ラーマ7世夫妻、訪欧への外遊に出発。
9月…ピブーン、国防相に就任。
12月…ラーマ7世、英国から民主化要求、政府拒否。

④ 日タイ交流史

- 5月…新任タイ国公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下着任。
6月…第2回汎太平洋仏教青年大会開催を機として、暹羅協会は日本商工会議所と合同し、外務省及び多数実業家側の後援を得て、日本産業経済視察団を招待、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏（政府電気局長）を団長として10名来日。
7月…少年団日本連盟附属練習船義勇和邇丸が南洋へ遠航、タイにも訪問につき、タイ国民へのメッセージを託す。
11月…タイ国赤十字社代表8名が来日。

⑤ 暹羅協会の事業概要

- 3月…在日暹羅公使ピア・イントラヴィジット閣下帰国につき、役員のみで午餐会開催、留別の微意を表す。
4月…汎太平洋倶楽部主催にて、今般帰朝の徳川家達公爵歓迎のためのフラッグ・ページェント開催、協会も参加。
5月…新任タイ国公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下着任につき、横浜へ出迎え。
6月…第7回理事会を帝国ホテルにて開催。
6月…日本産業経済状況視察のため、来日したピア・シリシチカーン・パンジョング氏（政府電気局長）他有識者10名出迎え。
7月…新任公使プラ・ミトラカム・ラクシャ閣下及び産業経済視察団を帝国ホテルに招待。
8月…タイ国、日本産業経済視察団は予期以上の好感を以って帰国。
11月…タイ国赤十字社代表8名及びタイ公使夫妻外、館員一同を霞山会館に招待。
12月…駐日タイ公使プラ・ミトラカム・ラクシャ氏夫妻主催の晩餐会に、総裁秩父宮同妃両殿下、近衛会長他陪席。
12月…タイ国政変、タイ国に関する政情、産業経済視察団帰タイ後の演説等々会員に報告。
12月…暹羅協会事務所を麴町三年町1番地霞山会館内に移転。
*当協会の9年度財政事情（収支）…支出合計は633円50銭。新任公使プラ・ミトラカ

ム・ラクシャ閣下及び産業経済視察団の接待費用 207 円 90 銭が主要支出。この全額を、大倉男負担し、残額は会費収入にて繰り回す。

⑥ 特記事項

＊ラーマ7世の欧州外遊をめぐる国内の動向…立憲革命によって、絶対王政は幕を閉じる。

人民党は革命を円滑に進めるために、絶対王政から共和制への移行という極端な変革を避け、国王や王族の存在を認めた、立憲君主制を志向した⁸⁹。

クーデタに成功した人民党であったが、路線対立が表面化、プリーディーを中心とした急進派は経済活動の国営化、土地の国有化、労働者の国家管理等を目指す。これに対し、ラーマ7世はソ連のような共産主義を目指すものと強く非難、またマノー首相等の穏健派も急進派と対立し、遂にマノー首相は国会を停止し共産主義を取締る法律を制定、プリーディーをフランスへ追放する。

ところが人民党内部では、今度は軍人同士の対立が表面化、ピブーンを中心としたパホン内閣が成立する。この内閣は自由主義的経済政策等に従うという条件付きで、フランスに追放されていたプリーディーを入閣させるが、ラーマ7世はプリーディーの帰国に反発する。

また、クーデタによって不満を鬱積していた反人民党派の軍人に格好の口実を与えることとなり、ボーワラデート親王の反乱へと繋がる。この反乱は政府軍の勝利で鎮圧されるが、反乱軍に期待していたラーマ7世は南部のソクラーに逃亡、バンコクへの帰還を求められ続けて一旦は戻るも、病氣療養を理由に、欧州への外遊に出発することになる。

＊日タイ関係が急速に緊密化し、交流が活発化する背景…これには二つの要因が考えられる。

第一に日本の動向で、昭和6(1931)年9月に満州事変が勃発、さらに昭和7(1932)年1月に第1次上海事変が起こり、中国での戦線が拡大する。大陸に於ける軍事作戦の拡大と平行して、海軍を主導とした「南進論」が次第に日本国内に高まり、石油を始めとする軍事関連資源の供給を求め、日本の目が南方へと向いはじめたこと。

第二はタイの動向で、世界恐慌による経済状況悪化の中、人民党による立憲革命の思想が正当化され、1932(昭和7)年6月に人民党による立憲クーデタが成功、さらに翌年6月には護憲クーデタが起きピブーンが実権を握る。ピブーンはこのクーデタへの英仏の介入を恐れ、日本の矢田部公使に支援を要請する。このことはタイが同年2月の国際連盟での満州問題に関する対日非難決議に棄権票を投じたことを含め、タイが「親日」的であると⁹⁰、日本側に認識させる一因となる。

1934(昭和9)年6月に日本産業経済視察団として来日した、ピア・シリシチカーン・パンジョング氏(政府電気局長)は帰タイ後、日本との交流に尽力、1935(昭和10)年

⁸⁹ 当時の複雑な事情は、柿崎一郎著『物語タイの歴史』中公新書、2007年、155頁によった。

⁹⁰ 柿崎、前掲書、157頁による。

11月「日暹協会」の初代会長となる。

この時期、タイの対日貿易は急速に増加、輸出入量は英国に次いで第2位、また在タイ日本人は521人[1935(昭和10)年時点]に達していることから、日タイの政治、経済、文化の交流が急速に進展したものと考えられる。

(9) 昭和10(1935)年

① 世界情勢

1月…仏国、仏伊協定(アフリカにおける利権調整の協定調印)。

1月…中国、紅軍、中央政治局拡大会議開催、左翼偏向を改め、毛沢東路線確立(遵義会議)。

3月…独国、ヴェルサイユ条約軍縮制限条項廃棄、国民徴兵制再実施を宣言、再軍備を宣言する。

3月…タイ、ラーマ8世即位。

4月…ストレーザ会議(ドイツの再軍備宣言を非難する、英・仏・伊3国の提携)。

6月…英国、ボールドウィン首班の保守党内閣成立(外相にイーデン登用)。

8月…ソ連、コミンテルン第7回大会(人民戦線テーゼの採択)。

8月…中国、共産党抗日宣言(八・一宣言)。

9月…独国、ユダヤ人の市民権剥奪、ユダヤ人との結婚禁止等を定めたニュールンベルク諸法公布。

10月…伊国、エチオピアに侵入、戦争勃発。

10月…国際連盟、対伊経済封鎖を決議。

11月…仏国、人民戦線結成。

② 日本の動向

2月…天皇機関説起こる(菊池武夫、貴族院で美濃部達吉の天皇機関説を攻撃、美濃部達吉が反論)。

3月…日満ソ3国、北満鉄道譲渡協定に調印、満州国の委託を受けて、満鉄が経営開始。

4月…満州国皇帝、溥儀が来日。

7月…日満経済共同委員会設置(8月、第1回同委員会開催)。

8月…政府、国体明徴に関する声明を発表。

③ タイの動向

3月…ラーマ7世退位、9歳のラーマ8世(アーナンタマヒドン)が即位、摂政を置く。

10月…条約改正のための必要な全法典施行。

④ 日タイ交流史

1月…本邦留学タイ陸軍将校陸軍工兵大尉ルアンチャラーム氏外11名来日。

3月…タイ政府無任所参議クンサマーハーン、クンソコンタウィ両氏産業、教育その他視察のため来日。

4月…暹羅舞踊団来日。
5月…タイ議員団15名来日。
5月…東森蔵、稲垣茂樹が内務省土木局技師として雇われ、国内の道路整備にあたる。
6月…名古屋日暹協会設立。
6月…タイ少年団より日本少年団へ牝象2頭寄贈、上野動物園にて授受式。
7月…タイ国海軍軍令局長ルアンシン海軍大佐一行、本邦海軍視察のため来日。
9月…タイ国前経済参議プラサラサット氏来日。
11月…三原新三博士が農務省の綿花栽培技師として雇われ、3年間滞在、その間日本人会
会長を務める。
11月…横浜正金銀行、三菱商事がバンコクに進出。
11月…タイにおける日暹協会が設立される。
11月…三井財閥が池田成彬の発意により三井本社内に暹羅室を設置する。
12月…日暹貿易協会（現日泰貿易協会）、大阪に設立。
12月…タイ国内務参議、ルアンプラデイト氏来日。
*九州帝国大学助教授、伊藤兆司氏が昭和10年春（着任月不詳）から2年間（帰国、昭和
12年5月）タマサート大学で農業経済学を講義。

⑤ 暹羅協会の事業概要

1月…本邦留学タイ陸軍将校陸軍工兵大尉ルアンチャラーム氏外11名来日につき出迎え。
2月…理事会開催。
3月…タイ政府無任所参議クンサマーハーン、クンソコンタウイ両氏来日につき出迎え。
3月…タイ新皇帝践祚及び日タイ関係その他記事を印刷、会員に配付。
4月…暹羅舞踊団来日につき出迎え、歓迎園遊会を挙行。
4月…理事会、総会にて当協会を財団法人に改組することを決定。
4月…タイ議員団15名来日につき出迎え、霞山会館にて歓迎茶会を催す。
5月…財団法人暹羅協会設立申請、同認可を受ける。
6月…在日タイ公使館付商務官プラモンダ氏の送別会を催す。
6月…東京市社会教育局主催、成人教育講習会に於いて矢田常務理事「暹羅事情」につい
て講演。
6月…上野動物園に於いて、少年団日本連盟及び当協会主催にて、象授受式を挙行。後
日タイ象の日本命名式「はな子」を実施。
7月…タイ政府土木局招聘技師東森蔵、稲垣茂樹両氏出発につき、見送り。
7月…当協会財務に関する第1回協議会を開催、協会財務について協議。
7月…タイ国海軍軍令局長ルアンシン海軍大佐一行、本邦海軍視察のため来日につき出
迎え、外務大臣主催にて一行の歓迎午餐会があり出席。
8月…東宝劇場にて当協会主催のタイ国海軍軍令局長ルアンシン海軍大佐一行の歓迎観

劇会を開催。

9月…タイ国前経済参議プラサラサット氏来日につき出迎え。

9月…タイ国皇帝陛下御誕辰日につき奉祝賀のためタイ公使館訪問。

10月…『財団法人暹羅協会々報』発行につき、新聞紙法による発行届けを警視庁に提出、保証金 1,000 円を供託する。

11月…華族会館に於いて、当協会主催で最近のタイ、南洋、近東地方を巡察帰朝された、特命全権大使松島肇氏の視察講演会及び親睦会を挙げる。

11月…『財団法人暹羅協会々報』第 1 号が完成、関係官庁並びに会員及び関係者に配付する。

12月…理事会、評議会を開催、昭和 11 年度予算案を可決。

12月…霞山会館に於いて南洋協会主催の第 1 回対南洋問題懇談会が開催され出席。

12月…タイ国内務参議、ルアンプラディット氏来日につき出迎え。

＊当協会の 10 年度財政事情（収支）…財団法人改組前の分（1 月 1 日～5 月 23 日）は収入合計が 11,589 円 79 銭で寄附金が 11,000 円あり、寄附者の内訳は三井合名会社、三菱合資会社、泰平組合、大倉男が各 2,000 円、藤原銀次郎、古河虎之助が各 1,000 円、岡部長景、加藤勝太郎が各 500 円となっている。支出額は 567 円 93 銭で差引残高 11,021 円 86 銭全額を財団法人暹羅協会へ寄附している。

財団法人暹羅協会分（5 月 24 日～12 月 31 日）は収入合計が 5,673 円 50 銭で寄附金が 4,500 円あり、寄附者の内訳は三井合名会社、三菱合資会社が各 1,500 円、大阪商船株式会社が 1,000 円、住友合資会社が 500 円となっている。（財団法人化による、収入源の変容の詳細については、第 7 節をご覧ください）

⑥ 特記事項

＊ラーマ 7 世の退位と日本の対応…1934（昭和 9）年 11 月、ラーマ 7 世は病氣療養を理由に欧州への外遊に出発した。ラーマ 7 世は同年 12 月に英国から「国王の権限回復」、「政党の合法化」、「軍人の政治関与の禁止」などを要求するが、政府はこれを拒否、1935（昭和 10）年 3 月、帰国しないまま退位声明を出す。

国会はラーマ 7 世の兄、マヒドン親王の長子アーナンタマヒドンを王位継承者として承認するが、9 歳のため、そのままスイスに留まり、政府は摂政を置く。

当協会は同月、タイ皇帝践祚に関する報告を会員に配付、9 月には皇帝陛下御誕辰日に奉祝賀のためタイ公使館を訪問する。

第 9 節 （補説） 駐暹矢田部公使講演会記録

昭和 8（1933）年 9 月に帰朝した駐タイ矢田部公使は各所で「暹羅事情」と題した講演会を実施する。矢田部公使は昭和 3（1928）年 3 月から昭和 11（1936）年 1 月まで特命全権公使としてタイ国に駐在した。その間、昭和 7（1932）年 6 月、昭和 8（1933）年 6 月と 2 回のクワダの現場に遭遇し、当時のタイ国事情に精通した人物である。矢田部氏のタイ公使時代の

著書や雑誌論文はその内容の精微さと質の高さが評価されている。公刊されたものが多数あるので、本書では同氏の未公刊の中から、当時の事情を語る、貴重な講演録を選んで紹介することにした。

本講演記録は昭和8(1933)年9月30日⁹¹に日本国際協会で講演されたものの筆記録で、当時のタイの国情を的確に表しているものといえる。公使の「講演内容」は当協会の職員(氏名不詳)が残したメモを文章化したものである。当時の文語調のメモ書きを、そのまゝ文章にした。当然、公使は口語調で話されたものと思う。文中何か所かに編者の注が挿入されている。

.....

従来、暹羅のことは余りに知られては居らぬ、何か風の吹きまわしで、大部、皆様からのお望みもあるので、所々でお話申しましたから、少し腐りかけてきました様ですが、私は暹羅について二つの項目の下で、話して見たいと思う。第一は暹羅に於ける支那人勢力。第二は暹羅の国際関係である。

暹羅が欧州で知られ始めたのは15～6世紀の頃からで、現代の欧州との修交は1855年に初めて外交を開き、領事裁判権を設け、英、仏、米等と交際した、日本は明治22年頃一番遅れて条約を締結した。1862年に仏は初めて、交趾支那に足溜りを作ったり、南アジアに対する通商路を開く意図あり、ところが望みがなく、安南、東京地方を保護地として、1874年に事実上権力を得たり。

英は南ビルマを取りたるは1820年なり、1880年になって北の方、我々がサン・ステートと称している地方の宗主権を得たり、19世紀の初めにペナンを取りたり。その為1880年までの間に、英仏勢力の交渉により、険悪の状態となりたり。1893年、日清戦争2年前に仏暹間に葛藤起こり、仏の為にバンコクは囲まれたり、1896年英仏は協定してメナム河を中心として、流域不可侵とせり、1904年になりて、漸く河の左岸は仏に帰せり、ここにおいて仏は東の方に9万平方マイル、英は西の方1万5千平方マイルを領有することになれり。

この時代は暹羅にとりては誠に危急存亡の時なり。1909年英の分割を最後として、欧州大戦となり、暹羅は1917年連合軍に加わりたり、而して遂に平等条約に成功し、1927年治外法権の撤廃となりたり。

.....

支那人の暹羅に於ける勢力は、一度暹羅に行った人にはわかる、行かない人には信じられない。1929年の調べで、暹羅の人口は1,150万人、内支那人は45万人なり、しかしこれは

⁹¹ 立憲革命の推移のなかで、講演日当時はどういう状況にあったか、について述べておく。矢田部公使はこの革命の中心的人物ピブーン等より、1933(昭和8)年6月の護憲クーデタ時、革命成就のために日本の支援を求められた直接の人物である。その動機はタイ日友好というより、英仏の介入に対する警戒心にあると判断しつつも、この援助要請が伝統的なタイの中立主義から一歩踏み出したものであったことを十分評価できるものとし、今後、新政権に日本をどのように理解させ得るかが重要なことである、とこの講演の中で述べている。

間違っている。こんな少数ではあり得ない。1900年より29年間の間に70万人増加していることは、研究所による材料により調査した結果である。即ち200万人は支那人で、その6分の1が支那華僑なり(ママ)、これらは暹羅の女と雑婚しておる者もある。暹羅人は農民農奴にして中産階級無(なし)、因って支那人がこの役目をなす。商業方面も独占する。暹羅人は商売を嫌う。

暹羅の輸出は約2億5千万円、輸入は2億円で5千万円の輸出超過で、その8割5分は米なり、錫、チークは微々たるものなり。この米を作るのは暹羅人なれども、この米の産出による富みの増加は百姓の資金となる筈のものなるが、実際は支那人の手に行く。支那人が壟断している故に社会的にも政治的にも隠然たる勢力を有する、当然なり。

新しき支那人は問題ないが、暹羅に生まれた第2世は出生地が国籍なるを以て二重国籍なり。支那人は昔は容易に同化した。近来この同化がうまくいかない。これは支那革命以来のことなり。支那人は学校を作り、到る所に出来ている。その数は80有余の数に上る、而して5~6千人の生徒あり。かくして華僑は一方経済上の実権を握り、他方に暹羅人としての権利を主張する。暹羅当局はこの頃気が付いてきた、因ってこの勢力を圧迫する種々の施策をなせり、即ち外国人に入国税150円位を課す。私立学校にては、1週間に少なくとも24時間暹羅語を教えよと命令す。これでは支那語を覚える時間が殆どなくなる。即ち暹羅人としての教育なり。これは彼等には非常な大問題なり、今後如何になるか、本国政府(支那の)の力を借らんとせり、しかし支那政府は未だ、何等の処置もせぬが、今後注目すべき事と思う。又一面に於いて面倒な関係あり、国内に於いては自覚せる支那人あり、この二つの点より、誠に困難な事態を内外に持つ。暹羅の将来につき、又日暹両国の関係についてもこの二つの事を頭に置く必要あり。

.....

2年前[1931(昭和6)年9月]より起きたる、日支間の問題⁹²が如何に暹羅に響くか?

私は先年帰朝(二度目)して、9月24日の柳条湖事件より、支那人のボイコットは続いている。済南事件のボイコットは1年以上続き、この二つのボイコットを比較すると今度の方が、前よりなまぬるい、先よりひどくない(今度の方がえらい問題であるにもかかわらず)。

それはどういう事情からかと云うと、第1に商売隆盛の時はボイコットはやりよい、不況時代にはそれができぬ。第2に暹羅政府の取締りが出来てきた。今度は一層よくやってくれた。今度の政府が余計、日本に同情したかという点必ずしもそうではない。暹羅で船の荷役は支那人ばかりなり、日本の船が行かれぬ(ところで)外国人の船(を使った場合)でも、日本人の荷物であることが判れば、荷役をしない。日本外の商品であれば扱わぬ。外国人でさえ日本との取引は出来ない。故に米も買付けられず日本貿易はゼロの時あり、米は暹羅の生

⁹² 満州事変[1931(昭和6)年9月]のこと。

命なり、これを前回のように支那人の精米所が日本に売ることを好まぬとせば、暹羅国は益々困る。日本でも米価政策をやるように、2〜3千万円の輸出が出来ぬと大変である。

今度、支那華僑のなまぬるい、日本に対して陰悪の考えが少ないのは、暹羅に居る華僑の6割は広東人で4割は海南島、澳門辺の支那人であって、南京政府のしでかした今度の事件とは関係がないと云う様な事が、何となくあるように見える。ともかく支那華僑の有力な人は南支那の出身者である。ボイコットは今日まで続くが、サーキュラーを回してボイコットの蒸し返しは、ストックの溜まった時にはゆるくなる。暹羅人は割合によく日支関係を知っている。毎月何千の支那人が来るが、これは支那に国内の秩序が乱れていること、大体において我々の利益を理解している。

．．．．．

本年2月の国際連盟会議の勧告案の否決問題について。

暹羅は英仏の為にいじめられてきた、顧問政府であった。今の王様は7代目ですが、4代目の王様は欧化主義を取った。その為、外国の顧問を雇い外国間では顧問(職の)争奪あり、自国人顧問を通じて自国を私せんとした。連盟勧告案は満州の共同管理を行う様な事で、自己の体験により耐え得るところでない、あの案に反対せざるを得ず、国内に於ける支那人の勢力に対して抑制の策を取り得る故、支那人の悪感を挑発するに忍びず、反対も出来ず、賛成すれば、日本に対しても都合が悪し、それなら欠席したらよかったかと思う。棄権したのは日支両国のいずれにも、賛成も又反対もせぬ、ただ連盟に対して、反対したのであると私は理解している。

革命について、今より22年前にも陰謀あり⁹³、この時は未発に暴露、百数十人がつかまり成功せず、この時は共和政治を重視するものと、立憲君主制を重視する二派ありたり、それ以来憲法政治の方声高くなりたり、私共も議会政治になるとは思ったが、まだそれにはならぬと思っていたが、昨年6月24日の事は意外であって、外国の政治の動きなど云うものは、容易に判るものではないという感を深くした。

今度は王朝を廃するに非ず、議会政治である。従来は皇族参政政治なり、皇帝は内閣会議、その上のSupreme、Council⁹⁴を親裁するのであるが、実際はこの皇族の最高会議で皇帝自身の自由を制肘していた。皇帝自身の通りなれば、欽定憲法ができるころであったので、皇帝は既に草案を懐に入れていたのであったが、軍部ではこれを知らぬ故、側近の皇族を追っ払うという、あの騒ぎとなったのである。

弱い国民は概して左様であるが、暹羅国民も事大思想である。一方で恨み一方で(欧米を、編者注)感謝している。欧米先進国の前に頭上がらず、日本は進歩したが、(日本を)兄弟子

⁹³ ラーマ6世は愛国心を植え付ける意図で、国王の役割は民族の利益保持と、仏教の庇護であるとして、国王直属の義勇部隊である国土防衛隊(スアパー)を創設する。このことは正規軍の不満を醸成することとなり、1912年に若手軍人を中心に立憲主義を理想としてクーデタが計画され発覚したもの。タイでの最初の立憲革命構想であった。

⁹⁴ 最高顧問会議のこと。

位に見ている暹羅人の頭の中は欧米崇拜、とにかく日本は重んじられぬ。

これは日本の罪に非ず、又暹羅人の罪に非ず、英国に気兼ねしている有様は口惜しい、齒痒い。今の若い人達が立つようになって、ずっと変わってきた。暹羅という国は英仏の力によって大きくなって、緩衝国（即ち暹羅自身英仏の間に挟まれる）が強くなることを、英仏が好むわけがない。このままにして置きたい。暹羅を開発していく余地はあるが（米作等）、しない方がよい、鉱物を取りに行く必要はない。ところが暹羅は外国の助けがいる。そこでアメリカか日本ということになる。米国は百年来力を入れている、まさかアメリカは暹羅を取りに来はしまい、アメリカは留学生がなく（今のところ、英へ6割、仏へ3〜4割）、皇帝がアメリカに行ったのは、金を借りに行ったと云う億説があったが、あれは億説であったか、それ位アメリカに傾いている。日本という国はしばらくの間にえらくなった。旺盛な日本がどこ迄行くか、英仏では伸びられぬから日本にこそ学ぶべきであると云うが、今の若い連中の力より、日本にたよる事は何も危険はないということを了解させることが、現下の大切なことである。今の政府が今年6月24日に出来たが⁹⁵、未だ安定せず、今年中、民選議院ができる、新しい方が大丈夫に思う。日本の暹羅に対する威力も相当に進むと思われる。

[参考文献]

村嶋英治著『ピブーン』岩波書店、1996年。

柿崎一郎著『物語タイの歴史』中公新書、2007年。

平凡社編『昭和・平成史年表』平凡社、2009年。

⁹⁵ ピブーン等による、護憲クーデタ。

第6章 「暹羅協会」の財団法人化と戦前日本の「南進」の潮流

本章では『会報』の読者のために、「暹羅協会」の財団法人化〔昭和10（1935）年5月〕をもたらした当時の時代背景について、その手続状況と「南進」をめざした時代の潮流などをまとめたものである。

第1節 「暹羅協会」の財団法人への道

暹羅協会は、昭和2（1927）年12月、大倉喜七郎男爵（以下大倉男と略す）の多大な尽力と政財界有力者の支援で設立されて以来、約10年間は大倉男の財務的支援に支えられて、堅実な事業実績を積み上げた。その結果、昭和10年5月に当局（東京都が窓口）へ財団法人化の申請を行い、同月には早くも認可され、財団法人暹羅協会⁹⁶となった。この意外に早い当局認可の背景には当然相応の事前交渉があった、と考えるのが普通であるが、残念ながら関係資料は残されていない。そこで本稿の第4章、第5章では、約10年間の協会の財務状況と事業実績などを述べてきたので、本章では財団法人化の手続状況と「南進」をめざした時代の潮流などを述べ、財団法人化に至った昭和10年代の社会背景等を考察することにした。

まず、昭和2（1927）年の設立以来、昭和10年迄の約10年間の暹羅協会を巡る主な変化を種々な切り口から以下まとめた。

（1）日タイ人事交流の活発化

日タイ人事交流の推移をみるために、協会に残された各種の資料から、まず（表1）にみるようにその件数をまとめた。昭和2年度～6年度は、日本タイ協会が保存していた「協会出納帳」から、昭和7年度～10年度は、「事務報告書」から、その主要事業件数を計上した。大小事業規模に差があるので一概に比較にならないが、日本とタイの人事交流の活発化にあわせ、逐年充実した協会の活動振りが伺われる。

特に昭和7（1932）年のタイの立憲革命以降に、タイの政情解説のため関係文献の出版が増したこと、またピブーンを中心とした革命新政権が日本公使館筋と親密な関係を築いたこともあって、両国の要人の往来が顕著になった。特に、昭和10（1935）年に至って、12月には、立憲革命の中心人物の一人であるプリーディーが来日するなど、13件に達し、過去10年余に比較して、一気に日タイ交流気運が高まり、ブームになったことが伺われる。後節に見るがごとく、日本の南進政策の本格化により、当然ながら日本からの働きかけが大きい。

⁹⁶ 「財団法人暹羅協会」が正式名称で、英文では、The Siam Societyである。略称として、「財団法人暹羅協会」に代え、「日暹協会」という名称がしばしば使用された。これは、昭和10年に設立された、タイにおける兄弟協会の日本名「日暹協会」タイ名「イーブンーサヤーム・サマコム」、並びに同時期に日本各地に設立された、名古屋における兄弟協会、名古屋日暹協会（昭和10年6月設立）、大阪に設立された、日暹貿易協会（昭和10年12月）など、いずれも、「日暹」の言葉を、日本とタイ国との交流事項の頭に関することからきた、混同の結果であろうと思われる。本稿では全て、「財団法人暹羅協会」で統一している。

く影響していると考えられるが、そうしたことを物語る資料は残されていない。

(表1) 暹羅協会の主要事業件数

昭和(年)	件数	主 要 事 業	備 考
2 (1927)	2		(12 月) 設立総会
3 (1928)	3		(1 月) 秩父宮奉戴式
4 (1929)	2	(1 月) 『暹羅国情』 出版	
5 (1930)	1	(7 月) 暹羅少年団来日対応	
6 (1931)	3	(4 月) タイ皇帝皇后両陛下来日対応	
7 (1932)	3	(2 月) 『暹羅の話』 出版、 (8 月) 『革命事情』 出版	(4 月) バンコク奠都 150 周年、(6 月) 立憲革命
8 (1933)	5	(2 月) 『暹羅国確定憲法』 (外務省訳文) 印刷・配布、 (9 月) 駐タイ矢田部公使帰朝、各所で講演会実施。	(2 月) 国際連盟勧告にタイは棄権
9 (1934)	5	(6 月) ピア・シリシチカーン・パンジョング団長の日本産業経済視察団来日対応、 (11 月) タイ国赤十字社来日対応。	(12 月) 暹羅協会事務所霞山会館へ移転。
10 (1935)	13	(1 月) タイ陸軍将校 12 名来日対応、 (3 月) クンサマハーン無任所参議他来日対応、 (4 月) 暹羅舞踊団来日・歓迎園遊会開催、 (4 月) タイ議員団 15 名来日対応、 (6 月) タイ象 (日本名・はな子) の授受式主催、 (7 月) ルアンシン海軍大佐一行来日対応、 (9 月) プラサラサット経済参議来日対応、 (12 月) ルアンプラデット内務参議来日対応	(3 月) ラーマ 7 世退位 (5 月) 財団法人認可 (5 月) 東、稲垣両氏タイ内務省土木局技師として渡タイ (11 月) 財団法人暹羅協会『会報』第 1 号完成 (11 月) タイにて「暹羅日暹協会」設立 (11 月) 三原博士農務省技師として渡タイ
合計	37		

(2) 財務面の改善・強化

財務面では、設立初期の大倉男への依存体質から、会員の会費で賄う方向へと、財務体質が改善され、健全になりつつある。(表2)は、第4章から、その主要項目をまとめたものである。

(表2) 暹羅協会の主要財政項目 (単位: 円)

昭和(年)	暹羅協会の 総支出額	収 入			備 考
		会費	大倉男からの寄付金	その他の寄付金	
2 (1927)					設立
3 (1928)	4,916.50	504	4,412.38		
4 (1929)	6,560.82	504	5,600.00		
5 (1930)	1,307.39	552	605.60		
6 (1931)	1,958.79	552	0	787.28	
7 (1932)	1,004.97	498	0		立憲革命
8 (1933)	1,145.31	444	100.00		

9 (1934)	1,210.03	438	207.90		
10 (1935)	567.93		2,000.00	9,000.00	財団法人化前
	5,673.50	1,140		4,500.00	財団法人化後
計	24,345.24	4,602	12,925.88	14,287.28	

昭和7年～9年迄は、タイの政情の不安定により、大きな交流事業が出来なかったことにより、過去の蓄積と会費で賄える状況になっている。なお昭和10年の財団法人化にともない、会員の出身母体である主要法人企業からの多大な寄付（詳細は第5章）と政府諸機関からの支援が増加したことにより、財政的には余裕が生じものと推定している（なお、昭和10年度以降の財団法人暹羅協会の年次決算報告書が入手出来ないため、入手次第別途報告の機会を作りたい）。

（3）会員数の変遷

会員数の推移を見ると、設立時よりも昭和10年に向けて、やゝ減少している。しかし、主要会員の構成は、当時の政・財・官の主要な地位にある人に限られていて、大きな変更はない。（表3）は、主要年での会員名簿からの推移である。

（表3） 主要年の会員数推移（単位：人）

昭和(年)	会員数（人）	
		内受爵者
昭和2（1927） 設立時	84	28
昭和6（1931） ピーク時	92	28
昭和10（1935） 財団法人化	73	不詳

また、（表4）は設立時の会員を職業別に分類したものである。

（表4） 設立時会員の職業別構成（84人）

職 業	人 数		主 要 会 員
		内受爵者	
政治家	2		井上準之助
財界人	27	4	男・大倉喜七郎、男・古河虎之助、男・中島久万吉、藤山雷太、團琢磨、結城豊太郎、犬丸徹三、安川雄之助、野村徳七、木村久壽弥太など
官僚（内軍人）	21（4）	4	有田八郎、矢田長之助
その他（内学者）	34（19）	20（2）	公・近衛文麿、浜田豊城、伯・酒井忠正、飯塚茂、侯・徳川頼貞、子・岡部長景、鎌田栄吉、木戸孝一、板倉卓造、徳富猪一郎、末広巖太郎など

なお、受爵者のうち、明らかに実業家、政治家と分類すべき会員を除いて、近衛公爵、徳川候爵などの受爵者の職業はその他とした。

民間人の構成を見ると、タイとの商業上のつながりを期待する人達を中心となるのは当然として、主要会員の個人的な関係から会員になったと推測されるケースもあり、会員集めは必ずしも容易であったとは思われないのである。また、受爵者が多いことは、戦前の所謂「財界活動」はこうした人達によって支えられてきたことを如実に示している好事例であるとも考えられる。

(4) 協会所在地の変遷

協会事務所所在地の変遷を見ると、大倉男の個人的依存体質から、公的機関化へ体裁を整えてきたと見える。協会の事務所の変遷は、(表5)のとおりである。残された資料を見る限り、協会の決算書から「支払家賃」、「賃料」の項目は、③霞山会館に対して昭和10年度になって初めて120円計上されている。昭和2年からの決算書には、原則として、各種経費項目は相当細かく計上されているので、家賃等の計上が省略されたとは考え難い。したがって何らかの事情で免除されていたと推測される。

(表5) 暹羅協会の事務所の変遷

	移 動 日	場 所
①	昭和2年12月	東京市麹町区内山下町1丁目1番地 帝国ホテル内
②	昭和5年11月	東京市麹町区麹町8丁目19
③	昭和9年12月	東京市麹町区三番町1番地 霞山会館内

協会の設立時には、当時経営に当たっていた大倉男のコネで、帝国ホテルに事務所を開設し、家賃を免除して貰ったと考えるのが妥当である。次の移転先、②麹町の事務所は、今日では不明であるが、家賃を払っていないことから、恐らく大倉男の率いる大倉組関係の建物であったと思われる。

③の霞山会館は、大倉男以下受爵者が30名近くいる協会としては、当然すぎる場所である。恐らく財団法人化により、協会がそれなりの公的機関に格上げされることを前提に、直前の12月に移転している。なお、財団法人になってからは、終始この霞山会館を事務所とした。なお、太平洋戦争の末期になって、空襲を避けて疎開による転居を重ねている。詳細は第18章(戦後篇)に譲る。

以上述べて来た1)～4)までの諸項目から、まとめてかえて総括しておく。

協会設立以来、逐年活発化した協会の活動状況に加えて、タイの親日的な国情と所謂「南進」を念頭に置いた政府の国策的要請を背景に、「暹羅協会」が、タイにおける日本政府の別

動隊として、活動することを期待されて、財団法人暹羅協会として、財団法人化による組織力の強化が政府当局から慫慂され、協会がそれに応じた、と推測するのが順当であろう。

特に立憲革命以降、タイの国情に於いて、二、三、日本の暹羅協会の強化につながった日タイ間の出来事も発生していて、この点も考慮する必要がある。

1933（昭和8）年2月、国際連盟の臨時総会に於ける満州国問題の勧告案の採決に当たって、タイが採決を棄権したこと、また同年6月ピブーン等の軍人による政権奪取クーデタ時に日本の駐タイ矢田部公使に支持を求めたことなど、これ等は日本にとって国内向けの好宣伝材料となり、一気に親タイ感情が昂揚する結果となった。

（村嶋英治著『ピブーン』200頁1998年、岩波書店）によると、こうしたタイ側の行動は、タイにとって、実は、英・仏・華など各関係国に対するバランス外交に基づく行動であったとされ、また、当時の駐タイ矢田部公使も自ら、日本への帰朝時に講演会においてそのように語っているが、日本にとって誠に都合の良い出来事となったのである。矢田部公使の講演録は、前第5章に収録しておいた。

また、タイに於いて、昭和2（1927）年以来、日本が要請していた、タイにおける同筋の暹羅協会の設立の動きが急速に動き出していた。実現は日本の暹羅協会の財団法人化以降のこととなるが、1935（昭和10）年11月バンコクにおいてようやく設立されるに至った⁹⁷。また、第6章（1）の脚注にも書いたとおり、名古屋、大阪にも同筋の日タイ交流機関が生れ、三井本社が「暹羅室」をつくるなど、親善の気運も高まり、こうした一連の出来事の積み重ねが、暹羅協会の財団法人化への道を開くことになったと推測されよう。

第2節 財団法人化手続きについて

如上の経緯を踏えて財団法人化の申請は、恐らく政府筋からの何等かの示唆があつてのことと推測される。こうした経緯の下で、暹羅協会は、東京都に財団法人設立の申請書を提出した〔昭和10（1935）年5月11日〕。書類は、東京都を経由して、最終的には文部大臣の認可を経て、同年5月27日付認可書が暹羅協会に交付され、晴れて財団法人になった。

こうした一連の事務手続書類及び経緯の説明などの「控」など、本来あるべきと思われる書類は、現在日本タイ協会に一切残されていない。今日、その申請書「本文」が僅かに東京都公文書館に保存されているのみである。昭和2年の協会創立時の各種文書が好運にも協会に保存されていたのとまったく異なっている。戦時中の空襲を避けての疎開や戦後の何回かの転居、タイ室との合併による文書整理、などの際に散逸してしまったと考えられる。残念な経緯である。

主務官庁が文部省であったことは、協会の活動が文化面を重視しての取扱であったためと考えられる。また、設立趣意書は、昭和2年の協会創設時と同文と確認される。とりたてて

⁹⁷ 第5章、第6節、（3）「日暹協会」設立経緯、をご覧ください。

変えは必要がなかったのであろう。

第3節 「南進」の潮流と「暹羅協会」

(1) 「南進」論の系譜

矢野暢著の『日本の南洋史観』(中公新書、1979年)による、非常にコンパクトにまとめられた表現によると、近代日本の「南進」は以下の通り、大きく三つに分けられるという。

第一の時期は、明治初年の日本人流出にはじまる明治期の「南進」である。第二の時期は、昭和十五年、六年から昭和二十年までの期間に展開された、太平洋戦争との関連で生じた「南進」である。そして、第三の時期が第二次大戦後今日にかけての戦後「南進」である。この三つの時期の「南進」は、それぞれ様相が違っているが、ある局面では連続している面もある⁹⁸。

とあるように、昭和10年代は国をあげて「南進」の時代を迎えていたのである。さらに詳しくみてみよう。

明治の「南進」のほんとうの主役は、周知のように、無告の民であった。なかでも中心的な役割を果たしたのは、天草、島原出身のいわゆる「からゆきさん」であった。(中略)

からゆきさん以外にも、多くの下級労働者が移民として運ばれている。明治に「南進」した日本人は、いずれにしても社会的には三流以下の日本人、あるいはこぼれおち人種であった。このような日本人による第一期「南進」はその後の「南進」の様式、日本人の「南進」カルチャー、を定める上で決定的な意味をもったといえよう。

次に、第二期の「南進」は、昭和の十年代に「大東亜共栄圏」構想という国策に基づいて展開されたが、その点で第一期のものとは大きく様相が異なることになった。つまり、それは戦争そのものであった。わずか四年間とはいえ、東南アジア全域を資源獲得と戦闘のために「借地」して、多くの現地民を不幸に追い込んだ、非道德的な「南進」であった。この時期の「南進」は、それが国策であったため、過去の歴史的挿話や当時の国内の知性がブーム的に動員されることになり、山田長政神話が創造されたり、明治期の南進論者が偶像化されたりして、歴史の歪曲という点でも大きなひずみを残すことになった。

そして、最後に、第三期の「南進」として、戦後の東南アジアとの関わりがある。(中略)

明治期に形成された「南進」カルチャーと第二期「南進」のいい加減な非道德性が同時に流れ込んで、たいそう不都合な内容のものになっている。(中略)

⁹⁸ 矢野暢著、前掲書、10～12頁。

こうしてみると、「南進」がいまだかつて道徳的成功をみたことがないということがよくわかる⁹⁹。(以下略)

矢野のいう、一期(明治期)、二期(昭和時代)の「南進」については、分かり易くするために、相当に思い切ったまとめにしている。三期、即ち戦後の東南アジアへの日本の関与については、やゝ厳しい見方となっている。これは、本書の書かれた、昭和40年代末頃の時代背景が影響しているようだ。

当時田中首相による東南アジアへの歴訪が、各国の反日デモを含む大規模な反日運動を引き起こした。このことが、日本政府のアジアへの取組みに大きなインパクトを与え、その後には、タイにも種々施策が実施され、日タイ交流も大きく変容することになる。(本稿のテーマから離れるので、省略するが、詳しくは拙著「タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所」¹⁰⁰をご覧ください)

(2) 戦前の「南進」と「大東亜共栄圏」構想

ところで、矢野のいうとおり、昭和期には、明治以来の「南進」の思想が、国策としての南洋進出と結びつき、「大東亜共栄圏」構想となり、太平洋戦争の指導原理となった。そうした時代の潮流が、タイとの文化交流団体である暹羅協会に対しても、財団法人化という組織力の強化によって、日本の国策遂行のための、思想面の別動隊になることを期待したと、筆者は推測している。

そこで、本章の最後に「南進」の思想を纏めておきたい。特に、昭和10年前後は日本の現代史にとって、大きな歴史の転換的であった。

(3) 「南進」構想とは何か

ところで「南進」の構想とは何か。矢野暢著の前掲書によると、以下の通りまとめられている。

「南進論」つまり日本と南洋との結びつきを必然化してみせるイデオロギーは、たしかに明治時代の産物である。しかし、日本人がいまのように南洋、いや、いま流にいうと「東南アジア」に全国民的な関心を寄せるようになったのは、昭和十五年、六年以降のことなのである。しかも昭和十五年、六年以降の議論の中で、明治期と大正期とのそれぞれの「南進論」的論調についても、人為的な歪曲が加えられた¹⁰¹。

すでに示唆したとおりに、「南進論」は、日本がアジアのここに所存するかぎり、かならずだれかが発想するごく自然な思想という面をもっている。しかし、それが日本の

⁹⁹ 矢野暢著、前掲書、10～12頁。

¹⁰⁰ 吉田千之輔著「タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所」小林英夫・柴田善雄・吉田千之輔編著『戦後アジアにおける日本人団体』ゆまに書房、2008年。

¹⁰¹ 矢野、前掲書、6頁。

外交思想のすべてを排他的に占有するほどの必然性はない。日本人が思いつく国家間ないし地域間結託の思想の中で、けっして首位にくるべき思想ではない。

そういう自然に形成されきった「南進論」の系譜が知的遺産としてあったということは、昭和十年代の人為的作為としての「南進ブーム」をひじょうにもっともらしいものにしたということはいえる¹⁰²。

明治期に端を発する「南進論」の本来の姿は、昭和の十年代には、「南進論」というまったくおなじレットルのもとで、かなり中身のちがうある種の政治思想がにわかづくりで形成された、と……。それは、あるいは、「大東亜思想」ないし「大東亜共栄圏」の思想と呼んでいいかもしれない¹⁰³。

昭和期「南進論」を眺めるばあいのポイントは、新しい時代的要請と過去の「南進論」との接合、およびそれによる「南進論」の質的变化、そして戦争イデオロギーとしてのまったく新しい「南進論」の形成、などである。

昭和の十年代における「南進論」のふくれ上がり方は、そもそも異常であった。そういう異常さをもたらしたのは、むろん「大東亜戦争」という国家的大事業そのものであった。この戦争が必要とした弁証論理がほかならぬ「南進論」であった。そして、日本がとった政策が「南進政策」であったが、明治のはじめ以来、ほぼコンスタントに「南進論」はあったけれども、日本が「南進政策」をとるのはこの時が最初なのである¹⁰⁴。

(4) 昭和期における「南進論」出版ブーム

次に矢野暢は、のちにいう『「南進」論のふくれ上がり』を、関係する図書の出版件数からこの現象を説明している点が面白い。矢野はこの為に、遠藤書店刊『南方書の研究と解説』（昭和17年）の「明治年間刊行の南方文献一覧」及び「大正年間刊行の南方文献資料一覧」、並びに天野敬太郎著『大東亜資料総覧』昭和19年、京都大雅堂発行を利用している。まず、明治期に出版された図書は、同書によれば、以下のとおりである。

おおよそその参考になるこの本（前掲、「明治年間刊行の南方文献資料一覧」）にしたがって、明治の全期で南方関係図書がなん冊刊行されたかを数えてみると、意外に少なくわずか三十四冊である。（中略）

ただ、この本は、大島圭介『暹羅紀行』（明治八年）、非売品として刊行された廣瀬武夫の『江南私記』（明治三十七年）など、わたしの知っている本だけでも十数冊抜けているから、実数としては四十数冊と踏んだらまあ、見当ちがいはなさそうである。

それにしても、明治の四十四年間でたった四十数冊しか南洋に関する出版物がなかつ

¹⁰² 矢野、前掲書、161頁。

¹⁰³ 矢野、前掲書、162頁。

¹⁰⁴ 同上

たという事実は意外でないだろうか。つまり、「南進論」を人びとが語るとき、いつもそうなのだが、明治時代を「南進論」がもっとも豊かな開花をみせた時代と描く傾きをみせる。(中略)

明治の日本人の南洋にたいする関心は、相対的にあまりにも貧弱であったといえはしないだろうか¹⁰⁵。

次に大正時代については、以下のとおりである。

遠藤書店のその本の「大正年間刊行の南方文献資料一覧」で、大正時代に刊行された本の総数を調べると、一八一冊になる。このように、出版物の数だけでも四倍ほどの増加がみられる。大正時代の南洋に関する議論は、これまた奇妙なことに、人びとによって無視されがちである¹⁰⁶。

最後に昭和期に入り、天野敬太郎の前掲書を引いて、昭和17年だけで、約2,000冊と云っている。

天野の計算によると、かれが対象としたその期間だけで、「大東亜関係の図書を数ふれば、実に二千に達し、雑誌論文の数に至っては五千を下らないであろう」という。昭和十七年の一年間でこれだけの出版をみたということは、当時の日本があげてどれほど南方問題にのめり込んでいたかということの明白な証拠である。「大東亜戦争」は、昭和十八年も、十九年もたたかわれ、そして二十年八月十五日まで延々と続いた。昭和十八年から二十年夏にかけて、とてつもない数の、かれのいう「大東亜資料」が日本中で執筆され、刊行されたことは事実である¹⁰⁷。

当然こうしたブームは、昭和1ケタの終り頃から始まっており、暹羅協会も、財団法人暹羅協会も実に多くの「南方」に関する文献を出版している。当時の「南進」ブームがいかに大きな潮流であったか想像できよう。

少し余談になるが、今日、公益財団法人日本タイ協会では、主に戦後に出版されたタイに関する図書を集め(2012年3月現在約2,000冊)、一般に公開しており、相当に充実した蔵書と自負しているが、それでもようやく、天野の調べた一年分である。残念ながら、「暹羅協会」が戦前に刊行した書籍、文献類は戦後、散逸してしまい十分収集できていない。今後、戦前の図書の収集／出来れば復刻が、当図書館の課題であると認識している。

¹⁰⁵ 矢野、前掲書、5頁。

¹⁰⁶ 矢野、前掲書、5頁。

¹⁰⁷ 矢野、前掲書、5頁。

(5) 「南進論」と暹羅協会の役割

矢野は、続いて、明治以来の「南進論」が昭和10年代に一挙に大ブームを迎えたかについて、こうした発想を、明治・大正・昭和と引き継いできた、諸官庁と国内民間団体の機能とその実績を高く評価して、以下の通りに述べている。

ところで、「南進論」が、この昭和十一年まで、社会の思潮の底流として隠然と生命を保ちつづけることができた条件はなにか。それは、いうまでもなく、「南進論」が大正時代に「社会的制度化」という側面をもったことで、ほっておいても命脈を保つことのできる基盤を与えられていたことである。台湾総統府など諸官庁の機能がそれであり、「南洋協会」のような国内民間団体の存在がそれであった¹⁰⁸。

官庁系の調査機関については、こう述べている。

大正から昭和十年までを着実につないだのは、まさに官庁出版物であったといっても過言ではない。たとえば、南方関係の出版物がもっとも不毛であったとされる昭和二年から昭和十年までの期間を調べてみると、たしかに民間の個々人による出版物は、数えるほどしかない。

ところが、この間に南洋関係出版物の絶対数はけっして少なくはない。つまり、官庁出版物が圧倒的な比重を占めているのであって、めだたないかたちで日本人の南洋にたいする関心は制度的に保たれていたのである。だいじな役割を担ったのは、まず台湾総統府の調査課がいちばんであった。そのほか、南洋庁、商工省南務局、同貿易局、外務省通商局、農林省山林局、拓務省拓務局などが、多少とも南洋関係の調査を続け、その成果の刊行を怠ってはいない。外務省史料に得られる台湾総統府の出版物一覧によって教えると、台湾総統府が大正時代に出版した南洋関係文献は七十点を数え、昭和二年から十年までの出版点数は五十九点を数える。主として南洋各地の資源、市場、法制、政情などに関する実態調査であるが、南洋のほとんどあらゆる面をカバーしているのが印象的である。台湾総統府は、このほか南支関係の調査出版もあわせ行なっていたわけである¹⁰⁹。

民間の調査機関については、こう述べている。

民間では、「南洋協会」の存在は大きかった。なかでも南洋協会台湾支部の調査出版活動にはめざましいものであった。民間では、そのほか台湾銀行、横浜正金銀行なども

¹⁰⁸ 矢野、前掲書、160頁。

¹⁰⁹ 矢野、前掲書、160頁。

調査出版を重ねた。(中略)

民間団体の「南洋協会」の出版の傾向を調べてみると、これが台湾総統府などの官庁出版物とほとんど傾向がちがっていない事実がわかる。

いずれにしても、こうした諸官庁、諸団体が出した一連の調査報告書は、当時の日本が公的に利用することのできた、南洋についてはほとんど唯一の情報源であったのだ。

そして、昭和十一年までにそういう情報の蓄積がなされていた事実、それでいて、そういう情報の質的な吟味はだれも行っていなかったという事実は、その後の歴史的展開との関連で注目すべきことである¹¹⁰。

当暹羅協会が、昭和4(1929)年1月に刊行した『暹羅国情』もそうした全855頁の堂々とした一書であったといえよう。矢野氏からの直接の引用はなかったが、本書は大正11(1922)年11月に在暹日本人会が編集した『暹羅事情』(全646頁)の後を継ぐ当時のタイの国情を伝える貴重な文献であった。

(6) 海軍の「南進論」

最後に、海軍の「南進論」について、ふれておきたい。矢野は前掲書においてこう述べている。

ところで、大正時代から昭和十一年までのある種の空白期を目に見えないかたちでつないでいたものとして、もうひとつ、海軍の伝統的ともいえる「南進」志向がある。「南進論」が海軍の中心的政策構想として位置づけられるのは、昭和八年九月二十五日決定の「海軍の対支時局処理方針」で南方支政策が焦眉の課題として浮かび上がったときのことであった。

しかし、もうひとつの契機があった。それはアメリカの海軍拡充が日本にとって脅威になり始めたことであって、海軍は、それにたいして対米軍備拡充を正当化する理論を必要として、政府にたいする積極的な働きかけをはじめた。それがちょうど昭和十年頃であって、この年には早くも海軍の「南進」構想は熟してくるのである。

昭和十年七月に、海軍は海軍大臣の訓令によって「対南洋方策研究委員会」を発足させ、情報蒐集分析活動を開始した。委員会には、発足当時は加藤隆義中将、その後島田繁太郎中将が任ずるなど、将官級が就任し、軍務局、軍需局、軍令部、艦政本部、航空本部の局長、課長、部長を網羅した本格的な調査グループであった。(中略)昭和十一年八月に「国策の基準」と「帝国の外交方針」が決定された背景には、このような海軍の強い働きかけがあったのである¹¹¹。

¹¹⁰ 同上

¹¹¹ 矢野、前掲書、171～172頁。

(7) 「南進論」と昭和11(1936)年の意味

これまで、暹羅協会が財団法人化した昭和10(1935)年に焦点を合わせて、日本とタイの国内政治情勢や、また当時の日本における「南進」思想など、種々の方向から眺めて来たが、これらを総合すれば、協会の財団法人化による組織強化への道のりは容易に理解されよう。最後に、矢野による昭和11年の総括を見ておこう。矢野はこう述べている¹¹²。

昭和十一年は、あらゆる意味で、近代日本の「南進」との関連でいえば、歴史が大きく曲がった年であった。昭和十一年に生じた、めだたないけれどもひじょうに重大なできごとは、八月七日に開かれた五相会議で、「国策ノ基準」が決定されたことである。この「国策ノ基準」は、南方問題が日本の国策構想の中に取り上げられた初めてのケースであった。この決定の背後に、太平洋無条約時代を意識した海軍の強いイニシアティブがあったことはむろんのことである。

そのおなじ八月七日に四相会議で打ち出された「帝国外交方針」の中にも、「南洋」が、「世界通商上ノ要衝ニ当ルト共ニ帝国ノ産業及国防上必要欠クヘカラサル地域」という位置づけを受けて登場している。つまり、「南進」政策が日本の国策になったのが、この昭和十一年であったのだ。

さらに、矢野はこう続けている。

昭和十年までのことはこのくらいにとどめ、昭和十一年以降、太平洋戦争勃発にかけのことを要点的に拾いあげておくことにしよう。

昭和十一年以降、昭和十五年にかけて、いろいろ紆余曲折はあってもしだいに「南進」ムードは盛り上がっていく。漫画「冒険ダン吉」の大ヒットは象徴的なできごとであったといえるだろう。

南洋協会などにしても、いわばわが世の春を迎えることになる。大正四年に創設されて以来、歴史の気まぐれさにもかかわらず、地道に活動を積みかさねてきたこの団体は、「南進」の国策化とともに、にわかに存在の正統性を高め、活動の意欲も高まるのであった。そして、政府との密着度を強めていく。南洋事情に関する委託調査の件数も増えてくる。

南洋協会ならずとも、弊財団法人暹羅協会の出版状況もまた誠に矢野の云う通りで、昭和10年以降に実に多彩な調査・出版活動をくり広げることになる。これら出版物の過半は、残念ながら、戦中・戦後の度重なる事務所の疎開・移転であらかた散逸してしまった。今後

¹¹² 矢野、前掲書、182頁。

は収集に努め、機会があれば復刻致したい。

第4節 「基本国策要綱」と太平洋戦争への道

最後に、太平洋戦争の開始〔昭和16（1941）年12月〕迄に、日本の南進政策を規定した2つの重要な事項だけ参考までに列举して、本章を終りたい。

矢野の前掲書によれば以下の通りである¹¹³。

A. 「基本国策要綱」

昭和十五年七月二十二日に第二次近衛内閣成立直後「基本国策要綱」（七月二十六日閣議決定）と「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」（七月二十七日大本営政府連絡会議決定）が決められた。

「時局処理要綱」には「支那事変ノ処理未タ終ラサル場合ニ於テ対南方施策ヲ重点トスル態勢転換ニ関シテハ内外諸般ノ情勢ヲ考慮シテ之ヲ定ム」（前文）、「対南方施策ニ関シテハ情勢ノ変転ヲ利用シ好機ヲ捕捉シ之ヲ推進ニ務ム」（第一条）、そして、仏印にたいしては「情況ニヨリ武力ヲ行使スルコトアリ」（第二条）と明記された。

当時このような積極的な「南進」政策が打ち出された背景にドイツ軍の欧州でのめざましい勝利に対応して、陸軍の発想までがにわかに北進論から「南進論」に転換されるという事実があった。陸軍までもが積極的な「南進」政策に変わったことによって、日本の国策の正統路線は、この際、完全に「南進」を目ざすものに転換したのである。

B. 大東亜共栄圏

「大東亜共栄圏」ということばがはじめて公に用いられたのは、昭和十五年八月一日、松岡外相が、外務省担当記者団との記念会見の席上、「日満支をその一環とする大東亜共栄圏」という表現であった。

政府の言葉つかいをたどると、はじめは「東亜新秩序」が「南方」ないし「南方亜細亜」とが併用される時期が続いた。昭和十五年の七月には「東亜新秩序」が「大東亜新秩序」と変わり（七月二十六日閣議決定の「基本国策要綱」）、そして八月一日の松岡談話となる。十月二十五日閣議決定の「対蘭印経済発展ノ為ノ施策」には、はっきりと「大東亜共栄圏」という表現が使われ、以降急速に公式の用語として定着していった。

「大東亜共栄圏」の地理的な拡がりがはっきりしたのは、昭和十五年九月六日の四相会議で決まった「日独伊枢軸強化ニ関スル件」の秘密規定の中に、「島国ノ大東亜新秩序建設ノ為ノ生存圏」の定義があって、それをみると「日満支ヲ根幹トシ旧独領委任統治諸島、仏領印度及同太平洋島嶼、泰国、英領馬來、英領ボルネオ、蘭領東印度、ビルマ、濠洲、新西蘭並ニ印度等トス」という範囲である。アメリカの意向を気にしてフィ

¹¹³ 矢野、前掲書、183頁。

リッピンが入られていない点に注目されたい。

[参考文献]

- 村嶋英治著『ビブーン』、岩波書店、1998年。
- 遠藤書店編「明治年間刊行の南方文献一覧」及び「大正年間刊行の南方文献資料一覧」、『南方書の研究と解説』、遠藤書店、昭和十七年。
- 天野敬太郎著『大東亜資料総覧』、京都大雅堂発行、昭和19年。
- 矢野暢著『日本の南洋史観』、中公新書、1979年。
- 吉田千之輔著「タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所」、小林英夫・柴田善雄・吉田千之輔編著『戦後アジアにおける日本人団体』ゆまに書房、2008年。
- 暹羅協会編『暹羅国情』、昭和4（1929）年1月。
- 在暹日本人会編『暹羅事情』、大正11年11月。



第7章 「暹羅協会」『会報』並びに「(財)暹羅協会」『会報』に見る、昭和10年の日タイ関係
—暹羅協会『会報』第1号(昭和10年3月)、第2号(4月)、第3号(5月)、(財)暹
羅協会『会報』第1号(昭和10年11月)、解題

はじめに

財団法人化以前の暹羅協会では広報機関誌としての『会報』は、昭和2(1927)年の設立以来、一度も発行されていなかった。ようやく、昭和10(1935)年3月に至って、第1号が発行された。その後3号(同年5月)まで発行されたところで、暹羅協会が財団法人化されたので、同年11月に財団法人暹羅協会『会報』第1号として、引き継がれ、その後、戦後の昭和23年(1948)年4月の第48号・最終号まで続くこととなった。

『会報』の刊行は、第6章において既に述べた通り、暹羅協会の財団法人化を見通しての大きな流れの一環として、政府当局から強い要望があつてのことと推察される。

第1号(創刊号)ということならば、本来は巻頭に「発刊」に際しての協会幹部の挨拶などがあつても不思議ではないが、本誌は巻頭論文としては「最近ニ於ケル日暹両国ノ関係ヲ叙シテ暹羅協会ノ使命ニ及ブ」と題する論文を掲載している。意外に簡素な取り扱いで驚かされる。

この巻頭論文は内容的には標題の通り、主にタイ立憲革命以降の日タイ両国の人事交流の急激な高まりを具体事例で紹介し、また経済的には両国の通商の活発化を計数を以て示し、さらに一層の促進を願って次のように総括している。

然モ吾人シテ更ニ望蜀ノ希望ヲ述ベシムレバ前述ノ如キ我國ノ躍進的対暹輸出に対スル暹羅國ヨリノ輸入品トシテ米以外ニ何物カノ発見スルコトヲ得バ兩國ノ相互依存関係上此上ナキ好都合ナル処、之ニ対シ目下暹羅國ニ於テ農業方面視察ニ従事シツヽアル我カ三原農學博士ノ寄セラレタル報告ニヨレバ暹羅産棉花ノ栽培ハ其前途大ニ囑望スベキモノアリ。若シ仮ニ時日ト資金ヲ以テセハ将来暹羅カ我國ニ対シ棉花供給ノ一重要國タルノ位置ヲ占メルノ日モ亦期待シ得ベキモノアリトイフ。

こうした人事・文化・経済など各方面の交流の実情を踏えて、広く会員及び外部の関係者に以下の通り訴えている。少し長くなるが、財団法人化の趣旨について明確に言及しているので、後半部分を全文引用しておく。以下の通りである。

斯クテ機運ハ将ニ熟シ所謂(いわゆる)順風満帆ノ状態ヲ呈シツヽアリ、之ヲ十年前兩國ノ関係ニ照シ觀ルトキハ実ニ隔世ノ感ナラズンバアラス、此ノ好機運ヲ捉ヘテ兩國親交ノ具体的増進ニ就テハ帝國政府ニ於テ自ラ成算ヲ有セラルヘキモ我カ暹羅協会に於テモ袖手傍觀スベキニアラズ、須ラク(すべからく)大ニ時勢ノ動向ニ覺醒シ有ラユル方法ヲ尽シテ側面ヨリ之ヲ幫助スベキハ協会設立ノ趣旨ニ鑑ミテ当然ト言ハザルベカラ

ズ、而シテ斯卡ル活動ヲ為スニハ先ズ協会ヲ財団法人ト為シテ基礎ヲ強固ナラシムルコト第一必要ナルガ故ニ（下線は筆者による）協会ハ曩ニ（さきに）二月ノ理事会ニ於テ此ノ大体方針ヲ決定シ今ヤ準備中ニ在リ、庶幾クハ（こいねがわくば）此際（このさい）会員諸彦（彦は男子の美称）ニ於テモ此ノ趣旨ヲ体セラレー致協力世間ヲシテ協会存在、認識ヲ強メシメ着タトシテ其ノ活動ノ歩武ヲ進メシメラレンコトヲ。

なお、旧暹羅協会『会報』第2号にも「協会公員に対する希望」に、ほゞ同趣旨の論文が協会事務局より寄せられている。

なお、この時期の会報の構成様式は、なによりもタイにおける政治・経済上の近時における出来事の「解説」を中心にして、次に「雑報」として、日タイ交流事業の紹介と、暹羅協会の総務事項と、報告などに費やしている。

この他「付録」として、タイにおける、「政治」「経済」「文化」「社会」などの特記事項を専門家がとりあげ、相当のページを割いて解説している。これが、大変に貴重な資料となっている。

叙上の『会報』の構成を参考にして、今後本『解題』に於いては、発行年毎に『会報』の掲載記事の中から、日本とタイの交流史における様々な出来事を中心に出来るだけ多く紹介していきたい。

なお、昭和10年では、（任意団体）暹羅協会及び財団法人暹羅協会として、4冊出版されているが、何分にも創刊時期に当たるので、①創刊の趣旨（協会財団法人化の意義）、並びに、②タイ人（またはその他外国人）の眼から見た日本の対タイ政策を含む外交姿勢に対する評価について、周囲の眼を異常なほど気にした記事の多いのが特徴である。当時の日本は、まだアジア諸国に対して、極めて「謙虚」であったことは特筆されることがらである。

次に、③日本のねらいを体した、国策的な日タイ交流活動・諸事業の紹介に関する記事が多い。当時の日本がタイに対して意図したねらいとは、1) 政治・文化・経済などの面での先進国日本のタイ（人）への紹介、2) タイから特産品の輸入による貿易収支改善努力、3) タイの軍事力の強化への支援、4) タイとの親密化による日本の国際的な孤立からの脱却、などに大きくまとめられ、1)～4)を底辺に置いた、国策ベースでの日タイ交流が一気に進んだ時期でもある。特に1)については、各層のタイ人を日本に呼び、タイ人の眼を通じて、「先進国日本」をタイ国の内外に語らせることに相当の努力を払っていたことが、『会報』から読みとれる。こうしたことの実行機関としての暹羅協会は、政府にとって貴重な戦力になりつゝあったのである。

第1節 世界、日本、タイの政治状況

第5章に、昭和2年～昭和10年迄の掲題事項をまとめて詳述してあるので、ご参照いただくこととして、本章では省略する。

第2節 タイ国内の主要出来事・主要日タイ交流事項

(1) タイ国内の主要出来事と『会報』

年・月	主要な出来事	『会報』関連記事 (頁)は頁数を示す
10・2	国防相ルアンピブーン狙撃事件起きる。	「暹羅国における反動運動、一国防相ルアンピブーン狙撃事件」(新1号、3頁)
10・3	ラーマ7世退位、ラーマ8世即位摂政会議設置。	「暹羅国皇帝ご退位経緯」(旧2号、9頁) 「人民会議の『ステートメント』」及び「政府の『コミュニケ』」(旧3号、3頁) 「摂政会議任命(政府)」(旧3号、1頁) 「摂政会議に就て」(旧3号、2頁・解説) 「新帝御登極に関する告示(政府)」(旧3号、2頁・解説) 「新帝に就て」(旧3号、2頁・解説) 「立憲暹羅の繁栄は唯日本に学ぶの一途あるのみ(総理ピアパホンの声明)」(旧3号、2頁・解説)
10・8	アヌワット摂政殿下の自殺。	「暹羅国摂政会議首座薨去に関する件」(新1号、3頁・解説) 「暹羅国摂政会議首座任命並摂政会議補充」(新1号、1頁・解説)
10・8	暹羅国国务院改造。	「暹羅国国务院改造」(新1号、1頁・解説)
10・8	通常議会開会(佛暦2478年度)。	「1935年度暹羅国通常議会開院式に於ける摂政教書送付の件」(新1号、4頁)
10・12	恒久憲法発令3周年記念式典。	「昭和10年6月25日ピヤタイ放送局より放送せる国务院無任所参議国务院書記官長ルアングタムロング記念演説要旨」(新1号、2頁) 「昭和10年6月27日夜ピヤタイ放送局より放送せる内務参議ルアンプラディット記念演説趣旨」(新1号、3頁)

(2) 主要日タイ交流事項と『会報』

年・月	主要な出来事	『会報』関連記事 (頁)は頁数を示す
10・3	タイ政府無任所参議クンサマーハーン、クンソコンタウィ氏産業教育視察のために来日	「訪日暹羅国無任所参議の本邦視察感想」(新1号、3頁、クンスコンヴィツ参議の視察感想、なお、同氏の感想は付録にも収録してある)
10・4	暹羅舞踊団来日	「暹羅舞踊団の来訪」(旧2号、1頁) 「暹羅協会主催暹羅舞踊団歓迎園遊茶話会」(旧2号、3頁) 「ミトラカーム暹羅公使の主催舞踊団紹介の大レセプション(リセプション)」(旧2号、1頁) 「本協会理事大倉男爵舞踊団招待」(旧2号、1頁) 「外務省文化事業部主催の舞踊団招待晩餐会」(旧2号、2頁) 「暹羅協会の暹羅舞踊団公演援助」(旧2号、1頁) 「国際文化振興会の同舞踊団援助」(旧2号、1頁) 「外務次官の舞踊団招待茶話会」(旧2号、2頁) 「舞踊団一行の消息」(旧3号、1頁) 「渡日暹羅舞踊団帰還歓迎夜会開催の件」(新1号、4頁、矢田部公使、文芸局長、舞踊団代表の挨拶要旨)

年・月	主要な出来事	『会報』関連記事 (頁)は頁数を示す
10・5	タイ議員団 15 名来日	「暹羅訪日議員団先発隊の着神」(旧 2 号、1 頁) 「本協会の議員団歓迎茶会」(旧 3 号、1 頁) 「議員団本協会礼訪」(旧 3 号、7 頁、予定表と議員団氏名など詳細が掲載) 「外務次官々舎に於ける暹羅官吏団招待茶会」(旧 3 号、1 頁) 「三井別荘に於ける暹羅議員団及官吏団招待午餐会」(旧 3 号、1 頁) 「三井物産会社主催暹羅公使招待晩餐会」(旧 3 号、1 頁) 「商工会議所及南洋協会主催の茶会」(旧 3 号、1 頁) 「衆議院議長主催晩餐会」(旧 3 号、1 頁) 「海軍軍令部主催小晩餐会」(旧 3 号、1 頁) 「外務次官の暹羅議員団招待午餐会」(旧 3 号、1 頁) 「暹羅公使の議員団歓迎茶会」(旧 3 号、1 頁)
10・5	財団法人暹羅協会設立申請、同日許可を受ける	「暹羅協会財団法人設立許可」(新 1 号、1 頁) 「協合理事会其他」(新 1 号、1 頁) 「本協会新入会員」(旧 3 号、5 頁、新会員に当時の世相が反映)
10・5	三井物産船舶部、バンコク直航々路に朝日山丸就航	「三井物産会社の新造船暹羅航路に就航」(旧 3 号、1 頁)
10・5	東森蔵、稲垣茂樹氏内務省土木局技師として渡タイ	「暹羅とアフガンから我土木技師招聘」(旧 3 号、1 頁)
10・6	名古屋日暹協会設立	「名古屋日暹協会の設立」(新 1 号、2 頁、主要会員の紹介)
10・6	タイ少年団より日本少年団に牝象 2 頭寄贈	「シャム(暹羅)国少年団より日本少年団へ寄贈の象授受式」(新 1 号、1 頁)「シャム(暹羅)の象について」(新 1 号、4 頁、暹羅象に関する解説) 「日暹両国少年団の友好関係」(新 1 号、1 頁)
10・7	タイ国海軍軍令部局長ルアンシン海軍大佐一行来日	「造船連合協会等の暹羅国海軍士官歓迎晩餐会」(新 1 号、1 頁)
10・9	タイ国前経済参議ブラサラサット氏来日	「暹羅国前経済参議ブラサラサット着京」(新 1 号、1 頁)
10・10	タイ国鉄道貨物の大量落札	「暹羅鉄道貨物車全部日本落札」(新 1 号、1 頁)
10・11	三原新三博士、タイ農務省技官として渡タイ	「暹国農務省招聘技師三原博士の送別」(新 1 号、1 頁)

(3) タイ協会及び関係総務事項と『会報』

年・月	タイ協会の総務事項	『会報』関連記事 (頁)は頁数を示す
10・4		「矢田部駐暹公使夫人の出発」(旧 1 号、1 頁)
10・6～ 10・8		「南洋印度巡閱使の出発」(旧 3 号、1 頁、松島大使のアジア巡閲) 「松島巡閲大使の帰朝」(新 1 号、2 頁)
10・6		「近衛会長の寄贈」(新 1 号、1 頁、近衛会長より目白の旧宅を暹羅学生会館として提供の予定なるも、更に増改築費用 1 万円寄付あり)
10・6		「最近渡日暹羅人の増加」(新 1 号、1 頁、来日タイ人の内訳を紹介)

第3節 主要「資料」の解説

(1) 「日暹提携論」矢田長之助(新1号、付録、10頁)

当時の新協会常務理事、前駐タイ公使矢田氏による書き下しの論説である。問題意識は下記に述べられている通り、昭和10年当時、暹羅舞踊団、国会議員視察団の来朝など国レベルで日タイ親交策を立て続けに実施したにもかかわらず、日本国内は、意外に盛り上がりを見せたようで、創刊号の巻頭論文を再度、書き下したような内容となっている。冒頭に次のように述べている。

我國の國際連盟脱退の際に、暹羅は亜細亜の一國として友情を寄せ、初めて我國民に親しみを持たせ來った。以来日本と暹羅との關係は急速に接近し、暹羅は日本を以て兄弟國とするのみならず、指導國若しくは師匠國と仰ぎ、日本の文物制度を大いに倣はんとしつゝある。最近の暹羅學生舞踊団の來朝を初め、二十名の代議士団、続いて少壯官吏団の來朝、暹羅軍令局員一行の訪日等、今や暹羅は一國を挙げて、日本の文法、行政、司法、文物百般を究めつゝある。之に反し、日本は暹羅に対し明確なる認識を缺くのみならず、何等暹羅に意を注がんとしないのは甚だ遺憾である。余は茲に暹羅は日本の国策上如何なる意識を有するかを考慮し、我南進政策と暹羅の重要性、更に進んでは日暹提携の必要性を概述したいと思ふ。

次に、タイ国の歴史・文化を論じたうえで、インド、インドネシアに比較してのタイ国との親交策の優位性を次の様に述べている。

面積に於て欧羅巴(ヨーロッパ)と略々同一の廣袤(コウボウ、広さのこと)に人口三億を擁する印度を初め、南洋諸島、或は佛領印度等豊穰なる亜細亜の大半が白人の支配下に在る。獨立國なると、屬領國なるとは、貿易に於て如何なる差異があるかと言へば、例へば印度が日本の為重要な地であると思つても、英國の植民地なるがため日本は印度を自由に利用出来ない。或は七千萬の南洋土民に廉價優良なる日本品を売付けんとするも、僅か三萬四千平方(キロ)の芥子(ケシ)粒の如き和蘭(オランダ)に諒解をもとめねばならぬ。日蘭商會の如きも未だに埒(ラチ)が明かぬ状態である。佛領印度亦然りである。斯くの如く日本の南方に伸びんとするも、その尽くが白人の征服下にあるため、思ふ儘に發展出来ない。こゝに我南方進出の悩みがある(下線は筆者による)。

然るに幸ひ、暹羅獨り克く獨立を保全して居り、殊に新政府が擁立されて以來、彼より我に傾倒し來り、提携を欲してゐるものである。印度南洋四・五億の人口中、暹羅は僅か千三百萬の人口を擁するに過ぎない。が、遺利を有し、且つ獨立を保全してゐることは、日本の南進政策助成への天來の賜でなくて何であらう。

こゝに敢えて、長く引用したのは、この一節に当時の日本の本音が凝縮されていると思われるからである。今日的な視点からかなり問題のある書き方であるが、帝国主義＝植民地の存在した時代には、殆ど抵抗のない文節だと思われる。

この後論文では、日タイ貿易不均等の現状を詳しく説明したのちに、日本による経済開発のメリットを以下のように述べている。

『日本人の手の届く所泥土が金に化する』と言われてゐる。僅か二千百四十軒（キロ）の叢爾（サイジ、國が小さいさま）たる南洋委任統治領に於て、独逸が領有してゐた當時は年二百萬圓の生産しかなかったが、今日では年二千萬圓の生産額をしめしてゐる。而もこの二千萬圓の生産は今後どの位増加するか判らないと言われ、之を開発すれば十萬の移民も易々たるものであると言われてゐる。叢爾たる一小諸島に於てすら斯くの如くである。況んや無限の資源を包蔵する広大な南洋に、日本人の自由な活躍が許されるならば、日本の富強を約束するのみならず如何に世界文化に貢献するか解らない。思ひ半に過ぐるものがあるであらう。

そして、最後に結びとして、以下の通りまとめている。

新政府は何故親日であるかと云へば、暹羅は過去四十年間英・佛に虐待せられ、自由と独立とを奪われ、政治外交の総てを壟断されてゐた關係上、日本との親交は許さるべきもなかった。然るに新政府は旧來の英佛勢力を一掃し、文字通りの新勢力に依り樹立された。従つて英佛を排撃し、親日政策を積極的に採るに至つたのである。先般の皇帝即位に対しても英吉利（イギリス）あたりが非常に策動してゐる。あはよくばオールド・レジームの復活を遂げ様と虎視眈々（コシタンタン）たるものがある。故に新政府としては、積極的に親日政策を執る事に依り、英佛勢力と對抗することを必要とするに至つた。最近暹羅が急激なる親日政策を示すに至つた一大原因がこゝにある。

（中略）

暹羅の繁榮は同時に日本の福祉である。日本の南方發展は同時に暹羅の繁榮を約束する。而して両國の親善提携に依り、暹羅が国力を増進し、南方に君臨するに至らば、兩國は勿論のこと東亜全局の繁榮と福祉のため慶賀すべきだ。此の点より見るも日暹の關係が英吉利や佛蘭西の暹羅に対する態度とは雲壤の相違ある事論を俟たない。吾人が、日暹提携の必要を力説する所以も亦実にこゝに在って存する。

当時の日本人關係者はこうしたロジックを組み立てていたという、見本となる文章と思われる。敢えて長文を紹介した所以である。

タイの対日急接近に対する、日本とタイの双方の思惑の微妙なズレを、今日では、初期の

矢田部論文などを引いて指摘されることが多いが、「タイは親日国である」という確たる日本での思い込みは、既にこの頃より固まっていたものと思われる。

(2) 「暹羅の貿易」(新1号、付録、4頁)

タイ国外国貿易年表(関税局発行)による、昭和元年～9年迄のタイ国の貿易統計とその解説である。なお、昭和9年以降は日本が日タイ貿易において大幅な出超に転じたのは、当時日本が過剰米の処分のため、昭和8年12月以降米穀統制法により、米の輸入許可制を実行、タイからの米の輸入を絞ったためである。(後に、日本側の輸入禁止は解除されている) また、特筆すべきは、当時(昭和8年)タイの輸入相手国として、日本がシンガポールを抜いて首位に立ったことである。この時期から日本の繊維品、機械類が、タイの市場を席卷し、市場に日本品が溢れる時代になる、大きな節目の年でもあった。

(3) 「暹羅無任所参議の日本紀行」

前第1節(2)に紹介した、無任所参議クン・スコンヴィツ氏の25頁に亘る長文の訪日記行で、タイ国紙、プラチャーチャート紙掲載文の和訳である。彼は2月21日大阪商船のスラバヤ丸にてバンコクを発ち、3月10日神戸着、その後大阪、京都、横浜、東京と各地を廻り、4月16日神戸にて郵船の上海丸にて帰国の途に着く。その間、政府諸機関、工場、学校から、実に「吉原」に至るまで実に多様な場所を見学し、率直な感想を残している。25頁の長文に及ぶので内容は省略するが、彼が見た、タイ人留学生勉学の状況や「吉原」への感想、日本の新聞での自殺記事の報道に対するコメント、などなど、実に面白い。日本人も殆ど忘れかけている昭和10年頃の日本が素直に再現されている感もある。『タイ国情報』平成24年9月号で興味を惹くところを紹介した。一読をおすすめする。

第4節 特記事項

「タイ人、外国人による日本に関する新聞論調の収集」

昭和10年に発行された『会報』4冊の特色として、前述したとおり、当時のタイ国紙に載った掲題論調を各誌の冒頭に紹介している点である。旧2号～新1号『会報』3誌に20本もの他紙論評を掲載し、その内容も、日本に対して、「対日懐疑的・辛口」なものから、「親日・日本を学べ」的なものまで比較的公平に取扱っている。しかし、対日辛口論評には、本誌側で注を付け背景を解説している。ところが、今日振り返ってみると、それらがいかにも、の感を与えている。また、それら、辛口論評が結果的に正しかった部分もあることを歴史が証明しており、今日我等日本人が読むと複雑な気持になるのも事実である。以上論評と簡単なコメントを付しておいた。なお、こうしたタイ国の新聞論調の紹介は、初期の『会報』ではしばらく続いている。

(1) 昭和10(1935)年4月、旧2号分

- 1) 「カナラッタタマヌーン」バンコク・タイ字紙、掲載論文要訳、昭和9年11月23日、ウンナガーム著、「自己ニ執着スル勿レ」。親日論調。
- 2) 「ワーラサップ」バンコク、タイ字紙、掲載論文要訳、昭和9年12月7日、署名なし、「暹羅は尚武国ナリ」。親日論調。
- 3) 「タイマイ」バンコク、タイ字紙、社説、昭和9年11月16日、署名なし、「日本ノ産業」。親日的論調。前半のみ、後半は略。
- 4) 「シークルング」紙社説、昭和9年11月23日、署名なし、「日本の製造業」。親日論調。後半のみ。

(2) 昭和10(1935)年5月、旧3号分

- 1) 「タイマイ」紙、掲載論文、昭和10年1月26日、サワッディー著「満州問題」。親日論調。
- 2) 「ラックムアング」紙、バンコク、中国系新聞、署名なし、「協力して亜細亜の防壁を築け」。親日論調。タイ・日・支提携を提唱。
- 3) 「プラチャチャート」紙、(英訳ネーション)社説、パールバラ著「東洋の指導者」。日本の行動に警戒的。本社説が日本に警戒的であることにつき、冒頭に詳しく解説しており、併せ「ネーション」紙の実際の所有者について解説。

(3) 昭和10(1935)年11月、新1号分

- 1) 1935年(昭和10年)1月1日及3日発行暹字紙「ネーション」「華僑と暹羅国の生命」パールバラ著。タイの対日、対中国、中立論。日本に警戒的。6頁と長い。
- 2) 1935年(昭和10年)1月15日発行暹字紙「ネーション」社説「国際政治」パールバラ著。当時の日、アジア、日米関係を冷静に解説。
- 3) 1935年(昭和10年)2月18日発行暹字紙「ネーション」所載「英国と日本」パールバラ著。日、英関係を冷静に解説。
- 4) 1935年(昭和10年)3月15日発行「ラックムアング」(支那系暹字紙)「アジア(亜細亜)人の成功の策一步」日本、タイ、中国3国の提携を提唱。親日論調。
- 5) 1935年(昭和10年)4月17日発行暹字紙「ネーション」論説「日本と暹羅」。冒頭、本誌による解説にて「論調親日的の裡にも常に日本の対暹方針に関し一抹の不安の猜疑心を包蔵する」とコメントある論説。
- 6) 1935年(昭和10年)4月18日発行英字紙「バンコクタイムズ」「日本と暹羅」。日タイ貿易の互惠主義を提唱。日本のタイ米輸入解禁を訴える。中立。
- 7) 1935年(昭和10年)5月24日発行英字紙「バンコクタイムズ」社説要旨。日本のタイ米輸入解禁し、日本の対タイ投資による、貿易バランス回復を提唱。中立。

- 8) 1935年(昭和10年)5月31日発行暹字紙「ネイション」社説要旨。日本が日タイ互恵を提唱するなら、更なる資本投資の必要あり。対日懐疑的。
- 9) 1935年(昭和10年)7月7日発行暹字紙「シークルン」「現代日本の教育」マノータイ著。日本の教育システムの礼賛。
- 10) 1935年(昭和10年)5月13日発行暹字紙「ネイション」「プラチャティボック帝と政府の衝突原因」。7世退位に関し、政府報告書公表後の初の新聞論評。
- 11) 暹字紙「プラチャーティパタイ」「海外留学生派遣に就いて」チンダムニー著。コストの安い日本留学性の増加と日本語学科開設を提唱。
- 12) 暹羅の親日的傾向に関するビルマ新聞「ニューバーマ」の論調「シャム(暹羅)の親友邦」。4月12日。臨国タイの親日化に懐疑的論調。
- 13) 日暹関係に関するニューヨーク「ヘラルドトリビューン」紙の社説「シャムは危険な火遊びを為しつつあるか」。5月9日。英・佛緩衝国に進出する日本に懐疑的。



第8章 (財)暹羅協会会報に見る昭和11年の日タイ関係

一昭和11年『会報』第2号(2月)、第3号(6月)、第4号(10月)、第5号(12月)、
解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

1月…ロンドン軍縮会議(日本脱退、無制限軍備拡張競争始まる)。

3月…独国、ロカルノ条約解消を通告して、非武装地帯ラインラントに進駐。

4月…タイ、各国との不平等条約廃棄。

5月…伊国、エチオピアを併合。

5月…中国、中華民国憲法草案公布。

6月…仏国、社会党党首ブルム首班の第一次人民戦線内閣成立。

7月…スペイン、フランコ指揮の軍部、モロッコで反乱し、スペイン内戦勃発。

8月…英国、スペイン内戦に不干渉宣言。

9月…独国、ニュールンベルグでナチス大会開催、再軍備4か年計画発表。

10月…独国、ベルリン＝ローマ枢軸の結成。

11月…日独防共協定。

12月…ソ連、新憲法(スターリン憲法)制定。

12月…中国、張学良、掃共戦に反対して蒋介石を監禁(西安事件)。

② 概括

資本主義社会の深刻な経済恐慌が進むなか、主要国の経済ブロック化と、独伊の独裁体制確立による対外拡張政策は世界中に深刻な対立様相を強める。

特に、独国はヒトラー率いるナチス党が急速に勢力を拡大、独裁体制を固め、1935(昭和10)年、ヴェルサイユ条約の軍備制限条約を破棄して再軍備を宣言、本年3月には仏ソ相互援助条約の締結を理由に、ロカルノ条約を破棄し、ラインラントへの進駐を決行する。また、伊国のムッソリーニのファシスト党は、一党独裁体制を築き、1935(昭和10)年にエチオピア戦争を起し、本年5月には同国を併合するなど、ヴェルサイユ、ロカルノ両条約を主軸とした安全保障体制は崩壊し、国際情勢は一段と混迷の度を増して行く。

(2) 日本の動向

① 月次別

1月…ロンドン軍縮会議から脱退を通告。

1月…全日本労働総同盟(全総)結成大会。

2月…朝鮮民族独立運動、義烈団を弾圧。

2月…二・二六事件、高橋是清ら暗殺

(皇道派青年将校、国民改造のクーデタを企て、1,400 人の下士官兵を率いて武装蜂起)。

3月…広田弘毅内閣成立。

9月…帝国在郷軍人会令公布(陸海兩相所管の公的機関となる)。

11月…ベルリンで日独防共協定調印。

② 概括

列強のブロック経済体制が進むなか、これに対応すべく円ブロックの構築を急ぐ日本は満州を拠点に、中国での侵略を加速して行く。本年1月にはロンドン軍縮会議から脱退し、無制限軍備拡張への道を歩むことになる。

軍国主義の風潮が社会を取り巻くなか、2月26日未明、陸軍の過激な国粋主義の青年将校ら1,485名(第1師団の歩兵第1、第3連隊を中核)が、岡田啓介首相、斉藤実内大臣など政府要人の官邸・私邸を一斉に襲撃、永田町一帯を占拠した。岡田啓介首相は救出されるが、斉藤実内大臣、高橋是清大蔵大臣、渡辺錠太郎教育総監が死亡し、鈴木貫太郎侍従長が重傷を負う。二・二六事件が勃発した。27日には天皇の厳命により鎮圧され、29日には決起部隊は本隊に復帰し、事件は終結する。

この事件の背景には、軍事政権を一気に樹立させようとする「皇道派」と、政財界と結んで、組織の合理化、近代化を進めつつ、軍部の一元的国家統制を目指す「統制派」の軍部内の対立があったとされている。もともと陸軍の派閥争いから発生したクーデタではあったが、この事件が一段と軍国主義体制へ拍車をかけたといえる。

(3) タイの動向

① 月次別

4月…各国との不平等条約廃棄。

② 概括

前1935(昭和10)年3月、ラーマ7世退位、ラーマ8世(アーナンタマヒドン)が即位するが、新王は9歳でスイスに止まる。

政府(パホン内閣)はタイの近代化を進めるために、不平等条約(1855年に欧米諸国15か



国との間に締結した通商条約)の撤廃が必要であるとして、そのための法制の完備や諸制度の整備を進める。

本年、内務大臣から外務大臣に転じたフリーディーは完全なる互惠主義に基づく平和条約の改正に乗り出し、4月に各国との不平等条約を廃棄し、翌1937(昭和12)年に日本をはじめ、欧米15か国との新条約(友好通商航海条約)の締結に成功する。

これにより、タイは完全な主権国となり、法権、関税の自由を回復する。

第2節 主要日タイ交流事項の概要

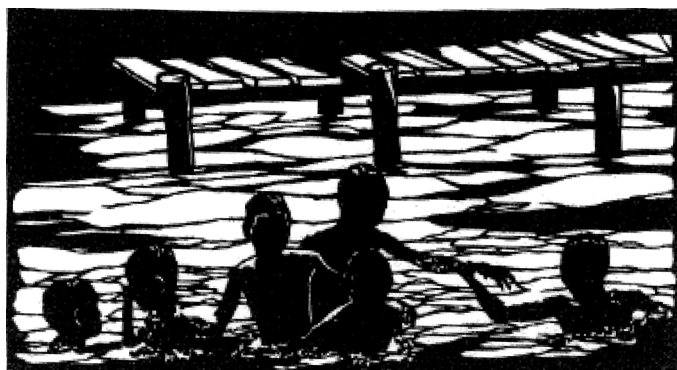
(1) 第2号(2月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	10・10	・10年1月に本邦留学タイ陸軍将校陸軍工兵大尉ルアンチャラム氏外11名来日。	・駐日暹羅公使の帝国陸軍招待晩餐会。	・晩餐会には当協会矢田常務理事及び山口主事が出席。 ・同留學生に対して協会独自の歓迎諸行事実施。
2	10・11	・タイにおける「日暹協会」が設立される。	・暹羅に於ける「日暹協会」の設立。	・「日暹協会」の設立経緯については主要交流事項の解説欄及び第5章第6節(3)に詳細記載。
3	10・11	・10年10月、華族会館に於いて最近のタイ、南洋、近東地方を巡察帰朝された、特命全権大使松島啓氏の視察講演会及び親睦会を挙げる。	・松島大使講演会。 ・南部亜細亜視察談。	・視察講演会及び親睦会を主催。
4	10・11	・9月6日、第2回汎太平洋仏教青年大会開催を機に、日本産業経済視察団がピア・シリシチカーン・パンジョン氏を団長として10名来日。	・日本商工会議所、暹羅協会より暹羅国へ映画「産業日本」寄贈。	・同産業経済視察団に対しては製鉄・自動車・製紙・紡績等主要産業の工場視察及び歓迎諸事対応。
5	10・11	・タイ議員団15名来日。	・来朝暹羅人民代表議員の日本視察感。 ・代議士の日本視察日誌。	・霞山会館にて歓迎茶会開催。
6	10・12	・10年12月、タイ国内務参議ルアン・プラディット氏来日。	・暹羅国内務参議謁見仰せ付けらる。 ・暹羅国内務参議ルアン・プラディット氏の来朝。 ・協会開催の暹羅国内務参議歓迎観劇会。 ・日本商工会議所日本経済連盟会連合主催の内務参議歓迎晩餐会。	・観劇会他歓迎諸事対応。
7	10・12	—	・徳永鉄道技師の渡暹。	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
8	11・3	—	<ul style="list-style-type: none"> ・経済使節団の暹羅訪問。 ・暹羅協会主催訪暹経済使節団送別晩餐会（11年2月21日）。（第3号記事） ・暹羅に於ける我が経済使節団（11年3月24日）。（第3号記事） 	<ul style="list-style-type: none"> ・11年2月21日送別晩餐会主催。 ・当協会山口主事が一行の顧問として同行。
9	10・9	・10年4月暹羅舞踊団来日。	・訪日暹羅舞踊団引率者の日本に関する「ラヂオ」放送講演。	・歓迎園遊会举行。

(2) 第3号(6月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	11・4	—	・暹羅国政府油槽船の進水式。	—
2	11・4	—	・暹羅国内務顧問サコール殿下の来朝。	・観劇会、観光等対応。
3	11・4	—	・暹羅国国防省経済局長モムサニッタオングローニー大佐一行来朝。	—
4	11・3	・神戸日暹協会設立。	・神戸日暹協会の設立。	・発会式に矢田常務理事が出席。
5	11・3	—	・暹羅国政府派遣留学生の着京。	・当協会の幹施で国際学友会館に止宿。
6	11・5	—	・国際芸術礼讃会主催の「日暹親善の集い」。	・矢田部常務理事が挨拶。



(3) 第4号(10月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	11・4	—	・帝国軍艦夕張の訪暹。	・暹羅「日暹協会」が茶会等に出席対応。
2	11・7	—	・暹羅協会主催訪暹経済使節団帰省歓迎午餐会。	・当協会主催にて歓迎午餐会。
3	11・9	—	・暹羅協会主催矢田部、石射両氏歓送迎午餐会。 ・新任石射駐暹公使の着盤。	・華族会館に於いて当協会主催の歓迎午餐会開催。
4	11・5	—	・秩父宮殿下在暹日暹協会名誉総裁をご承諾遊ばさる。 ・在暹日暹協会会長ピアシリシカーンパンチョング氏より本協会総裁秩父宮殿下へ銀製蓑入献上(11年7月)。 ・在暹日暹協会総裁アテット殿下より本協会総裁秩父宮殿下へ銀製蓑入御寄贈(11年7月)。	—
5	11・7	—	・暹羅摂政首座アテット殿下を本協会名誉総裁に推戴交渉。	・理事会に付議、決議。
6	11・8	—	・暹羅海軍油槽艦竣工。	・同艦の乗組員慰労園遊会に矢田常務理事、山口主事出席。
7	11・7	—	・暹羅海軍練習艦進水式挙行。	・当協会より山口主事列席。
8	11・7	・10年11月横浜正金銀行、三菱商事がバンコク進出。	・横浜正金銀行盤谷出張所開設。	—
9		—	・暹羅学生会館の開館。	・当協会会長近衛公爵の目白台旧邸内に改増築。会員外山高一氏、同館学生監督に就任。
10	11・10	—	・盤谷『ネーション紙』主筆クラーク氏送別宴。	・三井暹羅室と合同主催にて送別の宴を開催。

(4) 第5号(12月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	11・11	—	・暹羅海軍練習艦「メクロン」進水式挙行 ¹¹⁴ 。	・当協会より三島、矢田両常務理事列席。
2	11・11	—	・東朝機訪暹飛行の成功。 ・訪暹朝日機に托送の近衛会長のメッセージ。	・出発式に三島、矢田両常務理事が列席。 ・暹羅国日暹協会会長宛にメッセージ。
3	11・11	—	・暹羅学生会館に於ける日暹学生懇親会。	・暹羅学生会館にて懇親茶話会を開催。
4	11・11	—	・国際学友会館に於ける国際文化各団体の懇親茶話会。	・当協会より遠山主事が出席。
5	11・11	—	・本協会より神戸滞暹羅海軍将校下士団への寄贈品。	・錦織袱紗一枚ずつを贈る。
6	11・11	—	・暹羅協会主催駐日暹羅公使送別晩餐会。 ・駐日暹羅特命全権公使プラミトラカムラクサ氏の帰暹。	・華族会館にて開催。
7	11・11	—	・元暹羅公使日本来訪。	・近衛会長が永田町の自宅に招き午餐会実施。

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
10・11	・タイにおける「日暹協会」の設立	<p>・タイ国における「日暹協会」の設立については、昭和2年の本邦当協会創立時以来、その設立を願望してきたものであった。</p> <p>昭和3(1928)年2月、ナコンサワン殿下が当協会の名誉総裁を受諾された時、総裁秩父宮殿下よりの御礼電報発信の中で、タイ国に同種の協会設立を要請、また、タイ国外務大臣ドライデス殿下宛の大倉理事長のお礼状でも同様の依頼をした。</p> <p>その後も駐タイ矢田部公使を通じて、タイ国の対応状況をウォッチしたが進展しなかった。</p> <p>昭和7(1932)年のタイ国の立憲革命を経て、日本への認識が変化、昭和9(1934)年6月に第2回汎太平洋仏教青年大会を機に、日本産業経済視察団が来日、同視察団の団長であるピア・シリシチカーン・パンジョン氏(タイ国商務兼交通大臣カンペーン・ペット殿下の部下で電気局長)が帰タイ後に尽力、昭和10(1935)年11月、同氏が初代会長となり設立の運びとなる。なお、詳細を第5章第6節(3)に記載している。</p>

¹¹⁴ 掲題のタイ国の練習艦「メクロン」号は戦後1996年に退役艦となり、現在はパクナムのチェラチョーム要塞の中にある海軍の「メクロン号博物館」として、本艦が保存されている。戦前に日本が造った軍艦として唯一現存する貴重な軍艦である。(詳しくは『タイ国情報』2008年11月第42巻第6号をご参照願いたい)。

年・月	交 流 事 項	解 説
10・12	・経済使節団の暹羅訪問	<p>・昭和9(1934)年6月の日本産業経済視察団の来訪、昭和10(1935)年11月の「日暹協会」の設立により、日タイ間の交流は政治、経済、文化各方面に亘り活発化する。両国の通商貿易関係も年々増加し、昭和10年度では日本よりの輸出額は急増し約4千万円に達する。</p> <p>三井物産船舶部、大阪商船の日タイ通商航路も新造快速船を配船、横浜正金銀行の盤谷出張所が開設される状況の中、両国の一層の親善と産業の発展をはかるべく、日本商工会議所が主催し、拓務省、外務省その他関係団体の後援を得て、三井物産副社長安川雄之助氏を団長として実施された。なお、この使節団の現地受け入れを契機に、「暹羅実業協和会」が「暹羅日本商工会議所」へと昭和11(1936)年8月に発展改組された。</p>
11・3	・神戸日暹協会設立	<p>・神戸地区各方面の有力者間で従来より協会設立の計画があり、日タイ交流の活発化と貿易の発展に促され、暹羅名誉領事榎並充造氏らの斡旋により具体化、岡崎忠雄(神戸商工会議所会頭)を初代会長として発足した。</p> <p>なお、前10年6月には名古屋日暹協会、10年12月大阪に、日暹貿易協会が設立されている。</p>

第3節 主要「資料」の解説

(1) 第2号(2月)

資 料 項 目	解 説
・暹羅国の憲法	<p>・タイの憲法については、ラーマ7世は即位以来、タイはいずれは立憲政治に移らざるを得ないという認識を明確にもち、1927(昭和2)年に『シャムのデモクラシー』を執筆、枢密院議員会議を国王の諮問会議として創設、さらに市議会の設置等、法制の整備に着手する。</p> <p>経済状況が悪化し、財政危機となると、当然ながら国民の不満を招き、都市中産階層の政治批判は高まり、現在の絶対王政こそタイをとりまく、経済や社会問題の根源であるという考えが国民の中に急速に広まる。</p> <p>眼病治療のため訪米したラーマ7世は立憲制への移行を真剣に考慮し、外務大臣らに憲法案(欽定憲法)を起草させ、バンコクの奠都150周年式典までに公布しようとしたが、有力王族の反対で中断する。</p> <p>1932(昭和7)年6月の人民党によるクーデタが発生、6月27日にプリーディーが起草した憲法を「臨時」憲法として承認する。</p> <p>この憲法は、王政に代わる政治体制の構築に向け、人民の要求に君主が応じた両者合意のもとに制定された恒久憲法として、同年12月に公布され、即日施行されたものである。</p>

資料項目	解 説
・暹羅国主要法典編集事業の完成	<p>・タイは19世紀後半に英国をはじめ、日本を含めて欧米諸国15か国との間に通商条約を締結するが、この条約は治外法権や関税制限を含む不平等条約であった。</p> <p>1917(大正6)年、タイは連合国側に立って第一次世界戦争に参戦し、戦勝国となる。1919(大正8)年のパリにおける平和会議で各国との間に締結した不平等条約の改正を訴え、1920(大正9)年には米国と、1924(大正13)年には日本との条約改正に成功、1926(昭和元)年、英国をはじめ欧州9か国との条約改正をする。</p> <p>1932(昭和7)年の立憲革命を経て、1935(昭和10)年までに民商法第5編、第6編、民事訴訟法、刑事訴訟法、裁判所構成法の公布を完了した。</p> <p>1936(昭和11)年に内務大臣から外務大臣に転じたブリーディーは完全なる互惠主義にもとづく平等条約の改正に乗り出し、1937(昭和12)年に日本をはじめ欧米15か国との新条約締結に成功、ここにタイは完全なる主権国となる。</p>
・日本国暹羅国間通商航海条約	<p>・この日タイ間の条約は、日本の満州国に対する立場を認め、その最終議定書において、日満両国間の特恵条項を例外として認めている。すなわち最恵国待遇に関する改定において、日本が満州国において生産または、製造される物品に対して許与されることがある関税上の特典、利益または特権に対しては適用しないと規定されている(西野順治郎『新版増補 日・タイ四百年史』時事通信社、昭和59年)。</p> <p>当時の世界各国は満州国を正式に認めず、あくまで中国の領土の一部であるとみなしていた時代であったなかで、タイはこの条約で満州国の存在を事実上認めていたことになり、当時としては注目すべき条約であった。</p>

(2) 第3号(6月)

資料項目	解 説
・暹羅国在留邦人の状況	<p>・日タイ民間人の経済交流は明治24(1891)年に雑貨商野々垣商店がバンコクで開業したことに始まるといわれている。</p> <p>大正2(1913)年9月にタイ国日本人会、大正15(1926)年5月にバンコクに日本人小学校が設立され、昭和8(1933)年にバンコクで結成された「暹羅実業協和会」は昭和11(1936)年に暹羅日本商工会議所へと発展している。</p> <p>タイ国日本人会、日本人小学校、暹羅日本商工会議所の3機関が揃った、1930年代半ば(昭和10～11年)に日本とタイの経済関係は戦前のピークを迎える。</p> <p>人口も昭和8(1933)年417人から昭和10(1935)年には521人と急増している。在留日本人の8割は首都バンコクに在住、職業別では会社員、商店員、輸出入貿易商が合わせて71人と多く、このことは三井物産会社、三菱商事会社出張所等、有力在留邦商があったことが要因で、昭和10(1935)年度の日本からの輸出額が4千万円に達していたことから頷けることである。</p>

第4節 特記事項

(1) 「タイ国内務参議ルアン・プラディット（プリーディー・パノムヨン）の来朝」

昭和11（1936）年版の特記事項としてプリーディーの来朝〔昭和10（1935）年12月〕を採り上げる。

本稿では、『会報』の関連記事から来朝時の同氏の動静と主要国の反響などを纏め、同氏のその後の生涯などについては、村嶋英治著『ピブーン』、『タイ事典』掲載の同氏著『プリーディー・パノムヨン』などから纏めたものである。

1) 日本での日程

ルアン・プラディット（本名：プリーディー・パノムヨン、欽賜名：ルアン・プラディットマヌータム、以下プリーディーと略する）は、1935（昭和10）年8月に、バンコクを出発、スイスに滞在中のラーマ8世に拝謁、その後欧米視察旅行中であつたが、同年12月30日に横浜に入港、駐日タイ公使ミトラカム・ラクシャー氏、当協会山口主事等が出迎え、12月31日には同夫人も来日した。

来日時は年末年始と重なったため公式行事はなく、1月2日に明治神宮参拝、1月5日迄は公使館にて在京タイ人との面談や市内外の観光で日程を送る。

1月7日、天皇陛下に謁見。

1月8日、当協会主催にて歌舞伎座観劇会、晚餐会を実施。

1月10日、日本商工会議所、日本経済連盟会の合同で歓迎晚餐会を開催。

1月11日、皇室より同氏へ勲一等旭日大綬章を授与。

その他、1月11日迄の滞在中は、外務省で開催される数次の歓迎打合せ会、種々の視察・交歓会、朝野要人との面談等、協会は全面的に便宜をはかる。

1月12日、離京、1月13日、名古屋、1月14日、大阪に滞在、1月15日神戸より帰タイの途についた。同氏の来日に際しては日本側として、最大限の歓迎接遇を行ったことが伺える。同氏は日本側の歓迎に対し、満足し感謝を表したとされる。

2) プリーディーの人物像

ここで、プリーディーの人物像をまとめておく。

1900年5月11日に陳姓の潮州系華僑の子としてアユタヤに生まれる。生家は市場に近く、背後に広大な水田地帯を控えており、父が農業・商業を兼営する中で、農民の生活水準を身近で観察しながら成長した。地元及びバンコクで初等、中等学校を終え、1917年司法省の法律学校に入学、1919年に司法試験に合格、1920年9月司法省官費留学生としてフランスに留学、1927年にパリ大学にて法学博士及経済学高等修士証を得る。

留学中に革命運動に共鳴し、帰国直前の1927年2月に立憲革命をめざしてピブーン等と人民党を結成した。帰国後、司法省法制局に勤務し、1928年11月にルアン・プラディットマヌータムの欽賜名を受ける。1932（昭和7）年6月の立憲革命では文官派のリーダーとして憲法案の起草や革命後の政治体制の設計などで重要な役割を担う。

プラー・マノーパコーン内閣の閣僚に任じられ、同年12月に公布された恒久憲法起草委員の一人として、人民党を代表して10年間の人民党の権力独占を保証する経済規定条項の継続に努力する。1933（昭和8）年3月、革命6原則の一つである経済計画が実施されないと無意味であるとして、フランス仕込みの社会主義を基礎に、農地の国家による買上げと国家による農民の協同組合の組織化を骨子とする経済計画大綱を作成し、国会の審議に付すが、ラーマ7世やプラー・マノーパコーン首相から共産主義であると非難された。

プリーディー案は否決され、人民党内の保守派により同年4月1日に閣僚を解任され、同年12日研究出張の名目でフランスへの出国を強制された。この時、同氏はフランス乃至日本行きを希望したと言われている。

6月20日クーデタ¹¹⁵の後、経済計画の再審議をせず政府に協力することを条件に帰国が許される。10月1日の同氏の帰国は、同年10月のボーウォーラデート親王の乱の口実の一つとされた。1934（昭和9）年3月、内務参議（内務大臣）に就任、地方自治育成の法律整備を行う。また同年タムマサート大学の開学に貢献する。

1935（昭和10）年8月、欧米外遊に出発、その途次、掲題の訪日をした。帰国後の1936（昭和11）年2月に外務参議（外務大臣）に転じ、不平等条約の改正に成功。1938（昭和13）年12月からピブーン内閣の蔵相を務め、租税法典を完成させ人頭税を廃止した。

日本軍のタイ駐留後、1941（昭和16）年12月に日タイ同盟政策に転じたピブーン首相により摂政に棚上げされるが、摂政の地位を利用して抗日の自由タイ運動を組織し、タイが敗戦国になることの回避に動く。1945（昭和20）年8月16日に平和宣言を発し、対英米宣戦布告は無効と声明を出し、英米に受け入れられた。ラーマ8世帰国後摂政を辞し、ラーマ8世より元老の終身称号を与えられた。

1946（昭和21）年3月、議会の圧倒的支持を得て、首相に就任するが、同年6月に国王の怪死事件が生じ、8月に首相を辞する。その後も影響力を保持し、専ら外交活動に傾注する。

1947（昭和22）年11月、軍事クーデタ¹¹⁶で海外亡命、1949（昭和24）年、プリーディー派による王宮反乱と言われる武装蜂起をするが失敗、1970（昭和45）年まで中国に亡命、その後フランスに移り、1983（昭和58）年5月2日、亡命以後2度とタイに戻ることなく同地で客死する。

3) プリーディー来朝の波紋

ところで、掲題の革命の功労者プリーディーの訪日は、本誌の解説によると英国をはじめ欧州列国間に波紋を起こした、という。これらは、次のようにまとめられる。

一つにはタイが真の独立国への意向強く、欧州列国を離れ、日本の援助に期待しているという疑惑である。その要因として、当時の新聞等には次のような事例を挙げている。

¹¹⁵ ピブーン・パホンらによるクーデタ、日本の矢田部公使に支持を求める。パボン首相に就任、国会再開。

¹¹⁶ ピン將軍らの陸軍のクーデタ、ピブーンが国軍司令官として復活。

- ・タイ政府部内に日本人顧問を備聘。
- ・タイの対日親善使節の派遣。
- ・日タイ貿易のバランスを維持するために、日本側における、タイよりの輸入品増加の可能性について調整していること。
- ・過去の日タイ親善関係は農業技術の輸入など主としてタイ側の主導、最近では日本側の働きかけが多い。
- ・日本のタイにおける政治勢力の増大は、日本の大アジア主義達成に便宜を与え、且つ将来タイ領土内に飛行場及び海軍根拠地を保有することに効果的なインパクトになる。
- ・クラ運河開鑿¹¹⁷に関し、日タイ間で1934年5月末にタイ政府と日本企業間の契約が締結された。

第二には、英仏は日本の覇権が、この地に及ぶことは、これまで夢想だにしなかったが、日本は短期間に平和的進出を試み、アジア争奪戦に重要な地位を占めつつある現実がある。また、タイの有力階層においては、英仏両国の圧迫に苦しみ、最近急激に日本の勢力を歓迎するに至っている。特にタイが日本に関心を寄せ始めたのは、日本の廉価な商品が、小収入のタイ人にとっては便宜を享受することになり、1935（昭和10）年におけるタイの日本よりの輸入は4千万円となり、タイからの日本への輸出80万円と不均衡の状況にある点である。この対策策として日本はタイにおける棉花栽培の計画を立て、日本の繊維工業が必要とする綿花をタイに求めようとする動きがある。

第三として、タイが日本の棉花供給国として経済的に発展する可能性は同時に日本にとっても軍事上の目的のため最も重要である。そこで、日本は親交あるタイにおいて急速に軍備を整えるべく、前年、タイより将校15名よりなる訪日視察団を企画、また軍艦2隻の建造を日本に委託し、9月にはタイの参謀総長¹¹⁸が日本を訪問した。また、最近においてタイの国会議員16名及び海軍将校の一隊が訪日し、親交を重ねている。

最後に、こうした親日感情は当時のバンコク市民の行動に露骨に表われ、英国軍艦の入港での歓迎飛行は20機、仏国軍艦の入港では10機に対し、日本軍艦の入港では100機の歓迎飛行という親日ぶりであった、と報じられている。

ところで、このような疑惑は、パホン首相が病弱で辞職説が囁かれるなか、後任候補としてピブーンとプリーディーが囁かれている等、重要人物の訪日がタイミングとして憶測され

¹¹⁷ クラ地狭は、南部のマレー半島が最も狭まっているチュムボーン、ラノー県にあり、地狭の最も狭いところでは60 km 余りしかない。インド洋から南シナ海への航路の短縮やマラッカ海峡通過の安全性の問題から運河建設が、19世紀以降何度も話題にのぼってきた。第2次世界大戦中には、日本軍が泰緬鉄道の補完として、クラ地狭横断鉄道を建設した。現在では運河掘削自体に技術的問題はないが、費用対効果からいまだに実現に至っていない。

¹¹⁸ 9月のタイの参謀総長訪日については、人物名等詳細は不明であるが、協会の事業概要には7月にタイ国海軍軍令局長ルアンシン海軍大佐一行が、本邦海軍視察のため来日、8月に同一行に対し外務省主催による歓迎午餐会や当協会主催による東京劇場での観劇会を主催したとあり、直後にタイが軍艦の建造を日本に委託していることから、同一行の訪日と関連しているものと思われる。

たものと思われる。

4) 帰国後のタイ対外政策演説

プリーディーは訪日後の2月に外務参議(外務大臣)就任に伴いタイの対外政策を発表している。その骨子は以下の通りである。

- ・基本的にはタイの利益擁護を主眼とし、外国人には公平なる保護並びに待遇を期し、諸外国と均等に親交をはかる。
- ・タイは総ての列国との親交の尊き絆の益々平等の強からんことを願う、特定国に対し他国の損害において特別なる利益、権利を対与する如きは絶対でない。
- ・なお、日本を盟主とするアジア連盟の提唱者とする、という日本の新聞記事もあるが、訪日時日本の有力な政治思想家と接触する機会があったが、根拠のないものである。
- ・日本との貿易関係については、両国の不均衡の改善をしようとする交渉でありタイは貿易上で親日である。

こうした点から見ると、列強の懸念は払拭されたと記事は訴えている。

5) プリーディー像の再検討

かくして、プリーディーの昭和10年の訪日は、当時欧米諸国にかなりのインパクトを与えることとなった。このことは叙上の通りであるが、一方、今日プリーディー像の再検討にも貴重な側面を映し出している。

第一に、彼は戦後自由タイ運動の首謀者として、日本人からは複雑な評価を与えられているが、もともと、第一回目の出国は、フランス乃至日本を希望しており、昭和10年によくその約束を果たすこととなった。

本来彼は、親日家であると考えられ、当時の日本人が朝野をあげて歓迎したことも、後のそうした人柄を評価してのことではなかろうか。

第二に、彼は本当に共産主義者であったかについては、今日タイ国でも微妙な評価を与えられているが、村嶋教授は前掲の『タイ辞典』の中で以下の通り述べている。

「今日のタイではプリーディーは非の打ち所ないほど偶像化されている。これは悪の権化に近いピブーンと対照的である。しかし、彼が32年12月恒久憲法を廃して46年に新憲法を公布したことが、その後容易に憲法を廃止する伝統の出発点となったという事実があり、また、中国亡命中の同志たちから酷評されていることも事実である。今後、現実に即した評価が必要であろう¹¹⁹⁾」

この当時の彼の行動を含め、彼のその後の行動を見ると、村嶋教授の指摘通り、謎につつまれた行動も多い。長い視点で見ると、常にバランスを考えるしたたかな政治家の側面も示しているように思われる。今日のタイでは、ピブーンへの評価と好対照を示している点も誠に面白い事実であるが、彼の訪日の実績も、また、当時の日本が朝野を挙げて大歓迎したこ

¹¹⁹⁾ 村嶋英治『プリーディー・パノムヨン』、日本タイ学会編『タイ辞典』349頁、めこん、2009年。

とも、興味を惹く歴史の1頁である。

本件関連の『会報』の記事

- 第2号 — ・暹羅国内務参議謁見仰せ付けらる。
・暹羅国内務参議「ルアン・プラディット」氏の来朝。
・協会開催の暹羅内務参議歓迎観劇会。
・日本商工会議所日本経済連盟会連合主催の内務参議歓迎晩餐会。
- 第3号 — ・最近の日暹関係に関する新嘉坡新聞紙の論調。
・独、仏紙上に載せられたる暹羅「クラ」運河開鑿に関する記事。
- 第4号 — ・暹羅新聞の論調報告。

(2) 経済・産業関連記事(錫・チーク材)

錫はタイよりマレー半島に及ぶ重要産業資源、またタイは世界でも優秀なるチーク材供給国。当時、錫は軍需物資として日本での需要増加に伴い、経済・産業界の関心が深まる状況にあったが、同資源に関する文献や資料が少なく、本調査資料は貴重であったとされており、特記する。

『会報』の関連記事

- 第4号 — ・錫限産協定更新問題。(8～9頁)
・錫制限協定に対する各国の使命と暹羅鉱山局の態度。(10～13頁)
・暹羅に於ける錫の生産状況。(14～22頁)
・暹羅に於けるチーク材の生産状況と森林政策。(23～37頁)

(3) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

連盟脱退後の日本は世界的に孤立化を深めた結果、親密国タイでの「タイ国民の日本観」について大変気付かっており、各号にタイ国新聞に掲載された日本に関する論評を翻訳し掲載している。日本の当時の現況を反映している(本稿第7章、昭和10年篇にも、同趣旨の記事の多いことを言及済みである)。

- 第2号 — ・昭和10年9月18日及20日発行暹字紙『ネイション』所載「東洋民族の親和を熱望す」。
・昭和10年9月27日発行暹字紙『イサラ』所載「暹羅と国際連盟」。
・昭和10年9月3日発行上海『ノースチャイナデーリーニュース』。日暹関係新聞記事。
- 第3号 — ・昭和11年1月30日暹字紙『シークルング』所載「貿易均衡協定の必要」。
・昭和11年4月25日英字紙『バンコックタイムズ』所載「極東は平和なり」。

- ・新嘉坡新聞紙『ストレーツタイムズ』紙、『マレートリビューン』紙。最近の日暹関係に関する論調。

- 第4号 — ・新任外務参議ルアン・プラディットの暹羅対外政策に関する声明。
- ・3月10日「盤谷タイムズ」掲載プラディット談話。
 - ・『新嘉坡ストレートエコー』記事転載。
 - ・『新嘉坡ストレートタイムズ』記事転載。

(4) その他日タイ交流史関係事項

- 第2号 — ・「徳永鉄道技士の渡暹」

当時日本はタイより鉄道車輛300輛(全鋼製有蓋貨車200輛、木製有蓋貨車100輛)を受注、今後さらに機関車等の注文が見込めることで、鉄道事情調査のため鉄道省より派遣されたもの。その後、タイ国鉄は日本の重要な輸出先になった。

- ・「代議士の日本視察日誌」

昭和10(1935)年4月に来日した、タイ代議士一行(15名)、陸軍少佐ダット・ラタナバンツ氏の『シークルング紙』掲載記事。

4月26日神戸港入港後、4月27日から5月15日まで東京滞在、5月16日名古屋、5月18日京都、5月20日大阪、5月22日下関を經由して釜山へ、5月26日から6月6日まで満州に滞在し、6月7日中国へ出発するまでの記録で、岡田首相、廣田外相面談の印象や、当時の日本の政治、産業、教育、環境状況が読み取れる、興味深い記事。

- ・「南部亜細亜視察談」

昭和10(1935)年11月、華族会館において、当協会主催で最近タイ、南洋、近東地方の巡察帰朝された、特命全権大使松島肇氏の視察講演の記録。米作に関するタイ政府の支邦人排斥問題、日本との貿易不均衡是正の問題及びタイの独立指向に対する援助、等日タイ関係改善の必要性が述べられている。

- 第3号 — ・「台湾博覧会に招待せられたる暹羅人の台湾視察談」

昭和10(1935)年12月、台北にて開催された台湾総督府治政40年記念博覧会を見学したタイ人4名の視察、感想談。視察団一行は博覧会見学だけでなく、台湾総督より、工場見学や観光等の案内を受け、台湾における日本人教育、文化の優秀ぶりに目を見張り、台湾は日本の一部となっていることを認識した様子が伺える記事である。

- ・「暹羅国在留邦人の状況」

在留邦人数は昭和8(1933)年417人から昭和10(1935)年には521人と

急増、その8割は首都バンコクに在住、職業別では会社員、商店員、輸出入貿易商が合わせて71人と多く、中小企業の勤務者は増加していない。このことは三井物産会社支店、三菱商事会社出張所等有力在留邦商が人材投入によりマーケット確保に向け、動き出したことが要因で、昭和10(1935)年度、日本からの輸出額が4千万円に達していることから頷けることである。

・「暹羅国政府油槽船の進水式」

函館船渠株式会社で建造中であった本油槽船「サムイ」。タイより受注し、完成した第1号艦である。ことあと、日本はタイ海軍の艦艇増強を強力に推進し、関連記事が増加する。

第4号 — ・「盤谷に於いて暹羅人に日本語教授の事業」

日タイ間の親善友好関係の増進に伴い、日本語を学習するニーズが高まり、在タイ日本人会の事業として、日本人小学校内に日本語講座を設けたもの。

・「暹羅海軍油槽船竣工」

本油槽船サムイ号は前述のタイより受注し完成した第1号艦で8月10日に函館を出航、9月17日バンコクに到着したもの。

・「暹羅海軍練習艦進水式举行」

浦賀船渠会社で建造中であった練習艦第1号「ターチン」で、7月24日の同日、練習艦第2号の「メクロン」の起工式も行われた。

・「盤谷に日本人の納骨堂出来上がる」

タイ国在留邦人の増加に伴い造られたもの。日本人会、日本人小学校、実業協和会(後の日本人商工会議所)とこの日本人納骨堂は日本人の海外進出に伴う、現地団体関係4点セットで昭和10年にほぼ邦人進出が定着した。

・「船橋中学校に於ける日暹合同陸上運動会」

来日し、操艦訓練のために滞在中のタイ海軍将校兵士一団(40余名)は、千葉県船橋町五日市船橋中学校内に宿舍を構えていたが、船橋中学校校友会と合同、同町外人慰安会の後援で総合秋季陸上運動会を同校校庭で開催、日タイ間の親睦に意義あるものであった。

第5号 — ・「シャム国革命政変の回顧」…矢田部保吉公使

矢田部公使のタイ国革命事情に関する著作物は数多いが、本稿は60頁余りにまとめられており、初期のものと思われる。同氏は後に数多くの著述を続けており、同氏の思考の変遷を知る貴重な文献。

・「暹羅海軍練習艦「メクロン」進水式举行」

本練習艦は第1号「ターチン」に次ぐ第2号艦で、現在パクナムのチェラチョーム要塞の中にある海軍「メクロン号博物館」に保存されている。日本が造った軍艦として唯一現存する貴重な軍艦である。

・「暹羅学生会館に於ける日暹学生懇親会」

目白タイ学生会館において、タイ学生20余名と南洋及タイ方面の修学旅行から帰朝した日本の商大生並びに拓大生10名を招待し、催した懇親会。同学生会館は近衛公爵の目白邸を増改築したもの。この頃より、日本はアジア、特にタイからの留学生の受入れを熱心に進めており一連の関連記事が多い。

・「日暹友の会の集い」

タイ男女学生約20名と日タイ友の会関係者及びその家族で、目黒大日本麦酒会社構内倶楽部で開催される。

・「国際学友会館に於ける国際文化各団体の懇親茶話会」

同会館の在館全学生30名中、タイ学生が10名と3分の1を占め、日タイ間の交流の重要性が計り知れる。

・「暹羅国規則の概略及旅行上の注意」

タイ渡航者への旅行上の注意が掲載されているが、両替の仕方について記載されている数少ない旅行案内といえる。

第9章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和12年の日タイ関係

一昭和12年『会報』第6号(2月)、第7号(5月)、第8号(9月)、第9号(12月・
日暹修好五十周年記念特集号) 解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

- 1月…英伊地中海協定調印(地中海現状維持の紳士協定)。
- 3月…中国、国民党三中全会開催。
- 5月…米国、第3次中立法成立(軍需品輸送の現金払い、自国船輸送を規定)。
- 5月…英国、チェンバレン挙国一致内閣設立。
- 6月…仏国、第3次ショータン内閣設立。
- 6月…オスロ=ブロック会議(ハーグ)。
- 7月…盧溝橋事件、日中戦争始まる。
- 8月…中ソ不可侵条約調印。
- 9月…中国、国民政府、国共合作を宣言。
- 11月…日独伊3国防共協定。
- 12月…伊国、国際連盟脱退。

② 概括

1936(昭和11)年11月、ソ連を仮想敵国とした日独防共協定を締結した独国は、ヴェルサイユ体制の打破と領土的野心を顕わにしていくなかで、翌12年7月日中戦争の勃発により、独伊の対外拡張政策に拍車がかかり、世界は一段と深刻な様相を強める。11月には日独防共協定にムッソリーニの伊国が加わり、日独伊3国防共協定が成立する。同12月には日本、独国に引き続き伊国も国際連盟を脱退する。

(2) 日本の動向

① 月次別

- 4月…第1回文化勲章授与式。
- 6月…朝鮮、普天堡の戦闘(抗日パルチザン)。
- 6月…第1次近衛文麿内閣成立。
- 7月…盧溝橋で日中両軍衝突、日中戦争始まる。
- 9月…軍需工業動員法の適用に関する法律公布。
- 10月…満州重工業開発会社成立。
- 11月…日独伊防共協定締結。
- 12月…第1次人民戦線検挙(労農派の約400人を検挙)。
- 12月…日本軍、南京を占領し南京事件を起こす。

② 概括

二・二六事件後、混迷を続けた政局の中、各界から期待され首相の座についたのが、貴族院議長で公爵の近衛文麿である。昭和12(1937)年6月の組閣に当たり、軍部と政界は近衛の出自(藤原家嫡流の名門、五摂家の筆頭である近衛家の嫡男)の良さと若さ(47歳)に注目、国民の多くも近衛の容貌、風聞に期待を寄せる。内閣誕生直後の7月に中国で盧溝橋事件が起こり、日中戦争が始まる。

この事件は北京郊外の盧溝橋と呼ばれる橋の付近で昭和12(1937)年7月7日、日本陸軍の夜間演習中に午後10時頃、突然暗闇の中から十数発の銃弾が撃ち込まれる。直ちに人員が召集されたが、1名の行方不明者が出た。銃弾は付近の中国軍陣地から放たれ、不明の1名は犠牲になったと判断され、陸軍支那駐屯軍は翌日中国軍に攻撃を開始する。中国軍が撤退し、戦闘は終息、現地において停戦が成立、行方不明の兵士も無事帰還する。

この偶発的事件に近衛内閣は過敏に反応して大軍の派遣を決定する。

中国国民党の蒋介石は日本の華北分離作戦に抵抗しつつも、共産党との内戦に勝利することを第1目標としたため、日本との衝突は極力回避の方針としていたが、12月西安で張学良(張作霖の息子)に軟禁される(所謂西安事件)。

張学良は「中国人同士の内戦を停止し、一致団結して日本に抵抗すべき」と共産党との提携を迫まる。蒋介石はこの説得に応じ内戦停止を宣言、抗日統一戦線を模索する。

7月17日蒋介石は廬山(江西省北部)において抗日声明を発表する。日本側も後に引けず、陸軍部隊を華北に派遣、日中の大規模な軍事衝突となる。華北における戦闘は圧倒的に日本軍の優勢で推移し、北京(7月28日)や天津(7月30日)など主要都市を陥落させる。

8月には上海に発展(第2次上海事件)、中国では30万人を投入して抵抗したため、日本側の死者も9千人に達し、負傷者も3万人を超え、同年11月によりやく上海を制圧した。この後12月には南京を占領し、今日問題となっている大量虐殺事件を起こす。

なお、9月には蒋介石と共産党の毛沢東は第2次国共合作に踏み切り抗日統一戦線が構築される。

中国盧溝橋ではじまった戦争はこうして停戦の機会を見つけれぬまま泥沼化していく。

(3) タイの動向

① 月次別

10月…各国と平等な友好通商航海条約締結、対外関係の平等実現。

② 概括

1937(昭和12)年10月、タイは日本をはじめ欧州15か国との間に友好通商航海条約を締結する。この新条約締結によりタイは完全な主権国となり、法権、関税の自由を回復したばかりではなく、内国民待遇者に対する徴兵権も確立した。

政治面では、7月に民選議員によりパホン首相は、王室財産局¹²⁰所有の土地を人民党員や、その関係者に不当に安く販売したことを追及され総辞職をした。

同年11月7日、4年間の任期満了による民選議員の総選挙が初の直接選挙方式で行われ、民選議員の勢が強くなってきた。これに対して、ピブーン国防相は、1932年のクーデタに参加した人民党員と任命議員の合同議会を主宰し、パホン首相の再任支持を決めた。

しかし、翌13年にはパホン首相の民選議員に対する弱腰の対応に対し、ピブーン国防相と民選議員との約1ヶ年に及ぶ闘争の中で、ピブーンが首相にのぼりつめることとなる。

第2節 主要日タイ交流事項の概要

(1) 第6号(2月)

『会報』関連記事のうち、号数の記載のないものは第6号。その他は()に稿載の号数を記載。以下同様。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	11・11	・東朝機訪暹飛行の成功。	・在暹国日暹協会長より本協会会長宛親善メッセージ答信。	・出発式に三島・矢田常務理事が列席。 ・近衛会長メッセージを訪暹朝日機に託送。
2	12・1	・大阪日暹貿易協会、大阪基督青年会の共同で簡易シャム語講座を開講。	・大阪に「シャム」語講座開設せらる。	—
3	12・2	・暹羅国海軍留学生団の来朝。	・暹羅国海軍留学生団来朝。	—
4	11・12	・経済使節団の暹羅訪問。	・安川訪暹経済使節団の報告映画試写会。	・同映画試写会に矢田常務理事観覧。
5	11・12	—	・暹羅国海軍潜水艦マッチャース及ウイルンの進水式。	・当協会より矢田常務理事出席。

¹²⁰ 1935(昭和10)年3月、ラーマ7世退位後、政府は国王の私有財産、王室財産という従来の分類に加えて、新しく国家公共財産というカテゴリーを設けて国王の財産を分類整理する。この分類ではラーマ7世は私有財産の範囲を広く主張したが、政府はそれに応じず紛糾した。当時の摂政長アヌワット親王がこの問題に悩み自殺したほどであった。

1937(昭和12)年6月の「仏暦2479国王財産整理法」により大蔵省の監督の下に王室財産局が設立された。

当時の最高権力者であるピブーンが、腹心の部下を王室財産局に送り込んで管理し、その利益について一部を政治資金に用いたといわれている。

現在、王室財務局(王室財務管理局とも訳される)は傘下に28ほどの大企業をもつ一大財閥グループを形成し、国王はその理事長の任免権を有している。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
6	12・1	・音楽舞踊団の訪暹。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪暹音楽舞踊団の出発。 ・訪暹音楽舞踊団一行の帰国。（7号） ・暹羅国日暹協会より来信。（7号） ・訪暹日本音楽舞踊団帰朝歓迎会。（8号） ・訪暹日本音楽舞踊団帰朝演奏会。（8号） ・駐日暹羅公使主催訪暹日本少年団並訪暹音楽舞踊団帰朝歓迎園遊会。（8号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会より矢田常務理事見送り、及一行宛激励電報を航行中のパタビヤ丸に向け発信。 ・日本大学芸術科、東京日々新聞社と合同で帰朝歓迎晩餐会を開催。 ・寄贈された入場券を会員及関係者へ配布。 ・駐日暹羅公使主催の園遊会には当協会役員多数出席。
7	12・2	・日本少年団の渡暹	・日本少年団の渡暹計画。	・当協会三島常務理事（大日本少年団連盟会長）が団長。

(2) 第7号（5月）

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	12・3	・暹羅鉄道局員の来日。	・暹羅鉄局員の渡日。	—
2	12・3	・暹羅造船監督官の来日。	・造船監督官の派遣。	—
3	12・3	・日本少年団の渡暹。	<ul style="list-style-type: none"> ・少年団日本連盟団員の暹羅訪問。 ・訪暹少年団一行の帰朝。 ・訪暹日本少年団連盟団員帰朝歓迎会。（8号） ・駐日暹羅公使主催訪暹日本少年団並訪暹音楽舞踊団帰朝歓迎園遊会。（8号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会主催にて霞山会館において送別茶話会実施。 ・当協会主催にて霞山会館において帰朝歓迎茶会を催す。 ・駐日暹羅公使主催の園遊会には当協会役員多数出席。
4	12・4	・暹羅観光団の訪日。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日暹羅観光団の入京。 ・訪日暹羅観光団一行の帰還。（8号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・矢田常務理事は横浜、遠山主事は東京駅に出迎え。 ・三田浅野本邸柴雲閣にて歓迎茶会を主催。
5	12・3	・暹羅外務秘書官ナイチューン・ピントノン氏来日。	・暹羅外務秘書官ナイチャー・ピントノン氏来朝。	・三井暹羅室と合同で上野翠松園にて歓迎宴を催す。
6	12・4	・在暹日暹協会長ピア・シリシチカーン・パンジョン氏来日。	・在暹日暹協会長ピア・シリシチカーン・パンジョン氏来朝。	・矢田常務理事、遠山主事出迎え。
7	12・4	・バンコク家政女学校教諭の来日。	・盤谷家政女学校教諭の入京。	—
8	12・4	—	・暹羅国海軍警備艇の進水式。	—
9		—	・暹羅国海軍潜水艦の進水式。	—

(3) 第8号(9月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	12・6	・暹羅米の買付開始。	・暹羅米の輸出。	—
2	12・5	・山田長政記念碑建設。	・山田長政記念碑建設。 ・静岡文化協会主催山田長政顕彰展覧会。 ・山田長政記念碑地鎮祭。(9号)	・日暹協会及在暹日本公使館の依頼もあり寄附金募集を引受ける。 ・記念碑地鎮祭に近衛会長祝電発信。
3	12・6	・暹羅問題研究に関する大学生座談会開催。	・本協会における暹羅問題研究に関する大学生座談会。	・協会にて座談会開催。
4	12・6	・プラ・ミトラカム・ラクシャ駐日暹羅公使及村井、石射新旧暹羅公使の歓送迎晩餐会の開催。	・暹羅協会主催駐日暹羅公使、村井、石射新旧暹羅公使の歓送迎晩餐会。	・華族会館において当協会主催にて開催。
5	12・7	・暹羅国陸軍留日将校学生送別晩餐会の開催。	・本協会主催暹羅国陸軍留日将校学生送別晩餐会。	・丸の内中央亭において当協会主催にて開催。
6	12・6	・バンコク『シチースター』紙社長イサラクン氏及暹羅国税次長ダムロン氏来日。	・盤谷『シチースター』紙社長イサラクン氏歓迎宴。	・三井暹羅室と合同で歓迎小宴を催す。
7	12・8	・少年赤十字会議にプリンス・ピチャト一行並びに世界教育会議にプリンス・ラチャグー一行来日。	・少年赤十字会議並世界教育会議暹羅国代表歓迎会。	・目黒雅叙園において当協会主催、別途岡部理事長主催にて晩餐会開催。
8	12・6	—	・暹羅国海軍練習艦及警備艇竣工。 ・暹羅国海軍艦艇廻航員来朝。 ・本協会より暹羅国海軍廻航員として来朝の海軍将校へ記念品贈呈。	・当協会にて記念品贈呈。
9	12・7	—	・暹羅国海軍砲艦アユデヤ進水式。	—
10	12・9	—	・暹羅国海軍潜水艦竣工。	—
11	12・7	・暹羅少年団指導者一行の来日。	・暹羅少年団指導者滞在中の視察日記。	・『会報』に掲載。
12	12・7	・暹羅国へ柔道師範出発。	・暹羅国へ柔道師範派遣。 ・暹羅国へ派遣の柔道師範帰朝歓迎宴。	・派遣につき当協会後援。 ・三井暹羅室と合同で上野翠松園にて歓迎小宴を催す。
13	12・9	・大阪商船の新造船バンコク航路に就航。	・大阪商船新造船盤谷航路就航。 ・大阪商船盤谷丸の初航海盤谷着。	—
14	12・9	・在京暹羅人有志の献金。	・在京暹羅人有志の皇軍慰問金献納。	—

(4) 第9号(12月、日暹修好50周年記念特集号)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	12・11	・日暹通商航海条約正式調印。	・日暹通商航海条約正式調印完了。 ・日暹通商条約成立。	—
2	12・9	・駐日暹羅公使プラ・ミトラカム・ラクサ氏に叙勲。	・暹羅公使に叙勲の御沙汰。	・叙勲の伝達式に当協会より矢田常務理事列席。
3	12・11	・千葉県船橋町長斎藤林平氏へ暹羅海軍部より記念品寄贈。	・暹羅海軍部より前千葉県船橋町長斎藤林平氏へ記念品寄贈。	—
4	12・11	・駐日暹羅公使更迭、新公使にピア・シー・セナ氏。	・新旧駐日暹羅公使の発着。 ・新駐日暹羅公使略歴。 ・駐日暹羅公使送別午餐会。	・当協会主催の前駐日暹羅公使送別午餐会を華族会館にて実施。
5	12・9	・暹羅国経済省保険監督課長ルアン・ブンヤマノウ氏来日。	・暹羅国政府官吏来朝。	—
6	12・10	・在盤谷暹字新聞『サイアム・ニコン』紙の主筆スパー・シリマン氏来日。	・暹羅国新聞従軍記者来朝。	・三井暹羅室と合同で歓迎午餐会を開催。
7	12・7	—	・暹羅国海軍運送船「シイシヤン」「バガン」進水式。	—
8	12・9	—	・日本にて建造せられたる暹羅海軍艦艇の盤谷着。	—
9	12・11	・暹羅人形玩具資料展覧会の開催。	・暹羅人形玩具資料展覧会の開催。	—
10	12・11	・仏教使節団の渡暹。	・訪暹仏教使節の出発。	—

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
12・1	・音楽舞踊団の訪暹。	<p>・日本音楽舞踊団は吉田晴風氏を団長とする一行12名で、1月29日に神戸港より出発、2月16日から2月24日まで8日間バンコクに滞在、2月27日に帰国した。</p> <p>この団体はタイとの交流で日本で組成された最初の文化使節である。</p> <p>昭和10(1935)年4月に暹羅舞踊団が来日したことを併せて両国間の古代文化の共通性が認識され、相互の文化の理解と精神的及び知的協調が一段と進み、日タイ文化交流の進展に寄与したものである。</p>
12・3	・日本少年団の渡暹。	<p>・当協会三島通陽常務理事を団長として少年22名を引率、3月27日に神戸を出航、4月7日から4月12日バンコクに滞在、4月13日バンコクを出発、途中シンガポール、香港、上海に立寄り、4月30日に帰国。</p> <p>渡タイの目的は友邦としてのタイの理解・認識を深め両国少年の親睦を計り、両国の親善関係を一層緊密化することであった。</p> <p>団長の三島通陽氏は大日本少年団連盟の会長でもあり、少年団の交流は留学生の受入れを含め、当協会の主要事業として継続される。</p>

年・月	交 流 事 項	解 説
12・5	・山田長政記念碑建設。	<p>・山田長政記念碑建設事業は、在タイ日暹協会の日暹修好 50 周年記念事業の一環として進められ、当協会としても日暹協会及び在タイ日本公使館より外務省を通して要請もあり、1 万 8 千円の寄附金募集を引受けている。</p> <p>総事業費は 1 万 9 千パーツ（日本円で約 3 万 1 千円）で、昭和 11（1936）年 3 月の安川経済使節団が 1 万 3 千円（約 8 千パーツ）を寄附、不足分 1 万 8 千円（約 1 万 1 千パーツ）の資金を集めるもので、当時の日中戦争勃発の時局柄、寄附金募集環境は厳しい状況にあったが、外務省、拓務局、台湾総統府からの寄附（数千円）があり、陸海軍からの支援も決定していた模様。</p> <p>このようにこの事業資金は略全額を日本側で賄われたものといえる。</p>
12・11	・日暹通商航海条約正式調印。	<p>・この条約は第 8 章第 3 節主要『資料』の解説で記述した通り、当時の世界各国が満州国を正式に認めず、あくまで中国の領土の一部であるとしなしていた時代に日本の満州国に対する立場を認め、日暹両国間の特恵条項を例外として承認した注目すべき条約である。</p> <p>なお、第 2 号の資料欄に日本国暹羅国間通商航海条約が掲載されている。</p>

第 3 節 主要『資料』の解説

(1) 第 6 号 (2 月)

資 料 項 目	解 説
・暹羅の経済政策に関する提案 —就中その農業政策に就いて— 九州帝国大学教授伊藤兆司	<p>・同氏は昭和 10（1935）年春（着任月不詳）から 2 年間（帰国、昭和 12 年 5 月）タマサート大学で農業経済学を講義、在任期間中に得たタイの経済政策、特に農業政策について私見を述べたものである。</p> <p>革命後のタイは基本的且組織的経済政策が未確立の状況にあり、天然資源豊富なタイに必要なものは、先進国と同様の製造工業や商工業助長政策ではなく、農業、水産、鉱業、林業等の資源開発である。</p> <p>特に農業については熱帯農産物（ゴム・砂糖・繊維原料・薬味香料・ココ椰子・棉等）を工場設備を中心とする拡大資本主義的熱帯農業経営、栽植式農業経営が適合であるとしている。</p> <p>また、農・鉱・林業等の資源開発に先行する経済条件として交通機関（鉄道、水運）や金融機関（資金調達）の発達必要性及び人口増加政策の必要性についても言及している。</p>

(2) 第7号(5月)

資料項目	解 説
・暹羅における華僑勢力の消長 (三井暹羅室調査による)	・華僑は南洋一帯に分布しているが、特にタイにおける華僑の経済勢力は圧倒的で、タイの中産階級は華僑が大部分で精米、木材等商工業者の8～9割は華僑といわれている。 近年タイの産業開発の遅れから外国の侵入を受け、重要産業(錫、チーク材等)の開発は英国、オランダ、米国等の欧米勢力に掌握され、日本とタイの親善の強化は華僑の地位を脅かしている。特に革命後の新政府は 1. アヘン法公布 2. 婦女売買の取締 3. 秘密結社の弾圧 4. 華僑の経営する学校の廃止 5. 華僑の入国制限 さらに、1935(昭和10)年以降は 6. 華僑学校に対して広汎に亘って取締りを強化 7. 中国の新聞雑誌、書籍の入国を禁止 する等、華僑に対する圧迫が強化されており、タイ政府に対する華僑の不満が増大していた。

(3) 第8号(9月)

資料項目	解 説
・暹羅国地券下附法の公布	・1936(昭和11)年度末の議会通过、4月12日に公布される。 本法は官有財産の土地でその占有を規定したもの。占有を許可する主務官憲の権限ならびに地積の限度を定めている。 なお、本法では土地占有許可を受けたるものは土地利用の保証(占有証)、地券地図(公図)の請求ができるとしており土地所有上、画期的法律といえる。

(4) 第9号(12月、日暹修好50周年記念号特集号)

資料項目	解 説
・本年施行の国勢調査による暹羅人口統計	・1937(昭和12)年5月23日施行の国勢調査による統計で、1929(昭和4)年、1,150万6,207人であった人口が、1,446万4,489人と8年間で295万8,282人増加した。 その増加率は年平均29.01%でそれ以前の10年間の年平均増加率22.45%を5.56%上回っている。

第4節 特記事項

(1) タイの軍備拡張と対日関係

タイは立憲革命後、数度にわたる内乱を経験、新政治体制による民主国家の建設を目指し、対外的には独立国としての姿勢を必要としつつある状況の中、日本の南進政策が、資源の供給地として、また陸海軍の根拠地として、タイに目を向けていることが、タイに権益を有する欧米諸国に危機感を醸成していた。

1938(昭和13)年度の予算で、歳出105百万バーツの内国防関係費が26百万バーツと4分の1となったことが、軍事費の増強＝日・独・タイの軍事同盟の締結懸念など種々の反響を呼ぶことになる。

この数年間、日本との親善交流が活発化、日タイ間の貿易で日本の輸出超の不均等の是正をはかるため、1936(昭和11)年3月の日本の財界による経済使節団の派遣は日本向けの輸

出品の発見のためであり、さらに政府要人、種々の使節団、留学生、軍人の相互訪問の活発化は日タイブロック形成の兆候という憶測を広めた。

国防大臣ルアン・ピブーンは演説の中で、

「タイ人は祖国愛に燃え、祖国が隆盛することを熱望している。遅れている国の産業を興し、豊かにするには武力の支持後援、つまり軍事力を強化することが必要である」

として、軍事費の増強につき独国、日本の例をとり次のように述べている。

國家の諸事業は各國が現に執りつゝある主義と方策から検討して見ると、常に武力の支持後援あることを必要として居る、即ち軍部以外の政府は素より國民全般が一団となり、宜しく規律を守り武備を充實し協同して國家の隆盛を念とすることである。即ち兵を第一線に立て一朝他國の攻略に逢つた時或いは又吾人の熱望する國家の隆昌を妨ぐる者あるときは血肉生命を犠牲にし断じて國を防護することである。

當分軍の關係する所は甚だ廣汎なる範圍に亘るものであつて、國民の一部が軍人であるのでは國家の防衛には不充分なのである、國民が全部一団となり協心協力するとき始めて他國民を畏伏せしむることが出来るのである。(中略)

國民に軍事教育を施し國民皆兵の實を挙ぐることは、各國共通の事で之が為には何れも巨額の経費を支出しておる、獨國の如きは實に総収入予算の約六十「パーセント」を充當して居る。而し我國では現在尚他に重要な事があるので軍事關係に於ては僅に二十「パーセント」を支出して居る、而も之によつて挙げ得る効果を考察すると、次に説明する如く使用した金額に封比し多大の効果を収めて居るのである。(中略)

誠に彼の獨國を見よ、二十年前世界大戦後彼は戦敗の結果兵備制限を受け國勢は衰退するばかりであつた。然るに一度「ヒトラー」政府になつてからは、兵力の充實を第一の急務とし、一意之が充實に努力した結果二三年を経過せざるに各國の抗議を無視して「ベルサイユ」条約を廢棄した、而も各國は之に封し抗争し得ざるのみか或國は却て之を支持すると云う態度である。之は一つに獨の兵備が各國を畏伏せしめた結果に外ならない、而して彼は今日に於ては旧の如く嚴然たる一強國となつた。(中略)

而して彼と雖も其の間決して必要なる他の事業の建設を忘却するものではない、軍備の充實と共に獨は續いて經濟政策を發表した。

次に同じく東洋に介在する友邦日本を見よ、過去に於ては我國と同様外國の鼻息を窺つて居つたのであるが、彼は國家の急速なる隆昌は軍備の充實に因らざるべからざることを喝破し、之に全力を集注し、當時の強國であつた露國と戦つて勝ち、一躍強國の列に伍し益々軍備の充實を計つた、現在其の軍備豫算は實に総収入の六十「パーセント」に達する状況である、即ち我國の収入豫算が一億四百萬銖(バーツ)であれば、軍事備

は實に六千二百萬銖（パーツ）となるべきである。而して我國の軍事費は僅に二千六百萬銖（パーツ）である。日本は現在軍事費として多大な支出をするから産業商業其の他國民一般の福祉は偉大なる進展を為し列國は皆之を畏怖して居る、従て其の外交交渉も強力であり國際連盟に於て協商所期の成果を見ざる時には平然として脱退することを敢てしたのである。

このようにピブーンは国力の増強は武力の後援があつてなし得るもので、軍備増強による国力の充実をはかる必要性を説き、タイが諸外国に対して中立的立場を保持するためにも、富国強兵、局外中立政策が急務であるとしている。

近年民主國家に向け躍進しようとするタイに対し、英、仏をはじめとする欧州列國は既得權の擁護に懸命で、特に日タイ親善關係の増大に伴いタイが特別の利益を日本に与えることに対する英、仏兩國の懸念など、この時点での各國の思惑が伺える興味深い記事が多い。

『會報』の関連記事として、次の記事がある。

- 第7号 — ・軍事費膨張と対日關係（3月6日、『サイアム・クロニクル紙』所載）。
・暹羅國防大臣秘書の談話（3月9日、『暹京華日報』所載）。
・暹羅國防相ルアン・ピブーン氏の軍備拡張演説に対する『新嘉坡フリー・プレツ紙』の批評（4月9日所載）。
・注、シャム政府の誠意。
・暹羅國防大臣ルアン・ピブーンの國防演説。
・暹羅國防大臣の重大声明放送。

（2）日支紛争に關してのタイの立位置について

掲題について、本紙の記事からは以下の通り、まとめられる。

タイは1937（昭和12）年10月6日のジュネーブにおける日支紛争問題に關する23か國委員會の決議案に棄權投票した。

華僑の受け止め方は如何なる理由にせよ、最近のタイは親日傾向が濃厚で日タイ間に軍事同盟が締結されたと憶測する筋もあり、今回の棄權投票も1933（昭和8）年2月の國際連盟での滿州國不承認主義にタイが棄權投票したと同じであり、バンコクの政治家はことごとく親日の洗礼を受けており、華僑としては日本商品のボイコットに止まらず、タイ商品のボイコットも辞さないとの動きにつながっている。

しかし一方で華僑がタイ米貿易の大半を掌握しているとはいえ、これをボイコットすることはタイ在住の華僑の生活難につながることと認識している。

タイ政府はそのことを充分認識した上で棄權投票したものと思われる。

確かにこの10年間、日本はタイに親善關係を培養してきた。技術者は農業開発、國民保

険の増進、鉄道工事及び管理の改善など、軍事面では陸海軍将校によるタイ軍隊の整備訓練、タイ海軍軍艦の日本での建造等々、タイは日本にとって資源確保も含め重要な国としての位置付けをしてきている。

タイの革命後の新政権が一部には欧州諸国との親交を一擲して日本に転換すべきとの考え方もあるが、ピア・パホン内閣は英、仏等欧州列国との親交を継続することでの利益を充分認識しており、タイはあくまで自主独立による中立を目指しており、今回の棄権投票もタイの立場としては日本及び支那との古来よりの友好関係を維持し紛争の一刻も早い平和への回復を希望してのこととしている。

『会報』の関連記事

第9号 — ・日支紛争問題に関する23か国委員会における暹羅代表棄権に関する声明
(暹羅外務省、『盤谷タイムス紙』所載)。

- ・暹羅は火中の栗となるか『新嘉坡フリー・プレツ紙』所載。
- ・暹羅は平和のために戦っている(暹羅は火中の栗となるかへの反撃)『サイアム・クロニクル紙』所載。
- ・日本公使館附武官の戦争に関する談話について(9月17日『盤谷タイムス紙』所載)。
- ・危機における暹羅の援助『桑港クロニカル紙』所載。
- ・今日の戦争(9月16日『盤谷タイムス紙』所載)。

(3) 盤谷における華僑の日貨排斥

日中戦争の勃発によりバンコクでは同地華僑による日貨排斥が日本品全般に及び深刻さを増す。

日貨排斥の動きはすでに1928(昭和3)年、日本軍の第2次山東出兵時、及び1931(昭和6)年満州事変の際にも起きた。特にタイ米については米の取引商が大部分華僑のため、影響が従来に増して大である。

この対策としてインド商やタイ商との取引に力を注ぎ、バンコク日本人商工会議所において日本品の直売店を設置したようである。

(4) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

- 1) タイの革命後の新政府は欧州での独・伊の独裁体制確立と領土的野心、日本の軍事力の増強が進む中、タイの産業の振興と対外中立をはかるためには軍事力の拡大が必要とし、日本に軍艦の建造を発注した。

この時期はその軍艦の起工式、進水式、竣工に関連する記事が多い。

第6号 — ・暹羅国海軍潜水艦マツチャーヌ、ウイルンの進水式。

- 第7号 — ・暹羅国海軍警備艇の進水式。
・暹羅国海軍潜水艦進水式。
- 第8号 — ・暹羅国海軍練習艦及警備艇竣工。
・暹羅国海軍鋼製運送船起工式。
・暹羅国海軍砲艦アユデヤ進水式。
・暹羅国海軍潜水艦竣工。
・暹羅政府より坂本函館市長に勲章贈与。
- 第9号 — ・暹羅国海軍搬送船シイシャン、パガン進水式。
・日本にて建造せられる暹羅海軍艦艇の盤谷着。

2) タイ国軍勢力強化の中で日本での軍艦建造と同時にタイ海軍将校の日本留学及び同軍艦の廻航要員の来日関係記事が多い。

- 第6号 — ・暹羅国海軍潜留学生の来朝。
- 第7号 — ・造艦監督官の派遣。
- 第8号 — ・暹羅国海軍艦艇廻航員の来朝。
・本協会より暹羅国海軍廻航員として来朝の海軍将校へ記念品贈与。
- 第9号 — ・暹羅国海軍部より前千葉県船橋町長斎藤林平氏へ記念品寄贈。

なお『タイ国情報』2009年7月号に佐藤幸憲氏による詳細な関連記事「タイ海軍潜水艦部隊の誕生物語」があるので、ご参照願いたい。

(5) その他日タイ交流史関係事項

- 第7号 — ・「訪日暹羅観光団の入京」

4月23日観光団一行43名が神戸に到着。

5月5日に帰国しているが、その間大阪、東京、横浜、名古屋、京都、奈良を観光している。

当協会主催のティーパーティー、外務省主催の午餐会、鉄道省主催の晩餐会、三井船舶部、暹羅室合同のティーパーティー、観光局主催の晩餐会等各方面での歓迎式典が開催され、観光団帰国後の感想では、「日本人は我々を外国人としてではなく兄弟の様な隔てなきをもって心から歓迎してくれた」(5月20日『ネーション紙』所載のミス・サイアムに當選したラオング・ドブン・プミラット女史印象)と述べている。

観光団のメンバーは日暹協会々長のピア・シリシチカーン・パンジョング氏をはじめ元宮内庁局長、元文部省教育局長、税関長、退役海軍参謀、退役海軍中佐等の政府関係の要人や商人、医師、教師、ミス・サイアム(1936年)等広範囲に及んでいる。

- 第8号 — ・「大阪商船新造船盤谷航路就航」

盤谷丸、西貢丸の2隻で両船の特長は

1. 盤谷河口コーシチャンバーの水深を考慮し、吃水を浅くして載貨のまゝ接岸、荷降し等輸送上の効率をはかっている。
2. 客室は熱帯地方航海に適するよう通風採光に留意した設備を充実。
3. 速力は最速17ノット、通常航海速度13ノットで日タイ間を8日で航海、従来より約5日間短縮できる。

等最新鋭の高速船である。

第9号 — ・「在暹中の思い出」筆者は東京女子大学々長 安井哲（安井てつ）¹²¹

同女史は、文部大臣の要請により、生花教師、刺繍・図画の教師2名を伴い明治37（1904）年に渡タイし、暹羅国皇后女学校の創立に尽力、帰国後大正7（1918）年東京女子大学創立時学監、大正12（1923）年から18年間学長を務めている。

同女史に関する出版は大変に多いので本稿内容の詳細は省略する。

・附録「暹羅に関する外国文刊行物のリスト」（約475冊）

暹羅に関する政治・外交・地理・歴史・紀行・物語等の英・仏・独文刊行物をタイ国立図書館の蔵書の中からピックアップしたもので、貴重な文献である。



¹²¹ 安井てつ 1870（明治3）年、古河藩士の長女として東京に生まれる。1890年高等師範学校女子部を卒業、1896年英国に留学、ケンブリッジとオックスフォードで教育学、心理学を学び1900年帰国、1904年から3年間暹羅国皇后女学校の開校準備と教育に従事、帰国後再度海外留学の後、1918年東京女子大学創立時学監に就任、1923年から1940年まで第2代学長を務める。

第10章 (財)暹羅協会会報に見る、昭和13年の日タイ関係

一昭和13年『会報』第10号(3月)、第11号(6月)、第12号(9月)、第13号(12月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

3月…中国、漢口で国民党臨時全国大会開催、総裁制を採用し、蒋介石を選出、南京に中華民国推進新政府成立。

3月…独国、オーストリア合邦を宣言。

4月…英伊協定(伊国のエチオピア領有、紅海の現状維持で合意)。

4月…仏国、急進社会党のグラディエ国防内閣を組織。

4月…独国、満州国を承認。

4月…英国、エール協定調印(アイルランドの独立承認)。

5月…米国、海軍拡張法成立。

5月…独国、ヒトラー、ローマ訪問。

7月…英国、英艦隊総動員令。

9月…ミュンヘン会議(独国、ヒトラー、ズデーテン地方を併合)。

9月…ソ連「ソ同盟共産党小史」刊行。

11月…米国、産業別組織会議成立。

12月…リマ第8回汎米会議(米州諸国相互不可侵確認)。

12月…タイ、ピブーン首相となり実権掌握。

② 概括

日独伊3国防共協定[1937(昭和12)年11月]が成立すると、領土的野心に一段と拍車をかけた独国は1938(昭和13)年3月にオーストリアを併合、同年9月のミュンヘン会議では、伊国の仲介で英国、仏国、独国の間でチェコスロバキアのズデーテン地方の自治問題に関し首脳会議を行い、これ以上の領土要求を行わないことを条件に独国のズデーテン地方の併合を認める会議となった。独国はチェコスロバキアのズデーテン地方を併合するが、このことは宥和政策の典型的なものとして後世の批判を受けた。

ソ連は満州国境では日本軍との紛争を繰返していたが、7月に張鼓峰で衝突、ソ連軍が総攻撃を開始するが、8月に日ソ停戦協定が成立する(張鼓峰事件)。

仏国では4月に成立した急進社会党のグラディエ内閣が人民戦線離脱を宣言する。

11月、ユダヤ人青年がパリの独国大使館員を射殺したことに端を発し、独国全土でナチスによる大規模なユダヤ人襲撃が起きる。

12月には汎米会議が開催され、米州諸国相互不可侵と外国からの干渉に反対するリマ宣言が採択される。

このように世界各地で戦時体制に向けての動きが活発化する。

(2) 日本の動向

① 月次別

4月…国家総動員法公布（物資統制、人員徴用、言論制限）。

4月…灯火管制規則実施。

4月…日本軍、徐州作戦開始（5月に占領）。

5月…国家総動員法発令。

10月…日本軍、広東省大亜湾（バイアス湾）上陸、広東占領、武漢三鎮（漢口、漢陽、武昌）陥落。

② 概括

南京が陥落〔昭和12（1937）年12月〕しても、中国軍は抵抗を止めなかった。蒋介石率いる国民政府は日本陸上部隊の手が届かない奥地重慶に首都を移転し、中国共産党は随所でゲリラ戦を展開した。

南京陥落前後、独国の中国大使トラウトマンによる平和工作が行われ、陸軍参謀本部は寛大な条件での和平を主張したが、近衛内閣はより有利な条件を求めてこれを拒絶し、昭和13（1938）年1月に中国国民政府への絶交宣言ともいえる「爾後、国民政府を對手とせず」との声明（第1次近衛内閣声明）を出す。

近衛内閣の刺激的発言は日中戦争の終結を困難にして、戦線は一気に拡大し、中国政府軍を徹底抗戦へと追い込むことになる。

日本軍は10月、30万の大兵力を用いて、大陸中部の漢口を占領、同日中には南部の広東を占領し、さらに武漢三鎮も占領する。

近衛内閣は11月に「東亜新秩序声明（第2次近衛声明）」を出して、先の「對手とせず」声明を事実上撤回し、和平実現を目指したが、蒋介石政権はこれに応じなかった。日本軍の中国に於ける展開は「点と線の支配」と言われるように、兵力の限界から、広大な中国を都市と交通網しか支配できず、奥地への進出も果せず、また、中国民衆の支持も得られず、手詰りの状態になる。

そこで日本陸海軍爆撃隊は首都重慶を連日空爆して国民政府の抗戦意志を挫くことに努力する。12月から始められたこの爆撃は、世界初の渡洋爆撃で戦略爆撃の先駆けとされる。

この間日本国内では総力戦体制構築に向けての政策が逐次実行される。企画庁と資源局が合体し企画院となり、物資配分など国家総動員計画に関する政策を立案、5月に国家総動員法を施行する。人的物的資源の「統制運用」や言論統制など国家総力戦のための具体的施策を法案化し、議会にはかきこくことなく勅令で実行できるようにした。街頭には「欲しがりません、勝つまでは」「贅沢は敵だ」といった看板を立て国民に節約を奨励することになる。

(3) タイの動向

① 月次別

12月…ピブーン内閣成立、首相として実権把握。

② 概括

日中戦争勃発による在タイ華僑の日貨排斥運動が継続されるなか、1938（昭和13）年7月、ルアン・ウィチット無任所大臣兼芸術部長の「中国人はユダヤ人以上にひどい」という主旨の講演は民選議員による政府批判に再び火を付けた。

問題の講演はルアン・ウィチットがチェラーロンコーン大学で行った「ドイツのオーストリア併合」と題する講演で、講演の中で華僑たちが自国支援のためなら金品を惜しまないのに、タイ・中友好には関心を示さないと批判した。

民選議員たちはこの発言は日本側に利するもので、現役閣僚の発言としては政府の中立的善隣外交に反するとして国会で問題にした。その後、予算案審議を巡り、民選議員と人民党任命議員との対立が激化し、パホン首相は9月11日に国会を解散した。総選挙によって11月12日に91名の民選議員が誕生し、民選議員は同数同権の任命議員と共に一院制国会を構成することになった。この間、人民党閥の軍人達は民選議員の攻撃に弱腰のパホン首相に不満を高め、ピブーンの士官学校の同期生、ルアン・プロムヨーティー陸軍司令官補が中心となって、陸海軍人の人民党閥の会議を開き、ピブーン国防相兼副陸軍司令官を首相に推すことを決定した。

選挙後の12月15日に次期首相候補者の選定を協議、議事録に残されていない議員懇談会での投票の結果ではプラヤ・ソン氏を推する声が強かったといわれている。しかし、上述のルアン・プロムヨーティー、海軍のサンウオン、文民派代表は、摂政長アーティット親王にピブーンを推することを伝えることになり、12月16日にピブーンが首相に任じられた。

12月20日に発足した新内閣でピブーンは国防、内務両大臣を兼務し、パホンから陸軍司令官のポストも譲られた。プリーディーは蔵相に任じられた。なお、前年に日本に来訪したシン海軍軍令部部長（参謀長）は10月から海軍司令官にも任じられ、両職を兼務していた。この内閣の発足により、人民党閥若手軍人達が完全に政権も軍も掌握することになった¹²²。

¹²² 村嶋英治著『ピブーン』岩波書店 222～224頁。

第2節 主要日タイ交流事項の概要

(1) 第10号(3月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	13・1	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国海軍輸送船竣工。 暹羅国海軍輸送船「シンシャン」「パガン」進水式。(9号) 	—
2	13・1	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国海軍砲艦トンブリー進水式。 暹羅国海軍砲艦トンブリー受渡式挙行(8月)。 暹羅国海軍砲艦トンブリー横浜寄航(9月)。 	<ul style="list-style-type: none"> 当協会矢田常務理事出席。
3	13・-	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅政府より伊藤、加藤両氏に勲章贈与。 	<ul style="list-style-type: none"> 在名古屋伊藤次郎左衛門氏は当協会理事、加藤勝太郎氏は当協会評議員。
4	13・-	<ul style="list-style-type: none"> タイ学生旅行団の招致。 	<ul style="list-style-type: none"> 岡崎忠雄氏の暹羅学生旅行団招致計画。 暹羅学生旅行団来朝(4月)。(11号) 	<ul style="list-style-type: none"> 当協会は神戸への出迎えをはじめ歓迎茶会、観光等諸事対応。
5	13・1	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国政府留学生警察訓練所卒業。 暹羅国政府留学生の警察事務実習、(6月)。(11号) 暹羅警察学生の帰国。(13号) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ警察留学生は当協会経営の目白学生会館に止宿。帰国に当たっては赤坂三会堂東洋軒において送別晩餐会を開催する。

(2) 第11号(6月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』への関連記事	協会事業(対応状況)
1	13・4	—	<ul style="list-style-type: none"> 秩父総裁宮殿下前暹羅公使プラ・ミトラカム・ラクシャ氏より手長猿献上。 	<ul style="list-style-type: none"> 前タイ公使の令息が手長猿献上及留学のため来日、当協会矢田常務理事が献上手続等サポート。
2	13・5	<ul style="list-style-type: none"> 新駐日タイ公使ピア・シー・セナ氏着任(12年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 駐日暹羅公使歓迎晩餐会。 新旧駐日暹羅公使の発着。(9号) 新駐日暹羅公使略歴。(9号) 	<ul style="list-style-type: none"> 当協会主催にて東京会館にて開催、徳川副会長他会員多数出席。
3	—	<ul style="list-style-type: none"> 1936年度対日貿易額。 	<ul style="list-style-type: none"> 対日貿易額(1936～1937)。 	—
4	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 盤谷の日暹貿易斡旋所の開所。 	—
5	13・5	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国より注文の機関車完成。 徳永鉄道技術師の渡暹。(2号) 日本製機関車。(12号) 	—
6	13・4	—	<ul style="list-style-type: none"> 帝国練習艦の暹羅訪問。 	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』への関連記事	協会事業（対応状況）
7	13・5	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国海軍潜水艦受渡式。 暹羅海軍潜水艦進水式。（7号） 	—
8	13・6	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国海軍留学生と潜水艦の出発。 暹羅潜水艦盤谷着状況。（12号） 	—
9	13・6	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国海軍砲艦受渡式。 暹羅国海軍砲艦アユデヤ号進水式。（8号） 	—
10	13・4	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅燃料局長来朝。 暹羅国燃料局長再び来朝。（12号） 	—
11	13・5	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅国政府官費留学生来朝。 暹羅国留学生の善行。（12号） 	・当協会経営目白タイ学生会館に入舎。
12	13・4	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅公使館附海軍武官更迭。 前駐暹公使館附武官中堂海軍中佐帰朝。 中堂海軍中佐並平野前三井物産盤谷支店長の歓迎会。（12号） 	<ul style="list-style-type: none"> 新任の鳥越新一海軍大佐の送別晩餐会を三井暹羅室と合同で催す。 東京会館にて三井暹羅室と合同で開催。
13	13・4	—	<ul style="list-style-type: none"> 暹羅公使館附陸軍武官の更迭並に商務官の新設。 斉藤陸軍武官着任。（12号） 田澤商務書記官着任。（12号） 前暹羅公使館附陸軍武官田村大佐帰朝。（12号） 	<ul style="list-style-type: none"> 新任の斉藤二郎中佐及外務省田澤丈夫商務官の送別晩餐会を三井暹羅室と合同で開催。 当協会にて歓迎会を開催すべく準備したが同氏公務多忙にて催せなかった。
14	13・5	—	<ul style="list-style-type: none"> 貴族院議員の暹羅視察旅行団派遣決定。 	—

(3) 第12号(9月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	13・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・元暹羅国経済大臣プラ・サラサス氏帰暹。 ・暹羅国前経済参議プラ・サラサス着京。(1号) ・在京暹羅人有志の献金。(8号) ・元経済相の産業5ヶ年計画。(12号) ・元暹羅経済相の新輸出会社設立計画。(13号) ・在暹プラ・サラサス氏の皇軍慰問金献納。(13号) 	・当協会にて送別会を開催する予定であったが同氏の都合でできず、岡部理事長が意見交換をした。
2	13・7	・学生団のタイ国視察旅行。	・暹羅国視察旅行学生団の送別茶会開催。	・当協会主催の旅行団で満鉄ビル内「あじあ」にて実施。
3	13・7	—	・仏舍利伝達式挙行。	—

(4) 第13号(12月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	13・-	—	・榎並、倉田両暹羅名誉領事へ暹羅勲章の贈与。	—
2	13・-	—	・暹羅「日暹協会」の近況。	—
3	13・11	・タイ国内閣書記官一行の来日。	・暹羅国内閣書記官一行の歓迎午餐会開催。	・華族会館にて歓迎午餐会開催。
4	13・11	—	・最近暹羅よりの帰朝者歓迎晩餐会開催。	・丸の内工業倶楽部にて三井暹羅室と合同にて開催。
5	13・10	・タイ女子留学生来日。	・暹羅女留学生の来朝。	—
6	13・10	—	・留日暹羅学生の演技。	—

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
13・4	・帝国練習艦の暹羅訪問	<p>・高須少将を司令官とする練習艦隊「磐手」「八雲」の両艦が4月6日に遠洋航海に出発、5月18日にバンコクに到着する。</p> <p>バンコクには5月24日まで滞在。その間にタイ公使館、摂政首座アテット殿下、国務大臣、タイ海軍司令官、日本人会等の歓迎関係諸行事あり。総理大臣、国防大臣、国務大臣、日暹協会々長、前駐日公使等各界の名士と交流しており、その歓迎振りが伺える。</p> <p>高須少将の到着ステートメントでは航海の目的は「士官候補生の実地訓練、歴訪国の風俗、文化の観察とタイ国民との接触による視野、知識の拡大及両国の友好親善に貢献することにある」と述べる。</p> <p>背景として、タイ海軍の戦艦建造を日本が受注、タイ海軍将校や乗組員の教育訓練を実施する等軍事的関係が深まるなか、受注した戦艦が竣工しタイへの廻航が進んでおり、日本として一段の軍事的交流の必要性があったのものと思われる。</p>

年・月	交 流 事 項	解 説
13・4	・暹羅学生旅行団来朝	<p>・当協会維持会員で神戸日暹協会々長である岡崎忠雄氏は多額の私費を投じ、タイ国との文化交流により日タイ関係の親善を増進するためにタイにおいて日本語を学習する学生の中から、毎年優秀者を選抜し、日本に招致することにした。</p> <p>このことは日本語習得熱の助長奨励につながるものであり、当協会にも斡旋協力の依頼があった。</p> <p>その第1回タイ学生旅行団一行10名が4月17日神戸に到着、5月1日門司到着から帰タイするまでの2週間神戸、東京、横浜、名古屋、奈良、大阪、京都の有名施設を見学、観光し、各方面からの歓迎行事が催される。</p> <p>この旅行団には出発から帰国まで在バンコクの三木栄氏が同行し、便宜を供したとしている。同氏は昭和11(1936)年に漆細工の専門家として、招かれて渡タイする。タイ宮内省で宮殿内の美術工芸品や調度品の修理に従事、後に美術学校(シンラパコーン大学)の校長、日本人会々長を務める。</p> <p>『会報』の関連記事 第10号 — ・岡崎忠雄氏の暹羅学生旅行団招致計画。</p>
13・-	・暹羅「日暹協会」の近況	<p>・1935(昭和10)年11月に成立され3年を経過。総裁は摂政首座のアテット殿下、会長は初代のピア・シリシチカーン・パンジョンク氏で、会員数は80余名。</p> <p>近況として設立3年目(1937年4月～1938年3月)の事業概要が報告されている。</p> <p>そのなかの主なものとしては</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 山田長政記念碑建設関係。 <ul style="list-style-type: none"> ・山田長政記念碑建設用地買収(6月)。 ・山田長政記念碑建設委員の委嘱。 ・日本人村趾における山田長政記念碑建設起工式(9月)。 ② 歓迎行事。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本青少年団歓迎(4月)。 ・日本柔道使節団歓迎会(8月)。 ・東洋文化協会々長の歓迎(10月)。 ・5名の日本仏教使節団の歓迎(12月) ③ 暹羅辞典の出版(2,000部)。 ④ 憲法発布記念祭に際し工芸展覧会開催(12月)。 ⑤ 日暹協会『会報』の発行(1～5号まで刊行)、等がある。 <p>同協会の主要事業である日本人各界名士や各種使節団の訪タイ時の諸事対応や日タイ修好50年記念事業の一環として山田長政記念碑建設への対応状況が充分に伺える。</p>

第3節 主要『資料』の解説

第10号(3月)

資料項目	解 説		
・最近の日暹貿易及主なる商品名。	・日本のタイへの輸出は昭和7年頃までは8～9日百万円であったが、昭和8年18万円、昭和9年28百万円、昭和10年40百万円と立憲革命後年々増加、昭和12年には49百万円となり、タイが日本の重要な輸出貿易市場となる。 両国の親善交流が進むなかで、貿易不均衡の是正がテーマとなり、タイよりの輸入促進が求められていた。下記対タイ貿易表によると、額ではまだ相当開きがあるが、昭和10年時点では輸出が輸入の7.4倍、昭和12年には3.6倍と序々に改善されている。		
	対タイ貿易表（単位千円）		
	10年度	11年度	12年度
輸 出	40,258	43,028	49,392
うち上位品目			
（綿織物）	(13,227)	(13,621)	(16,088)
（人絹織物）	(3,768)	(4,440)	(3,522)
（その他）	(16,594)	(18,955)	(25,195)
輸 入	5,458	8,757	13,571
うち上位品目			
（米及粳）	(2,856)	(4,820)	(3,757)
（木材）	(1,624)	(1,773)	(3,102)
輸出入の倍率	7.4 倍	4.9 倍	3.6 倍
『会報』の関連記事 第11号 — ・対日貿易額（1936～37年）。			

第11号(6月)

資料項目	解 説
・最近暹羅教育界の展望。	<p>・ブラヤー・パホン内閣は教育の普及発達を重要国策の一つに掲げ、革命の元勳で有力閣僚の一人である海軍軍令部長ルアン・シン・ソクラームチャイ氏を文部大臣とし、1937(昭和12)年度12,054千バーツ(総予算の11%)、1938(昭和13)年度14,336千バーツ(総予算の13%)というタイ文部省として過去にない大型の予算を組む。</p> <p>学制の改革として第1次普通教育尋常科4年を義務教育として14歳までに修得させ、第2次普通教育は尋常中学3年、高等中学3年の6年として、第1次普通教育4年に加えた10年を以て普通教育の修了と認めている。</p> <p>さらに進学を希望するものは大学予科に入学、職業学校は普通教育修了者を相当学年に編入して本人の希望する職業知識を授けるものとしている。</p> <p>また、地方(66県)に90校の職業学校を設立し、従来バンコクに偏重していた教育の機会の均等を計るとしている。</p> <p>さらに学制改革の他、奨学規定の設定、教育の地位改善、私立学校令の拡充による補助金の規定強化が組み込まれている。</p> <p>なお、チュラロンコン大学の学長に陸軍大臣ルアン・ピブーンが就任した。革命の元勳を迎えた同大学の今後の進路が明瞭に示された、とコメントするなど興味ある記事である。</p>

第12号(9月)

資料項目	解 説
・元経済相の産業5か年計画案。	<p>・タイ国元経済大臣ブラ・サラサス氏は3年間、日本の三井暹羅室で銀行、貨幣、財政等各般の研究を終へ6月にタイへ帰国した。帰国後政府に対し、経済開発5か年計画案を提出予定で、その中味は自由放任主義でも国有(官僚)主義でもなく全産業、交通運輸、農業開発等の主要会社は官民合同により設立されるべきで、政府及一般企業家の半額出資がベターであるとの見解を示している。</p> <p>産業開発5か年計画案の重要事項は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 二つの港(バンコク・シンゴラ)の早期拡張、 2. 水力電気の開発、 3. 水運の開発(輸送機関の整備として河川の利用)、 4. 農業の開発(農業振興策として作柄の多角化)、 5. 主要産業の半官半民会社への編成替え、 <p>を掲げている。</p> <p>特に運輸交通のために必要な石油は米国より、機械類は日本から購入すべきと提案しており、3年間日本に滞在、諸般の研究をした人物の発案としての妥当性が伺える。</p> <p>なお、同氏は日本滞在中に皇軍慰問金として百円を献金、今回タイより三井暹羅室を通じてさらに百円の皇軍慰問金を献納しており、日タイ親善に対する同氏の寄与は大きいとしている。</p> <p>『会報』の関連記事</p> <p>第1号 — ・暹羅国前経済参議ブラ・サラサス着京。</p> <p>第8号 — ・在京暹羅人有志の献金。</p> <p>第12号 — ・元暹羅国経済大臣ブラ・サラサス氏帰暹。</p> <p>第13号 — ・元暹羅経済相の新輸出会社設立計画。</p> <p>— ・在暹ブラ・サラサス氏の皇軍慰問金献納。</p>

第4節 特記事項

(1) タイの留学生問題

1) タイ留学生増加の背景

この年の『会報』(10号～第13号)にはタイ留学生に関する記事が多い。留学生の数が増加したのは昭和11(1936)年3月に官費生12名が来日してからで、昭和13(1938)年の時点では、私費学生も含め100名以上になっている。

『会報』第10、第11、第13各号の雑苑欄に寄稿している黒野政市氏は留学生が急速に増加した要因として、

- ① タイ政府が新興タイの建設を進めるため、教育の振興を図り、世界の主要国に留学生を送るようになったこと。
- ② 近年日本の国力、特に経済の発展が著しいこと。
- ③ 日本での留学費用が安価であること(英米の留学費用が月額数百円に比較し日本は月百円内外)

を掲げている。

また、留学の目的が日本の政治・経済、商工業、医学等の知識習得にあるが、留学生100名のうち、軍人を除くと、経済部学生が3分の1とトップ、次いで医学生(女子学生は歯科医が多い)、続いて商工業、水産となっており、芸術等の文化関係や農業は殆どないと述べ

ている。

2) 日本語修得問題

なお、日本語の修得について、官費学生は公使館の学生監督制度（昭和11年4月）ができたことで、指定された処で勉強できるようになるが、私費学生は日本人家庭に下宿、往々にして下宿を移転する傾向があり、教師側の日本語授業の仕方にも問題が多い。したがって留学生のためにも、日本国、タイ国のためにも統一した共通の授業ができる機関（日本語教師の団体等）の設置が必要である、と細々記述している。なお、タイ人留学生の日本語修得に関する記事が、この時期に多くなるのが特色である。

3) プラ・サラサスの日本語論

第12号の雑苑欄に在日留学生が発行したタイ文『在日暹羅留学生学友雑誌』に掲載した「留日暹羅学生諸君に告ぐ」という論文が翻訳され紹介されている。執筆者は、「五・五・五」というペンネームを使用しているが、プラ・サラサスが執筆したものと思われる。その内容は、プラ・サラサスが親日家であるということを実に表わした文章である。文章の最後にルアン・プラディット（プリーディー）氏金言が引用されているが、当時はプラ・サラサスとプリーディーは親密な関係にあり掲載したものと思われる。興味深い論文につき下記に一部を抜粋して紹介する。

余は日本に在る學生諸君に対して遺憾と思はるゝ點と欣快と考ふる點とを茲に吐露し度いが、第一に遺憾に思はるゝ點の方から述べて見やう。

余は暹羅學生中の或者は日本人に對して未だ無理解である事を懸念に思つてゐる。欧米に在る暹羅學生よりも日本在留暹羅學生の方がどの位優遇されてゐるか判らない。日本政府は暹羅留學生を一箇月三十五圓程度の低廉な費用で収容せんとする寄宿舎設立を企画してゐると聞いてゐる。又日本人程、暹羅留學生に親切にして鄭寧な國民は他に無い。又、日本人程暹羅人に教育を授け世話をするために私財を投ずる様な國民は他に無い。日本國家程暹羅と親善關係を促進するために人物養成に努力する國は他に無い。例へば暹羅協會、三井暹羅室の如きである。日本の有識者は暹羅就學生の一身上に心を配り學生の惡習に感染せぬ様にと常に忠告をして呉れる。余は各國を巡歴したが日本の有識者程、親切なる人々に曾て出遭ふた事は無い。

（中略）

日本人は我々を「暹羅人なり」と正解し且つ、暹羅の位置をよく知り、而かも我々に對して好意を有してゐる。斯かる狀況なるにも不拘（かかわらず）暹羅留學生中、日本國民に對して疑惑の念を持つてゐるのは如何なる理由であらうか？簡単に答へる『彼等暹羅學生は自己の理想に余りにも執着し過ぎる』換言すれば自己の我儘を頑張り過ぎることである。日本人が暹羅學生に對して親切を装ふてゐるのは暹羅から利益を得んとする目的なのだと解釈してゐる。斯かる誤解は日本國民の折角の好意を台無しにして仕舞

ふものだ。

此等の諸君は『この世の中の事は全て取引関係の如きものである』ことを氣が付かない。獨り日本人丈ではない。我々暹羅人間と雖も他人からも何も要求し度く無い(ママ)と云ふ者はあるまい。今日要求しなくとも将来要求するであらう。日本人に對して不審の念を抱ける諸君は一方の利益を考へ他方に犠牲を拂ひ度くないと云ふ考からして斯かる錯誤が生ずるのだ。若し日本人が我々に『得んとするために興へんとする』ならば『未だ興へ様とせずして掴んで取らうとする』欧米人よりも遥かに良いではなからうか？我々はこの事實を苦い経験に依つて数回嘗めさせられてゐる。歴史に示された通り決して忘れてならぬ。

我々の生命は金錢によつてのみ支配されてゐるのではない。物質的にも精神的にも形成されてゐる。或る日本人は物質的利益を欲求してゐる者あるは事實だが又、精神的利益を欲求してゐる者も尠なくない。『日本は暹羅を植民地にしようと思つてゐる』かの如く誤解してゐる暹羅人ありとせば、それは痴夢に耽つてゐると言ふべきだ。斯かる夢遊論者がその痴夢から覺醒したときは諸君の領土は既に西洋人に悉皆捕略されてゐるだらう。東洋を西洋人の魔手から擁護して呉れるのは日本を措いて誰であらうか？

(中略)

第二に欣快と存する三點を述べて見やう。

一、留日暹羅學生中には前述の如き偏狹なる思想を有する者よりも寛大にして精神的文明に目醒めたる諸君の方が多数を占めて居らるゝは實に喜ぶべき事である。これ等の諸君は善く日本人の特質を理解し日本人を忌み嫌ふことなく、却て感謝の念を拂ふてゐる。

二、學生中には國際間の政治を理解し現在に於ても将来に於ても日暹提携の必要を痛感して居る賢明なる諸君もある。以前は英佛に頼つて我々の自由を保證して來たが今日は我々を援助して呉れるのは日本である。暹羅の危機は垂細垂から起らない。恐らくは欧州ファツシヨ獨裁政治國から襲ふであらう。(民主主義國からではない)

三、日本留學を終へたる學生は他國の留學を終へたる學生よりも優秀なりと自慢しても差支えない。如何となれば諸君は彼等よりも長い間非常なる辛酸を嘗め、日本語修得に容易ならざる努力をして來たのだ。而して欧米と比較して快樂、贅澤、面白味等は日本には尠ない。然し日本に於ける教育は欧米と同じく發達してゐる。或る學科の如きは欧米のそれよりも優れてゐる。暹羅政府は現今欧州歸りの留學生程に日本よりの留學生を評價しないが、諸君は自分自身の克ち得た實力が幸いにも彼等よりも優つてゐると云ふことを自負して宜敷い。何となれば同等なる學位を貰ふには彼等よりも奮闘しなければならぬ。近き将来に於て暹羅の政治家はこの事實を顧みて自己の誤解であつたと云ふ事に氣が附くであらう。若しも余は自分の助手を選ばんとするならば欧米教育受けた者より日本にて教育を卒へた人々を採用せんと欲するのである。これは個人的に喋々するのではない。一般的に忠告するのである。日本にて教養を受けた人は欧米にて受けた人

よりも遥かに深い根據を有してゐる。内容の充實した教育、忍耐、非常なる努力をなさずんば成功は不可能である。

希くば暹羅國民が諸君の偉大性を認識する様に諸君の努力奮闘を切望した已まぬものである。

ルアン・プラディット氏金言

『すべての事を為す際、時と処とを考慮せざるべからず』

4) 矢田部公使による留学生支援

昭和3(1828)年から昭和11(1936)年まで8年間有余にわたり駐タイ公使であった矢田部公使は在任中及び退任後も一貫して留学生支援に力を注いでいる。

矢田部公使は、日本へのタイ留学生派遣に関心を深め、昭和9(1934)年国際学友会の創立に当り、政府(外務省)宛の意見具申を行い、同時に名古屋松坂屋店主伊藤次郎左衛門氏によるタイ留学生に対する奨学金、宿舍等の支援事業の創立にも尽力している。

矢田部会発行(2002年12月25日)の『特命全権公使矢田部保吉』の中に、村嶋英治教授が「矢田部公使のタイ研究及び留学生事業—今日への遺産」¹²³と題する論文を寄稿している。その中で1934年9月24日付け、廣田弘毅外相宛に公信第153号「留学暹羅学生の為にする保護指導機関設置の急務に関する件」によって、次のような意見具申をしたことが掲載されている。

一九三四年九月二十四日付け、廣田弘毅外相宛に公信第一五三号「留日暹羅学生の為にする保護指導機関設置の急務に関する件」に依って、矢田部公使は次のような意見具申を行なった。即ち、「昨年以來暹羅人子弟の日本留学希望者続出の模様にして、現に昨年春以來留学の目的を以て本邦に渡航する暹羅人学生に対し当館に於て旅行券査証を与へたるもの二五名に上り居り、最近の傾向を察するに日本留学希望者は今後益々増加せんとするものの如くなり。然るに彼等日本留学希望者は未だに先輩留学生も少く、父兄近親の日本の事情を熟知せるもの無く、勿論日本に格別の寄辺もなく、従って渡日後の宿所、希望学校の選定入学の手續等皆目不案内なるが為に渡日決行を躊躇せしめられ居る有様なり」と、タイからの留学希望者増大の状況を説明したのち、「最近の情勢に適応する為には本邦に於て至急適當なる保護指導機関を設け、暹羅人学生をして該機関をたよりて渡日せしめ、其の宿所、希望学校の選択、入学手續、日本語の予習等に付該機関の斡旋に待たしむることとするは是非其必要なり。渡日学生の数未だ多からざる此際特別の機関を作ること困難なるが如くにも見ゆれども実は今日留学熱の將に大に起らむとする此際こそ最も其の必要を痛感する次第に有之。……其の規模と機能に至り

¹²³ 矢田部会『特命全権公使矢田部保吉』、115頁～131頁、2002年。

ては費用との関係もあり、当方に於て立案すること差当り困難なるが、要するに当方として最近漸次続出の傾向ある渡日暹羅青年学生の為に適当なる差向け先を設けることに付至急本省当局の具体的考慮を仰ぎ度く存ずる次第なり」(外交史料館I. 1. 2. 0. 3-1)と具申したのである。

また、伊藤次郎左衛門氏の奨学事業に関しても、1934年11月19日付「留日暹羅人学生奨学資金設定計画に関する件」と題した廣田弘毅外相宛に公信第212号の報告をしている。

先般印度聖跡等歴遊の途次当地に立寄りたる名古屋市伊藤次郎左衛門氏本使来訪の際、当国の内外情勢並に日暹両国関係等に付種々談話を重ねたる末、将来両国間緊密不離の関係を樹立する為には、我国精神及物資文化の宣伝に依りて上下暹羅国民の対日依存觀念を一層涵養すること最も必要にして、殊に青年の本邦留学を勧奨するを以て其の最も根本的な急務とする所以を説き、而して之れが為には篤志家の出資を仰ぎて奨学資金を設定して毎年継続的に優秀学生を本邦に送ること極めて望ましき旨の卑見を述べ考慮を求めたる処、同氏は大に右卑見に共鳴して、右は頗る国家的意義深きことにして一年一万円程度の出資を以て足るものあらば何等困難なきことと思惟するを以て、自分今回暹羅訪問の機会を得たる紀念として『やらせて戴くべし』とて早速実行方快諾を得たり。而して同氏は、当方に於て本件具体的計画を樹て之を名古屋商工会議所会頭岡谷惣助氏宛送付方希望せられたるに依り、本使に於て不取敢別紙の通試案を作成したる処元来本件の如きは本使限りに於て之を運ぶこと決して適切にあらざるのみならず、別紙試案を完成するためには文部当局又は各学校当局の打合を要する点も少からず、他にも考慮を要する点多々なりと思惟せらるるに付、委細別紙に就き御査閲の上前記岡谷氏又は本年未迄には帰朝の筈なる伊藤氏と連絡して、本件至急具体化するやう御配慮相煩度、尚ほ本件は明年三月当国諸学校学年末に於て第一回の選抜を行ひ得るやう相運び度希望なるに付、御含の上進捗方御手配有之様致度し。

(国立公文書館、文部省 59、3A/32-6/2458『外国人留学生、昭和九年十一月～昭和二十二年四月、第一冊』もしくは外交史料館I. 1. 2. 0. 3-1)

これにより昭和10(1935)年6月、伊藤次郎左衛門氏はタイ人留学生に奨励金を支給し、日本に留学させる事業を主目的として名古屋日暹協会を設立する。

矢田部公使は帰国後、国際学友会の理事に就任、昭和16(1941)年1月には財団法人となった国際学友会の専務理事となっている。

国際学友会が経営する国際学友会館の昭和16年1月の在館者数43名中タイ人20名、昭和15年10月に開寮した国際学友会女子寮の在館者10名は全員タイ人であり、戦前戦中を通して国際学友会館の在館生はタイ留学生が略半数を占めていたとされる。

『会報』の関連記事

- 第10号 — ・シャム留学生と日本語 — 黒野政市。
第11号 — ・暹羅留学生と日本語教授法 — 黒野政市。
第12号 — ・留日暹羅学生に語る — 五・五・五生。
・暹羅国留学生の善行。
第13号 — ・暹羅留学生を覗く。 — 黒野政市。
・暹羅女留学生の来朝。

(2) 日タイ仏教の交流

昭和12(1937)年11月に訪タイした仏教使節団の一人浅野研眞氏¹²⁴は『会報』第10号の雑苑欄に「日暹仏教交流史考」を寄稿している。

同氏はその中で、タイは憲法第4条において「国王は仏教を信奉し宗教の擁護者なり」と規定する、世界唯一の仏教を国教とする近代国家であり、昭和8(1933)年2月、国際連盟での満州国不承認主義にタイが棄権したことは仏教的叡智に基く好意的スタンスであるということや、公私の儀式や祭祀は全て仏式であり、日本の仏教とは別のタイプ(タイは上座部仏教であり日本は大乗仏教)であること、等を述べている。

仏教交流については、明治21年2月に大谷派の生田得能師が渡タイ、明治24年1月に『暹羅仏教事情』を刊行していることや、明治25年以降十数回日タイ間を往来した岩本千綱氏、明治31年曹洞宗の遠藤龍眼師がタイ留学したこと、等があるが、明治33年6月にタイ国から仏舍利授受されたこと、が最大のイベントで明治37年より名古屋の日暹寺(現日泰寺)に安置されたこと、だとしている。

今回仏教使節団が派遣されたことは、昭和9年第2回汎太平洋仏教青年大会が開催され、親善関係が進展、昭和11年に「日本寺」(日本人納骨堂)が竣工、昭和12年5月に名古屋において全日本仏教青年会連盟第7回大会(日暹協会々長ピア・シリシチカーン・パンジョング氏出席)が開催され、名古屋日泰寺において両国仏教青年会のメンバーにて日暹仏教協会が結成され、日本側から訪タイ仏教使節を派遣することが、決議されたことによるとしている。

日泰寺が仏教交流の象徴として、日タイ友好親善に効果的に係わってきた経緯を紹介している。

¹²⁴ 浅野研眞 明治時代前期の教育運動家、仏教学者。明治31年7月生まれ、昭和14年7月42才で死亡。

生家は愛知県真宗大谷派の寺、フランスに留学後、昭和5年、新興教育研究所の創立に参加しプロレタリア教育運動を推進、昭和7年仏教法政経済研究所を設立、仏教の社会史的研究に専念する。

『会報』の関連記事

第 9 号 — ・訪暹仏教使節の出発。

第 10 号 — ・日暹仏教交流史考。

(3) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 前章に引き続き軍艦の進水式、竣工、受渡、回航に関する記事が多い。

第 10 号 — ・暹羅国海軍送船竣工。

・暹羅国海軍砲艦トンプリー進水式。

第 11 号 — ・暹羅国海軍潜水艦受渡式。

・暹羅国海軍留学生と潜水艦の出発。

・暹羅国海軍砲艦受渡式。

第 12 号 — ・暹羅国海軍砲艦トンプリー受渡式挙行。

・暹羅国海軍砲艦トンプリー横浜寄航。

2) 前駐日暹羅公使の日本談(第 10 号)

前駐日タイ公使プラ・ミトラカム・ラクシャー氏が『タイ・マイ紙』のインタビューに答えたもので、

日本人は他国に比して、タイに好感をもっている。このことは日本の政策が東洋文明の開発にあるところからだと思っている。

日本民族とタイ族との間には過去 200 年にわたる親善関係が存在し、タイ族は日本に闘鶏(シャモ)の慣習をもたらした。

日本留学のタイ留学生に関し、日本政府は多くの便宜をはかっている。

日中戦争にみられる日本人の愛国心は偉大である。

多くの男女が利害得失を忘れ、熱誠をこめて出征兵を見送り、凱戦兵を歓迎している。

日中戦争も日本軍は既に上海を占領しており、終結は遠い事ではない、など語っている。

(4) その他日タイ交流史関係事項

第 10 号 — ・「東京外国語学校暹羅語速成科生徒募集」

昭和 12 年 4 月に東京外国語学校にタイ語速成科(修学年限 1 年、夜間教授 1 日 2 時間)が新設され 11 名修了、内 3 名が三井、三菱に就職が決定。本年 4 月に第 2 回生 12 名が入学している。タイとの親善交流が進むなか、タイ語を習得するものが増えたものと思われる。

『会報』の関連記事

12 号 — ・東京外国語学校暹羅語速成科本年入学者氏名。

・「暹羅国政府留学生警察練習所卒業」

昭和12年10月警察庁警察練習所に入所したタイ国政府派遣の警察学生3名が1月に卒業、6月より三田署、上野署、駒込署に配属され、実務研修をはじめ。この3名は11月にタイに帰国するが、タイの国家の重点である国防関係の施策の一環と思われる。

『会報』の関連記事

11号 — ・暹羅国政府留学生の警察事務実習。

12号 — ・暹羅警察学生の帰国。

第11号 — ・「暹羅公使附武官の更迭」

4月に駐タイ公使館附海軍武官の更迭。

旧 — 中堂観恵中佐、新 — 鳥越新一大佐

5月に駐タイ公使館附陸軍武官が更迭

旧 — 田村浩大佐、新 — 斉藤二郎中佐

があり、当協会と三井暹羅室が合同で新任者の送別会と帰朝者の歓迎会を企画している。

タイと軍事交流が進展していることで、協会、三井暹羅室が重要視し、最大の気配りをしていることが見える。

第12号 — ・「暹羅潜水艦盤谷着状況」

日本で建造された新造潜水艦4隻が6月29日にバンコクの王室波止場に到着した時の様子が記述されている。

歓迎式場には摂政首座アテット殿下、パホン首相、国防大臣ルアン・ピブーン大佐、プラヤ・マナーワラート・セーウィ国民議会議長、村井駐タイ公使等、日タイの要人が列席、波止場附近の臨時格納庫には日本製の海軍機6機が展示され、一般に公開され、その盛大振りが伺える。



第11章 (財)暹羅協会(第16号からは日本タイ協会)会報に見る、昭和14年の日タイ関係
一昭和14年『会報』第14号(3月)、第15号(6月)、第16号(9月)、第17号(11月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

- 1月…スペイン、フランコ軍、バルセロナ占領。
- 2月…英仏、フランコ政権を承認。
- 2月…中国、日本軍、海南島占領。
- 3月…スペイン、フランコ軍、マドリード占領(スペイン内戦終結)。
- 4月…英国、徴兵制採用。
- 4月…伊軍、アルバニア占領。
- 4月…スペイン、日独伊防共協定に参加。
- 5月…独伊、友好同盟条約調印。
- 5月…ソ連、ノモンハン事件(日本軍と衝突)。
- 6月…中国、中ソ通商協定。
- 6月…タイ、不平等条約を改正し、国号を「シャム」から「タイ」へ改める。
- 7月…日米通商航海条約廃棄。
- 8月…独ソ不可侵条約調印。
- 9月…独軍、ポーランド侵攻開始、第2次世界大戦勃発。
- 9月…独軍、ワルシャワ占領。
- 9月…英仏、対独宣戦布告。
- 9月…ソ連、東ポーランド占領。
- 9月…ソ連、独国とポーランド分割協定に調印。
- 9月…仏国、総動員令。
- 9月…米国、欧州戦に不介入、中立の宣言。
- 9月…伊国、ムッソリーニ中立宣言。
- 10月…米国、パナマ宣言(米州諸国の中立を宣言)。
- 11月…ソ連軍、フィンランドに進撃(ソ連・フィンランド戦争)、国際連盟はソ連を除名。

② 概括

独国が1938(昭和13)年3月にオーストリアを併合、同年9月にチェコスロバキアのズデーテン地方を併合していくなか、1939(昭和14)年1月、スペイン内乱でフランコ軍がバルセロナを占領、さらに3月にマドリードを占領して、フランコ長期独裁政権がスタート、4月にスペインは日独伊防共協定に参加する。

また、同月、伊国軍がアルバニアを占領し、5月には独伊の友好同盟条約が成立する。

5月には独国のポーランド侵攻の動きを予測して、ソ連のスターリンは満州国境での張鼓峰事件〔1938（昭和13）年8月〕に引き続き、ノモンハンにおける外蒙古軍と日本との国境紛争に介入する（ノモンハン事件については（2）日本の動向の概括欄で後述）

7月には米国が、日本軍が抗日運動の拠点の一つとなっている天津の英租界を封鎖したことを含め、日本の「東亜新秩序の建設」宣言は、9か国条約（中国の主権や領土を尊重し、門戸解放、商工業の機会均等などを定めたもの）に違反しているとして、日米通商航海条約の破棄を通告、対日経済制裁を打ち出す。

8月、日本と防共協定を締結していた独国が、ソ連との間に「独ソ不可侵条約」を締結、9月に独国軍はポーランドに進攻を開始、ワルシャワを占領、ソ連も東ポーランドを占領する。この動きに英仏が対独宣戦を布告し第2次世界大戦が勃発する。

米国は9月に欧州戦不介入を決め、10月にはパナマ宣言（米州諸国の中立を宣言）を発表する。

1945（昭和20）年5月に独国が降伏し第2次世界大戦が終結するまで、6年余りの長い世界大戦が始まった。

（2）日本の動向

① 月次別

1月…平沼騏一郎内閣設立。

3月…文部省、大学での軍事教練必須を通達。

4月…米穀配給統制法公布（米穀商の許可制、米穀取引所を新設、日本米穀による新米穀市場に統一）。

5月…満蒙国境のノモンハンで満州国軍、外蒙軍と衝突。

7月…米国との通商航海条約破棄。

7月…日本軍、ノモンハン攻撃開始、外蒙軍援助のソ連軍に敗退（ノモンハン事件）。

7月…国民徴用令公布。

8月…日英会議決裂。

8月…阿部信行（陸軍大臣）内閣設立。

9月…ノモンハン事件、停戦協定設立。

9月…欧州戦に不介入声明、中国派遣総司令部設置。

② 概括

1938（昭和13）年11月の議会で近衛内閣は「日本の戦争目的は東亜永遠の安全を獲得しうる新秩序の建設にある」という東亜新秩序声明（第二次近衛声明）を発表した。

日本は中国に於て国民政府の蒋介石と対立する一方の旗頭である汪兆銘（別名汪精衛）担ぎ出し新政権を樹立し、和平工作を図り、日中戦争の解決を図る策に出る。「聖戦」「八紘一宇」のキャッチフレーズの下、英、米、仏、オランダの植民地下にあるアジアの国々を圧制

から解放し、安定を確保し、そこに永遠の平和を築くことが目的で、日中戦争はそのための歴史的に意義ある戦いである、とした。

この声明は日本がこれまでのワシントン体制（親欧米・ヨーロッパの国際秩序維持路線）から脱し、自前の秩序をつくることを世界に声明したもので、日本が指導者としてアジアに新しい世界をつくろうとする意図に欧米諸国の少なからぬ反発を惹起し、日本の孤立化はますます進むことになる。

この結果、米国は「東亜新秩序建設」宣言は、9か国条約に違反しているとして日米通商航海条約の破棄を通告する。

5月に満州国と国境を接する外蒙古（モンゴル）の部隊がノモンハン附近からしばしば領内に侵入してきたため、日本の関東軍はこれを撃退していたが、外蒙古軍と相互援助協定を締結していたソ連軍が介入、日ソの軍事紛争に発展する。

背景には、ソ連は公然と中国を援助、大量の物資や軍事顧問を国共合作した中国国民党軍に派遣していることがある。日本はソ連誕生以降、同国に対しては仮想敵国として、日独伊防共協定を結ぶ等、常に警戒してきたが、満州国が建設され、国境を接するようになると、度々衝突を重ねた。今回関東軍は戦線の拡大を決断し、第23師団を投入したが、ソ連軍の機械化重砲兵部隊の前に8千人以上の死者と不明者約1万1千人と多くの戦傷者を出した。

関東軍はさらに全兵力の投入を決定していたが、日本と防共協定を結ぶ独国が、突如「独ソ不可侵条約」を結び、9月に両国がそろってポーランドに侵攻し、ここに第2次世界大戦が勃発する。時の平沼騏一郎内閣は「欧州の天地は複雑怪奇なる情勢を生じた」という迷言を残して総辞職した。

8月に成立した阿部信行内閣は「欧州戦不介入」の声明を発表、9月にはノモンハン事件もソ連と停戦協定を結び終結させた。

独国の欧州での快進撃が続くと、日本陸軍は一時立ち消えとなっていた仮想敵国を英米にも拡大する独伊との攻守同盟（三国同盟）を締結することで、日中戦争に活路を見い出そうと動き出した。

（3）タイの動向

① 月次別

1月…ブラヤー・ソンスラデートを国外追放し、反ピブーン派を一斉逮捕。

6月…不平等条約を改正して、「ラッタニヨム（国家・信条）」により、国号を「シャム」から「タイ」へ変更

7月…ピブーン、中華学校、中国語新聞大弾圧。

9月…第2次世界大戦が勃発、タイは中立宣言を発す。

② 概括

この年のタイの動向については、村嶋英治教授の著書『ピブーン』、岩波書店の224頁～

232頁に詳しく記述されており、ここではその一部を要約抜粋した。

39年2月26日にピブーン内閣は国会に革命6原則を基本とした所信表明を行い、111対2という圧倒的支持で信任された。前年12月の首相候補の人選では民選議員の支持を得られなかったピブーンが、発足からわずか2か月あまりの間に反ピブーン派へ大弾圧を実施して反対派を怯ませた結果である¹²⁵。

ピブーンは39年6月24日の革命七周年の記念日から、ナショナルディーをチャクリ王朝創始記念日の4月6日から革命記念日に変更した。また、同日のラジオ演説でピブーンは、この日を文明国人と同一の完全な愛国心をタイ人にもたせるための出発日にすべきであると語り、「文明人の道徳、エチケット」として、また「民族の良き慣習としてタイ人の子孫の行動基準」となるラッタニヨム（State Convention 国家もしくは国民信条）を制定することを公表した¹²⁶。

また、この日ラッタニヨム第一号として国名をサヤーム（シャム）からタイ国（プラテート・タイ）に変更することを明らかにした。ピブーンは国会での国名変更の主旨を、タイという種族名に国名を一致させないと、中国人が増えた場合シャムという国名のままでは、タイ人の国なのか中国人の国なのか判らなくなってしまうと説明した。国名変更は10月6日の改正憲法の施行により完成した。

また、ピブーンは39年7～8月から中華学校、中国語新聞に猛烈な弾圧を加え、全国に250校以上存在した中華学校を40年前半までにすべて廃校に追い込んだ。中国語新聞も『中原報』一紙を残して他は廃刊させた。華僑の中国指向の抗日運動を厳禁し、幹

¹²⁵ 39年1月29日、ピブーンの最も信頼する親友でもあり副内相であるアドゥン警察局長が、一斉に政治犯の逮捕を開始した。彼らの容疑は前年の38年11月9日にピブーン宅で起こった家事使用人によるいわゆるピブーン狙撃事件、同年12月9日にピブーン宅の食事に砒素が混入されたという事件への関与であった。立憲革命の同志であったソンだけでは国外亡命が認められ、1月末にブノンペンに出国させられた。

プロム大佐（陸軍司令官補兼国防大臣代理）を裁判長とする一審特別裁判所が設置され、51名が起訴された。政府側に金で雇われた多数の政府側原告証人は荒唐無稽な証言を行い、被告の反論にも答えられないというお粗末さであったが、裁判は彼らの証言を証拠として18名に死刑、25名に終身刑の判決を下した。

かつてない規模の政治裁判による厳罰はタイ国民、とりわけ民選議員を戦慄させたに違いない。これが、短期間のうちに民選議員の反ピブーン色が改まった最大の要因である（村嶋前掲書、224～232頁）。

¹²⁶ ラッタニヨム。タイ事典によれば、概略以下の通りである。

ラッタニヨムは新造語で、かつて国王の決定をプララーチャニヨムと称したのに対比して、世論に基づき国家の決定した慣習という意味で用いた。

ピブーン政権は、ラッタニヨムの下で1939年6月から42年1月にかけて、12号の布告を公布した。日本では当時「国民信条」として紹介された。その内容は、国名のシャムからタイへの変更、国歌の制定とその尊重、国産品の愛用、言語や文字の改定、そして個人の服飾や日課といった、きわめて幅広い範囲にわたったものである。タイ国民の一体化、国益に対する国民の協力、国民の生活文化の近代化を狙ったものであった（加納寛著、前掲『タイ事典』、（株）めこん発行）。

部は国外追放に処した。

翌40年の革命記念日に布告されたラッタニヨム第9号では、タイ人はタイ語を尊重し、タイ語使用に誇りをもたねばならない。民族の言葉であるタイ語を読み書きできることはタイ人の義務である、と定めた。ピブーンは種族としてのタイ文化を国内の種族的文化的多様性を無視して異種族に強制して、全国民をタイ人化することを文明化と考えていた。

ピブーンは歴代のタイ政府が認めなかった華僑一世のタイ国籍取得への道を開いただけでなく、できるだけ多数の華僑にタイ籍を取得させようと努めた。ピブーンの目的は、華僑をタイ人に変えることにあったのである。一つの言語、タイ語を共有し、立憲革命が生み出した新しい民族共同体への政治的忠誠心を共有する集団を造ることであった。

なお、1939年9月1日の第2次大戦の勃発に対するタイの対応は日本にとって微妙なものであった。

第一次大戦時と同様に、タイ政府は9月5日に中立を宣言した。ピブーンは7月15日から外相も兼務していたが、同時に副外相に就任したディレークに¹²⁷、同年10月、タイの国防にとって重要な英、仏、日の三大国に不可侵条約を提案させた。植民地の将来に不安をもつ英仏は不可侵条約の締結に熱心であったが、日本は不可侵ではなく、友好関係の増進を主旨とした条約の締結を希望した。しかし、日本の希望にタイは応じなかった。

¹²⁷ ディレーク・チャマナーム。1941年外務大臣に昇格。1942年1月5日に駐日大使となる。翌1943年10月病気を理由に帰国したが、ピブーンは外務大臣に再任した。終戦時「自由タイ運動」の幹部として活躍する。1947年ピブーンの復権後西独大使に任じられた。

第2節 主要日タイ交流事項の概要

(1) 第14号(3月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	13・12	—	・暹羅国新首相へ祝電	・当協会矢田常務理事よりピブーン首相並びにチャオビア外相宛に祝電発信。
2	14・一	・第2回タイ学生旅行団の招致。	・岡崎忠雄氏の第2回暹羅学生旅行団招致。 ・第2回暹羅学生旅行団来朝。(15号) ・暹羅学生旅行団茶話会。(15号) ・暹羅学生旅行団代表のラヂオ放送。(15号)	・昨年に引き続き当協会に諸事幹旋の依頼を受ける。
3	13・12	—	・日暹協会開館式及日語文化学校開校式。	—
4	14・2	・大谷光瑞師によるタイへ少年留学生派遣。	・大谷光瑞師の暹羅へ少年留学生派遣。	—
5	14・1	・チャランボーン殿下の来日。	・チャランボーン殿下本邦御立寄。	・当協会は東宝劇場にて歓迎観劇会を開催。
6	14・1	・大日本航空会社の訪タイ親善飛行。	・訪暹親善飛行士歓迎午餐会。 ・日暹親善飛行士歓迎芸午餐会に於ける三鳥人の講演(於中央亭)。	・丸の内中央亭において四鳥人歓迎午餐会を開催、会員多数が出席。
7	14・1	—	・東京外国語学校に暹羅語本科復活設置方要請。 ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。(17号)	・当協会より同校長宛に書面にて要請。 ・当協会より文部大臣宛に文書にて陳情。

(2) 第15号(6月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	14・1	—	・ピア・シー・セナ公使の留日暹羅学生に対する訓示。	—
2	14・3	—	・暹羅留学生通信講習所卒業。	—
3	14・5	・第2回暹羅学生旅行団の来日。	・第2回暹羅学生旅行団来朝。 ・暹羅学生旅行団茶話会。 ・暹羅学生旅行団代表のラヂオ放送。 ・全国学生南洋研究会の暹羅学生旅行団歓迎。 ・第2回タイ学生旅行団の招致。(14号)	・当協会は昨年同様神戸への出迎え、歓迎茶会、観光等諸事幹旋対応。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
4	14・4	—	<ul style="list-style-type: none"> ・宮原、天田両氏歓送迎会。 ・天田通訳官帰朝。(14号) ・宮原武雄氏帰朝歓送迎会。(16号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上野翠松園にて歓送迎会を開催。 ・満鉄会館「あじあ」にて歓迎晩餐会を開催。
5	14・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学生南洋研究会の暹羅語講演会開催。 	—

(3) 第16号(9月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	14・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・謹告 ・国名改称に就き駐日タイ国公使より通告。 ・日暹協会（在盤谷）の名称役員の変更。 ・タイ国名の意義。 ・暹羅国名をタイと改称。(15号) ・タイ国名の漢字。(17号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会においては8月23日の理事会決議にて協会名を「日本タイ協会」と改める。 ・在バンコク日暹協会は7月27日総会にて協会名を「日タイ協会」と変更することを可決。
2	14・7	・タイ国新聞記者団来日。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国新聞記者団来朝。 ・日本タイ協会のタイ国新聞記者団歓迎晩餐会。 ・暹羅新聞記者団の来朝。(15号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸の内日本工業倶楽部にて歓迎晩餐会を開催。
3	14・7	・タイ国庭球選手団来日。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国庭球選手団来朝。 ・タイ国庭球選手団歓迎午餐会。 ・暹羅テニス選手の来朝。(15号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・満鉄会館「あじあ」にて歓迎午餐会開催。
4	14・7	・2大学学生のタイ国旅行。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京商科大学、専修大学々生のタイ国旅行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会では矢田常務理事名にて駐タイ公使、在バンコク・日本人会会長、日本商工会議所会頭等宛に紹介状を発給。
5	14・6	・タイ国軍医来日。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国軍医来朝。 	—

(4) 第17号(11月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	14・12	—	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国盤谷にて邦品の見本市開催。 	—
2	14・10	・「ニッポン」号のタイ国寄航。	<ul style="list-style-type: none"> ・世界周航機ニッポン号タイ国に寄航。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在バンコク「日タイ協会」副会長プラ・ビビット・サリー氏より当協会三島通陽常務理事宛の「ニッポン」号タイ国寄航に関する書信を受ける。

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
3	14・11	・大日本航空輸送会社の「大和」号試験飛行。	・大日本航空輸送会社の「大和」号、日泰間航空路開設試験飛行。	—
4	14・11	・タイ国憲法記念博覧会に山車其の他出品。	・国際文化振興会のタイ国憲法記念博覧会に山車其の他出品。	—
5	14・	・タイ国文部省に児童教育映画寄贈。	・タイ国文部省に本協会より児童教育映画一巻を寄贈。	・日泰文化提携の一助として当協会より寄贈。
6	14・9	—	・タイ国看護婦四名本邦に於いて修行志望。	・当協会にて順天堂病院幹旋。
7	14・10	・衆議院議員のタイ国視察。	・衆議院議員のタイ国視察団。	—
8	14・9	—	・三井物産盤谷前支店長高月喜左衛門氏並に三木栄氏帰朝歓迎午餐会開催。 ・三木栄氏帰朝。 ・三井物産盤谷支店長の更迭。（15号） ・三木栄氏タイ国々籍獲得。（16号）	・満鉄会館「あじあ」にて歓迎午餐会開催。

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
14・1	・暹羅親善飛行士歓迎午餐会	<p>・大日本航空会社のハインケル機「乃木号」は昭和14年1月25日、午前6時44分立川飛行場を出発、台北を経由して、1月26日午後5時25分（日本時間）、タイ国ドンムアン飛行場に到着、東京、バンコク間5000kmを飛行する。約10日間滞在し、2月4日午後10時ドンムアン飛行場を出発、2月5日午後4時52分に立川飛行場に到着、帰国した。</p> <p>この飛行に搭乗した4人のうち機長、操縦士、通信士の3人が帰国後に講演した内容が雑苑欄（「日暹親善飛行士歓迎午餐会に於ける三鳥人の講演」）にある。</p> <p>その中では、飛行機の性能、飛行技術（無線航法・夜間飛行の実験）、滞在期間中に小学生による日タイ旗による歓迎、午餐会、晩餐会、園遊会、空港施設や山田長政祠の見学等昼夜に亘る歓待を受けたこと。特にタイ側は今回の飛行が将来の航空路開設につながる試験飛行との認識を強くもっていたことが語られている。</p> <p>同年11月に、大日本航空輸送会社の輸送機「大和号」が日タイ間の航空路開設試験飛行に出発した（17号記事「大日本航空輸送会社の「大和号」、日泰間航空路開設試験飛行」）今回の親善飛行は日タイ航空路開設につながる意義のあるものであったものと思われる。</p>
14・6	・タイ国名の変更	<p>・国名変更の経緯については第1節(3)タイの動向②概括で説明したので、ここでは協会の対応状況を記述する。</p> <p>7月5日付にて駐日タイ国公使より国名変更の通知を受ける。</p> <p>当協会では8月23日の理事会の決議により協会名を「日本タイ協会」と改め機関誌『暹羅協会々報』も第16号より『日本タイ協会々報』と改称する。</p> <p>なお、在バンコク「日暹協会」も7月27日の総会で「日タイ協会」と改称することを可決した。</p> <p>また、9月23日外務省よりタイ国名の漢字は「泰」に統一するとの発表があった。</p>

年・月	交 流 事 項	解 説
14・7	・タイ国新聞記者団来朝	<p>・大阪商船、三井船舶部合同の招待で、タイ国新聞記者団一行8名が7月4日大阪商船盤谷丸にて神戸港に入港、7月18日神戸より三井ライン明石山丸にて帰タイするまで2週間滞在した。</p> <p>その間、神戸、大阪、東京、名古屋の各地で新聞社をはじめ、企業、工場、有名施設を見学、政財界外各方面の有力者と面談、熱誠なる歓待を受ける。</p> <p>帰国後は日本を礼賛、感謝する記事が連日主要新聞の紙面を賑わした。</p> <p>その一部が以下に掲載された。</p> <p>第16号 — ・日本人の潔癖性（8月5日タイ・マイ紙所載）。</p> <p>第17号 — ・戦時下の日本印象記（訪日タイ国新聞記者団員）。</p> <p>・非常時の日本</p> <p>（8月12・13日タイ字紙スパーク・プレス連載）。</p> <p>内容的には日本の自然美、日本人の国民性、治安の良さ、戦時下での日本人の勤勉さや愛国心等殆どが好意的に記述されている。親善交流の面で効果的であったことが伺える。</p>

第3節 主要『資料』の解説

第15号（6月）

資 料 項 目	解 説
・暹羅国財政の検討 「昭和14年3月20日、盤谷貿易幹旋所々報」、第108号、所載。	<p>・概略以下の通り</p> <p>最近時タイ国内で「タイムズ」が台頭し、従来の半植民地的あるいは緩衝的独立ではなく、名実共に完全な独立国として列強に追随しようという意気込みが白熱化する。その実現のためには</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国民の福祉増進、 ②交通機関の完成、 ③国民保健施設の拡充、 ④地方の開拓、 ⑤国民普通教育の徹底、 ⑥商工業の振興、 <p>が急務であり、さらには世界の軍備拡大の流れの中で、タイも軍備強化が必要であり、ピブーン首相は国力の充実を重要視し、歳入、歳出の項目に一大改訂を加えることにする。</p> <p>農業国であるタイとしては、その第一は農業の助成で農民の負担を軽減すべく、歳入面で人頭税、耕地税、果樹園税、甘蔗栽培税、煙草栽培税を廃止、また、交通網完成のため自動車数の増加をはかるべく車輛登録料を半減にする。</p> <p>歳出については、宮城前道路の美化、パタナム別荘地の建設、国立米穀倉庫設立、貨幣改鋳、普通教育補助、国民保健施設の拡充、街道建設、地方開拓、国防強化等に積極財政を組むとしている。</p> <p>このような税収減少、歳出増加の補填策としては所得税、営業税、印紙税、関税、遊興税の増加を見込んでいるが、その達成の可能性については不確定で、国民普通教育並びに地方開拓分については寄附行為に期待、また、既発行外債利払軽減、延期や新規内国債の発行は避けられない状況になっていた。</p> <p>歳入の減少、歳出の増加が予想されるなか、財政収支の破綻を回避し、どのようにして国民の理想の実現を図るか、政府の舵取りは厳しい状況にあったように思われる。</p>

第16号(9月)

資料項目	解 説
<p>・華僑学校取締新規則に対する華僑側の抗議(4月8日、盤谷タイムズ紙所載)</p>	<p>・タイ政府の華僑排撃政策が進むなか、タイ文部省教育局は華僑学校普通科の授業にタイ語を使用すべき新規則を作る。</p> <p>その内容は</p> <p>①幼稚園は中国語を除く全科目。</p> <p>②小学校1年より普通中学校1年まではタイ語、算術、理科、タイ及び外国地理、歴史。</p> <p>③普通中学2年から高等中学1年までは、公民、タイ及び外国地理、歴史であり、華僑側としては受入困難として6項目の嘆願書を提供する。</p> <p>その訴えの要点は次のとおり、</p> <p>①華僑学校普通科の目的は華僑に中国語を教えることにあり、中国語の時間が、週2〜3時間となれば、学校の目的に合わず閉鎖に至る。</p> <p>②華僑学校普通科の生徒はタイ語の知識に乏しく、今回の規則に従えば、生徒は学課を理解できず、学業放棄につながる。</p> <p>③タイの商人の殆どが華僑で取引は中国語、英語、タイ語でなされる。華僑同志では中国語を常とし、計算は算盤を用いる。タイ商業学校でも中国人教授が中国語と算盤を教えており、卒業後商売をするのに十分な技能を授けている。華僑学校の中国語による授業を減し、タイ語で算盤を教えようとすることは、華僑学校の生徒に生活のもとになる技能を習得する機会失くす結果となる。</p> <p>④言葉は単なる教育の道具である。</p> <p>世界各国の学校においても、その国民の大多数が使用している言葉を教えているが、タイ国も2か国以上の言葉を使用している。その結果は良好で教育は普及し各民族は協和している。</p> <p>タイ華僑は2百万人と称され、タイ全人口の6分の1に当たる。中国人とタイ人は文化的にも経済的にも血族的な関係を有し、過去数世紀の間、よく協和し何の紛争もなかった。この二つの民族の友好、協和を永久に保持するためにも教育局は華僑学校の授業に中国語の使用を許可すべきであるとしている。</p> <p>以上の抗議に対し、タイ政府は、同規制は現行の文部省令並びに私立学校令により作成したもので、華僑学校だけに新しく作成したものではなく、外国人学校の全てに適用するものである。また、従来より高学年を除く全てのクラスは一外国語を選択科目とし他の全学課はタイ語で教えなければならない規定になっている、と説明している。</p>

第4節 特記事項

(1) タイ国における華僑弾圧

掲題記事の概略は以下の通りである。

日本の汪兆銘擁立の動きに対し、蒋介石政府は危機感を強め、その打開策として、抗日運動の強化をはかるため、在タイ華僑（在タイ華僑の巨頭 蟻光炎）に対しても支援を求めた。

そうした流れのなかで、汪兆銘に近い財界の有力者伍佐南が抗日テロの犠牲になる。

一方蒋介石に支援を求められていた、タイ国中華総商会主席僑務委員広東省参議議員で、タイ国華僑の巨頭蟻光炎も暗殺された。

このようにタイ国華僑間での日中戦争に関する意見の対立が表面化するなか、タイ政府は華僑の抗日運動に対して、嚴重な取締りをすることを閣議決定する。

タイ国政府は7月10日の華僑不穏分子抗日テロ団の検挙以来、弾圧は峻烈をきわめ、バンコク市内各所において華僑不穏分子90名を逮捕し、さらに華僑有力者及び新聞社多数を取調べ検挙する。 検挙の状況は、

- ① 抗日華文紙にてバンコク市発行のものが9紙あり、内7紙が抗日記事掲載のため閉鎖される。排日的字句が一語であれば容赦なく発禁されるという厳しいものである。
- ② 華僑抗日団体の手入れは嚴重をきわめ、警察当局は国民党支部等を襲い容疑者を一網打尽に検挙し、秘密文書多数を押収する。
- ③ タイ政府は華僑同化運動に着手し、その一部としてタイ国に居住する者は全部タイ式教育を施すとの方針の下に、華僑小学校の閉鎖を命じ、4月以来その数は30校以上に達している。
- ④ 検挙した抗日分子は従来外国人のため体刑を課することができず、全て国外追放を行う。

なお、タイ政府はバンコクの二大華僑銀行である、広東銀行支店及び華僑銀行支店を搜索の結果、資金募集の確証が挙ったので、8月1日関係者の検挙を行い、募集者は勿論、応募者約千人を拘引した。

これら被検挙者の中には二大銀行の支店長を含み、特に検挙が、華僑有力者にまで及んだことは注目すべきことであった。

二大銀行支店長検挙の原因は両銀行が7月7日の抗日記念日に抗日献金募集及び本国への送金を取扱ったことと強迫状による強請で公債買入の指定銀行になったためとしている。

このようなタイ政府の徹底した華僑排撃政策は、タイ政府の親日傾向を物語っているとの見方があるが、タイ政府はあくまで法規違反による取締であり、タイは中立であると言明している。

『会報』の関連記事

- 第16号 — ・タイ国政府の不穏華僑弾圧。
・タイ国華僑国民政府に70万弗献金。
・華僑学校取締新規則に対する華僑側の抗議。
- 第17号 — ・タイ国華僑の動向。
・タイ国華僑の巨頭暗殺さる。

(2) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 第2回タイ学生旅行団の来朝

昨年4月に引き続き第2回タイ学生旅行団一行12名が、5月4日大阪商船西貢丸で神戸に入港、5月15日神戸より三井ライン朝日丸にて帰タイするまで12日間滞在する。その間神戸、東京、横浜、名古屋、京都、大阪の有名施設、工場の見学、市内観光の他、各方面からの歓迎行事が催される。

そういうなか、5月8日午後8時40分より9時まで、J・O・A・K第2放送「青年の夕」にタイ学生旅行団の代表4名が出演し、滞在中の感想を述べている。

内容は、各方面からの歓迎諸行事に対する感謝と日本の文化や庶民の生活にふれた喜び、兄弟の様に同胞として接してもらったことへの感激が語られているが、特に大学、専門学校、南洋研究会の先生及学生との交流が印象深いものであった様子が伺える。

『会報』の関連記事

- 第14号 — ・岡崎忠雄氏の第2回暹羅学生旅行団招致。
- 第15号 — ・第2回暹羅学生旅行団来朝。
・暹羅学生旅行団茶話会。
・全国学生南洋研究会の暹羅学生旅行団歓迎。
- 第16号 — ・二週間の日本見学(7月22日～27日タイ・ニコーン紙所載)。

(3) その他日タイ交流史関係事項

第14号 — ・「日暹協会開館式及日語文化学校開校式」

昭和13年12月21日、バンコク市ナップララン路に日暹協会が開館され、同館内で日語文化学校が同時に開校される。

入学志願者318名中より、158名が選抜されるが、開校時点で満員の状況であり、タイ人の日本語研究熱が旺盛であること物語っている。

・「東京外国語学校に暹羅語本科復活設置方要請」

東京外国語学校では大正3年及同5年の2回、8名の暹羅語本科卒業生を出しているが、その後募集を行っていない。近年日タイ間の親善関係

の緊密さに加え、貿易も拡大し、各方面でタイ語熟達者を求める声が高まっている。

海外貿易振興会では昭和15年4月より東京外国語学校にタイ語本科の復活設置依頼を文書にて文部大臣、東京外国語学校々長に要請、当協会も理事長名義にて同校々長宛に要請した。さらに、当協会としては10月31日付文書にて文部大臣宛に陳情、海外貿易振興会も10月27日付にて再度陳情、また、三井タイ室よりも11月11日付で同様の陳情を文部大臣宛に出している。

日タイ交流が進展するなか、タイ語習得熱が盛んになってきた様子が見える。

『会報』の関連記事

第17号 — ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。

第15号 — ・「全国学生南洋研究会の暹羅学生旅行団歓迎」

タイ学生旅行団一行12名が5月5日、東京へ到着、外語、水産、日大、早大、明大、農大、専大、一高、拓大等の全国学生南洋研究会に所属する学生の代表及教授が出迎え、7日に神田一橋教育会館において、歓迎晩餐会を催す。同会の終了後、各校の代表がタイ学生2～3人を受けもち銀座を案内、親善を深める。

このことは5月8日のラジオ放送にもあるようにタイ学生にとって強く印象に残ったようである。

その後、都内大学専門学校学生間に、タイ語研究熱が拡がり、全国学生南洋研究会は6月7日より専修大学教室で週3回、タイ語講習会を開催することになる。

『会報』の関連記事

第15号 — ・全国学生南洋研究会の暹羅語講習会開催。

第17号 — ・「世界周航機ニッポン号タイ国に寄航」

大毎、東日の世界周航機「ニッポン」号が、8月26日東京を出発、行程52,800 kmを翔破し、10月20日に無事東京に帰着する。世界周航の途次、10月17日午後12時25分（日本時間）にタイ国ドンムアン飛行場に着陸した。

タイ国官民及在留邦人多数が出迎え、タイ国経済省の歓迎宴も催される。10月18日午後10時10分より10分間バンコク国際放送局より、大原親善使節、中尾機長が日本向け国際放送をした。また、「(在バンコク)

日タイ協会」副会長プラ・ビビットサリー氏より当協会常務理事三島通陽氏宛に書面が寄せられ、その中で「タイ国民全般は今回の日本航空機が世界周航において示した技術が西欧に劣ることのないことを知り、喜びにたえない。東洋の諸民族にとって日本人が、このような名誉を世界に顕揚したことを、同じ東洋民族として名誉である」と述べている。

今回の飛行が日タイ両国民に大きな反響を呼んだものと思われる。



第12章 (財)日本タイ協会(第16号からは国名変更)会報に見る、昭和15年の日タイ関係
一昭和15年『会報』第18号(2月)、第19号(6月)、第20号(8月)、第21号(12月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

- 1月…タイ、ピブーンの独裁化なる。
- 1月…中国、毛沢東「新民主主義論」を発表。
- 2月…独ソ通商協定調印。
- 3月…汪兆銘、南京に新政府をたてる。
- 4月…独国、ノルウエーを急襲、デンマークを無血占領。
- 5月…独国、ヒトラー西部戦線攻撃開始を指令。
- 5月…独国、マジノ線突破、ベルギー降伏。
- 5月…英国、チャーチル戦時連立内閣成立。英軍のダンケルク撤退。
- 6月…伊国、英仏に宣戦布告。
- 6月…仏、伊停戦協定。
- 6月…独軍、パリに無血入城。フランス降伏。
- 6月…米国、海軍大拡張案(スターク案)。
- 7月…独空軍、ロンドン初爆撃、8月～11月猛爆。
- 7月…ソ連、バルト三国併合。
- 8月…米国、国防軍法成立。
- 8月…華北の共産八路軍百団大戦(日本軍に対する大攻撃)。
- 9月…伊軍、エジプト侵略。
- 9月…日本軍、北部仏印進駐。
- 9月…米、カナダ共同防衛協定。
- 9月…ベルリンで日・独・伊三国軍事同盟調印。
- 10月…伊軍、ギリシャ侵入。
- 11月…タイ、インドシナ国境紛争勃発。

② 概括

1939(昭和14)年9月1日、独軍のポーランド侵攻により第2次世界大戦が勃発すると、独ソはポーランドを分割、両国は友好条約に調印した。

独国は大西洋上で奇襲攻撃により、英国艦隊に衝撃を与え、仏国との国境マジノ・ラインでは着々と進撃の準備を整えた。1940(昭和15)年4月、中立国であるデンマークとノルウエーに侵略し占領した。5月には西部戦線攻撃を開始し、マジノ・ラインを突破、ベルギーのブリュッセルを占領した。6月にはパリに無血入城し、6月25日、仏は対独降伏し、

7月にヴィシー政府成立した。8月にはイギリス本土空爆（ブリテンの戦い）を開始する。

ソ連は前年の11月にフィンランドに進撃、国際連盟から除名されるが、3月にはフィンランドが降伏する。6月に日本とのノモンハン国境確定交渉が成立し、同月にはルーマニアに領土割譲を要求、ベッサラビアとブコビナ北部を占領割取した。7月にはバルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）を併合した。

伊国は6月、英仏に宣戦布告し、9月にはエジプトを侵攻し、10月にギリシャに侵入した。

米国は前年9月に欧州戦不介入を発表、中立を宣言するが密かに連合軍側に物資供給を行つた。また、中国に対しても軍需物資の支援を続けた。

この年〔1940（昭和15）〕、第2次世界大戦の動向は独国、伊国、ソ連が、優位の状況であった。こうした、独・伊の欧州での活躍に刺激を受けた日本は9月に日、独、伊の三国軍事同盟を結ぶことになった。日本による太平洋戦争へのレールが着々と敷かれつつある年であった。

（2）日本の動向

① 月次別

1月…米内光政内閣成立。

2月…斉藤隆夫（民政党）、衆議院で近衛声明の戦争政策を非難する演説を行う（懲罰委員会に付託し斉藤除名を決議）。

6月…近衛文麿、新体制運動提唱。

7月…第2次近衛内閣成立（基本国策要綱を決定、東亜共栄圏建設を声明）。

9月…日、仏印と仏印軍事細目協定成立、日本軍北部仏印（北部ベトナム）に進駐。

9月…日、独、伊三国（軍事）同盟調印。

10月…大政翼賛会発足（総裁近衛文麿）。

11月…最後の元老、西園寺公望死去（92歳）。

12月…政府、経済新体制確立要綱案を決定。

② 概括

昭和15（1940）年3月、中国で汪兆銘が和平建国宣言し、南京に国民政府を樹立した。同年5月には日本軍は爆撃機を投入し、蒋介石国民政府の首都重慶に大空襲をかける。表向きは軍事施設攻撃としていたが、実際には無差別爆撃で、この作戦に投入された航空機は延べ、海軍1454機、陸軍283機という大規模なものであった。

こうした日本軍の猛攻にもかかわらず、蒋介石率いる中国軍は抵抗を続ける。

日中戦争が長期化するなかで、日本国内は物資と労働力不足に悩まされ、7月に第2次近衛文麿内閣が成立、東条英機が陸軍大臣、松岡洋右が外務大臣に就任する。

この内閣に浮上した案件は、資源不足の解消のため、東南アジアにおけるオランダや仏国の植民地に進駐して、石油やゴムといった資源を確保する「南進政策の本格化」と、英米が

支援する援蒋ルート¹²⁸の遮断という基本国策である。その実現のためには、三国防共協定〔昭和12（1937）年11月〕を結んでいる独、伊と攻守同盟を結ぶ必要を認め、9月27日ベルリンで日、独、伊三国軍事同盟が成立する。これには、当時の欧州戦線における独、伊の躍進が日本を大変刺激したと考えられ、国内に「バスに乗り遅れるな」という雰囲気があった。同条約は硬直化する日中戦争に活路を見い出そうとするものであるが、一方では、米英と敵対する性格を持つものであった。

そして同月、日本軍は北部仏印（北ベトナム）に進駐する。10月には近衛文麿を総裁とした大政翼賛会が発足した。

（3）タイの動向

① 月次別

1月…ピブーンの独裁化なる。

6月…「日タイ友好親善条約」を東京にて締結。

6月…英、仏とはバンコクで「相互不可侵条約」を締結。

9月…仏国に不可侵条約発効と引き換えにメコン河を国境とすることを提案。

11月…タイが仏領インドシナに侵入し国境紛争発生、仏軍機ナコンパノムを爆撃、（翌年1月31日停戦協定を調印）。

② 概括

第2次世界大戦が勃発すると、タイ政府は中立を宣言するが、日本や英、仏への対応は微妙な状況にあった。

ピブーン首相兼外相はタイの国防にとって重要な日、英、仏の三大国に不可侵条約の提案をした。

英、仏は不可侵条約締結に前向きで、即座に対応の姿勢を示したが、日本は領土問題は存在しないことから、友好関係増進を主旨とした条約を希望する。しかしタイは日本の希望に応じなかった。

1940（昭和15）年4月になって英、仏との不可侵条約が先行される状況となり、日本も急遽条約を締結する方針を決める。日本とは「友好関係の存続及び相互の領土尊重に関する条約」という名称にすることに決まり、6月12日英、仏との「相互不可侵条約」はバンコクで、日本との「日タイ友好親善条約」は東京で同時に締結した。

このことはタイ政府が中立外交政策の筋道を立てた苦肉の策であったとも言える。

6月に仏国が独国に敗れ独仏休戦協定が結ばれ、7月に日本政府が東南アジアへの武力南進策「世界情報の推移に伴う時局処理要綱」を決定すると、タイ政府は仏国に対し、本格的な失地回復要求に踏み出した。

¹²⁸ 援蒋ルートには大別して二つのルートがあった。一つはラングーンから揚陸するビルマルートと今一つはハイフォン港から雲南鉄道で中国国内に運ぶ仏印ルートである。

9月22日日・仏印間軍事協定（仏印軍事細目協定）が成立し9月23日日本軍の北部仏印進駐の機をとらえて、タイ政府は仏国に不可侵条約発効と引き換えに、メコン河を国境とすることを求めるが、仏国はこれを拒否した。ピブーン首相はタイの独立維持のために近隣植民地におけるタイ族も糾合して大国化しなければならないという大タイ主義政策を開始する。

仏国との交渉が膠着するなか、タイは和戦両様の構えで仏印に臨んでいたが、11月28日仏軍機がメコン河に面するナコンパノムを爆撃し、タイ、仏印間の戦端が開かれた。タイとの間の軍事協定案の作成に余念のない日本軍はタイに武器援助を行ったが、タイ政府は米英に対して、タイは中立を維持していると強調、タイの立場に理解を求めることに努めている。この後、タイと仏艦隊は、チャーン島周辺海域にて交戦し、翌1941年1月、タイ海軍は日本で建造したばかりの新鋭砲艦トンブリー号の撃沈を含む大敗北を喫した。イギリスも調停に乗り出す状況を察知した日本は、タイ仏印紛争の調停を強行した〔1月31日停戦協定調印〕（出典は、前掲村嶋英治著『ピブーン』232頁～238頁）。

なお、「日タイ友好親条約」については第4節特記事項（1）で後述している。

欧州戦線に於ける独軍優位の中で、日本の南方進出に備えて英、仏はアジアに於ける既得植民地権益の維持をめざした結果、英、仏、日3ヶ国の外交上のやりとりが、その緩衝国であるタイにおいて繰り広げられた。このケースは、外交史研究において、興味あるケースとなるものと考えられるので、詳しく論評しておいた。

第2節 主要タイ交流事項の概要

（1）第18号（2月）

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	15・1	—	・秩父宮総裁殿下、元駐日タイ国公使ピア・スーパン・ソムバット氏並びに同氏家族に賜餐。	—
2	15・1	—	・秩父宮総裁殿下へ元泰国経済相ブラ・サラサス氏よりタイ猫一番（つがい）献上。	・当協会矢田常務理事が献上手続きのため赤坂御殿に同伴する。
3	14・11	—	・タイ国摂政首座殿下に大勲位御贈進。	・タイ国摂政首座アテット殿下は当協会名誉総裁並びに在バンコク日タイ協会の総裁。
4	15・-	—	・盤谷に日本人会館建設。	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
5	14・12	・衆議院議員のタイ国視察。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国派遣衆議院議員団帰朝並びに新任駐日タイ国武官海軍少佐ルアン・ソンプラ氏歓迎晩餐会。 ・衆議院議員団のタイ国訪問を語る―山口武 ・衆議院議員団のタイ国視察団。(17号) 	・丸の内中央亭にて当協会主催の歓迎晩餐会実施。
6	14・12	・大日本航空会社の日タイ間航空路開設。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪泰日航機「大和号」の往還。 ・日泰定期航空業務の実施に関する協定。 ・日泰航空協定の調印式に使いして―航空局国際課長大久保武雄。 ・大日本航空株式会社、盤谷駐在員首席の任命。 ・日泰航空路印度支那迂回に変更。 ・日泰定期初飛行機「松風号」盤谷郊外ドンムアンに安着。(19号) ・「大和号」海上不時着。(20号) ・「松風号」仏印で不時着。(20号) ・大日本航空会社盤谷駐在員の更迭。(20号) ・大日本航空輸送会社の「大和」号、日泰間航空路開設試験飛行。(17号) 	—
7	15・1	・タイ国看護婦見習生の来朝。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国看護婦見習生4名来朝。 ・タイ国看護婦四名本部に於て修業志願。(17号) 	・当協会にて順天堂病院斡旋。
8	15・-	・上野動物園よりタイ国へ仔獅子を寄贈。	・上野動物園よりタイ国へ仔獅子一番(つがい)寄贈。	—
9	14・12	・専修大学南洋事情研究会のタイ国留学生招待。	・専修大学南洋事情研究会のタイ国留学生招待。	—

(2) 第19号(6月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	15・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・日泰友好親条約。 ・日泰友好親条約の成立に当りて一矢田部保吉。(20号) ・日泰友好親条約締結祝賀会。(20号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・6月19日ピア・シー・セナ、タイ国公使主催の晩餐会に矢田、矢田部両理事が出席。6月27日外務大臣主催の祝賀午餐会に徳川副会長、二荒理事長、矢田、矢田部両理事が列席。
2	15・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国公使館に於ける国民記念日祝賀会。 ・タイ国民記念日当夜に於ける徳川本会副会長のタイ国向け放送。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会徳川頼貞副会長がタイ国向け祝賀放送実施。
3	15・5	・竹細工指導教授横田仁郎氏の渡タイ。	・タイ国より竹細工指導教授として横田仁郎氏を招聘。	—
4	15・3	・邦人のタイ国防基金への献金。	<ul style="list-style-type: none"> ・駐泰帝国公使館附武官のタイ国防基金へ献金。 ・在泰邦人技師の国防献金。 	—
5	15・3	・タイ国日本学友会設立。	・タイ国日本学友会の設立。	—
6	15・3	・東京外国語学校にタイ語本科復活設置要請。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置に関し山本代議士の質問要請。 ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。 ・東京外国語学校に暹羅語本科復活設置方要請。(14号) ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。(17号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会では昭和14年1月に理事長名義にて東京外国語学校々長宛に、10月には文部大臣宛に陳情、今回さらに5月8日付で文部大臣宛に陳情。
7	15・6	—	・日本放送協会タイ語放送開始。	—
8	15・6	—	・青年文化協会経営「日語学院」の開校。	—
9	15・2	・タイ国文部省に児童教育映画寄贈。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国文部省に本協会より寄贈せる児童映画に対し駐泰村井公使より来信。 ・タイ国文部省に本協会より児童教育映画一卷を寄贈。(17号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月、日タイ文化提携の一助として当協会より寄贈したもので今回矢田常務理事宛に来信あったもの。
10	15・-	・タイ国仏教經典の日本寺院への奉納。	・ブラ・ビビット・サリー氏の善光寺へタイ国仏教經典奉納。	<ul style="list-style-type: none"> ・在バンコク日タイ協会副会長ブラ・ビビット・サリー氏より当協会三島通陽常務理事宛にタイ国仏教經典9巻の奉納依頼があり、長野市善光寺に奉納する。
11	15・3	・「タイ国と山田長政」展覧会開催。	・「タイ国と山田長政」展覧会開催。	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
12	15・6	・専修大学南洋事情研究会のタイ国留學生招待。	・専修大学南洋事情研究会のタイ国留學生招待。	—
13	15・4	・タイ国実業視察団の来朝。	・タイ国実業視察団来朝歓迎。	・華族会館にて歓迎晩餐会を主催。
14	15・5	・タイ国教育家の来日。	・タイ国教育家訪日視察団歓迎会。	・日本工業倶楽部にて午餐会を開催。
15	15・5	・第3回タイ学生旅行団の来日。	・岡崎氏招待第3回タイ国学生旅行団来朝。 ・岡崎氏招待第3回タイ国学生旅行団より金澤貞三氏へ贈れる礼状。	・当協会は1、2回同様神戸へ出迎え、歓迎茶会、観光等諸事斡旋対応。
16	15・4	・元経済相ブラ・サラサス氏の来朝。	・元経済相ブラ・サラサス氏夫妻歓迎小宴。	・虎ノ門晩翠軒にて開催。

(3) 第20号(8月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	15・-	—	・タイ国より徒弟教育斡旋の依頼。	・在タイ日本公使館を通じて依頼あり、南洋協会、国際学友会、三井タイ室と協議の上受入れ決定。
2	15・7	・日本大学々生、タイ国農業実地研究のため同校南洋研究会より派遣。	・タイ国の農業研究へ。	—
3	15・-	・2大学学生のタイ国旅行。	・商科大学、専修大学生タイ国へ旅行。 ・東京商科大学、専修大学々生のタイ国旅行。(16号)	—
4	15・8	—	・大阪市主催タイ国の夕。	—
5	15・8	—	・タイ国学生夏季臨海寮。	—
6	15・9	・大阪にてタイ国展覧会。	・大阪市にてタイ国展覧会。 ・本協会主催、タイ国展覧会。(21号)	・当協会主催、大阪朝日新聞社後援にて実施。
7	15・9	・東宝映画会社により「山田長政」が映画化。	・タイ国で「山田長政」現地ロケーション。	—

(4) 第21号(12月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	15・-	—	・善光寺本願よりプラ・ビビット・サリー氏へ贈品。	・タイ国仏教経典奉納の返礼として善光寺より協会に取次依頼あり対応。
2	15・12	・医学親善団の訪タイ。	・訪タイ医学親善団。	—
3	15・9	—	・日タイ青年の討論会。	・一ツ橋学会会館で開催され当協会から矢田理事長が出席。
4	15・10	—	・花柳徳兵衛氏の新作「山田長政」発表会。	・花柳徳兵衛氏は当協会々員、協会他の後援にて日比谷公会堂にて開催。
5	15・9	・タイ国親善使節団の来日。	・訪日タイ国親善使節団歓迎会。	・華族会館にて歓迎晩餐会を開催。
6	15・12	・『タイ国概観』の出版。	・『タイ国概観』の出版。	・前年末より編集を企画、12月に刊行したもの。

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
14・11	・タイ国派遣衆議院議員団帰朝歓迎晩餐会	<p>・衆議院議員タイ国派遣団(団長桜井兵五郎)一行13名は昭和14年10月14日神戸を出発、サイゴンからアンコールワットを経て内陸より11月1日にバンコクへ入る。 バンコクに10日間滞在し、11月11日にマレー鉄道でバンコクを出発、11月25日神戸に帰国する。 国会議員のタイ国訪問は大正8年(1919)年の政尾藤吉団長以来で、その当時のタイは君主制であった。タイ革命後の人民代表議会になってからは締約国議会代表の公式訪問は今回が嚆矢となるもので、タイ国側は下記のような朝野を上げての前例のない対応振りであったことを、派遣団に同伴した山口武氏が雑苑欄で、以下の通り記述している。</p> <p>①入出国の際には国境まで歓送迎列車が手配される。 ②首相兼外相、大蔵、内務、文部、経済、無任所大臣による歓迎会。 ③議会では人民議会歓迎委員長の挨拶、「君が代」の吹奏。 ④バンコク及トンブリ市長の歓迎(市長主催の外賓歓迎はタイ国史上はじめてのこと)。 ⑤沿道での小、中、女学校生徒の両国旗を振っての歓迎。 ⑥アユタヤで「山田長政」の霊廟見学。 以上のような歓迎ぶりは議員団一行への歓迎と言うよりは日本国家、国民を歓迎しているように思えた、とも山口氏は述べている。 当時、両国が政治、外交、産業、経済、文化各方面で緊密化していることが伺える記事である。なお、山口武氏は最後に、11月28日に「日泰航空協定」が調印されたことに関し、今回の議員団の訪タイもその一助になったとの思いが述べられている。</p>
15・5	・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情	<p>・当協会は昭和14年1月に理事長名義で東京外国語学校々長宛に文書にて要請、同年10月には文部大臣宛に陳情した。 本年3月18日第75回国会の衆議院予算委員会で「東京外国語学校に泰語本科復活設置」に関する山本厚三議員と松浦(文部)、有田(外務)両国務大臣の質疑応答があり、両大臣が前向きに検討考慮するとしたことを踏まえ、当協会は5月8日付にて文部大臣宛に再度陳情書を提出している。 日タイ親善交流が増進し、タイ語修得者の必要性が急速に増加した当時の状況が充分に伺える。</p>

年・月	交 流 事 項	解 説
15・9	・訪日タイ国親善使節団歓迎会	<p>・日タイ親善のため、タイ国政府により派遣されたルアン・プロムヨーティ国防省副大臣外4名が、9月19日神戸港に入港、10月13日門司港より帰タイする。</p> <p>当協会は9月26日、華族会館にて歓迎晩餐会を開催するが、今回のタイ政府派遣使節団は6月12日の友好親条約の締結を機にするもので、当協会徳川副会長の歓迎挨拶は以下の通り。</p> <p>今回の条約はタイ国で同時に締結された英、仏との不可侵条約とは違い、両国の共通の利害に情報交換や協議を通じて善処するものであること、並びに、タイ国の資源開発への取組姿勢を評価、タイ国の富国化政策に賛成である。</p> <p>また、両国が手を握り政治的、経済的共存共栄することを切望する。最後にこのことは日本国民の願いであり、是非ピブーン首相に伝えて欲しい、と結んだ。</p> <p>協会が日本政府と一体化している状態が見える。</p>

第3節 主要『資料』の解説

第18号（2月）

資料項目	解 説			
・ 欧州戦争のタイ国貿易に及ぼした影響と本邦商品の将来 (昭和14年12月8日、バンコク貿易幹旋所第1750号)	・ 第2次世界大戦勃発後、各国のタイ国向け輸出は著しく変化する。要因としては輸出国の統制、運賃、保険料、生産費（原料、賃金）の高騰等があるが、特に欧州の英国、独国、オランダ、ベルギー及英領のシンガポール、マレーシアの減少が目立つ。			
	仕出国別タイ国輸入統計（輸入額順）			単位バーツ
		7 月	10 月	増減
	英国	1,229,728	577,150	△ 652,578
	日本	1,124,039	1,613,794	489,755
	独国	971,455	444,218	△ 527,237
	香港	802,648	1,003,727	201,079
	シンガポール	764,429	475,984	△ 288,445
	インド	586,447	1,127,784	541,337
	米国	384,556	757,111	372,555
	中国	296,573	434,807	138,234
	インドネシア	216,352	882,847	666,495
	オランダ	199,310	130,523	△ 68,787
	ベルギー	177,186	43,690	△ 133,496
	オーストラリア	55,192	68,103	12,911
	マラヤ連邦	26,398	27,039	641
	ビルマ	8,821	16,960	8,139
	ペナン	5,754	3,156	△ 2,598
	その他	934,771	514,377	△ 420,394
	合計	7,783,659	8,121,270	337,611

資料項目	解 説
減少国の要因は	
英国	— タイ向け輸出のメインであった機械、車両、薬品の輸出が禁止となったこと。
独国	— 従来よりタイ国向け輸出は英国、オランダ、デンマーク、ノルウエーの船舶を利用していたが、戦時下で不可能になったことで引続き急減を予想。
シンガポール	— タイ国向け輸出のメインであった石油、ベンジン等の油類が燃料法の制定で止まったこと及機械、金属、ゴム等の欧州よりの中継貿易の減少が影響。
オランダ	— 綿製品、薬品、ゴム、金属製品の輸出禁止と中立国の船舶の航行不能が要因。
ベルギー	— 鉄鋼材、鉄鋼製品、亜鉛、麻布等がメインで麻布を除けば軍需品である関係で極東市場への進出不能が影響。
増加国の要因は	
香港	— 中国分も含め乾物、茶、果物、陶磁器、電気機器、竹製品、漢薬、綿タオル、絹布、メリヤス製品等の増加が継続する見通し。
インド	— 米包装用のガニー袋のタイ国での需要増。
米国	— 銅、煙草、電気機器、機械及部品を中心に欧州の減少の見返りとして増加。
インドネシア	— 精糖、キニーネ、石鹼等が価格の高騰があっても増加。
日本	— 欧州の減少分をカバーする中国、香港、米国と競合するものが多いが、価格競争力があり、日本製品はタイ市場で活況を呈するとしている。 特に日タイ定期航空路が開通した効果は大きいとしている。

第19号(6月)

資料項目	解 説			
・1937年タイ国国勢調査	・本年3月11日付タイムズ紙発表によると、国勢調査による総人口は14,464,105人、内男子7,313,584人、女子7,150,521人でその割合は102対100であった。分類の主なものを見ると、			
	①県別上位は			
	1位	ウボン・ラチャターニー	744,836人	
	2位	バンコク	684,994人	
	3位	ナコーン・ラーチャシマ	598,503人	
	4位	マーハサーラカーム	570,648人	
	5位	チェンマイ	543,846人	
	②世帯別総数は3,178,299世帯で1世帯当たり4.6人			
	③国籍別では			
	タイ国人	13,841,304人、	中国人	524,662人
	英国人	55,577人、	仏国人	38,726人
	伊国人	3,067人、	日本人	514人
	④宗教別は			
	仏教	13,752,091人、	イスラム教	626,907人
	キリスト教	69,227人、	その他	15,880人
	⑤職業別では		職業従事者数	6,823,556人
	内農業・水産	6,028,795人、	商業	357,336人
	工業・発明・機械	129,954人、	官公吏	62,876人
	家事使用人	82,590人、	像侶	17,923人

資料項目	解 説
	<p>⑥失業者別では 内農業・水産 7,141 人、 工業・発明・機械 906 人、 失業者数 11,425 人 家事使用人 1,065 人 商業 835 人</p> <p>なお、総人口の推移は 1905 年 (3 月 31 日) 7,741,000 人 1929 年 (7 月 15 日国勢調査時) 11,506,207 人 1930 年 (3 月 31 日) 11,685,000 人 1935 年 (3 月 31 日) 13,355,000 人 1938 年 (3 月 31 日国勢調査時) 14,464,105 人 で 1905 年と比較すると 33 年間で 6,723,105 人増加し 1.87 倍（約 2 倍）となっている。</p>

第 4 節 特記事項

(1) 日泰友好和親条約 [1940 (昭和 15) 年 6 月 12 日東京で締結]

1939 (昭和 14) 年 9 月、第 2 次世界大戦が勃発するとタイのピブーン政府は中立宣言を表明した。仏国は独軍に対し、国土防衛を計らねばならず、また、アジアで領有していたインドシナの植民地（ラオス、カンボジア、ベトナム）も日本の南進により脅かされ、その領土保全をはかるため、タイに不可侵条約の締結を申し入れた。これに対しタイ政府は 1925 年に改正されたメコン河上の国境線の調整が先決として、これを仏国が受け入れたことで、両国間に不可侵条約を結ぶことで意見が一致した。しかしながら当時の国際情勢の中では、仏国一国とだけ条約を締結することは、英国及び日本の存在を無視することになり、タイ政府は、英国と日本にも同様の条約締結の希望を申し入れた。これを受け、英国は直ちに諾意を表明し、4 月には調印できる状況が整った。

日本の場合はタイ国との間に国境問題は存在しないこと及び独伊両国に対する配慮から、一旦は消極的態度を示したが、タイと英、仏の条約締結が近まるなか、「友好関係の存続及び相互の領土尊重に関する条約」という名称にすることで一致、日泰友好和親条約を締結することになる。

条約締結に当たっては調印時期について紆余曲折あったが、タイ政府は三国に配慮し、同時に調印することにし、6 月 12 日、英、仏とはバンコクで、日本とは東京で実施することにした。

東京では外相官邸で有田外務大臣と駐日タイ国公使ピヤ・シー・セナ氏との間に「友好関係の存続及び相互の領土尊重に関する条約」の調印が行われた。本条約は日タイ間の伝統的友好関係を確認し、これを益々強固にし、それにより東亜の安定及び平和に貢献するため、日タイ両国間で締結されたものであり、その要項は

- ① 締結国相互の領土尊重並びに平和及び友好関係の確認。
- ② 両国共通の利害関係に関する情報交換及び協議。
- ③ 締約国の一方が第三国により攻撃された場合における該三国不援助義務を約したものでこの条約の有効期間は 5 年、批准書交換日より効力を発するとなっている。

本条約の締結に当たっては前述の通りタイ国の不可侵条約締結の希望が表明されたが、日本側としては従来の両国の親交関係に鑑み、また不可侵条約は日タイ関係に必ずしも適当ではなく、むしろ相互協力に重きをおき、上記のような内容を持つ条約となった。これにより日タイ両国の友好関係は盤石となり、共に東亜並びに世界の平和と繁栄に貢献できるものであるとした。

『会報』第20号の雑苑欄に「日泰友好親親条約の成立に当りて」という題で元駐タイ公使矢田部保吉氏の論評があるのでその要点を一部抜粋する。矢田部氏は同時に締結された英、仏との不可侵条約との違いを述べている。

英、仏はタイとの過去の歴史のなかで、両国の目的は基本的に通商貿易上の利益ではなく、タイ国において政治上の権力を樹立することにあった。両国の侵略的行為に対し、たえず紛争を起こしたが、タイの独立は常にそのような状況のなかでかろうじて保たれてきた。

今回タイ国が日、英、仏の三大強国との間に領土保全の相互尊重を内容とする条約を締結したことはタイ国外交の成功と考えてよい。特にタイ国が全く対等の地位での政治条約を締結したことは、同国の外交史上はじめてのことで、同国の国際的地位を高めたと言ってよく、この結果タイ国の失地回復熱が醸成されることが当然予想される。

日本との関係では、これまで政治的にも経済的にも紛争はなく相互の利害は一致していた。政治的には東亜の独立国として新秩序の建設に向け共に責任を分担する地位にある。その意味で今回の条約は英、仏とは懸隔のあるものである。

今回の締約では英、仏両国が東亜における、その領土の保全を図ると同時に日タイ両国の提携を未然に防止せんとする意図があることを認識しておく必要がある。また、英、仏との条約のなかで、締約国の一方が第三国に対し侵略的戦争行為をした場合は締約国の他方は直ちに本条約を廃棄する権利を留保するとあり、このことは英、仏両国の新興国タイ狭撃の共同作戦と見え、注視しておく必要がある。

さらに最も重要なことは従来タイ国が専ら英、仏両国のみの政治的利害勢力範囲であったものが、日本も英、仏両国と同等以上に緊密なる政治的利害関係を有することになったことであり、日タイ国交史上、画期的事実であるとしている。

なお、矢田部氏は最後に今次の欧州戦線の推移と国際情勢の急変転が予想されるなかで、英、仏との相互不可侵の保障を得たことが、タイ国民にとって、あるいはタイの外交戦略として妥当なことであったかどうか研究課題であると述べている。

『会報』の関連記事

第19号 — ・日泰友好親親条約。

・タイ国・英仏間に不侵略条約成立。

第20号 — ・日泰友好親親条約の成立に当りて — 矢田部保吉。

・日泰友好親親条約締結祝賀会。

第21号 — ・英泰不侵略条約批准交換。

(2) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 日泰定期航空協定

昭和14年1月、大日本航空会社の「乃木号」が親善飛行した折、タイ国側ではこの親善飛行は両国間の航空路開設につながるものとの強い認識があり、同年6月にはタイ側から協定締結文の提案があり、交渉は円滑に進み、同年11月に「大和号」が日タイ間の航空路開設試験飛行に出発することになり、11月30日には日泰定期航空協定の締結へとスピード調印となる。

この調印はバンコクにてピブーン首相と駐タイ村井公使との間で行われ、12月10日には発効している。

この調印式に同席した航空局国際部長の大久保武雄氏は『会報』第18号雑苑欄「日泰航空協定の調印式に使いして」のなかで、日泰航空協定の意義を

- ① 日本人の海外発展の気持を軽く（容易）する。
- ② タイ国の民衆に日本の民間航空の実力を知らしめる。
- ③ 民間航空を通じて日タイ間の親善が促進される。

と述べている。

この協定は実は日本が外国と締結する最初の航空協定であり、日タイ間の交流上の意義は勿論、国威高揚につながったものと思われる。

なお、日泰定期航空の一番機「松風号」は6月10日に東京羽田を出発、福岡、台北を経由して6月12日午後4時43分（日本時間）にバンコク・ドンムアンに無事着陸した。ところが7月25日、タイに向け乗客4名と乗組員5名を乗せ東京を出発した「大和号」は福岡への着陸時、機体に故障が発生、海上に不時着、乗客2名が重傷、2名が軽傷、乗組員4名も軽傷を負う。

また、8月1日仏印河内（ハノイ）経由の定期便「松風号」は最初の経由地、台北向けに出発するが、直後エンジンに故障が発生、水田に不時着するが、乗客、乗組員とも無事であった。

このようにスタート時はアクシデントに見舞われ、必ずしも順調とばかりではなかったようであるが、航空路線の開設で進めた日本のタイ親交策が十分にうかがえる事例である。

『会報』の関連記事

第18号 — ・日泰定期航空業務の実施に関する協定。

- ・日泰航空協定の調印式に使いして — 航空局国際部長大久保武雄。
- ・訪泰日航機「大和号」の往還。
- ・大日本航空機株式会社盤谷駐在員首席の任命。

第19号 — ・日泰定期初飛行機「松風号」盤谷郊外ドムアングに安着。

- 第20号 — ・「大和号」海上不時着。
・「松風号」仏印で不時着。
・大日本航空会社盤谷駐在員の更迭。

2) 山田長政に関する記事

第19号～21号には山田長政関連行事に関する記事が多い、このことは在バンコク日暹協会の事業として山田長政記念碑建設が進められるなど、この頃から日本の「南進」政策における「山田長政の英雄化」の一連の流れにそったものである。

『会報』の関連記事

- 第19号 — ・「タイ国と山田長政」展覧会開催。
第20号 — ・タイ国で「山田長政」現地ロケーション。
第21号 — ・花柳徳兵衛氏の新作「山田長政」発表会。
・本協会主催、タイ国展覧会。

(3) その他日タイ交流史関係事項

- 第18号 — ・雑苑欄「日本印象記」

岡崎招致の第2次タイ国学生旅行団12名のうち、4名が帰タイ後、滞日中の感想文を寄稿、当協会としては、協会事業活動のPR及びタイ国人が受けた日本に対する好印象を広く日タイ両国内に印象づける効果もあり、掲載したものと思われる。

- ① 滞日雑感 — プンチューア・プチンスローン。(17頁)
② 日本における国内事情とその文化の一端に関する視察旅行経過略述
(仏暦2482年)―2481年盤谷日本語学校特例科生徒番号152番 ウドム・キョウキンケーウ。(24頁)
③ 日本に於ける印象の處々 — バンコク日本語学校学生 ウイワツ・アンクン。(7頁)
④ 日本への旅 — レック・ナクソーン。(2頁)

- 第19号 — ・「タイ国実業視察団来朝歓迎」

日本貿易組合中央会の招待でプラ・パワローラー・ウイタヤ氏を団長とする5名が4月11日に神戸に入港し、5月17日に神戸より帰タイ、当協会は4月23日華族会館にて歓迎晩餐会を開催する、実業視察団の来朝は今回が初めてであった。

- 第21号 — ・本協会主催、タイ国展覧会

当協会主催、大阪朝日新聞社後援で10月10日～15日、大阪大丸百貨店で開催、好評で延べ入場者数は60万人と盛況であった。

陳列の主なものは

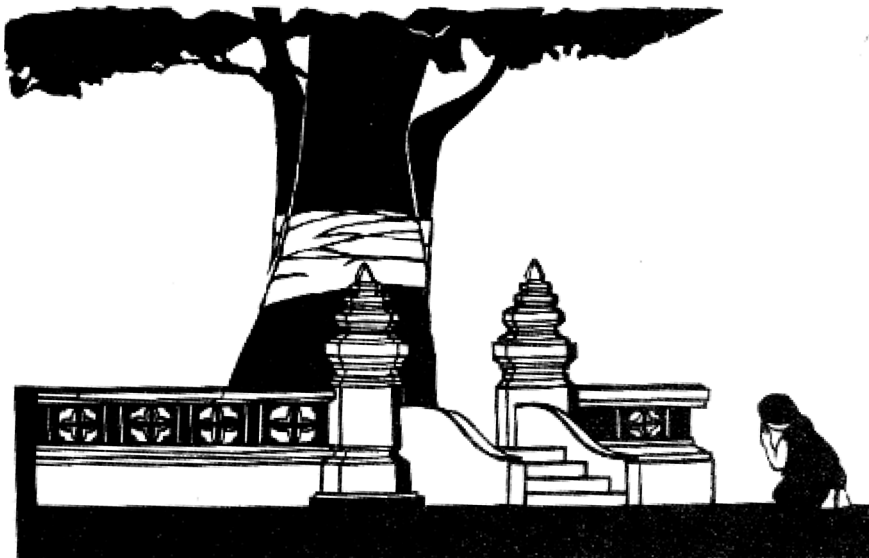
- ① タイ国の地図。
- ② バンコクの風景（パノラマ）。
- ③ タイ国の風土、人口、統計図解。
- ④ タイ国の政治組織及び政治家の写真。
- ⑤ 財政、軍備、産業の解説。
- ⑥ 日タイ航路（大阪商船・三井船舶）、航空路（大日本航空）。
- ⑦ タイ国の建築、教育、宗教。
- ⑧ 新国民運動について。
- ⑨ 山田長政に関する回顧。
- ⑩ タイ国の日本語学校。

『会報』の関連記事

第20号 — ・大阪市にタイ国展覧会。

・『タイ国概観』の出版

当協会は前年末よりタイ国事情の編集を企画、本年12月に『タイ国概観』と題して刊行した。菊版、294頁、口絵写真も多く、内容は、地勢、住民、歴史、政治、経済、交通、風俗、渡航案内等を記述、タイ国の実情を紹介したもので、日泰定期航空協定や日泰友好親善条約が締結されたタイミングに刊行され、両条約の全文が附録として、収められている。



第13章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和16年の日タイ関係

一昭和16年『会報』第22号(3月)、第23号(5月)、第24号(8月)、第25号(12月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

- 1月…中国、国民党軍、共産新四軍を攻撃。
- 2月…東京でタイ、インドネシア国際紛争の調停会議開始。
- 3月…独軍、ブルガリア進駐。
- 3月…独伊軍、キレナイカ争奪。
- 4月…独軍、アテネ入城、ペロポネス半島占領。
- 4月…独軍、対ユーゴ進撃、クロアチア独立宣言。
- 4月…ソ連、ユーゴと不可侵条約調印。
- 4月…中国、中ソ中立条約成立。
- 5月…米国、対中武器貸与法発効。
- 5月…米国、国家非常事態宣言。
- 5月…仏国、対独抵抗国民戦線結成。
- 5月…ソ連、人民委員会議長スターリン就任。
- 6月…仏国、ドゴール、ロンドンに亡命政府組織(自由フランス国民委員会)。
- 6月…独軍、対ソ連攻撃開始(独ソ戦開始)。
- 6月…米国、独伊の在米資産凍結。
- 6月…ソ連、スターリン、対独祖国防衛戦争遂行を指令。
- 7月…日本軍、南部仏印進駐。
- 8月…ソ連機、ベルリン空襲。
- 8月…ルーズベルト、チャーチル大西洋上で会談、米英共同宣言(大西洋憲章)。
- 9月…ソ連軍、テヘラン占領。
- 10月…独軍、キエフ、オデッサ占領、モスクワ進撃。
- 12月…太平洋戦争(日本軍、真珠湾攻撃)、米国、対日宣戦、対独伊宣戦。
- 12月…英国、対日宣戦。
- 12月…独、伊、ハンガリー、対米宣戦。
- 12月…中国、国民政府、対日独伊宣戦。
- 12月…日本、タイ攻守同盟条約締結。

② 概括

日、独、伊三国同盟の調印により、ヨーロッパにおいては独、伊が、アジアにおいては日本がそれぞれ指導的地位に立つことを承認し合い、さらに軍事、経済、政治の多方面にわた

り相互援助関係が築かれた。

独国は3月にブルガリアに進駐、次いでギリシャとユーゴスラビアに進攻し両国を占領した。英空軍の激しい抵抗もあり英国上陸を断念したヒトラーは6月に対ソ連侵攻作戦を開始し、10月にはモスクワに進攻する。

ソ連のスターリンは対独祖国防衛戦争遂行を指令し抗戦する。

このような動きに米国は戦争準備体制をとり、5月に国家非常事態を宣言、6月には独、伊の在米資産を凍結する。また、日本に対しては鉄鋼、くず鉄の対日輸出を禁止、7月には日本の在米資産を凍結、日本が南部仏印に進駐すると、8月には石油の輸出を全面禁止した。

日米交渉が円滑に進まないなか、12月8日日本軍がハワイ真珠湾を奇襲攻撃する。

米、英は日本に宣戦布告、12月9日、中国国民政府も対日、独、伊に宣戦布告、12月11日には、伊が米国に宣戦布告する。こうして第2次世界大戦の太平洋地域戦争（太平洋戦争）が始まった。

(2) 日本の動向

① 月次別

4月…生活必需物資統制令公布（日用品全般の統制始まる）。

4月…日ソ中立条約締結。

4月…ハル米国長官、野村吉三郎駐米大使間で日米交渉開始。

7月…第3次近衛内閣成立。

7月…日本軍、南部仏印（サイゴン）に進駐。

7月…米、英日本資産を凍結、日英通商条約廃棄。

10月…東条英機内閣成立。

10月…尾崎秀実ら国際スパイ容疑で検挙、ゾルゲら検挙（ゾルゲ事件）、両名処刑。

11月…ハル米国長官、日本案を拒否し新提案（ハルノート）—中国・仏印からの全面撤退、重慶政府のみ承認、三国同盟の空文化等を提議。

12月…ハワイ真珠湾を攻撃。

12月…政府、戦争の名称を大東亜戦争と決定。

② 概括

日本軍の北部仏印進駐により悪化した日米関係を修復するため、政府は4月に野村吉三郎大使を米国に派遣、ハル米国務長官との間に日米交渉が始まる。その交渉を有利に進めるため、直前に「日ソ中立条約」を締結する。しかしながら両国は妥協点を見い出せず。交渉は平行線をたどる。

そういうなか、6月に独国がソ連に進攻すると日本も満州に大軍を集結させ、ソ連に対抗する動きを見せる。

7月2日、松岡外相と陸軍の対ソ開戦論と海軍の南進論が対立し、結果としては南北並進

の二正面作戦という国策を採択した。独ソ戦が有利に進んだ場合はソ連に対し武力行使に踏み切る、一方で対米英戦も辞さない決意のもとで南進政策を強力に推進するという折衷案であった。

7月28日、日本軍が南部仏印（サイゴン）に進駐すると、米国は7月26日に在米日本資産を凍結、8月1日には日本に対する石油輸出を全面禁止、これに英国、オランダが追随した。石油輸入の7～8割を米国に依存していた日本にとっては大きな衝撃であり、日本の軍部を大きく対米開戦論へ傾ける結果となった。

日米交渉のなかで米国は日本に対し

- ① あらゆる国家の領土保全と主権尊重。
- ② 内政不干渉。
- ③ 機会均等。
- ④ 平和的手段によらぬ限り太平洋の現状不変更。という4原則と中国及び仏印からの全面撤退を要求した。

日本の軍部（陸軍）としては中国からの撤退は日中戦争の成果を無にし、満州国の存立をも危うくするため絶対に承認できないとし、対処に行き詰まった近衛首相は辞任し、10月16日東条英機内閣が成立した。

東条内閣は日米交渉が12月1日までにまとまらなければ開戦と決めるが、米国は先の要求に加え、さらに三国同盟の空文化を突きつけ譲る気配なく、日本政府はこれを米国の最後通牒とみなし、日米交渉は決裂、12月1日の御前会議で正式に対米開戦が決定された。

(3) タイの動向

① 月次別

- 1月…近代化の一環として、タイ暦年を西洋暦年に変更。
- 2月…東京でタイ仏印国境紛争の調停会議開催。
- 4月…南タイのソクラーに日本領事館を開設。
- 5月…日本の調停で仏国からラオス2州、カンボジア西部2州の失地回復。
- 7月…北タイのチェンマイに日本領事館開設。
- 12月…日本軍、タイ東部・南部から侵入、タイを通過してビルマ・マラヤに進軍、タイ各地に駐屯。
- 12月…「日本、タイ攻守同盟条約」を締結。

② 概括

1940（昭和15）年11月、仏軍機がメコン河に面するナコンパノムを爆撃し、タイ仏（ヴィシー政権）間に戦端が開かれる。日本軍はタイに武器援助を行う。タイは英、米に対しては中立であることを強調、タイの立場に理解を求める。

1941（昭和16）年1月、タイ軍はカンボジアやラオスに進撃し、戦果を上げるが、仏艦隊

との交戦で新鋭砲艦（トンブリ号、日本で建造）と2隻の水雷艇（イタリア製）を失い、海軍力が半減する。

タイの敗勢状況をみて、日本は急遽、2月に東京でタイ仏印国境紛争の調停を決定、仏国に調停受け入れを認めさせ、3月11日に仮調印にこぎつける。タイはメコン河西岸の領土及びバットンバン、シムリアップなど西部カンボジアの大部分の失地を回復した。

日本の調停により一部とはいえ念願の失地回復に成功したピブーンは再び厳正中立政策に戻る。

12月8日、日本軍が南タイの6地点とバンコク近くのバーンプー及び陸地からカンボジア国境を越えて中部タイに進駐、ピブーンは抗日作戦を検討していたが、日本側の圧力に屈し、「日本国軍隊のタイ国領域通過に関する協定」に応じる。

12月21日には「日本国、タイ国同盟条約」にも調印した。

第2節 主要タイ交流事項の概要

(1) 第22号(3月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	16・2	—	・タイ国皇帝殿下、我皇室に御贈進品。	—
2	16・-	—	・アテット殿下より秩父宮殿下へ御贈進品。	・外務省を通じ、アテット殿下へ御礼依頼。
3	16・2	—	・南タイに領事館新設。 ・シンゴラ領事館開館式。(23号)	—
4	16・3	・タイ、仏印国境紛争調停。	・本協会よりピブーン首相に祝電。 ・ピブーン総理、近衛首相宛に謝電。	・タイ、仏印国境紛争妥結により近衛会長名義にて実施。
5	16・2	—	・日タイ電信・電話の料金値下。	—
6	16・-	・東京外国語学校にタイ語本科復活。	・東京外語にタイ語本科復活。 ・東京外国語学校に暹羅語本科復活設置方要請。(14号) ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。(17号) ・東京外国語学校にタイ語本科復活設置方陳情。(19号) ・東京外語タイ語本科入学者。(23号)	・当協会では昭和14年1月に東京外国語学校々長宛に、同10月及昭和15年5月文部大臣宛に陳情、今回復活となった。
7	16・1	・高楠順次郎博士の「南伝大蔵経」のタイ国皇室献上。	・高楠博士の「南伝大蔵経」をタイ国皇室に献上。	・高楠順次郎博士は当協会評議員。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
8	16・-	—	・国際仏教協会が日タイ仏教研究所設立。	—
9	15・12	・日タイ交歓庭球戦。	・日タイ交歓庭球試合盤谷で挙行。	—
10	16・1	・興亜仏教協会のタイへの親善使節。	・興亜仏教協会よりタイへの親善使節派遣。	・当協会より在バンコク日タイ協会を紹介。
11	16・3	—	・我技術陣の手でタイ国に大屠場建設。	—
12	16・2	・タイ国全権団歓迎晩餐会。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京会談タイ国全権団歓迎晩餐会。 ・タイ国代表団慰労祝賀会。(23号) ・ワンワイ殿下主催晩餐会。(23号) ・タイ国全権団帰国。(24号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会主催にて糖業会館にて開催。 ・当協会、東亜文化協会、南洋協会、国際親善協会等8団体共同にて赤坂「幸楽」にて開催。 ・当協会から矢田部理事長代理、遠山主事が出席。

(2) 第23号(5月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	16・3	—	<ul style="list-style-type: none"> ・日タイ空路の増発。 ・日タイ定期航空増発。(24号) 	—
2	16・3	・タイ国留学生の卒業・入学。	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和16年3月各学校卒業タイ国学生。 ・昭和16年4月各学校入学タイ国学生。 	—
3	16・3	・タイ国へ親善の桜を寄贈。	・タイ国に親善の桜。	—
4	16・3	—	・タイ・仏印関係陣没者追悼法要。	・追悼式に参列、当協会より生花一對を供する。
5	16・3	・ワンワイ妃殿下の来日。	・ワンワイ妃殿下の来朝。	—
6	16・4	—	・プラ・サラサス氏の美挙。	—
7	16・5	・第4回タイ国学生旅行団来朝。	<ul style="list-style-type: none"> ・岡崎氏招致第4回タイ国学生旅行団。 ・第4回岡崎学生旅行団見学日程。(24号) 	・当協会は第1～3回と同様諸事斡旋対応。

(3) 第24号(8月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	16・5	—	・タイ前国王逝去。	・当協会徳川副会長より弔電。
2	16・8	—	・タイ国満州国を承認。	—
3	16・8	—	・日タイ借款成立。	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
4	16・7	・タイ、仏印国境紛争調停成立に伴う、タイよりの贈勲。	・タイ国から近衛首相、松岡外相等に贈勲。 ・タイ国、二見公使等に贈勲。	—
5	16・8	—	・日、タイ両公使館、大使館に昇格。 ・坪上駐タイ大使信任状捧呈。(25号) ・タイ国初代大使信任状を捧呈。(25号)	・当協会主催にて両国公使館の昇格を祝し、華族会館において祝賀晩餐会を開催。
6	16・6	—	・日本に感謝、タイ議会可決。	—
7	16・7	—	・チェンマイに帝国領事館開設。	—
8	16・6	—	・タイ国へカナ文字。	—
9	16・6	・日タイ親善仏教大会。	・日タイ親善仏教大会開催。	・当協会より矢田部理事長が出席、花環を供養した。
10	16・6	・タイ国にグライダー寄贈。	・朝日新聞社、タイ国にグライダー寄贈。	—
11	16・6	—	・タイ大使館、革命記念祝賀レセプション開催	・当協会より矢田部理事長、遠山主事が出席。
12	16・8	・東京日々新聞社製作映画「起ち上るタイ」の試写会。	・東日製作映画「起ち上るタイ」。	—
13	16・7	・読売新聞社製作映画「タイ国の全貌」の試写会。	・読売新聞社製作映画「タイ国の全貌」。	—
14	16・—	—	・タイ国留学生数。	—
15	16・6	—	・タイ国革命記念日に矢田部理事長の放送。	—
16	16・8	・タイ柔道選手一行の来日。	・タイ柔道選手一行歓迎晩餐会。	・華族会館にて歓迎晩餐会開催。

(4) 第25号(12月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	16・10	—	・対タイ貿易の一元化を断行。	—
2	16・9	・タイ国印刷技術留学生。	・タイ国印刷技術留学生の帰国。	—
3	16・10	—	・横浜、バンコク間定期航空路の開設。	—
4	16・—	—	・三井総元方より目白タイ国学生会館の寄附金交付。	・目白タイ国学生会館は当協会経営。
5	16・11	—	・矢田部理事長の渡タイ。	—
6	16・11	—	・日本タイ協会資料の発行。	・当協会にて発刊。

(5) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
16・ー	・東京外国語学校にタイ語本科復活。	<p>・当協会では昭和14年1月に理事長名義にて東京外国語学校々長宛に要請、同年10月には文部大臣宛に陳情した。昭和15年3月18日、第75回国会の衆議院予算委員会で「東京外国語学校に泰語本科復活設置」に関する山本厚三議員と松浦文部大臣、有田外務大臣との質疑応答があり、両大臣が前向きに検討考慮するとしたことを踏まえ、当協会は5月8日付にて文部大臣宛に再度陳情書を提出し、復活設置が実現した。</p> <p>協会の事業の取組み成果が充分伺える事例といえる。なお初回の入学者は定員20名に対し19名であった。</p>
16・2	・タイ国全権団歓迎晩餐会。	<p>・タイ、仏印東京会談に、タイ国政府より派遣されたワンワイ・タイヤコン・ワラワン殿下を首席とする全権団一行19名を2月27日糖業会館に招待、歓迎晩餐会を開催している。条約批准(3月11日)の前であり、この時点では、既に調印の目途がついていたものと思われる。</p> <p>当協会徳川副会長は歓迎挨拶のなかで、以下の通り述べている。調停会議が友好的霧囲気のなかで進行中であること。日タイ両国においてはこれまで紛争がなく、一貫して親善関係を維持してきており、昨年6月の友好親親条約の締結をみたことは当然のことといえるが、同条約は英、仏との不侵略条約とは全くその性格を異にし、両国が相互の領土を完全に尊重し、共通の利害問題に関し情報を交換且協議するというもので、そういう意味からもこの度の東京会議は意味深いものでその重要性が痛感され、成功することを念願している、と。全権団首席ワンワイ・タイヤコン・ワラワン殿下も、謝辞で以下の通り述べている。</p> <p>日タイ友好親親条約の意義は日タイ両国の共栄共存を積極的に推進するものである。現在ビブーン政権が進めている新興タイの建設には日本の文化を有益に活用しており、引き続き両国間の友好関係及び意思疎通の増進が期待され、日本タイ協会の尽力にも感銘している、と。</p> <p>3月11日に仮調印式が終了、3月20日に全権団一行の慰労祝賀会を日本タイ協会、日伊文化協会、東亜文化協会、南洋協会、国際親善協会、国際仏教協会、青年教育連盟、全国大学教授連盟の8団体共同で開催。3月22日にはワンワイ妃殿下が来日、正式調印(5月9日)が近づいたことで、タイ国全権団一行は4月4日、帝国ホテルにて朝野の支援に感謝する意味で、各方面の名士を招いてアットホームを開催、4月5日には日比谷糖業会館でワンワイ殿下主催の晩餐会を開催、全権団一行は5月21日に日本を出発、6月5日に帰タイした。</p> <p>今回のタイ、仏印国境紛争の調停は日本の外交史上においても特筆されるもので、第4節特記事項で細述した。</p>
16・8	・日タイ借款成立。	<p>・日本政府は米、英国の対日資産凍結により、その他諸外国との通商関係に及ぼす影響を最小限に止める方策を講じていたが、日タイ通商関係の円滑化を図るため、両政府の斡旋により、横浜正金銀行とタイ国銀行間に7月31日、1千万パーツ(円貨換算16百万円)のクレジット供与に関する協定が締結された。</p> <p>この協定の内容は日本がタイ国より輸入する諸物価の支払に当てるために横浜正金銀行がタイ国銀行より借入するもので米、英の資産凍結により、日タイ間の通商上の諸影響を除去すると同時に、両国が非常時局に際し相協力して対処する姿勢を国際金融市場に示した意義あるものとしている。</p>

年・月	交 流 事 項	解 説
16・10	・対タイ貿易の一元化を断行。	<p>・商工省では昨年12月29日に対南洋貿易調整令を公布し、対仏印貿易の促進を計っていたが、その後ますます増大する対南洋貿易の重要性に対処すべく、その指定地域にタイ国を追加し、仏印と同様、同国の貿易に対する一元的統制を行うべく10月15日より施行した。</p> <p>貿易調整令の内容は指定区域、指定商品、調整機関、輸出入総量及び価格等を統制している。</p>

第3節 主要『資料』の解説

第23号(5月)

資 料 項 目	解 説
・タイ国戦時公債発行（バンコク貿易幹旋所報告）	<p>・タイ国政府は議会の承認を得て、戦時国債募集に関する法律発布の日より1年以内に1千万バーツの範囲で内債を募集することにした。</p> <p>3月3日、タイ国大蔵省銀行局の報告によれば、国家非常時期に際し、国家所定の政策を貫徹するために、多額の資金を要することは必然で、増税を以って補充することは当然であるが、現在のタイ国の実情においては増税は不可能であり、国民国家援助債券及び国民国家援助公債を発売し、応急の用に備えて、万一のために準備するものであり、国家の繁栄の促進につなげるものであるとした。</p>
・国防省屠殺場新設（バンコク貿易幹旋所報告）	<p>・貿易組合中央会第二情報課の発表によると、タイ国防省軍需部により着手されつつあるバンコク・クロントイ屠殺場は、三井物産が落札受注し屠殺室、蓄養場、冷凍室を含む、東洋一の規模となる。屠殺能力は毎日黄牛500頭、水牛20頭、綿羊20頭、豚2000頭で約600トンの生肉供給が可能で、冷凍室は冷蔵肉類305トン、黄牛肉冷蔵室135トン、豚肉冷凍室90トンその他冷蔵鮮魚約20トン、果実冷蔵35トン、製氷能力毎日5トンの供給能力を有するとしている。</p> <p>このことについては日本でもタイ、仏印国境紛争が妥結、仮調印が行われた3月11日に厚生省より「日タイ親善を強調する重大な健康促進に関する件」として公表した。それによると、タイ国の依頼により厚生省では衛生局保健課技師池田錫氏に設計指導にあたらせ、同氏は2回渡タイ、タイ国防省と協議、バンコク市外に55千坪の敷地を選定、昭和14年8月に設計に着手、工事入札では三井物産が落札、竣工は昭和18年2月予定で、東京、大阪の大規模屠殺場よりさらに近代日本の技術を加え、熱帯国に適合すべく特別装置の冷蔵庫をはじめ、内臓・血液等の屠殺副産物の完全加工設備もそなえた世界最大級のもので、食肉の世界的供給地となるとする。</p> <p>特色ある保健文化の施設として、また日本の技術力が示されることで、日タイ親善増進に寄与するところ大としている。</p>

第4節 特記事項

(1) タイ、仏印国境紛争調停

昭和15(1940)年6月12日、タイ、仏不可侵条約が締結されたが、その2日後の6月14日に独軍がバリに入城、仏国政府はヴィシーに遷都し降伏した。

9月に日本軍は仏印との間に「仏印軍事細目協定」を成立させ、北部仏印(北ベトナムのトンキン州)に進駐した。

タイ政府は日本軍の北部仏印進駐の機をとらえて、仏国に不可侵条約発効と引き換えにメコン河を国境とすることを求めるが、仏国はこれを拒否した。不可侵条約の批准を求める仏国と失地回復を唱えるタイ国の関係はますます悪化、膠着状態が続くなか11月28日仏軍機がメコン河に面するナコンパノムを爆撃し、タイ仏印間の戦端が開かれた。

タイとの間に軍事協定案作成に余念のない日本軍はタイに武器援助を行ったが、タイ政府は米、英に対して、タイはあくまで中立を維持していると強調、タイの立場に理解を求める等、タイ、日本、仏国、英国、米国との間では外交上のやりとりが続けられた。

タイ、仏間の国境紛争が悪化の一途をたどるなか、1941(昭和16)年1月、タイ海軍はチャンタブリー県コーチャーン島沖で仏国海軍と交戦状態に入り、タイ側は新鋭砲艦(トンブリ号、日本建造)と2隻の水雷艇(イタリア製)を失い、海軍力が半減した。タイの陸、空軍は戦闘優位な状況にあったが、外人部隊のサイゴン到着とトンブリ号の沈没にピブーン首相は憂慮し、日本に調停を依頼した。

日本政府はタイ側からの依頼を秘して、自発的に調停に入ったようにして、在京の仏国大使に調停を申し入れた。仏国はこれを受諾、1月31日に停戦協定が結ばれ、これを期に戦闘を終了した。

2月7日、東京において日本、タイ、仏国3国の委員、随員の出席のもと首相官邸でスタートした。この会談は4回に亘る非公式会談及び連日の個別会談が繰返されたが、3月10日ようやく3国の合意が成立し、3月11日に仮調印となった。この東京会談における調印式は日本の外交史上においても特筆される、歴史的調印式であった。

同日3国は共同コミュニケを発表したが、当協会は近衛会長名義にてピブーン首相宛祝電、翌日にはピブーン首相より近衛首相宛に謝電があった。

調印後は第2節(5)主要交流事項の解説でのべた通り、日タイ両国間で祝賀の交換があったが、6月11日のタイ国特別議会では、タイ、仏印条約締結の調停者である日本に対する感謝を示す議案を満場一致で可決、7月には今回のタイ、仏印国境紛争調停会議の成立に尽力した近衛首相、松岡外相また二見駐タイ公使他に贈勲が実施された。

『会報』の関連記事

- 第22号 — ・泰・仏印紛争調停の成立まで。
・本協会よりピブーン首相へ祝電。

- ・ピブーン総理、近衛首相宛へ謝電。

第23号 — ・タイ・仏印平和条約調印。

第24号 — ・「フランス」国「タイ」国間平和条約。

- ・地域の撤退及引渡の態様に関する議定書。
- ・国境確定委員会の構成及運用に関する議定書。
- ・非武装地帯に関する規定の履行に関する議定書。
- ・保障及政治的了解に関する日本国「タイ」国間議定書。
- ・タイ、仏印国境確定帝国委員決定。
- ・タイ側国境確定委員。

(2) 日・タイ両公使館、大使館に昇格

日タイ両国政府はタイ、仏印国境紛争が解決したこと及び近年著しい友好関係の増進にも鑑み、相互に明治30(1897)年以來の公使館を8月16日をもって大使館に昇格することを決定、日本政府は坪上貞二氏を初代駐タイ大使に、タイ国政府は駐日公使ピア・シー・セナ氏を駐日大使に昇格させた。9月9日には坪上貞二駐日タイ大使に、12月2日に駐日ピア・シー・セナ大使にそれぞれ信任状が捧呈された。

『会報』の関連記事

- 第25号 — ・タイ国大使館へお祝いの勅使。
- ・坪上駐タイ大使信任状で捧呈。
 - ・タイ国初代大使信任状で捧呈。

(3) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 仏教関係の交流

第10章第4節(2)に前述した通り、昭和12(1937)年5月、全日本仏教青年会連盟第7回大会が名古屋で開催され、同年11月に仏教使節団が訪タイ、以後タイとの仏教関係の親善交流が深まっていたが、第22～25号には関係記事が多い。

『会報』の関連記事

- 第22号 — ・南楠博士、南伝大蔵經をタイ国皇室に献上。
- ・国際仏教協会が日タイ仏教研究所を設立。
 - ・興亜仏教協会よりタイへ親善使節派遣。
- 第24号 — ・日・タイ親善仏教大会開催。
- 第25号 — ・仏典挿話に躍る象の百態。
- ・南進の尖兵「拓土僧」タイへ派遣。

2) 日タイ空路に増発

仏印、タイ国方面への貨物激増に応じて3月11日、日航では4月から日タイ線の増発を発表した。

大日本航空は6月末から日タイ定期便週2回を3回に、さらに東京、淡水、サイゴン、バンコク間1か月2往復の水上飛行便を新設する方針を決定、10月下旬よりは横浜～バンコク間の洋上定期航空便を従来の陸上航空に加え二本立てにするとした。日タイ間の経済交流の活発化が伺える。

3) タイ国革命記念日に矢田部理事長の放送

6月24日のタイ国革命記念日に、日本放送協会の番組で当協会矢田部理事長は「革命9周年記念日を迎えて」と題する放送で挨拶した。矢田部理事長の放送による挨拶は昨年12月10日のタイ国憲法記念祭に続くもので、放送を活用した親善交流のケースとして注目される。

『会報』の関連記事

第22号 — ・タイ国憲法記念祭に対する放送。

第24号 — ・タイ国革命記念日に矢田部理事長の放送。

(4) その他日タイ交流史関係事項

第22号 — ・日タイ電信・電話の料金値下

昨秋より、友好親善の深まる両国間で協議中であった交渉がまとまり、2月11日より大阪～バンコク間直通無線経由によれば、電報料、電話料が2～3割値下げとなった。このことは、日タイ交流緊密化の一環といえる。

・南タイに領事館新設

南タイのソンクラー在住の日本人増加に対応するため、領事館を開設することを決定、4月1日開館した。7月にはチェンマイにも開設した。

領事館の増設は日タイ交流による在タイ日本人の増加の表われと思われる。同年8月、両国公使館の大使館への昇格と併せ、日本のタイ国に対する戦略的な取組が感じられる出来事である。

『会報』の関連記事

第22号 — ・南タイに領事館新設。

第23号 — ・シンゴラ領事館開館式。

第24号 — ・チェンマイに帝国領事館開設。

第25号 — ・ソンクラー市に日本人増加。

第24号 — ・タイ国ヘカナ文字

日本文化を共栄圏諸国に広めるには、難解なる漢字では即効性がない

ので、カナ文字を利用することをめざし、カナ文字会が6月7日よりタイ国進出を研究課題として討議をスタートした。日常生活に必要な家庭医学、通信、科学についてカナ文字書籍をタイ国に送り出すことを申し合わせた。

第25号 — ・日本タイ協会資料の発行

当協会ではタイ国に関する歴史、地誌、軍事、経済、科学、風俗、宗教等の資料を刊行することとなり、第1号として矢田部理事長著「タイ革命政変の経過」を11月15日に刊行した。



第14章 日本タイ協会会報に見る、昭和17年の日タイ関係

一昭和17年『会報』第26号(2月)、第27号(3月)、第28号(5月)、第29号(8月)、第30号(10月)、第31号(12月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

1月…タイ、対米英宣戦布告。

1月…日本軍、マニラ占領。

1月…独国、ヴァンゼー会議で、ユダヤ人問題最終解決のためユダヤ人殺害を決定。

1月…連合国26か国、太平洋憲章の諸原則実現のため共同宣言に署名。

1月…リオデジャネイロ第3回米州外相会議開催(西半球防衛と対枢軸国断交など決議)。

2月…日本軍、ラングーン占領。

2月…中国、米国人スティルウェル、国民軍の参謀となり、連携を深める。

3月…英領東インド、日本に降伏。

3月…中国、国民政府(重慶政府)、米国からの5億ドル借款協定に調印。

5月…英空軍、空襲でケルン攻撃、次いで3次にわたり、エッセン・ブレーメン等爆撃、反撃を開始。

5月…米ソ相互援助条約締結。

5月…独国、「砂漠の狐」ロンメル将軍が北アフリカで攻撃開始。

6月…ミッドウェー海戦(太平洋での戦局が転換する。)

6月…ソ連、武器貸与に関する米ソ協定。

7月…独軍、セバストポールを占領。

8月…米軍、ガダルカナル島上陸。

8月…独軍、コーカサス進撃、スターリングラード突入、ソ連軍死守。

8月…米英ソ、モスクワで3国会議開始。

10月…英国、北アフリカ戦線勝利。

10月…米英、中国の治外法権撤廃声明。

10月…米英中ソ、重慶作戦会議。

11月…独軍、チェニス上陸。

11月…独伊軍、ツーロン占領、独軍、全フランス占領。

11月…独軍、ポーランドのアウシュヴィッツ等でユダヤ人大虐殺。

11月…連合軍、北アフリカ(モロッコ、アルゼリア)上陸開始。

11月…米国、原子核分裂による連鎖反応実験に成功。

② 概括

1941(昭和16)年12月8日、日本軍がハワイ、オアフ島の真珠湾米軍基地を奇襲したこ

とで日米大戦の火ぶたが切って落された。

米国は日本外務省の暗号を解読し、日本軍の奇襲攻撃を察知していたが、日本からの距離を想定して油断していた。

種々の手違いで宣戦布告前の不意打ちとなったことで、これまで米国民は日本との戦争に消極的であったが、これを機に「リメンバー・パールハーバー」を合い言葉に一致団結した。

1942(昭和17)年1月、米州21か国がリオデジャネイロで外相会議を開催、枢軸国との断交と日本非難案を決議した。同月、日本と同盟国となったタイ国は米英に宣戦布告した。

緒戦は日本軍が連戦連勝し優勢で推移したが、4月には米国軍機(B25爆撃機)が日本本土(東京、横浜、名古屋、神戸)を初めて空襲、6月のミッドウェー海戦では、日本海軍は主力空母4隻、搭載全機(263機)を失い、米国が勝利した。早くも太平洋における戦局は転換点を迎えた。8月には米軍はソロモン諸島のガダルカナルに上陸、占領し、戦況は米国優位となった。

一方欧州では、独国が1月ヴァンゼー会議でユダヤ人の殺害を決定、ポーランドの 아우シュビッツ等で犠牲者600万人といわれるユダヤ人大虐殺(ホロコースト)を行う。

5月には「砂漠の狐」ロンメル将軍が北アフリカで攻撃を開始した。独軍は7月にはセバストポールを占領し、クルミヤを掌握する。8月にはコーカサスへ進撃、スターリングラードに突入したが、ソ連軍は死守した。

11月にはチエニス上陸、また独伊軍はツーロンを占領した。

英国は、5月には英空軍が空襲でケルンを攻撃、次いで3次にわたりエッセン、ブレーメン等を爆撃し反撃を開始した。10月には北アフリカ戦線で独伊軍に勝利した。

米、英、ソはモスクワで3国会議を開始、10月には米、英、ソ、中が重慶作戦会議を開催、11月には米国アイゼンハワーを司令官とする連合軍が北アフリカ(モロッコ、アルゼリア)に上陸を開始した。

このように米国のミッドウェー海戦勝利以降、形勢は連合軍側が優勢の方向に動きだした。

(2) 日本の動向

① 月次別

1月…日本軍、マニラ、ラバウル占領。

1月…タイ駐留日本軍、ビルマ進撃。

1月…日独伊新軍事協定、ベルリンで調印。

2月…日本軍、シンガポール占領。

3月…日本軍、ラングーン占領。

4月…米艦載機による東京、横浜、名古屋、神戸等初空襲。

4月…第21回衆議院議員選挙(翼賛選挙)。

5月…挙国的政治団体、翼賛政治会結成(事実上の一党独裁となる)。

5月…マンダレー占領、珊瑚海海戦（世界初の航空決戦）、コレドール島要塞攻略、比島の米軍降伏。

5月…日タイ両国、特別円決済に関する協定、覚書交換。

6月…ミッドウェー海戦。

7月…フィリピン全土攻略。

8月…米軍、ガダルカナル島上陸、第1次、第2次ソロモン海戦。

10月…ガダルカナル島攻防をめぐって南太平洋海戦。

11月…第3次ソロモン海戦。

② 概括

真珠湾攻撃で奇跡的戦果を挙げた日本軍は緒戦連戦連勝を続けた。昭和16年12月—グアム、香港、昭和17年1月—マニラ（フィリピン）、ラバウル（ニューギニア）2月—シンガポール、3月—蘭印（インドネシア）、ラングーン（ビルマ）と東南アジアのほぼ全域を占領下においた。

日本は対米英戦を大東亜戦争¹²⁹（戦後は太平洋戦争）と称した。「欧米諸国に支配されてきたアジアの人々をその支配から解放し、日本を盟主とする共存共栄の大経済圏、文化圏（大東亜共栄圏）をつくる」¹³⁰それが対米戦争の目的だと内外に誇示するため、欧米風の個人主義、自由主義を排し、家族的な上下関係に律された秩序を理想としていた。

南方作戦に成功し、ビルマ、タイ、インドネシア、フィリピン等東南アジア地域を支配下におさめると、日本は版図をさらに中部太平洋からニューギニアにまで広げた。オーストラリアを孤立化させるという米豪遮断作戦を進めた。

そうした戦況下、4月18日に米艦載機（B25爆撃機）16機が東京、横浜、名古屋、神戸を空襲した。日本にとっては全くの不意打ちで戦勝気分冷や水を浴びせられた形となった。

5月には世界初の空母対空母の戦いといわれた珊瑚海海戦が行われた。戦術的には日本、戦略的には米国とどちらが本当の勝者であったか疑問の残る作戦であった。

6月には運命のミッドウェー海戦が始まる。この海戦に動員された艦船は350隻、航空機1,000機、参加将兵10万人以上という日本海軍史空前の大作戦であった。米軍は日本海軍の暗号を解読、情報戦で勝利を呼び寄せた。この戦で日本軍は主力空母4隻、搭載全機（263機）を失った。

ミッドウェー海戦で敗北した日本軍は7月、目標を南に転じ、ソロモン諸島東部のガダルカナル島に飛行場を建設、米豪の交通路を断とうとした。ところが8月7日、米軍が上陸、日本軍にとっては全く予期せぬことで半年にわたる攻防戦の結果、翌昭和18（1943）年2月に日本軍は撤退した。

この戦いでの戦没者約20千人のうち戦闘で死亡したのは5～6千人、残りは飢えと病気で、

¹²⁹ 「大東亜共栄圏」の言葉の由来については、本稿第6章をご参照願いたい。

¹³⁰ 河合敦著「知ってるようで知らない昭和史」PHP研究所。

早くもこの後の、南方における戦争の状況を暗示する結果を示した。

太平洋戦争開始以来、日本軍の攻勢は1年ともたなかった。

(3) タイの動向

① 月次別

1月…「日泰協同作戦に関する協定」を密約。

1月…タイ駐留日本軍、ビルマに進撃。

1月…タイ、米英に宣戦布告。

3月…米国で自由タイ結成。

4月…100 バーツ = 155 円 70 銭を、1 バーツ = 1 円にバーツを切り下げる。

5月…日本と「特別円」決済協定を結び、覚書交換。

5月…タイ北部方面軍、ビルマのシャン州セントウンを占領。

6月…泰緬鉄道着工。

7月…タイ、仏領インドシナとの国境画定条約調印。

9月…「泰緬甸連接鉄道建設に関する協定」締結。

9月…シャン州に2州を設け、軍功監を置く。

12月…タイ国立銀行設立。

12月…日本兵のタイ僧侶への不敬行為から日本軍鉄道隊とタイ労務者と警察を巻き込み衝突する「バーンポーン事件」発生。

② 概括

日本の調停により一部とはいえ念願の失地回復に成功したピブーン首相は、従来の厳正中立政策に重点を移した。

昭和16(1941)年12月8日、日本が起こした戦争に対しピブーン首相は当初抗日作戦も検討するが、日本の圧力に屈し、12月11日「同盟条約仮調印書」に署名した。ところが、12月12日の「日本国タイ国間同盟条約」を正式調印する時点では大きく変化し、親日的な方向に転換。

同盟条約でタイ国は日本を「あらゆる政治的、経済的及び軍事的方法により」支援することを約したが、その見返りとして同盟条約の付属秘密了解事項には「日本国はタイ国の失地回復の要求の実現に協力すべし」と規定されていた。ピブーン首相は枢軸国の勝利という状況に便乗して英国に奪われた失地などを回復し、タイを東南アジアにおける中心的大国にしたいと考えるようになっていた(いわゆる大タイ主義)。

日本に強制された同盟から対日協力に豹変したピブーン首相は1942(昭和17)年1月25日、英米に対し宣戦布告した。

日本軍の緒戦における花々しい戦果のなか、4月にタイ政府は立憲革命の元老ピア・パホン前総理大臣・陸軍中將を団長とする日泰同盟慶祝使節団を派遣、6月には日本から答礼使

節として元総理大臣広田弘毅を団長とした使節団が訪タイした。この使節団に副団長として矢田部特命全権大使（元駐タイ公使、当協会理事長）が随行した。

4月からタイ政府特派使節団としてワニット・パナノン無任所相が来日6月まで滞在、その間為替レート 100 バーツ＝155 円 70 銭を 1 バーツ＝1 円に切り下げ、日本「特別円」決済協定に調印する。日本はバーツ切り下げによって、タイから軍需資材の調達負担の軽減を図った。在タイ日本軍のこの軍費の調達の為の「特別円」協定に基づく、バーツ貨での資材の購入は物不足のタイ市場に急速なインフレを進行させ、タイに多大な犠牲を強いる結果となった。戦後この問題の解決に時間を要することになった。

ピブーン首相の日本離れは早くも日本が有利に戦争を展開していた 1942（昭和 17）年半ばから生じたが、その後枢軸国側の戦況不利が明らかになると一層明白になり、日本のタイ支配をいかに防止するかに腐心するようになり、駐タイ坪上大使と種々軋轢が生まれた。

第 2 節 主要タイ交流事項の概要

戦時下とはいえ、日本と同盟国タイとの交流は活発化した。またこの年から『会報』は年 6 回発行となり、昭和 19（1944）年迄の 3 年間続く。『会報』の内容も戦時色の濃いものとなった。

（1）第 26 号（2 月）

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	16・12	・日タイ攻守同盟締結。	<ul style="list-style-type: none"> ・巻頭言。 ・日タイ攻守同盟締結。 ・日タイ攻守同盟の締結。 ・日タイ攻守同盟成立の祝電交換。 ・日タイ同盟を祝して。（27 号） ・日タイ攻守同盟祝賀晩餐会。（27 号） ・日タイ同盟締結事情とその将来。（29 号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1 月 23 日華族会館にて日タイ攻守同盟締結祝賀晩餐会をディレック大使歓迎と併せて開催。
2	16・12	・タイ駐日大使を更迭。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ駐日大使更迭。 ・新駐日タイ国大使赴任。 ・ディレック大使歓迎晩餐会。（27 号） ・ディレック大使信任状捧呈。（28 号） ・セナ前泰国大使閣下送別宴。（27 号） ・セナ前駐日タイ国大使帰国。（27 号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1 月 27 日星ヶ岡茶寮にて前タイ国大使ビヤ・シー・セナ氏夫妻の送別宴を開催。 ・1 月 23 日華族会館にて日タイ攻守同盟締結祝賀と併せて晩餐会を開催。
3	17・1	—	<ul style="list-style-type: none"> ・年頭の決意（ピブーン首相）。 ・ピブーン首相悲壮の決意。 	—

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
4	16・12	・日タイ留学僧の交換。	・日タイ留学僧交換。	—
5	16・12	・タイ留学生の国内放送。	・タイ国留学生の国内放送。	—
6	16・12	・タイ留学生招待懇話会。	・本会のタイ留学生招待懇話会。	・日タイ攻守同盟締結を機に当協会主催にて日比谷陶々亭にて晩餐会実施。

(2) 第27号(3月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	17・1	—	・タイ国、米英に宣戦布告。 ・在タイ帝国大使館声明。 ・タイ国宣戦と坪上大使。 ・ピブーン首相戦争目的と抱負を語る。	—
2	17・2	・日タイ学生交換協定成立。	・日タイ学生交換協定成立。 ・タイ国派遣留学生募集。(28号) ・タイ派遣交換学生決定。(29号)	—
3	17・2	・タイ国留学生招待豆撒。	・タイ国留学生招待豆撒。	—
4	17・2	・タイ語講習会の開催。	・タイ語講習会開催。 ・タイ語講習会報告。(28号)	・日本出版文化協会、日本印刷文化協会と共催し、当協会囑託大山周三氏を講師にし2月に開講。
5	17・-	—	・『会報』の発行回数増加。	・当協会は時局を踏まえ、年4回発行を年6回に増刊を決定、本年より実施
6	17・2	・タイ国留学生を大相撲に招待。	・泰国留学生を大相撲に招待。	・2月5日愛国献納会主催の大相撲に招待。

(3) 第28号(5月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	17・3	—	・南方へ日本語速成普及。 ・タイ国へカナ文字。 (24号)	・南方住民に配布する 「パープ・ジップン」は 当協会発行。
2	17・3	—	・在泰日本人貿易会組織。	—
3	17・3	・タイに日本文化会館建設 決定。	・タイに日本文化会館。 ・日タイ文化会館候補地。 (30号)	—
4	17・4	・タイ国経済使節一行来朝。	・経済使節一行来朝。 ・日タイ間円決済協定成る。 (29号) ・タイ国円貨を法定準備に。 (29号) ・タイ国へ2億円借款供与。 (29号) ・ワニット・タイ使節団帰 国。(29号)	—
5	17・4	・ワラワン殿下令息留学来 日。	・ワラワン殿下令息来朝。	—
6	17・4	・日タイ同盟慶祝タイ国特 派使節の歓迎晩餐会。	・日泰同盟慶祝泰国特派使 節歓迎晩餐会。 ・日泰同盟慶祝泰国特派使 節来朝次第。 ・理事長慶祝使節出迎え。 ・パホン使節礼電並びに本 会々長、理事長答電。 (29号)	・5月2日華族会館にて歓 迎晩餐会開催。 ・矢田部理事長出迎え。 ・パホン使節団長より礼電 に対し近衛会長、矢田部 理事長より答電。
7	17・-	・日本映画タイ国で上映。	・日本映画のタイ国進出。	—
8	17・3	—	・ディレック大使の招宴。	・午餐会に当協会役員の招 待を受け徳川副会長、矢 田部理事長他出席。
9	17・4	・東宝劇場にてタイ国劇鑑 賞会。	・東宝タイ国劇鑑賞会。	・東宝主催、当協会後援に て実施され、協会全会員 に招待状配布。
10	17・5	・大東亜留学生招待会の開 催。	・大東亜留学生招待会。	・当協会及び東京基督教青 年会、その他国際親善団 体の共同主催により5月 2日赤坂根津美術館庭園 にて開催。
11	17・5	—	・大東亜戦完遂必勝信念高 揚展覧会。	・京都東本願寺主催にて開 催され、当協会はタイ国 写真、タイ字ポスター等 参考品を出品。

(4) 第29号(8月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	17・6	・タイ国へ答礼使節の派遣。	<ul style="list-style-type: none"> ・巻頭言。 ・タイ国へ答礼使節派遣。 ・矢田部全権大使親任式。 ・特派大使一行歓送会。 ・特派大使一行出発。 ・特派大使一行バンコク入り。 ・遺タイ慶祝答礼使節と本協会。 ・同盟慶祝答礼使節訪泰日誌。(30号) ・日タイ首相メッセージ交換。(30号) ・タイ国外相、日本外相宛謝電。(30号) ・日タイ同盟慶祝答礼使節帰朝歓迎晩餐会。(30号) ・矢田部理事長の光栄。(31号) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会矢田部理事長が特命全権大使に親任され、使節団の特派大使広田弘毅氏は当協会名誉会員、随員として三島通陽常務理事と3名が任命される。 ・8月4日大東亜会館にて帰朝歓迎晩餐会を開催。
2	17・5	—	・タイの航空留学生。	—
3	17・6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国革命10周年祝賀会。 ・矢田部理事長のタイ国革命記念日祝賀放送。 	・矢田部理事長、祝賀会に出席、祝賀放送も実施。
4	17・7	—	・タイ国、国民政府を承認。	—
5	17・6	・日タイ親善文化の集い開催。	・日タイ親善文化の集い。	・6月7日、池坊華道本部との共同主催で根津美術館にて園遊会を開催。

(5) 第30号(10月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	17・7	—	・日タイ合弁米会社設立。	—
2	17・7	—	・タイ国紡績局長、技師来朝。	—
3	17・7	・日タイ親善舞踊会開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・日タイ親善の舞踊会。 ・藤間節子嬢舞踊会 	・7月19日、赤坂藤間節子宅で日本舞踊鑑賞会を開催。
4	17・7	・日タイ学生夏季錬成会実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・日タイ学生夏季錬成会。 ・本協会主催日タイ学生夏季林間寮の記。 	・当協会主催で7月22日より1週間実施。
5	17・7	・タイ国画家個人展覧会実施。	・タイ国画家個人展覧会。	・当協会主催、タイ国大使後援にて京橋の日動画廊で実施。

(6) 第31号(12月)

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	17・-	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本会創立15周年に当りて(巻頭言)。 ・本協会創立15周年を祝して。 ・日タイ両国関係の画期的段階と日本タイ協会の重大使命。 ・日泰理解増進の努力を多とし併せて将来の発展を望む。 ・タイ国民の所信を代表して。 ・日泰協力の礎石を築く。 ・深甚の敬意と感謝を表わす。 ・15年の歴史を光輝づけよ。 ・協会生誕15周年を迎えて。 ・暹羅協会以来の思出。 ・日タイ協会15年の歩み。 ・タイ国学生会館経過報告。 ・懐かしき故矢田常務理事の事ども。 	—
2	17・10	・日タイ文化協定が成立。	<ul style="list-style-type: none"> ・日タイ文化協定成立。 ・日タイ文化協定成立祝電。 	—
3	17・10	・友禅染の振袖が在バンコク日本文化会館に陳列。	・タイ国への友禅振袖陳列。	—
4	17・10	・タイ国要人の来朝(2件)	・タイ国要人の来朝(2件)	—
5	17・10	—	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国水害救済。 ・泰国水害見舞電並びに謝電。 	—
6	17・10	—	・矢田部理事長の招宴。	・東宝舞踊大会に駐日タイ国大使夫妻並びに大使館員及びタイ国女子留学生約30名を招待。

(7) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
16・12	・タイ駐日大使更迭。	<p>・昭和16(1941)年12月20日に外務大臣のディレック・チャマナム氏が駐日大使に任命され、翌年1月5日に赴任した。</p> <p>1月23日の当協会主催の歓迎晩餐会における徳川副会長及び外務大臣祝詞ではディレック大使は赴任直前まで外務副大臣(大臣はピブーン兼務)・外務大臣としてタイ国の外交に携わり、また革命以降の新興タイの建設に活躍、さらにこの度の「日本国軍隊のタイ国領域通過に関する協定」、「日タイ攻守同盟条約」の締結にピブーン首相を補佐し、外交の重要案件を迅速、円満に要訣した人物として賞賛している。</p> <p>しかしディレック氏は攻守同盟締結には、タイにはあくまで厳正中立政策を固守すべきと慎重且批判的であったといわれている。駐日大使就任も固辞した模様で、その時に状況を、西野順治郎著『日・タイ四百年史』から要約する¹³¹。</p> <p>1941(昭和16)年12月、プリーディー蔵相を摂政に祭り上げることに成功したピブーンは続いて従来日本との同盟に批判的なディレック外相を駐日大使に転出させた。</p> <p>同人がたとえ親日家にならなくても知日家になることはタイのために有益であると考えた。当初ディレックはすでに日本人から親英派と見られていることを懸念して東京駐在を引受けようとしなかったので、ピブーンは先に日本政府のアグレマンを取りつけて強引に押しつけようとした。ディレックは進退きわまり、身の振り方をプリーディーに相談した。これに対し、プリーディー摂政は次の3つの使命を遂行することで引受けを示唆した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本敗戦の場合を考慮に入れて、重慶にて抗日戦争を続けている蒋介石と連絡をとるよう努力すること。 2) タイの独立主権を侵犯されないよう万全の努力を払うこと。 3) 日本に対して戦争遂行について協力する代償として、できるだけ多くの物資援助を受けること。 <p>かくしてディレックは駐日大使を引受けた。</p> <p>このようにプリーディーとディレックの存在はピブーン内閣の対日協力について制御的存在であった。</p>
17・4	・タイ国経済使節団一行来朝。	<p>・4月7日、ワニット無任所大臣一行が来日、7月2日帰タイするまで約3か月滞在した。この間</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) タイパーツの切り下げ、100 パーツ=155 円 70 銭を 1 パーツ=1 円へ。 2) 日タイ間円決済協定調印。 3) 日本円貨をタイ国の法定準備資金にすること。 4) タイ国へ2億円の借款供与する契約の調印。 <p>等の金融上の協定が調印され成立したが、このことはタイ国が1月25日の対米英宣戦布告を契機に政治、経済各分野の戦時態勢への切り換えを計かったもので、その一番手として金融通貨面を採上げたものである。</p> <p>第1節(3)タイの動向でも述べた通り、いわゆる「特別円」による、タイ現地での日本軍の戦費調達、タイ国内に大幅なインフレをもたらし、タイ国民を苦しめる結果となった。また、戦後にも、本件の処理は日本とタイにおける重要案件として残った¹³²。</p>

¹³¹ 西野、前掲書、第133頁。

¹³² 西野、前掲書、第157頁～158頁。同書によれば、タイ国の戦前のインフレ率は、1938(昭和13)年を100として、1941年132、1942年176.99、1943年291.56、1944年1月301.12、同2月327.46、同3月409.07であった。

年・月	交 流 事 項	解 説
17・4	・日泰同盟慶祝泰國特派使節歓迎晩餐会	<p>・ピア・パホン陸軍中將（前総理大臣）を団長とする日タイ同盟慶祝タイ国特派使節団一行 13 名が、4 月 22 日福岡雁ノ巣空港に到着、来朝した。</p> <p>4 月 25 日東京到着時に東条首相、島田海相、東郷外相はじめ朝野の名士 200 名が出迎えた。4 月 26 日には秩父宮、高松宮、三笠宮御殿に司候。4 月 27 日には天皇に拝謁し、勲章が贈与された。</p> <p>滞在中のスケジュールの詳細は「日泰同盟慶祝泰國特派使節来朝次第」にあるが、5 月 2 日、華族会館において当協会主催の歓迎晩餐会を開催、そのなかでの、近衛会長の挨拶は以下の通り。</p> <p>今回の大東亜戦争の目的は東亜の解放と新東亜の建設を国策とし、日本が国土防衛のため已む得ず起こした戦争で、東亜諸国民の平和とその興隆を確保するために新秩序を建設、さらに新しい東方文化を打ち立て、世界の平和と人類福祉の増進を目指すものである。今回の日タイ攻守同盟の締結は過去数世紀にわたる日タイ友好関係と東亜に対する両国の一致する認識を具体化したものである。</p> <p>これを受けて、ピア・パホン中將の挨拶は、今回の攻守同盟の締結は両国の信頼に基づくもので両国の協力関係に引き続き努力し、日本のアジアの自由と平和の建設を全面的に支援する、と述べた。</p> <p>今回の攻守同盟締結に対する両国のスタンスが伺える。</p>
17・6	・タイ国答礼使節派遣。	<p>・本年 4 月に来朝した日タイ同盟慶祝タイ国特派使節の答礼使節派遣を実施。</p> <p>広田弘毅（元総理大臣）を正使とし、矢田部理事長を特命全權大使とした、日タイ国交史上画期的な重要使命遂行のための使節であった。</p> <p>一行 16 名は 6 月 30 日に出発、7 月 10 日にバンコクに到着、ピブーン首相、ウィチット外相以下全閣僚、4 月に訪日したピア・パホン中將等タイ国要人及び文武百官が出迎えた。7 月 11 日からは国賓待遇となり宮中参内、勲章贈与、王室菩提寺参詣、茶会、晩餐会、陸海軍病院、兵学校、アユタヤ史蹟見学等、「同盟慶祝答礼使節訪泰日誌」に詳しく記述されている。</p> <p>帰国後の 8 月 4 日、大東亜会館で当協会主催による帰朝歓迎晩餐会が開催され、そのなかで広田弘毅特派大使、矢田部特命全權大使は、タイ国側は官民一体、全国民挙げての従来にない歓迎振りであったと挨拶している。</p> <p>なお、この使節団の訪タイ中に矢田部特命全權大使とルアン・ヴィチットワタカーン外務大臣¹³³との間にアユタヤで発掘された仏舍利贈呈の話しがあったが、その時点では成立せず、翌年の 6 月 27 日に大日本仏教会より授受のため 4 名の親善使節が派遣された。（第 35 号、「泰国へ仏教使節団派遣」）</p> <p>この仏舍利贈呈式は日タイ攻守同盟が調印されたと同じワット・ブラケオ寺のエメラルド仏奉殿で行われた。明治 33（1900）年 6 月に次いで 2 度目の仏舍利授受となった。持ち帰った仏舍利は芝増上寺に安置され、戦時中は高尾山に疎開し終戦となった。</p> <p>戦後、GHQ より、戦時中日本がタイより略奪したものであるという理由でタイへ返還指令があり、昭和 21（1946）年 2 月にタイへ返還することになった。</p> <p>（第 47 号、「取り返された仏舍利」 — 天田一閑）</p>

¹³³ ルアン・ヴィチットワタカーンは、ディレック外務大臣の後任で、文部省芸術局長時代、ピブーン首相の唱えるラタニヨム運動の普及に注力、愛国歌の作詞・作曲を行い、自から演出をしてピブーン首相の信望を得る。右翼的思想の持主で戦前に芸術使節団を率いて訪日したこともあり親日家として知られている。

第3節 主要『資料』の解説

第27号(3月)

資料項目	解 説
・タイ国の通貨政策再編成	<p>・タイ国は1942(昭和17)年1月25日の対米英宣戦布告を契機に政治経済等各分野の戦時態勢への切り換えに全力をあげた。その一番手として金融通貨面での政策を変更した。</p> <p>1月31日、タイ通貨パーツのポンド離脱、金本位制(1パーツ=0.32639g)への復帰を決定、2月11日に公布した。同時にパーツ発行準備制度の改変、さらに為替管理を断行、2月1日外国為替管理法を公布した。</p> <p>このことはタイ国金融通貨政策の画期的転換を意味するが、国際的決済手段としては金本位制への復帰はむしろ逆行している。</p> <p>この結果、近い将来必ずパーツと日本円とのリンク、パーツと日本円との換算率の改変が具体化するのとは必然となり、さらに戦時経済の円滑な運行のためには国内の金融機構整備、特に中央銀行の設立が必須であり、今回の措置はあくまで過渡的なものとした。</p> <p>4月に経済使節団が訪日、日タイ為替換算率が改定され、従来の100パーツ=155円70銭が1パーツ=1円とタイ平価を切り下げた。また日タイ間円決済協定も調印された。7月にはタイ国中央銀行が設立された。</p> <p>こうして、タイ国経済新情勢として、金融通貨再編成が着々と進んだ。</p>

第29号(8月)

資料項目	解 説
・タイの赤十字特志救護団	<p>・タイ赤十字協会はタイ国の最も由緒深い団体。近時、タイ国医学の進歩と公衆衛生の増進により協会の治療も進歩し、赤十字協会施設で治療を受けた患者は381,860人で前年比25,480人増加している。</p> <p>1941(昭和16)年にタイ国赤十字社の附属部門として赤十字特志救護団が創立された。</p> <p>現在特志者数は2,274人で内男子315人、女子1,959人、特志者は無報酬で自発的に色々な手段で困窮している人を助け、餼金(きょきん)をし、その生計を支えている。緊急救済が要求される非常の場合には直ちに活動を開始するので赤十字社にとっては雇用の節約につながっている。</p> <p>特志救護団を後援している人のなかには、チャオ・プラヤ・ピチャーエン・ヨーテイン大将、ピブーン元帥、ピブーン夫人、プラヤ・パホン中将の名前が見えるが、王族、政府役人、実業家、著名人が肉体的、精神的、経済的に援助している。</p> <p>特志救護団はタイ・仏印戦争において、管理事業、薬品供給、裁縫、調理、病人看護、出征軍人遺家族訪問、各種病人の扶養、人や物の運搬等種々の仕事を助けることから7部門の特志隊派遣を許可された。</p> <p>彼等は平和状態になるまで働き、国王も団体の活躍を嘉賞され、その国家奉仕に対し827人に功労賞を授与された。</p> <p>国家の繁栄は国民の結合にあるとして、この団体に直接的、間接的貢献の意義は深く、永久に存立するであろう、としている。</p>

第4節 特記事項

(1) 日タイ攻守同盟締結

1941(昭和16)年12月8日、日本が起こした戦争はタイでも当時の呼称通り「大東亜戦争」と呼ばれた。

開戦前日、タイの日本大使館の坪上大使は、日本政府の訓令に基づきピブーン首相に緊急会見を申し入れたが、ピブーン首相はカンボジア国境に出張中で、バンコクにはいなかった。この時点でのピブーン首相は抗日作戦を検討していたとされる。

応対したディレック外相に対し、坪上大使は日本が米英両国と戦争を開始したことを伝え、戦略上の必要から日本軍のタイ領通過の許容を申し入れた。これに対しディレック外相は、タイは厳正中立政策をとっていることから、いかなる国とも組むことはできない、とした。バンコクに戻ったピブーンは即刻閣議に加わり、日本の圧力には抵抗できないと判断、日本がタイの独立、主権を尊重することを条件に「日本国軍隊のタイ国領域通過に関する協定」に応じた。この協定の締結が遅れたため、タイ通過をねらう日本軍とタイ国軍と、一部地域で戦闘を交える結果となった¹³⁴。

その後12月9日には日本軍はバンコクに入り、終戦まで両国は交戦することなく、タイ国は戦場にはならなかった。12月10日にはマレー沖海戦で日本が英国極東艦隊を壊滅させたことで、ピブーンは日本の求める攻守同盟条約の締結に踏み切った。

攻守同盟条約の内容は独立、主権の相互尊重、戦争の場合における、政治的、経済的、軍事的相互支援、単独不休戦・不講和を約したもので、タイ国は日本にあらゆる政治的経済的及び軍事的支援を約したが、見返りとして同盟条約の付属秘密了解事項として、日本国はタイ国の失地回復の要求の実現に協力することを規定している。

ピブーンとしては枢軸国の勝利という状況に便乗して、英国に奪われた失地を回復し、タイを東南アジアにおける中心的大国にしたいという思いが強くあり、強制された同盟から自発的な対日協力へと変換し、従来の厳正中立政策を一転し、米英の勢力を大東亜の地域より駆逐しようとする日本側に参加、1月25日には米英に対し宣戦布告した。

昭和12(1937)年の「日タイ友好通商航海条約」、昭和15(1940)年の「日タイ友好親善条約」、昭和16(1941)年5月の「タイ仏印国境紛争調停」に次ぐ今回の条約締結は、日タイ親善交流の一大エポックとなった。

¹³⁴ 詳しくは、西野、前掲書、第118～123頁をご参照願いたい。

『会報』の関連記事

第26号 — ・巻頭言。

- ・日タイ攻守同盟締結。
- ・日タイ攻守同盟の締結。
- ・日タイ攻守同盟成立の祝電交換。

第27号 — ・日タイ同盟を祝して。

- ・日タイ攻守同盟祝賀晩餐会。

第29号 — ・日タイ同盟締結事情とその将来。

(2) 年頭の決意—タイ国総理大臣 プレック・ピブーン・ソンクラーム

この決意文は1942(昭和17)年1月1日に東京日日新聞を通じて発表したもの。要約は以下の通り。

タイ国は積年にわたり英仏により領土を奪われてきたが、幸にも独立を保持することができた。英仏の人道に反した誤った秩序はいつまでも許されるはずがなく、果せるかな、日本はアジアの新秩序建設を目指し起き上がった。インド、ビルマ、マレー、東南アジア諸民族も相呼応して動きだした。これは全アジア民族共通して熱望するものである。

日本はタイの独立を尊重することを約束してくれた。伝統的中立を捨て全面的に日本側に入る決意をした。

アジア諸民族に示された、日本の寛大な態度こそ、民族解放戦遂行の根本思想であり、新秩序建設への根本理念であらねばならない。

立憲革命後10年となり、革命の同志はタイ人のタイ国家建設に向って邁進し、新たな責任をになうことになった。

日本の武士道、タイの仏教精神というアジアの精神によって鍛えられた日タイ両国民は、ここに強大な堅い契を結ぶことができた。日本の興廃は直ちにアジア全民族の興亡である。

タイ国は日本の大東亜戦争に協力する万全の準備は整った。アジア民族は、我々アジア民族の解放のために全力を挙げて戦う時がきた。

日タイ攻守同盟締結を機にピブーン首相が従来の厳正中立政策を一転し、日本側に参加した意志が伺える年頭の決意であった。

『会報』の関連記事

第26号 — ・ピブーン首相悲壮の決意。

(3) 本協会創立15周年

本協会は本年12月20日をもって、創立15周年を迎えることになり、この15年を本会発足第一期とした。15年間の回顧と将来への決意示すためとして、本号に次のような特集を

組んでいる。

本協会創立15周年を祝して

日タイ両国関係の画期的段階と日本タイ協会の重大使命 — 外務大臣 谷 正之

日泰理解増進の努力を多として併せて将来の発展を望む — 大東亜大臣¹³⁵ 青木一男

タイ国民の所信を代表して — 駐日タイ国大使 ディレック・チャイヤナム

日泰協力の礎石を築く — 国際文化振興会理事長 — 永井松三

深甚の敬意と感謝を表す — 横浜駐在泰国名誉領事 — 倉田猛郎

15年の歴史を光輝づけよ — 名古屋駐在泰国名誉領事 — 加藤勝太郎

協会生誕15年を迎えて

暹羅協会以来の思出 — 本協会常務理事 三島通陽

日本タイ協会15年の歩み — 本協会主事 遠山 峻

タイ国学生会館経過報告¹³⁶ — 本協会タイ国学生会館学監 高久正義

懐かしき故矢田常務理事の事ども — 山口 生

『会報』の関連記事

第31号 — 巻頭後。

本協会創立15周年を祝して。

協会生誕15周年を迎えて。

(4) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 日タイ学生交流協定成立

タイ国文部省と日本の国際学友会との間にできた協定で、両国は常時3名の学生を交換することを取決めた。

このほかに日本側はタイ学生男子5名、女子2名を毎年招致し、数年滞在させること、また、見学団としてタイ国教員12名を招待、さらに日本から学生12名の派遣を決めている。

交換学生の初回の応募者は31名で、その中から3名を決定、9月に出発、約3年間滞在することになった。

¹³⁵ 昭和17(1942)年9月1日、日本政府は従来植民地行政を担当していた拓務省を廃止し新たに大東亜省を設立した。アジア地域の各国との関係では純外交のみを従来通り外務省に残し、陸・海軍との連絡を密にし戦争遂行に益するため、一般の外交事務を同省の管轄下においたもの。

¹³⁶ 昭和10年、財団法人への改組後、拡張事業の一つとして留学生会館の経営を計画、当協会近衛文磨会長の好意により下落合の別邸一部の提供を受け、昭和11年6月24日に開館、昭和14年にタイ国学生会館に改称した。なおこの会館は昭和19年3月に閉館した。同年5月には当協会が霞山会館より同会館跡へ移転、20年3月には強制疎開により近衛別邸内に移転、4月30日には別邸が焼失した。

『会報』の関連記事

第27号 — ・日タイ学生交換協定成立。

第28号 — ・タイ国派遣留学生募集。

第29号 — ・タイ派遣交換学生決定。

2) 日タイ文化協定成立

日タイ両国政府は相互の認識及び理解を増進し、文化関係を一層進め、両国間の友好関係を強固にすることを目的とした協定が成立した。

大東亜戦争勃発により、軍事、政治、経済各分野において緊密な協力関係を進め、戦争の完遂と大東亜戦争を達成するには、その基盤となる両国の文化に関する相互研究により、精神的理解を深めることが不可欠であり、その目的達成のために進化的提携に関する協定を締結し、その上に立って相互の協力施策を実施することが、有効確実な方法であり、協定を結ぶことになったとしている。

『会報』の関連記事

第31号 — ・日タイ文化協定成立。

・日タイ文化協定成立祝電。

(5) その他日タイ交流史関係事項

第26号 — ・「本会の留学生招待懇話会」

日タイ攻守同盟締結を機に、当協会はタイ国留学生を招待、日タイ両国の親善増進と意思疎通を図るべく懇話会（晚餐会）を開催した。

戦争の完遂と大東亜建設達成に向けた当協会の政治的役割意識が見える。

第27号 — ・「タイ語講習会開催」

当協会と日本出版文化協会、日本印刷文化協会と共同で情報局の後援を得て、当協会嘱託大山周三を講師として2月に開講した。2か月の会期で主として技術者の執務上必要なタイ語の初歩を教授することを目的としたが、受講者は1か月修了15名、2か月修了19名と合計34名であった。

『会報』の関連記事

第28号 — ・タイ語講習会報告。

第28号 — ・「タイに日本文化会館」

外務省はバンコクに文化会館の建設を決定。（建設予定地はバンコク市内ルンピニ公園の隣接地）文化、学術の交流及び映画、音楽等を通じて日本の真の姿を紹介、併せて日本語の普及、病院の建設、各種医療施設

設置を実施することにした。

『会報』の関連記事

第30号 — ・日タイ文化交流候補地。

第29号 — ・「タイ国、国民政府を承認」

7月7日、タイ国政府は南京国民政府を承認することを発表。コミュニケのなかでは、タイ政府は強固な東亜を建設し、アジア諸民族が一心同体、協力一致して将来の安寧と平和を希求し、その重要な一員となることを希望した。

古くより中国とは緊密な関係を有しており、南京にある中華民国政府を承認することが、適当と認めた。今後タイ国在留中国人が兄弟のごとく協力敬愛し両国の友好関係を保持し、両国の永久的平和及び繁栄を建設することを望む、としている。

・「日タイ親善文化の集い」

6月7日、池坊華道本部と当協会の共同主催で根津美術館にて園遊会が開催された。

同会にはディレック駐日大使、経済使節団のワニット無任所大臣他の要人及タイ国留学生が招待され、当協会関係者も多数参加した。

矢田部理事長とディレック大使の挨拶では、日タイ同盟両国が大東亜の平和並びに共栄圏の確立のため政治的、社会的、経済的、軍事的等あらゆる分野で共栄共存し相互に結ばなければならないが、それを強固なものにするのは文化交流である、と述べている。

この時期、タイに日本文化会館の設立や、日タイ文化協定等、両国の親善関係を一段と深めるための文化交流の必要性が重視されていたものと思われる。なお、同会では華道の実演の他に、花柳徳兵衛の日本舞踊、川上鈴子のスペインダンス、渡辺はま子の独唱等が催された。

第30号 — ・「日タイ学生夏季錬成会実施」

当協会主催にて7月22日より7月28日まで日光中宮祠龍頭・山の家で日タイ学生夏季錬成会が実施された。

この目的は日タイ両国学生の交流と、夏季休暇中の鍛錬に資するもので、当協会の経営する学生会館寄宿のタイ国留学生及び、将来渡タイまたはタイ関係の事業に携わるとと思われる東京外国語学校タイ語部の学生の中から26名を選抜した。実施状況は雑苑欄「本協会主催日タイ学生夏季林間寮の記」にある。

第31号 — ・「タイ国水害救済」

7～8月の雨季にメナム河上流方面の大降雨により、25～50年来といわれる洪水に見舞われ、バンコク全市も道路が水中に没し、船以外の交通機関はマヒ状態となった。

日本ではこのタイの稀有の災厄に対し、衣料、食糧、薬品その他日用品を含めた総額5百万円の見舞いを実施した。



第15章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和18年の日タイ関係

一昭和18年『会報』第32号(3月)、第33号(4月)、第34号(6月)、第35号(8月)、第36号(10月)、第37号(12月)、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

- 1月…カサブランカ会議(チャーチル、ルーズベルト)、枢軸国側の無条件降伏達成方針。
- 1月…連合軍、トリポリ占領。
- 1月…中国、延安に日本人解放連盟成立(前線の日本兵に対する呼びかけ)。
- 1月…中国、南京政府(汪兆銘政権)、米英に宣戦布告(日華共同宣言)。
- 1月…スターリングラードの独軍降伏(独軍のスターリングラードの悲劇)。
- 3月…米英空軍、独国ルール諸市爆撃。
- 4月…ポーランド、カティンの森で4000人以上のポーランド人将校の虐殺死体発見。
- 5月…ワシントンでルーズベルト、チャーチル戦争指導会議開催。
- 5月…アルジェリア、チュニジアの独伊軍降伏(北アフリカ戦線終わる)。
- 6月…仏国、ドゴール、アルジェリアにフランス解放委員会組織。
- 7月…連合軍、シチリア島上陸。
- 7月…伊国、立憲王政復帰、ムッソリーニの統帥権剥奪を決定。
- 8月…ケベック会議(チャーチル、ルーズベルト)、仏上陸(オーバー・ロード作戦)を決定。
- 8月…日本軍、ビルマの独立を宣言。
- 9月…仏国、自由フランス軍コルシカ奪還。
- 9月…中国、蒋介石国民政府首席、党総裁、軍事委員会主席に就任。
- 9月…日本軍、華北の共産軍攻撃。
- 9月…伊国、連合軍と秘密休戦協定に調印、無条件降伏。
- 10月…日本軍、フィリピンの独立許与。
- 10月…モスクワ外相会議(米・英・ソ)。
- 10月…中国、中共の十大政策。
- 11月…ワシントンで国際難民救済機構設置会議。
- 11月…カイロ会議(チャーチル、ルーズベルト、蒋介石)、カイロ宣言発表。
- 11月…テヘラン会議(チャーチル、ルーズベルト、スターリン)。
- 11月…英国、英空軍のベルリン大空襲。

② 概括

1943(昭和18)年1月、欧州の東部戦線では、ソ連軍の大攻勢により、独軍が壊滅し、スターリングラード攻防戦が終結した。独国では反ナチス(白バラ)運動が活発化する。

4月にソ連のスモレンスク付近のカティンの森でポーランド軍将校や民間人を合わせて

4,000人以上の銃殺死体が独軍により発見され、独国はこの事件を対ソ政策として調査、利用した。

5月には北アフリカ戦線で連合軍が勝利し、独伊軍が降伏した。

7月には伊国のムッソリーニが失脚、連合軍がシチリア島に上陸した。

9月には伊国は連合軍と休戦協定に調印、無条件降伏した。同月、ソ連は独軍に占領されていたスモンレスクを奪回。

10月には連合軍は独軍がいた南ナポリを占領。

11月にはソ連軍が独軍の占領下にあったウクライナの首都キエフを奪回、英国はベルリンに大規模な空爆を行った。

一方、太平洋での対日戦では米国がガダルカナルで勝利すると、第2次、第3次ソロモン沖海戦で次々と勝利、1月にはニューギニアのブナで日本軍は敗退、5月には北太平洋のアッツ島守備隊、11月には南太平洋のマキン島、タラワ島の各守備隊が全滅した。

伊国が無条件降伏し、独軍が各戦場で敗退、日本も玉砕が続き、連合軍優勢のなか、枢軸国の敗色が濃厚になっていった。

(2) 日本の動向

① 月次別

2月…ポートダーウィン爆撃、ガダルカナル島敗退（日本軍撤退開始）。

4月…連合艦隊司令長官、山本五十六大將ソロモン群島上空で戦死。

5月…アッツ島の守備隊全滅。

5月…学徒戦時動員体制を発表（6月決定）。

6月…政府、戦力増強企業整備要綱を発表。

7月…東條英機首相、タイ国訪問。

10月…軍需会社法公布。

11月…日本の提唱で東京にて大東亜会議開く、東亜共同宣言発表。

② 概括

昭和18（1943）年2月、日本軍がガダルカナル島から撤退すると、米軍は反攻作戦を本格化、ニューギニアが標的となった。

ニューギニアのブナで敗れ、ラエ、サラモアへ撤退するが、その後もマッカーサーの機動戦術（カエル跳び作戦）に翻弄された。ニューギニアを彷徨した日本軍は最終的には、投入された約18万人のうち、15万人が死亡したといわれる。

戦況の立て直しをはかるため4月7日、連合艦隊司令長官山本五十六大將が指揮をとり、大規模な航空撃滅作戦（「い」号作戦）を開始した。この作戦は4月14日まで続けられ、大戦果を上げたと言われたが、実際は日本軍の損害の方が大きかったとされている。

戦況の好転に気をよくした山本五十六連合艦隊司令長官は、将兵の労をねぎらうため前線

視察に出ることになり、4月18日出発するが、この情報が米軍に察知され山本五十六大將長官機が撃墜され戦死、日本軍には大きな衝撃となった。5月には北太平洋のアリューシャン列島の西端に位置するアッツ島が米軍の上陸で全滅した。この時にはじめて「玉砕」という言葉が使われた。

日本軍は作戦の見直しを迫られ、広がりすぎた戦線を整理し戦争を遂行するうえで必ず守るべき範囲を設定することにし、9月25日大本営は「今後採るべき戦争指導の大綱」を策定、「絶対国防圏」が決定された。絶対確保すべき要域は「千島、小笠原、内南洋（中西部）及西部ニューギニア、スندا、ビルマを含む圏」とした。

この戦略は戦局を無視したスローな対応となり、「絶対国防圏」は消滅し幻に終わった。

米軍はサイパンを拠点とした日本本土空爆計画を立て、マーシャル諸島に前進基地を建設することを考え、日本軍が駐留するギルバート諸島のタラワとマキン島を攻撃、日本軍は全滅した。一方日本軍は、西部方面作戦ではビルマにもっとも近い英印領の拠点インパールの侵攻を目的として、インパール作戦を準備したが、作戦の決行は昭和19（1944）年3月であった。

（3）タイの動向

① 月次別

1月…タイ駐屯軍司令官、中村明人中将着任。

3月…国軍最高司令部はタイ全国を戦闘地域に規定。

5月…「クラ地峡横断鉄道」建設に関する協定調印。

7月…東條英機首相、バンコクを訪問しピブーン首相と会談（マレー4州、シャン2州のタイ国領土編入を約束）。

8月…マレー北部4州のタイへの割譲の日、タイ協定調印。

9月…国内外の自由タイが連結成功。

10月…泰緬鉄道完成。

11月…東京において「大東亜会議」開催、タイ代表、ワンワイタヤコーン親王殿下来日。

② 概括

タイに駐留する日本軍のなかには軍令を無視して、タイ人から誹謗を受けるようなタイの風俗、習慣に反する行動に出る者もいた。1942（昭和17）年12月19日には日本軍のタイ僧侶に対する不敬事件が起きている（パンポン事件）。この事件を注視した日本軍南方総軍司令部（在シンガポール）は急遽、タイ方面軍司令部を編成し、中村明人中将を最高司令官に任命した。

4月に山本五十六連合艦隊司令長官が戦死、5月にアッツ島が玉砕し、日本軍の戦況が不利な状況になったことを、ピブーン首相はニューデリーの連合国軍から送られるタイ語の短波放送で察知していた。

5月に青木一男大東亜大臣がタイを訪問、7月には東條英機首相がバンコクを訪問、マレー4州（サイブリ、ケランタン、トランガヌー、ペリス）、シャン2州（チェントン、ムアン・バン）のタイ国領土編入を約束し、「友好関係強化と領土割譲に関する共同声明」を発表した。このことはピブーン首相の対日協力を補強する一時的効果となった。

10月、ディレック駐日大使が病気（静脈炎）を理由に帰タイ、後任にはルアン・ウィチットワタカーン外相が就任、ディレック氏は帰国後外務大臣に再任した。ピブーン首相は連合国側が勝利した場合を考慮し、ディレック氏の外務大臣人事を行ったものと思われる。

11月、日本政府は敗戦色を打ち消し、共同陣営のアジア各国の戦争遂行をいっそう振い立たせるため、東京で大東亜会議の開催を計画、関係各国（中国南京政府、満州、タイ、ビルマ、フィリピン、自由インド仮政府）の最高責任者の出席を要請した。タイ国以外の各国は代表が出席したが、ピブーン首相は病気（心臓病）を理由に欠席、ワンワイタヤコーン殿下が出席した。会議では「民族自決」を強調した共同宣言が発表された。

ピブーン首相の大東亜会議不参加に続き、日タイ両国間の協力関係に起ったもう一つの「ヒビ」は12月に大蔵大臣代理ワニット・パーナノン氏が逮捕されたことであった。

ワニット氏は日タイ攻守同盟の立役者であり、前年の4月には経済使節団として来朝、タイパーツの切り下げ、日タイ間円決済協定の調印等に尽力、その後も大蔵副大臣として同盟条約付属協定に基づいた在タイ日本軍の軍費調達に窓口として日本との協力を続けていた。逮捕後は日本軍の軍費調達に支障をきたし、日本側のピブーン首相に対する不信が強まった。

連合国軍はニューデリーからのタイ語放送で「もしピブーン政府が日本側と積極的協力を続けるなら連合国軍はバンコクの官庁街や軍事施設に対し決定的爆撃を加える」と放送した。

12月に入ると連合国軍の爆撃が始まったが、その攻撃は郊外の田園地帯にある日本軍施設が中心で、日本におけるような、都市に対する爆撃とは異なっていた。このことはタイの民衆を味方にしようとする連合国側の意図があったものと思われるが、自由タイ運動の情報提供が寄与したともいわれている。

第2節 主要タイ交流事項の概要

(1) 第32号（3月）

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	17・11	—	・タイ国駐日商務官派遣。	—
2	17・11	・日タイ交換ラジオ放送。	・開戦1周年日泰交換放送。	—
3	17・12	—	・泰国水害義金募集。 ・駐日泰国大使館感謝声明。 （33号） ・泰水害救済物資引渡完了。 （34号）	—

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
4	17・12	・日タイ同盟1周年祝典。	<ul style="list-style-type: none"> ・日タイ同盟1周年祝典。 ・日泰攻守同盟1周年記念祝賀大会。 ・大東亜戦下揺るぎなき同盟—内閣総理大臣東條英機。 ・同上祝賀晩餐会（兼本協会創立15周年祝賀）。 ・日泰の靱帯を強化する文化—タイ字紙・プラチャーチャート紙、12月21日社説。 ・日泰攻守同盟1周年に臨んで—バンコク・クロニクル紙12月21日社説。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会主催、外務省、大東亜省、情報局、東京府、東京市、大政翼覧会、大日本興亜同盟後援にて12月21日、日比谷東京宝塚劇場にて開催。 ・12月22日、同祝賀晩餐会を大東亜会館にて開催。
5	17・12	・日タイ文化協定公布。	<ul style="list-style-type: none"> ・巻頭言 ・日タイ文化協定公布。 ・日泰文化協定全文。 ・日タイ文化協定成立祝賀午餐会。 ・日泰文化の夕。 ・泰の日泰文化協定祝賀会。（33号） ・文化協定1周年記念放送。（37号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・当協会及び国際学友会、国際文化振興会の共催により1月28日帝国ホテルにて祝賀午餐会を開催。 ・同じく共催により、1月30日日比谷公会堂で「日泰文化の夕」を開催した。
6	18・1	・タイ国留学生霧ヶ峰鍛錬。	・泰国留学生霧ヶ峰鍛錬。	—

(2) 第33号(4月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・1	・日タイ文化会館の事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・日泰文化会館の事業。 ・日本文化会館の改称。 ・日泰文化会館と大図書館。（34号） ・日泰文化会館陣営。（35号） ・日泰文化会館の設計募集。（36号） ・文化会館建設後援会結成。（36号） ・開戦3周年と日泰文化会館。（37号） 	—
2	18・2	・日タイ親善仏教大会開催。	・日泰親善仏教大会。	—
3	18・—	—	・盤谷に日本図書館を開設。	—
4	18・3	・タイにて日泰文化協会による文化祭開催。	・タイ国文化祭開催。	—

(3) 第34号(6月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	18・4	—	・泰の文学者大会参加。	—
2	18・4	—	・青木大東亜大臣南方視察。 ・青木大東亜相、泰首相会 見。 ・日泰結束再確認声明。 ・青木大東亜相の南方視察 —バンコク・クロニクル 紙、4月26日付社説。 (35号)	—
3	18・5	—	・泰国大使館邸移転。	—
4	18・6	・財団法人日泰学院開校。	・財団法人日泰学院開校。	・(財)日泰学院の院長には 当協会矢田部理事長が就 任。
5	18・5	・タイ国要人及特派員(記 者)招待。	・泰国要人、記者招待会。	・華族会館にて午餐会開催。

(4) 第35号(8月)

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業(対応状況)
1	18・7	・東條首相のタイ国訪問。	・東條首相泰国訪問。 ・東條首相のタイ訪問とタ イ国新領土問題の論評 (新聞論評5点)。(36号) ・東條首相訪タイ状況。 (36号)	—
2	18・7	・タイ国6州の領有。	・泰国6州領有声明。 ・泰6州編入条約。(36号) ・タイ新領土接收祝電。 (36号) ・タイ国の新領土編入を祝 す—本協会常務理事 川 村 博。(36号) ・泰国新領土6州の概観— 中川義邦。(36号) ・ピブーン首相の議会演説。 (37号) ・泰国新領土正式編入。 (37号) ・ピブーン首相感謝表明。 (37号) ・北部マライ各州に連絡所。 (37号) ・泰国マライ4州司政官。 (37号) ・同上行政要領公布。 (37号) ・日泰領土条約締結祝賀会。 (37号)	・当協会は矢田部理事長名 義にてピブーン首相宛に 祝電実施。

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
3	18・6	・日タイ電気通信約定が成立。	・日泰電気通信約定設立。	—
4	18・6	・日タイ修好条約記念演奏会。	・日泰修好条約記念演奏会。	—
5	18・6	・タイ国へ仏教使節派遣。	・泰国へ仏教使節派遣。 ・泰で仏舍利贈呈式。 (36号) ・泰からの仏舍利恭迎式。 (36号)	—
6	18・6	—	・泰の革命記念祭。 ・日本国民の感情を代表して＝タイ国第11回革命記念祝賀放送—当協会副会長 徳川頼貞。	・当協会徳川頼貞副会長が祝賀のラジオ放送。
7	18・6	—	・山田長政記念碑建設決定。	・在バンコク日タイ協会で決定。

(5) 第36号（10月）

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・7	・タイ国宣伝局長など来日。	・泰国宣伝局長等来朝。	・7月21日当協会主催歓迎午餐会を華族会館にて実施。
2	18・8	・タイ国新文化運動展覧会を開催。	・泰国新文化運動展覧会。 ・泰国新文化運動とラタニヨム展覧会開催	・8月8日から22日まで新宿三越にて当協会主催、大東亜省その他関係官庁の後援で実施。
3	18・7	・日タイ親善のバトミントン試合。	・日泰バトミントン試合。	—
4	18・8	—	・泰国外相歓迎園遊会。	・当協会主催歓迎園遊会を小石川後楽園涵徳亭で実施。
5	18・8	・タイ留学生を黒部で錬成会。	・泰留学生の黒部錬成会。	・当協会のタイ国学生会館学監高久正義氏が引率。
6	18・8	・タイ国軍事視察団が来日。	・泰国軍事視察団来朝。 ・泰国軍事視察団離京。 (37号)	—
7	18・8	・タイ国留学生来朝。	・タイ国留学生来朝。	—

(6) 第37号（12月）

No	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・7	—	・留日学生処遇方針決定。	—
2	18・8	—	・鳥取震災に泰から見舞品。	—

(7) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
17・12	・日タイ同盟1周年祝典	<p>・日タイ攻守同盟1周年に当たる12月21日両国はそれぞれ東京とバンコクで祝賀記念大会を開催した。</p> <p>東京では当協会が主催、外務省、大東亜省、情報局、東京府、東京市、翼賛会、興亜同盟の後援で東京宝塚劇場にて正午から開催され、東條首相、外務大臣、大東亜大臣以下一般参加者約3千名が参集した。</p> <p>式場では当協会徳川頼貞副会長の挨拶に次いで、東條首相の祝辞演説、タイ国ピブーン首相並びにウィチット外務大臣の祝電が披露され、ディレック駐日大使が祝辞演説をした。</p> <p>一方タイ国では午前10時より王室寺院ワット・プラケオのエメラルド仏院で、ピブーン首相及び各閣僚他要人が出席、ピブーン首相と坪上駐タイ大使が挨拶した。</p> <p>なお、翌22日には当協会の創立15周年記念を兼ねた晩餐会を大東亜会館にて開催、日タイ両国の顯官、名士、関係者多数が出席した。</p>
18・1	・日タイ文化協定公布	<p>・日タイ文化協定は、昨年10月28日に調印され、12月21日に批准書を交換、12月28日に公布された。</p> <p>本協定は相互の理解と友好関係の増進を目的とする点においては他の文化協定と同じであるが、日タイ両国の協力によって相互の文化の向上発展を図り、東亜文化の興隆に寄与する意図を明示し、文化のあらゆる部門にわたり、全面的協力を約していることは他に類をみないものとなっている。</p> <p>新東亜の建設に向け、軍事、政治、経済各分野において緊密な協力関係を進め、戦争を完遂するには、その基礎となる両国の文化に関する相互研究と精神的理解を深めることが不可欠であり、その目的達成のための協定であり、両国の抱負と意気込みを端的に反映したものであった。</p> <p>1月28日当協会は国際文化振興会、国際学友会と共同主催により、帝国ホテルにて祝賀晩餐会を開催、高松宮殿下の台臨を仰ぎ、近衛文麿会長をはじめ各団体の会長及び幹部、外務省、大東亜省、タイ国大使館関係者多数が出席した。</p> <p>さらに、1月30日には同じく3団体の主催で日比谷公会堂において「日泰文化の夕」を開催した。</p> <p>一方、タイ国においては3月24日の晩餐会に続いて3月25日にバンコクのチュラロンコン大学の講堂で「日泰文化の夕」を開催、ピブーン首相は東條首相のメッセージを朗読、谷外務大臣、青木大東亜大臣、当協会近衛会長の祝辞も披露された。</p> <p>この晩餐会及び「日泰文化の夕」での両国代表の挨拶内容が第35号の資料欄にあり、第3節主要『資料』の解説でその挨拶の要点を掲載した。</p> <p>なお、3月29日にはタイ国において坪上駐タイ大使の招待による祝賀晩餐会が開催された。</p> <p>また、10月28日には日タイ文化協定が調印されて1周年となるに当たり、両国による記念交換放送が実施された。</p>

第3節 主要『資料』の解説

第32号(3月)

資料項目	解 説
・日泰文化協定全文	<p>・日タイ文化協定が昭和17(1942)年10月28日に調印され、12月28日に公布された。</p> <p>前文では両国文化の本来の特質を相互に尊重しつつ緊密な協力の下に両国間の文化関係をさらに増進させ、東亜文化の興隆に寄与することに努め併せて両国間に存在する友好関係を一層強固にすることを希望し、これがために文化協定を締結することに決めた、となっている。</p> <p>各条項を要約すると、以下の通りである。</p> <p>第1条 両国文化のあらゆる部門にわたり協力すること。</p> <p>第2条 両国の文化向上発展の為文化会議を随時開催すること。</p> <p>第3条 文化関係の施設(学術・文化に関する団体、研究所、図書館、博物館、学校、衛生福祉施設を含む)の設置、維持及び発展に努めること。</p> <p>第4条 大学に相手国の文化に関する講座の設置、維持充実をはかる。また、相手国の国語の教授を優遇し且講義、講演のため教授の交換、派遣、招致に考慮を払うこと。</p> <p>第5条 両国の文化を研究する目的をもって研究員、学生及び生徒の定期交換、派遣または招待を行うこと。また、これらの実施のための便宜、供与、奨学資金の設定に考慮すること。</p> <p>第6条 文化関係の増進に寄与する著述家、芸術家、宗教家の活動及び演劇、舞踊、音楽の上演を奨励すること。</p> <p>第7条 出版物、映画、幻燈、写真、音盤、音譜を相手国に供給、相手国は有効利用、保存、頒布、上映及び展示に考慮すること。また、図書館、博物館に相手国の図書、展覧資料を増やすことに努めること。</p> <p>第8条 両国の学術、美術・工芸に関し、随時展覧会を開催すること。</p> <p>第9条 放送局より相手国に定期放送を実施、相手国の放送も中継すること。</p> <p>放送局には随時、講演、演芸、音楽等文化に関する放送を行わせること。</p> <p>第10条 青少年団、運動競技選手及び観光旅行団、見学旅行団の交換、派遣、招致に努めること。</p> <p>第11条 相手国の首府に文化紹介機関を設置すること。</p> <p>第12条 本協定の実施に関し、両国間の連絡のため、東京及びバンコクに文化連絡協議会を設置すること。</p> <p>第13条 本協定の実施に関する細目は外交機関で協議決定すること。</p> <p>第14条 協定期間は10年、協定破棄は1年前に通告。</p> <p>両国が新東亜建設に向けた戦争完遂のためにはその基礎となる文化の相互研究と精神的理解が必要不可欠であることを認識、多岐にわたるきめ細かい協定となったことが伺える。</p>

資料項目	解 説
<p>・タイ国側日泰文化協定成立祝賀行事における両国代表祝辞並に挨拶</p>	<p>・タイ国における日タイ文化協定成立行事が同国国民文化院主催で、3月24日祝賀晩餐会が、3月25日「日泰文化の夕」が相次いで開催された。</p> <p>晩餐会におけるタムロン国民文化院総裁と坪上駐タイ大使の挨拶、「日泰文化の夕」でのピブーン首相の祝辞、ウィット外務大臣、坪上駐タイ大使の挨拶が紹介されており、その要点だけを記載する。</p> <p>祝賀晩餐会 タムロン副総裁挨拶 国どうしが親善関係を結ぶためには相互の文化を理解することが重要、且国家の発展の指針たる文化に敬意を払うことが必要。協定ではなすべき数多くの事業があり、戦時の状況下、事業の推進は第二義的になりがちであるが、覚悟をもって成功に向け努力する。</p> <p>坪上大使挨拶 日タイ両国の友好関係は同盟条約の基礎の上に軍事、政治、経済各方面においてますます強化されてきた。両国民が相互の文化の特質を感得し、尊重すると共に相手国の習俗、言語を理解することにより、親和感、友愛感が昂揚され、同盟関係が確固たる基底となることを信じて疑わない。ピブーン首相が両国親善関係の基礎は、相互理解にあることを洞察され、東亜文化の興隆には日タイ文化の交流が前提となることを提唱されたことに敬意を表する。</p> <p>「日泰文化の夕」 ピブーン首相祝辞 1942(昭和17)年は日タイ両国間の親善関係を増進させた意味において重要な年であった。 今回、文化協定の締結をみたことは極めて有益なことで、両国民は相互の風俗、慣習及び思想を理解し、協力提携の上において、重要な相互援助をなし、日タイ両国の親善を増進する上に役立つものであり欣快に堪えない。 文化協定施行に関係する当局者各位が事業を予定通り遂行されることを祈る。</p> <p>ウィット外相挨拶 本協定の目的の最も必要な点は、両国が相互に認識し理解し合うことにある。必要なことは ①会合を通じて両国文化の発展に関する知識を深める機会をつくること。 ②科学研究機関、翰林院、図書館、博物館、厚生施設その他文化各分野の諸機関を設立すること。 ③相互に大学内に文化に関する講座を開設すること。 ④学校内に相互の国語講座を設けること。 ⑤相互に学者、専門家を交換、招待し、それぞれの文化に関する講演をすること。 ⑥文化の進展には学問の進歩が重要で、そのためにはまず研究、調査によって相互の知識を交換することが必要。 等をあげ、文化事業は要するに精神的結合を深める仕事であり、両国民が愛好し合うことだとしている。また最後に文化協定に基づく事業には極めて多岐多様で困難なことも多く、多方面からの支援を期待していると述べている。</p>

資料項目	解 説
	<p>坪上大使挨拶</p> <p>日タイ文化協定の前文にある「両国文化の本来の特質を相互に尊重しつつ緊密な協力のもとに両国間の文化関係をさらに増進させ、東亜文化の興隆に寄与する」を引用し、この協定が画期的なものであり、これの運用には両国政府をはじめ一般民衆の理解と協力が必要であると述べた。</p> <p>幸にも日タイ関係は、近年政治的、経済的にも親交の度を深め、大東亜戦争勃発以来同盟条約を基盤に、軍事、経済両面において、相互協力の実を挙げている。これをさらに増進させるには、相互に相手国を認識し理解し、進んで敬愛する必要がある。</p> <p>両国の教授、学生が相互に交流し、両国の仏教芸術の粋が相互に交換され、青少年がスポーツで交流し、舞踊団の交流も含め、両国の一致団結の場面が数多くみられるようになり、両国の親善関係がますます緊密化していることを信じて疑いない。</p> <p>日タイ両国は欧州文化を両国の古来の文化精神により消化し、新たなアジア文化を建設発揚して、「大東亜の興隆」を図らねばない。</p> <p>新興タイ国においてはピブーン首相のもと、この目的に向かって一意専心されており、日タイ文化協定の有効適切な実施とそれに対する両国民の熱意と協力により両国関係がますます緊密化し、大東亜の興隆に寄与するものと祈念している、と結んでいる。</p>

第4節 特記事項

(1) 青木大東亜大臣南方視察

青木大東亜大臣は4月16日南方（南支、仏印、タイ国、他）視察に出発、4月22日バンコクに到着した。

4月23日にピブーン首相と会見、日タイ関係強化について意見交換、その後ウィチット外相とも会談した。4月25日には日タイ共同コミュニケを発表、コミュニケでは両国の結束を再認識し、戦争完遂及大東亜建設のため共同してとるべき方途について、完全なる意見の一致をみたとした。

『会報』の関連記事

第34号 — ・青木大東亜相、泰首相会見。

・日泰結束再確認声明。

第35号 — ・青木大東亜相の南方視察。—バンコク・クロニクル紙、4月26日付社説。

(2) 東條首相のタイ国訪問

東條首相は南方諸地域の戦況及び民情視察のなか、タイ国首脳との懇談のため7月4日バンコクに到着した。

ピブーン首相と正式会見し、大東亜建設の方策を中心に日タイ関係全般を検討、戦争完遂について意見交換した。その結果タイ国の多年の希望である領土問題につき、北部マライの4州（サイブリ、ケランタン、トランガヌー、ペリス）及び英領ビルマのシャンステートの2州（チェントン、ムアン・パン）をタイ国の領土にすることを確約、7月5日に日タイ共同

声明「友好関係強化と領土割譲に関する共同声明」を発表した。

東條首相のタイ国訪問に関する新聞論調では、東條首相の訪タイは事前に予知しなかったが、ピブーン首相との会談結果は予想以上のもので、東亜における独立国である日タイ両国総理が個人的に接触、相互の利益並びに幸福のため会議したことは両国間の友情が確固たるものである、との印象を国際間（特に米・英）に与え意義あるものであった、とされる。

タイ国の多年の希望である領土問題で、北部マライ4州、英領ビルマ、シャンステートの2州をタイ国領土への編入を確約したことはタイ国民に感激と好印象を与え、東條首相による日本はあくまでタイ国民の独立主権を尊重する、という確言はタイ国が日本と協力して今次戦争を戦い抜くことを決心せしめるものであった、としている。

前掲、西野順治郎、『日・タイ四百年史』によると、東條首相はタイに対し領土割譲の代償は何も要求せずに帰ったが、この後駐屯日本軍の経費として莫大な軍費借款の申し入れがなされることになった、とある¹³⁷。

『会報』の関連記事

第36号 — ・東條首相のタイ国訪問とタイ国新領土問題の論評。

東條首相訪問 — 盤谷クロニクル（7月6日）。

勝利の吉兆 — プラチャーミット紙（7月6日）。

画期的歴史 — プラチャーチャート紙（7月6日）。

タイ国の独立 — スワンナプーム紙（7月6日）。

盤谷放送（7月6日） — ナイ・コン・ナイ・マン対話要旨。

盤谷放送（7月8日） — ナイ・コン・ナイ・マン対話要旨。

・東條首相訪タイ状況。

（3）タイ国6州の領有

7月4日の東條首相とピブーン首相の会談で、かつてタイの支配下にあった土地で、その後英国が占有していた、北部マライ4州と英領ビルマ、シャンステートの2州の割譲が確約された。8月20日に「泰国新領土編入に関する日泰条約」が、ピブーン首相と坪上駐タイ大使との間に調印された。

9月9日には日タイ領土条約締結祝賀会がタイ国大使館で開催された。

9月14日にタイ国はマライ4州の司政長官を任命、行政要領を布告した。

なお、10月18日ピブーン首相は首相官邸で祝賀会を開催し、特にこの歴史的な日を祝日にすることを決定した。

¹³⁷ 西野、前掲書 第147頁。

『会報』の関連記事

- 第36号 — ・泰6州編入条約。
・タイ新領土接收祝電。
・タイ国の新領土編入を祝す — 本協会常務理事 川村 博。
・泰国新領土6洲の概観 — 中川義邦。
- 第37号 — ・ピブーン首相の議会演説。
・泰国新領土正式編入
・ピブーン首相感謝表明。
・北部マライ各州に連絡所。
・泰国マライ4州司政官。
・同上行政要領公布。
・日泰領土条約締結祝賀会。

(4) 日タイ文化会館の事業

日タイ両国の文化交流を促進すべくバンコクに設立された日本文化会館はその名称を日泰文化会館に改めた。

日泰文化会館の建設はバンコク市ルンピニ公園隣接地に予定されたが、同会館は純日本風の建築にタイの様式を加え、大講堂、映写室、演奏室、日本の生活様式をみせる和室、体育室の他産業館、芸能館、仏教館、観光館、日本武道館とさらに運動場を設け、敷地面積は15千坪で日本文化の殿堂とする意向で、10月30日を期限として建設募集をした。

6月には運営スタッフを決定、8月5日大東亜省は「日泰文化会館建設助成後援会」の結成を決定した。

『会報』の関連記事

- 第33号 — ・日本文化会館の改称。
第34号 — ・日泰文化会館と大図書館。
第35号 — ・日泰文化会館陣営。
第36号 — ・日泰文化会館を建設募集。
・文化会館建設後援会結成。
第37号 — ・開戦3周年と日泰文化会館。

(5) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 財団法人日泰学院開校

6月末、大東亜省の外郭団体となった財団法人日泰学院が開院した。同学院はタイ留学生のための全寮制の学園で収容人数は160名、2教室の他、図書室、衛生室、食堂、娯楽室、

浴場、全員ベット付個室、庭園、庭球コート、タクロウ（タイの運動）などが完備された。

当協会矢田部理事長が院長に就任した。

2) 日タイ電気通信約定設立

6月12日、バンコクで日タイ電気通信約定が成立した。日泰共同コミュニケが発表され、従来タイ国と日満支間はローマ字電報のみでの通信であったが、簡易化され、カナ文字によって結ばれることになった。このことで、共栄圏の電報による紐帯は強固になり、緊密性、協力性も一段と強化された、とした。

3) 泰国への仏教使節派遣

第14章、第2節(7)の主要交流事項の解説「タイ国への答礼使節派遣」で記述したように、答礼使節派遣時、矢田部特命全権大使とタイのルアン・ウィチット・ワタカーン外相との間に出た仏舎利贈呈の話がきっかけとなり、今回の仏教親善使節4名の派遣となった。

仏舎利の贈呈式は7月1日、バンコクで日タイ攻守同盟が調印された王室菩提寺ワット・プラケオ内のエメラルド仏院の前でピブーン首相と坪上駐タイ大使との間で行われた。

持ち帰った仏舎利は芝増上寺に安置されたが、戦後GHQの指令によりタイへ返還された。

『会報』の関連記事

- 第36号 — ・泰で仏舎利贈呈式。
・泰からの仏舎利恭迎式。

(6) その他日タイ交流史関係事項

- 第33号 — ・「タイ国文化祭開催」

国民文化の向上発展に力を入れているタイ国政府は政府各省の廻り持ちで毎週1回、全国各地で文化祭を開催することを決定。第1回は3月28日バンコクにて日泰文化協会主催で実施された。

- 第36号 — ・「タイ国宣伝局長等来朝」

国際宣伝戦に活躍するタイ国の首脳との懇話を目的に情報局が招待。タイ国政府宣伝局長パイロート・チャイヤナム氏並びにタイ国新聞協会長プリチャ・メサット・パンヤラチュン氏等の一行が7月21日福岡に到着、8月16日東京より帰国するまで約1か月滞在した。

7月21日情報局において来朝の主目的である大東亜共栄圏内の情報及宣伝体制の整備強化方策を協議、両国の放送、新聞通信の連絡強化についても打合せを行った。滞在中には宮中参内、明治神宮・靖国神社参詣、工場見学、陸軍士官学校、霞ヶ浦海軍航空隊見学、貴族院訪問、当協会

をはじめ各方面の歓迎会を受け、伊勢神宮参拝、京都・大阪観光等広範囲にわたる情報交換が行われたものと思われる。

・「タイ国軍事視察団来朝」

タイ国は日本の陸海軍の戦力技術を視察すると共により一層、両国の軍事的緊密化に資するために陸海軍の首脳中堅を訪日軍事視察団として派遣した。

一行12名は8月20日に羽田に到着、東京、名古屋、大阪、福岡の軍需工場や兵学校を視察し、9月12日に帰国した。

・「タイ国新文化運動展覧会」

8月8日から8月22日まで新宿三越で、当協会が主催、大東亜省、情報局後援で開催した。

タイ国のラッタニヨム運動及び文化運動を紹介したもので入場者は30万人と盛況であった。東京の後、関西を中心に全国10か所で開催された。

『会報』の関連記事

・泰国新文化運動とラッタニヨム展覧会開催。



第16章 (財)日本タイ協会会報に見る、昭和19年の日タイ関係

一昭和19年『会報』第38号(2月)、第39号(4月)、第40号(6月)、第41号(8月)、第42号(10月)、[第43号(12月)は空襲により焼失]、解題

第1節 世界、日本、タイの政治状況

(1) 世界情勢

① 月次別

1月…ソ連軍、ポーランド国境突破、独軍東部戦線から後退。

3月…ソ連軍、ルーマニアに侵攻。

5月…英国、英連邦首相会議。

6月…仏国、自由フランス軍参加の連合軍、ノルマンディー上陸に成功。

6月…伊国、ローマ解放。

6月…米国、フィリピン独立法採択。

6月…中国、ウォーレス、蒋介石会談、国共調停を試みるも失敗。

7月…米国、ブレトン・ウッズで連合国の国際通貨金融会議開催(44か国参加、ブレトン・ウッズ協定)、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(世界銀行)創設。

7月…独国、陸軍将校によるヒトラー暗殺未遂事件。

7月…タイ、ピブーン内閣総辞職、クアン・アパイウォン内閣成立。

8月…独軍、クレタ撤退、ソ連軍ハンガリー侵入。

8月…伊国、フィレンツェ解放。

8月…連合軍パリ入城、ドゴールパリ凱旋。

8月…連合軍、南仏に上陸。

8月…ダンバートン・オークス会議(米、英、ソ、中、国際連合草案の討議)。

9月…第2次ケベック会議(ルーズベルト、チャーチル、最終勝利のための戦略を協議)。

9月…仏国、フランス共和国臨時政府成立(首班ドゴール)。

10月…米英軍、アーヘン攻略。

10月…ソ連軍、プロシヤ進撃、独軍ギリシャ撤退。

11月…中国、米大統領特使ハーレイ、毛沢東会談。

11月…アルバニアに共産政権成立、米英ソ、アルバニアのホッジャ臨時政府を承認。

12月…仏、ソ同盟条約。

12月…ハンガリーに親ソ政権成立。

② 概括

1944(昭和19)年1月、ソ連軍はレニングラードで独軍を撃破、3月にルーマニアに侵攻した。同月米軍も独軍の重要な石油供給源となっているルーマニアの油田地帯を爆撃した。

4月、独軍はウクライナのオデッサから撤退、5月にはクリミア半島からも撤退した。

6月、連合軍がローマに入城、伊国はローマを解放した。同月連合軍は北フランスのノル

マンディーに上陸、第二戦線を結成し、ソ連軍と米軍が東西から独軍を挟み撃ちにした。

7月、独国では陸軍将校によるヒトラー暗殺未遂事件（約1500人が逮捕され200人が処刑された）が発生した。

米国は6月にサイパン島上陸、7月にグアム島に上陸、ブレトン・ウッズで連合国の国際通貨金融会議を開催（44か国、ブレトン・ウッズ協定）、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（世界銀行）を創設した。

8月、ソ連軍がハンガリーへ侵入、連合軍は南フランスのプロヴァンスに上陸、連合軍の一方的な追撃戦となった。連合軍はパリに入城、ドゴールが凱旋帰国した。伊国はフィレンツェを解放した。

9月、ブルガリアとルーマニアが米英ソと休戦調印、仏国でドゴールを首班とする臨時政府が成立、米国ルーズベルトと英国チャーチルとの間に第2次ケベック会議（最終勝利のための戦略を協議）が行われた。

10月、ソ連軍がプロシヤ（ポーランド北部）の独国境を突破、ユーゴスラビアのベオグラードを占領した。

11月、米軍はB29爆撃機約80機で東京を初空襲した。12月にはハンガリーに親ソ政権が成立した。

この年欧州では独軍の敗退が続き、連合国軍が圧勝、太平洋側では日本軍の敗退が続いた。

（2）日本の動向

① 月次別

1月…大本営、インパール作戦認可（3月に作戦開始）。

2月…政府、決戦非常措置要綱を決定。

4月…政府、非常警備隊設置を決定。

6月…米国、B29爆撃機、北九州を初空襲。

7月…大本営、インパール作戦の失敗を認め作戦中止命令。

7月…サイパン島守備隊全滅（27千人）。

7月…小磯内閣成立。

8月…グアム島守備隊全滅（18千人）。

10月…レイテ作戦（神風特別攻撃隊初出撃）、米軍レイテ島上陸。

10月…米国、機動部隊、沖縄空襲。

11月…サイパン基地からの米空軍B29爆撃機の本土空襲はじまる。

② 概括

太平洋上での戦いは昭和19（1944）年2月、マーシャル諸島のクエゼリン環礁が攻略された。3月にはパラオ諸島も空爆された。

6月15日米軍がマリアナ諸島のサイパンに上陸した。マリアナ沖海戦で連合艦隊が敗北

したため6月24日に大本営はサイパンを放棄した。

7月7日サイパンの守備隊は最後の総攻撃「バンザイ突撃」を敢行し玉砕した。島の北部まで追いつめられた民間人は断崖絶壁から身を投げた。この岬は「バンザイ・クリフ」と呼ばれている。サイパン島陥落により7月18日、東條内閣は責任をとって総辞職した。

8月にはテニアン島やグアム島の守備隊も全滅した。

西部方面戦線では、太平洋戦争のなかでも無謀な作戦として悪名高いインパール作戦が3月に始まった。総勢85千人が三方からインパール¹³⁸に向けて出撃したが、山岳地帯での補給は困難をきわめ、道半ばで倒れる者が続出し、山道に屍が連なる「白骨街道」が出現、約6万人の死者が出たといわれ、その半数以上が病死もしくは餓死であった。大本営は7月にインパール作戦の失敗を認め作戦中止命令を出した。

中国戦線では毛沢東指導の中共軍（中国共産党軍）の抗戦意欲が強かった。中共軍の根拠地は陝西省の延安にあった。その戦力は広範囲で農村の解放区を主としたゲリラ戦であった。

4月に中国派遣軍は占領地域を全て戦場となるような大陸打通作戦を実行した。北京から漢口、長沙を通して広西省までの鉄道を修理して、列車をベトナム～マレー半島～シンガポールまで通じさせようという作戦であった。南方資源を鉄道で輸送し、朝鮮半島から玄界灘を経て日本まで運ぶ構想で、中国派遣軍の半分、約50万人¹³⁹を参加させる総力戦であった。

既に米国はB29長距離爆撃機の開発を公表しており、日本本土への空襲を恐れた日本軍は鉄道沿線の米飛行場を破壊占領したが、6月15日四川省成都から発進したB29爆撃機が北九州を空襲、11月には米軍はサイパンから東京に空襲をはじめたことで、鉄道沿線飛行場を破壊するという戦略は無意味になったが、この作戦は中止されなかった。米軍による爆撃で鉄道が寸断されたこともあり、大陸を通して列車が走ったことは一度もなく、支払われた犠牲は大きかった。

10月に米軍のマッカーサー大将の率いる南西太平洋方面軍がフィリピンのレイテ島に上陸した。マッカーサーは3年前の「アイ・シャル・リターン」の約束を果たしたのであった。

大本営は本来ルソン島で米軍を迎え撃つ作戦であったが、決戦場をレイテに変更した。空母部隊はマリアナ沖海戦で全滅していたが、日本海軍には巨大戦艦「大和」と「武蔵」を含む9隻の戦艦が残っていた。レイテ沖海戦ではボルネオ島から出撃した栗田艦隊が戦史上有名となった「謎の反転」を行い10月25日連合艦隊は事実上壊滅した。この決戦ではルソン島のマバラカットにあった第201航空隊で神風特別攻撃隊が編成され、10月25日に初出撃している。レイテ島に地上戦では20万人以上を上陸させた米軍が圧勝、12月5日米軍がルソン島南方のミンドロ島に上陸し、レイテ島での決戦は意味を失った。

¹³⁸ インパールはビルマと国境を接するインド東部マニプール州の州都で英印軍の軍事拠点であった。

¹³⁹ 太平洋戦争が始まった時、日本陸軍の兵力は約200万人で、うち満州約85万人、中国本土約80万人が展開、対米英戦に投入されたのは35～45万人であった。

(3) タイの動向

① 月次別

3月…「自由タイ」地下活動者のタイ潜入（英軍機による国内降下）始まる。

7月…遷都法案と仏都建設法案が議会で否決され、ピブーン内閣総辞職。

7月…日本駐屯部隊、ラノーン県のタイ軍、警察を武装解除（ラノーン事件）。

8月…ピブーン、国軍最高司令官を解任される、後任にポット・パホンヨーティン大将。

12月…カンチャナブリー地方は連合軍の大空襲を受ける。

② 概括

ワニット・パーナノン大蔵大臣代理逮捕により日本側は軍費交渉がスムーズに行われなくなる懸念からピブーン首相に真相究明を要求した。ピブーン首相は「ワニット事件」はあくまで国内問題で日タイ同盟の履行には支障をきたすものではないとしたが、軍費支出は遅れがちとなり、ピブーン首相に対する日本側の不信は強まった。タイとの直接窓口であった坪上駐タイ大使は苦慮のなか1944（昭和19）年4月に一時帰国の申請をし帰国、同時に辞表を提出し退官した。独房に監禁されていたワニット氏は、5月21日に自殺したことが公表された。

連合軍のバンコクへの空襲が激しくなるなか、ピブーン首相は、バンコクは非武装都市であると声明を出したが、連合軍はピブーン首相は対日協力の張本人とみており空襲を中止することはなかった。

ピブーン首相は政権の安定と中立的立場を強調するために首都をバンコクからペチャブンの遷都を考え緊急勅令を公布して、同地を国防上の理由で外国人立入り禁止地域に指定し、秘密理に新都建設にとりかかった。また、ピブーン首相は国軍最高司令官を兼務しており、司令部を日本軍の膝元から離して最悪の事態に対処すること考え、ロップリを軍都にすべく、その軍事施設を拡大し、時局を見守った。ロップリの隣接県にあるサラブリーには仏院の足跡遺跡をもつプラバート寺があり、仏教徒の尊崇の地であることから、ここに仏都として新都市建設計画を立てた。

ピブーン首相が政権の安定と時局対策のためにとった一連の政策は結果的にはピブーン政権転覆の原因となった。7月20日の国会にて「ペチャブン首都建設に関する緊急勅令」が否決され、7月21日には「サラブリー仏都建設に関する緊急勅令」も否決された。

サイパン島が米軍の手中に落ち、東條首相が下野するという戦局の変化と、日本軍へのパーツ貨による戦費調達はインフレの昂進をもたらし、民心は政府から離れ、対日協力の消極化を求めていた。日本軍もワニット事件及びそれに次ぐ日本軍軍費支出の遅延等でピブーン首相の下野を希望するようになり、7月24日ピブーン内閣は総辞職をした。ピブーン首相は、辞表が却下されることを望んだが、結果的には受理され、後継者にはクアン・アパイウォンが指名され、8月1日に内閣が成立した。

8月24日にはピブーンは国軍最高司令官も解任され、後任には元老パホンヨーティン大将が任命された。1937（昭和17）年以来総理の座にあったピブーンがなんの流血もなく下野

したことについては、プリーディーを中心とするグループの策略があったといわれている。

1944（昭和19）年8月に成立したクアン・アパイウォン内閣ではタウィ・ブンヤケート国会議長が副総理兼文部大臣として入閣した。彼は、「ペチャブン遷都」と「サラブリン都建設」の二法案を否決した時の国会議長で政界の実力者であった。

摂政主席のアテット殿下が健康上の理由で辞任、摂政はプリーディー一人となった。アパイウォン新内閣はプリーディー摂政指導のもとタイの独立主権の擁護とその安全を守ることを至上の使命とした。したがって新内閣の政策は、日本がタイに駐屯する限りこれに積極的に協力し、一方裏面では「自由タイ」運動¹⁴⁰を通じて連合国側との連絡を密にし、終戦時におけるタイ国の立場を有利に導く手を打つことにあった。

この両面政策により日本軍にも好感がもたれ、反面「自由タイ」による地下抗日運動も活発化した。独裁的色彩の強かったピブーン軍人内閣に抑圧されていたタイの民衆も、文官出身のアパイウォン総理を歓迎した。

第2節 主要タイ交流事項及び「泰国事情」の要約

日本の敗戦色が強まるなか、第38号からは交流事項が減少、資料欄もなくなり、「泰国事情」が主要項目となった。同項目の中から日タイ関連事項を選び要点を記述することにした。

（1）第38号（2月）

1）主要タイ交流事項

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・12	・日タイ同盟締結2周年記念日タイ交換放送。	・12月21日日タイ同盟締結2周年記念日タイ交換放送。 ・同盟記念ピブーン首相式辞。（泰国事情）	—
2	18・11	—	・大東亜会議。 ・泰国代表歓迎晩餐会。	・当協会主催で11月7日華族会館において歓迎晩餐会開催。
3	18・11	・タイ国新駐日大使着任。	・泰国新駐日大使着任。 ・ウ大使名誉会長推挙。 ・新泰国大使歓迎晩餐会。	・ウィット・ワカーン大使を当協会名誉会長に推挙し決定。 ・当協会主催にて大東亜会館において歓迎晩餐会開催。
4	18・12	・日タイ文化協定1周年記念。	・文化協定1周年記念行事。	・12月21日当協会、日泰文化会館、国際文化振興会の共同開催で帝国ホテル「文化の夕」を開催。
5	18・12	—	・日泰会館落成式。	—

¹⁴⁰ 「自由タイ」運動については前掲、西野順治郎『日・タイ四百年史』、第164～179頁に詳しく述べてあるので参照願いたい。

2) 「泰国事情」の要約

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・12	・同盟記念ビブーン首相式辞。	・12月21日日タイ同盟締結2周年記念日タイ交換放送。	・12月21日バンコクで日タイ同盟条約締結記念式が開催された時の式辞で、その内容は、同盟条約締結をした本意、締結後の軍事、政治、経済文化各方面にわたる協力の成果及び大東亜会議の成功を賛え、タイ国軍隊の勝利を喜び、最後にこの戦争の勝利に近いことを確信していると結んでいる。

(2) 第39号(4月)

1) 主要タイ交流事項

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・1	—	・泰国大使日本史執筆。 ・泰国大使・御仏に戦勝祈願。	—
2	19・1	・雑誌『日泰文化』創刊。	・「日泰文化」創刊。	—
3	19・2	・答礼仏像贈呈式。	・答礼仏像贈呈式。	—
4	19・3	・タイから留学生来朝。	・泰国から留学生来朝。	—

2) 「泰国事情」の要約

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	18・12	・再開される文化祭。	・タイ国文化祭開催。 (第33号)	・昨年3月28日よりバンコクをはじめ全県で開催されたが、その後中断、2月1日婦人官吏記念祭と合同で式が再開されることになった。

(3) 第40号(6月)

1) 主要タイ交流事項

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・5	・坪上駐タイ大使歓迎午餐会。	・坪上駐泰大使歓迎午餐会。 ・坪上駐タイ大使帰朝。 ・両国大使増上寺参詣。	・5月15日華族会館にて歓迎午餐会を開催。
2	19・4	・タイ留学生の宮城奉拝。	—	・日本の航空、機械、医学、薬学の技術習得のための来朝した留学生11名が4月29日宮城を奉拝、大東亜省を訪問。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
3	19・5	—	・当協会事務所移転。	・虎ノ門霞山会館より淀橋区下落合1丁目437番地、タイ国留学生会館へ移転。

2) 「泰国事情」の要約

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・-	・文化協定記念論文発表会。	・泰大使館の論文募集。	・国際文化院、バンコク日本文化会館共同主催により昨年10月に募集した日タイ文化協定締結記念懸賞論文の入選発表があった。 入選者は成年向論文「タイ文化の使命」が2～3等に3名ずつ、幼年向論文「タイ民族の希望」では1等1名、2等2名、3等3名であった。

(4) 第41号(8月)

1) 主要タイ交流事項

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・8	—	・泰外相対日関係強化言明。	—
2	19・6	—	・革命記念日祝賀会。	—

2) 「泰国事情」の要約

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・7	—	・ピブーン内閣総辞職。 ・新内閣成立。 ・新閣僚の決定。 ・新内閣の政綱。 ・新首相第一声。 ・泰国新首相と新閣僚の印象。	・ピブーン内閣総辞職及び新内閣成立の経緯については第1節(3)タイの動向②概括で記述したので省略する。
2	19・5	・本年の革命記念日。	・革命記念日祝賀会。	・5月24日第13回革命記念日の祝賀行事がバンコクをはじめ全国で開催された。 タイ国外務省ではディレック外相主催の祝賀宴が、日本では6月24日タイ国大使館で祝賀宴が開催された。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
3	19・5	・ワニット前副蔵相自殺。	・金塊事件判決。	・ワニット・パーナノン前大蔵副大臣は本年1月タイ銀行の金塊不正売買事件で嫌疑を受け逮捕され、査問委員会での取調、軍法会議で審理が続けられていたが、5月21日拘置所で自殺した、と公表された。

(5) 第42号(10月)

1) 主要タイ交流事項

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・8	—	・日泰首相挨拶交換。 ・タイ首相声明。 ・新首相語る。	—
2	19・8	・駐タイ大使に山本熊一氏任命。	・駐泰大使に山本熊一氏。 ・山本駐泰大使に謁見。 ・山本大使信任状捧呈。 ・山本大使、泰首相会談。 ・山本名誉会長推挙。 ・山本大使歓迎懇談会（大阪日泰協会） ・山本新駐泰大使に訊く—大阪日泰協会主催新大使招待懇談会。	・当協会は山本熊一駐タイ大使を名誉会長に推挙した。
3	19・9	—	・泰国皇帝殿下御誕生祝賀。	・当協会、徳川副会長、矢田部理事長、村井常務理事がタイ国大使館に祝賀訪問。

2) 「泰国事情」の要約

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
1	19・8	—	・摂政告諭。	・プリーディー摂政は8月8日新内閣の閣僚に以下の告諭を述べた。 現戦時下、国民を安泰に導き犠牲をもって種々の国難を克服すること、国務を遂行する諸官は私利を捨て、国家に対する献身が必要だと前置きして、要望事項として、 ①国務を執行するに当たっては新規なことをするべきではなく、前政権の良い面を継続すること。

No.	年・月	主要日タイ交流事項	『会報』の関連記事	協会事業（対応状況）
				<p>②官吏の指導に当たっては国事と私事を分離し、国事を優先して憲法にある義務をはたさせ、規律を守らせること。</p> <p>③憲法によれば国王はタイ国軍の首班であり、全将校とその家族の幸福に留意すること。</p> <p>④国王は宗教の支持者でありタイ国においては大部分の人民は仏教を信奉し、国王も仏教徒である。人民に対し仏教の真理を啓発して教義を顕伝すること、また仏の宗教を信仰する人々にも自由権と、できるだけ援助をし、全人民により形成される国家をつくり上げること。</p> <p>⑤最後にタイ人民に幸福安寧を得せしめ、永久独立の国家をつくり心身を投じることを祈る、と結んでいる。</p> <p>この政権がプリーディー撰政主導の政権であることが見える。</p>
2	19・8	—	・総指揮官にパホン大将。	<p>・8月24日の勅令により、従来の国防軍最高司令官の地位を廃し、新に野戦警察を含む陸海軍総指揮官を新設、ボット・パホンヨーティン大将を任命、同時にビブーン元帥を解任、国政顧問とした。</p>

(6) 主要交流事項の解説

年・月	交 流 事 項	解 説
18・12	・日タイ同盟締結2周年記念日タイ交換放送	<p>・昭和18(1943)年12月21日、日本の青木一男大東亜大臣とタイ国ディレック外務大臣とが、日タイ同盟締結2周年を記念して交換放送をした。その内容を要約すると、</p> <p>青木大東亜大臣</p> <p>タイ国民が大東亜諸国の自由独立を確保し、アジア民族永遠の興隆を招来する共同の戦争を完遂するため、その役割を果たしていることに感謝を述べ、</p> <p>①戦果により大東亜建設の大業が着実に進行していること。</p> <p>②タイ国においては英国の奸策により奪取された領域を回復し、中華民国は治外法権の撤廃、祖界の回収により完全なる主権を回復、ビルマ、フィリピンは独立の榮譽を獲得、インドネシア民族は政治参与の制度が与えられ、さらに自由インド仮政府が樹立され、ここに10億のアジア民族の解放、興隆の基礎が確立したこと。</p> <p>③11月に開かれた大東亜会議では、今次の戦争の要因が米英の東洋制覇の野望にあることを明確にし、大東亜各国が相協力して戦争の完遂を期すべく決意を表明したが、大東亜建設の綱領5原則は大東亜建設の大憲章であり、全人類の国家生活の規範として中外に誇るべき、大東亜民族の道義精神の表現であること。</p> <p>ディレック外務大臣</p> <p>同盟締結から2年間、タイ国政府及び国民はあらゆる犠牲を払ってきた。大東亜会議における共同宣言は大東亜諸国が相互独立の尊重、文化慣習の尊重、経済互助の原則のもとで初めて手を結んだ歴史的な大事である。</p> <p>会議開催の指導者である日本国の好意は永久に忘れ得ぬもので、タイ国は同盟国日本と共同の戦線に立つことを誇りとし、勝利を確信する。</p> <p>また、本日は日タイ文化協定批准記念日でもあり、両国の親善関係が一層増進し、両国民相互間の文化及び精神的理解が深まり、将来の繁栄と幸福がもたらされることは疑いなく、日タイ親善関係が永続することを祈る、としている。</p>

第3節 特記事項

(1) 大東亜会議

昭和18(1943)年11月5日、大東亜諸国(日本、中華民国、満州国、タイ、フィリピン、ビルマ、自由インド仮政府)が東京で大東亜戦争の完遂と大東亜建設の方針につき協議し、5項目からなる大東亜共同宣言を発表した。

前文では、今回の戦争の原因は、米英の他民族抑圧、特に大東亜に対し侵略、搾取を行い、隷属化し、大東亜の安定を根底から覆したことにあるとしている。大東亜各国が相提携して、大東亜戦争を完遂し、大東亜を米英の桎梏より解放し、自存自衛を全うし、次の5項目の要綱に基づき大東亜を建設し以って世界平和の確立に寄与することを期する、とした。

5項目の要旨は

- 1) 大東亜の安定を確保し、道義に基づく共存共栄の秩序を建設する。
- 2) 相互に自主独立を尊重し、互助敦睦(トンボク、親切で仲が良い)の実を挙げ大東亜の親和を確立する。
- 3) 相互にその伝統を尊重し、各民族の創造性を伸暢(シンチョウ)し大東亜の文化を昂揚する。
- 4) 互惠のもと緊密に提携し、その経済発展を図り大東亜の繁栄を増進する。
- 5) 万邦との交誼を篤くし人種的差別を撤廃し、あまねく文化を交流し進んで資源を開放し以って世界の進運に貢献する。

であった。

この会議にてタイ国以外の各国は代表が出席、タイのピブーン首相は病気を理由に欠席、ワンワイタヤコーン殿下が出席した。ワイワイ殿下は会議の席上で次のような演説をした。

「日本の戦争理由は正義に立脚するもので、単に自国の防衛のためでなく、大東亜共栄圏の安定を保障するもので、数百年前より日本の友邦であるタイ国民は現在も日本の同盟国として共栄圏建設のため、あらゆる力をつくし、タイ国の軍隊は日本の軍隊と肩を並べて戦っている」と。

なお、当協会は11月7日にワンワイ殿下以下タイ国代表6名の歓迎晩餐会を華族会館で開催した。

『会報』の関連記事

- ・ 泰国代表歓迎晩餐会。

(2) その他、日タイ交流において興味を惹く記事

1) 「日泰文化」創刊

日タイ両国の文化を結ぶ雑誌「日泰文化」が誕生、日泰文化会館の機関誌として年2回刊行、発行部数3,000部のうち約2,000部はタイ国向け。創刊号は菊倍判で220ページ総ア

トという豪華版で日タイ両文で15の論文を掲載した。

2) 答礼仏像贈呈式

タイ国ピブーン首相より贈られた仏像の贈呈式が2月18日タイ国大使館で行われた。この仏像は昨年3月名古屋の岡田靖宏氏がピブーン首相に贈った観音像、日本刀、富士の絵の答礼として贈られたもの。



第17章 昭和20(1945)年の日本・タイ・世界の情勢と(財)日本タイ協会

はじめに

戦前における(財)日本タイ協会の『会報』は、第42号(昭和19年10月号)を以って終了する。第43号(昭和19年12月号)は印刷中に空襲により消失した。昭和20年には、戦争末期の資材や印刷工場の不足で『会報』は刊行されることがなかった。会員への連絡には『所報』を通じて連絡していたようであるが、それがどのようなものであったか残っていないので不明である。

戦後の昭和21年2月に、戦後最初の第43号が発行されたが、焼失した「幻の第43号」との内容の比較は出来ない。草稿類も焼失したためである。したがって、当協会の『会報』から、昭和20年の日タイ交流状況を復元することは出来なくなってしまった。この間の経緯は、第18章に詳しく述べておいた。

また、次の第18章では、戦後に発行された第43号～48号[最終号(昭和23年4月)]の『会報』によって、戦後(昭和20年8月以降)の日本とタイとの関わりについて、各種記事について解題を付した。この結果、16章は昭和19年で終わっているため、昭和20年については、終戦までの1月～8月間の、日本・タイ・世界の情勢や日本とタイとの交流については、欠落してしまう結果となった。そこで、此の間を埋めるために、本章を執筆した。ただし、『会報』は前述の通り発行していないので、「解題」とはせず、表記のタイトルにして、これまでの全16章の記述と読み物が、物語としても継続するように工夫した。

こうした結果、本書はそもそも『会報』掲載記事に関する解題であるが、第1章に述べた通り、特に昭和2年頃から太平洋戦争、及び終戦を経て、昭和23年頃までの約20年間における、日本とタイとの交流史を、タイ協会の『会報』を中心に、簡単な読みものとなるように工夫した。そこには、大倉男爵による民間ベースでのタイ王室との交流から始まり、「暹羅協会」による組織的な交流開始、「財団法人暹羅協会」による国策的な機能の発揮、そして国の機関色を強めた太平洋戦争期、といった協会機能の変遷も読み取って頂きたい。

当該期間の日タイ交流史を始めて研究する人が、まず研究の第一歩として、主要な歴史的事実の確認を行う時には必ずお役に立つことと自負している。そうした意味を込めて、短いながら、本章を記載した。

第1節 世界と日本の政治状況

昭和20年に入って、8月の終戦に至る迄の過程は、大変に類書が多いので、年表の掲出を以て省略致したい(年表は、『年表昭和・平成史 1926-2011』岩波ブックレット¹⁴¹、によった)。

(昭和20年1月～8月14日)

- 1. 9 米軍、ルソン島に上陸。2.3 マニラ市内に進入
- 1.17 ソ連軍、ワルシャワを解放
- 2. 4 米英ソ、ヤルタ会談開催(～2.11 対独戦後処理、ソ連の対日参戦決定)
- 2.13 ソ連軍、ブダペストを解放。4.4 ハンガリー全土を解放
- 2.19 米軍、硫黄島に上陸。3.17 2万3000人の守備隊全滅
- 3. 9 B29、東京大空襲(～3.10)、江東地区全滅(23万戸消失、死傷者12万)
- 3.14 B29、大阪を空襲(13万戸消失)。5.24～5.25 東京都内の大半消失
- 4. 1 米軍、沖縄本島に上陸。6.23 守備隊全滅
- 4. 5 小磯内閣、総辞職／ソ連外相モロトフ、日ソ中立条約不延長を通告
- 4. 7 鈴木貫太郎内閣成立
- 4.12 米大統領ルーズベルト没(63歳)。副大統領トルーマン昇格
- 4.13 ソ連軍、ウィーンを占領
- 4.25 米ソ両軍、エルベ河畔のトルゴウで出会う(エルベの誓い)／サンフランシスコ国際連合創立総会(～6.26、50ヵ国参加)
- 4.28 ムッソリーニ、銃殺される(61歳)
- 4.30 ヒトラー、ベルリンの地下壕で自殺(56歳)。後任総統にデーニッツ
- 5. 2 ソ連軍、ベルリンを占領／英軍、ラングーンを占領
- 5. 7 ドイツ軍、連合国に対し無条件降伏
- 5.14 最高戦争指導会議構成員、対ソ交渉方針を決定(終戦工作始まる)
- 6. 8 天皇出席の最高戦争指導会議、本土決戦準備の「今後探るべき戦争指導の基本大綱」を採択
- 7.10 最高戦争指導会議、ソ連に終戦斡旋依頼のため近衛文麿の派遣を決定。7.13 ソ連に申入れ。7.18 ソ連拒否
- 7.16 米国、ニューメキシコで初の原爆実験に成功
- 7.26 ポツダム宣言発表
- 7.28 鈴木首相、ポツダム宣言黙殺・戦争邁進の談話を発表
- 8. 6 広島に原爆投下(年末までの死者推定14万人±1万人)
- 8. 8 ソ連、対日参戦

¹⁴¹ 中村政則、森武磨編『年表昭和・平成史 1926-2011』岩波ブックレット、岩波書店、2012年。

- 8. 9 長崎に原爆投下（年末までの死者推定7万人±1万人）
- 8. 9 御前会議開催。
- 8.10 午前2時半、国体護持を条件に、ポツダム宣言受諾を決定。政府、中立国を通じて連合国へ申入れ
- 8.12 日本の降伏条件に対する連合国の回答公電着く（天皇制には直接ふれず）
- 8.14 御前会議、ポツダム宣言受託を最終決定。天皇、戦争終結の詔書を録音

第2節 終戦直前のタイの政治状況

1944（昭和19）年7月24日、ピブーンが首相を辞し、8月1日にクアン・アパイウォン内閣が発足して以来翌1945年8月15日、日本の敗戦までの1年間を簡単にまとめておきたい。

同盟国日本の敗戦が濃厚になったこの時期のタイでは、タイの有力者達は日本から離れて、「自由タイ」を拠点に戦後のタイにとって有利な状況を作ることに腐心する。このため10万人近いタイ駐留日本軍を刺激して、事を構えることなく、表裏上手な二面外交を展開した。その結果、日本軍の軍費調達（所謂・特別円）に協力した結果、パーツ貨の増発により大幅な国内インフレを招くなど、そのための犠牲も少なくなかった。

そうした状況を、日本サイドの各種機関では、どう見ていたか、今日大変興味ある問題である。貴重な資料となったはずの、昭和19年12月号（幻の第43号）が、印刷中に空襲で焼失したことは誠に残念である。

（1）年表

1944年	7月24日	ピブーン首相辞任。
	8月1日	クアン内閣発足、「自由タイ」運動活派化。
1945年	3月9日	「仏印処理」、日本とタイとの緊張高まる。
	4月～	日本軍ビルマ戦線から敗退、ナコン・ナーヨーク周辺に陣地構築、タイでの決戦を準備
	7月1日	泰緬鉄道玉砕態勢を司令。
	8月15日	終戦の詔勅。

（2）タイ国政治状況概括

ーピブーン首相失脚 [1944（昭和19）年7月]

村嶋英治著『ピブーン』¹⁴²によれば、「1942（昭和17）年半ばすぎには、ピブーンは対日期待の夢から醒め、（中略）1943（昭和18）年半ば近く、枢軸国側の戦況不利が明らかになると、日本離れが一層明白になった」といわれる。そして「1944（昭和19）年に入るとピブー

¹⁴² 村嶋英治著『ピブーン』242頁、岩波書店、1996年。

ンは、表面的には最少限の対日協力を続けながら、連合国軍に内応して、軍事抗日に立ち上る構想の実現に動き出した」

一方、1942（昭和17）年3月、駐米公使セーニーによって米国で組織された抗日組織「自由タイ」も、タイ国内に於いても有力者の参加を得て、組織を拡大しブリーディー摂政はここを拠点にタイに有利な、戦後処理に向かって動き出し、表面的には対日協力を続けるピブーンに対し、対決姿勢を明瞭にしていく。こうして、ピブーンとブリーディーという、立憲革命の両雄が日本敗戦前後のタイ政局を動かすキーパーソンになった。

1944年に入ると国内政局は不安定の度を増し、ピブーンの独裁的な政権運用は国会の支持を失いつつあり、国会はブリーディー摂政の影響下に、反ピブーン色を明確にした。44年7月20日、国会はベッチャブーン首都移転法を否決した。信を失ったピブーンは24日に一応首相辞任の辞表を提出した。

首相任命権者であるアーティット摂政長も、31日にその職を辞任した為、摂政として残ったブリーディーは、8月1日、クアンを首相に推した。前掲の村嶋教授によれば、アーティット摂政長の辞任もピブーン的首相再任を嫌った為で、陸軍総司令官として、依然軍事力を保持したピブーンに軍事力行使を抑制したのは、駐タイ日本軍の中村明人司令官の影響があったとしている。

ピブーンは首相辞任後、陸軍総司令官のポストも解任されバンコク北方の農村に引退し、戦後戦犯として逮捕されるまで晴耕雨読の生活を続けた。

しかし、陸軍内に影響力を残したピブーンは戦後1947年11月には、陸軍のクーデタで復活することになる。

クアン・アパイウォン内閣の二面外交

クアン新内閣はブリーディー摂政の影響下に、タイの独立主義の擁護とタイの安全確保を至上の使命とした。ピブーン並の対日非協力を続ければ日本軍による占領の危険も考え、また日本敗戦に際しては、同時にその同盟国として敗戦国となることも考えておかねばならなかった。

この難しい局面を、西野は前掲『日・タイ四百年史』で次の様に述べている¹⁴³。

「新内閣の政策は、日本軍がタイに駐屯する限りこれに積極的協力をして日本軍によるタイ国占領を防止すると共に、その裏面においては『自由タイ』運動を通じて連合国側との連絡を密にし、終戦時のタイ国の立場を有利に導くことにあった。従ってクアン内閣は進んで日本軍に協力を示し、その要求する軍費の支出に応じたので日本軍から好感をもって迎えられたが、反面において『自由タイ』による地下抗日運動が活発化していった」

実際にクアン内閣には「自由タイ」の指導者が3人入閣しており、本格的に「自由タイ運動」に参画していくことになった。

¹⁴³ 西野順治郎著新版増補『日・タイ四百年史』159～160頁、時事通信社、昭和53年。

一「自由タイ」運動の活発化

ここで、「自由タイ」運動の歴史を簡単に述べておきたい。

タイが英米に対して宣戦布告したため、英米の留学生達は赤十字船でタイに送還されることになっていた。しかし、彼らの大半はタイに帰って日本軍に協力させられることを望まず、駐米公使セーニー・プラーモートがアメリカ側に交渉したところ、抗日組織結成の許可が出て、1942年に自由タイという組織を結成した。この自由タイに参加した在米タイ人は計87人であり、うち21人の留学生がアメリカの海外情報機関（OSS）に入隊し、訓練を受けたのちに中国に派遣され、重慶にてOSSの下に自由タイの重慶本部を設置した。

イギリスでもタイ人留学生や亡命中のスバサワット親王らによって自由タイ運動が開始された。

タイでは、プリーディーが密かに連合国側との接触を試みていた。彼は1943年に抗日組織を設け、連合国との連絡を取るため7月に密使を重慶に派遣し、9月によくアメリカ側と接触に成功した。これで国外と国内の抗日組織が手を組み、自由タイがタイ国内で活躍する素地ができた¹⁴⁴。

このため、自由タイの活動は、ますます活発かつ大胆となった。1945年に入ると自由タイ隊員のみならず英米の軍人もタイに潜入し、国内各地に自由タイのキャンプが建設され、自由タイの志願兵たちが米英軍の訓練を受け日本への反撃命令を待っていた。プリーディーらは抗日蜂起を画策したが、連合国側は時期尚早であるとこれを抑えた。

こうして、日本軍に見えぬところで対峙しつつ、後述の通り、日本とタイは戦うことなく終戦を迎えることになった。

終戦の頃のタイ国内における自由タイ員の数は3,000名を超え、彼らはセイロンの連合国軍司令部に、在タイ日本軍の動向やタイ国内の気象情報を送るだけでなく、中部および東北地方のジャングル内に、連合国軍進攻時に利用させる目的で、秘密飛行場をも建設した。タマサート大学の構内でも夜間に戦闘訓練を行うと共に、連合国軍のタイへの進攻に際しての誘導方法やタイ領内に監禁されている連合国人捕虜の救出方法などの準備も着々進められていた¹⁴⁵。

最後に、あまり語られぬことのない、戦後の自由タイについて述べておきたい。

戦後連合国側に対して終戦交渉を有利に導く見地から、戦時中供与された武器を使用して自由タイは軍事パレードを行うことにした。1946年10月、全国で自由タイ地下抗日運動に服していた8,000名の自由タイ員がバンコクに集結し、バンコクの王宮前広場から、憲法発布記念塔までの間を1時間にわたる大行進を行った。そしてこの席にはタイに進駐した連合国側の幹部たちが招待された。プリーディー摂政は声明を出し、「自由タイ運動は、タイの独立主義を守るために愛国者たちがとった行動であったが、今やその目的は完全に達成され

¹⁴⁴ 柿崎一郎著『物語 タイの歴史』179～183頁、中央公論社、2007年。

¹⁴⁵ 西野順治郎、前掲書、176頁。

た。よってここに解散を宣言する。今後旧隊員たちが集って結社を作ったり政治に利用したりすることはあってはならない」と言明した。プリーディーの解散宣言はよく守られ、現在ではこれを基礎とするようなグループは存在していない¹⁴⁶。

一駐タイ日本軍の最後と「自由タイ」運動

ところで、駐タイ日本軍はこのような「自由タイ」の動きを察知していたが、独立国であるタイの主権を侵すようなあからさまな手出しはできなかった。

そうした情況の折、1945年3月、所謂「仏印処理」といわれる事件がインドシナで発生した。日本軍の平和維持を認めていた仏領インドシナのドクー総督が米軍に内通し、日本軍に対して非協力的で米軍の進攻に備え共同戦線に立つ準備をしていたことが発覚した、との理由であった。9日未明、日本軍は突如行動を開始し、ドクー総督以下要人たちを監禁し、日本軍は全インドシナを占領し、同地に軍政を施行しインドシナ全土の支配権を掌握した。

この事件はタイにも非常にショックを与えた。前述の「自由タイ」による抗日蜂起に踏み切る前に、日本軍がタイを「処理」することを恐れていた。

1945年4月に入ると、日本軍はビルマ戦線から敗退し、泰緬鉄道はビルマ戦線から敗走して来る日本兵の輸送に追われることになった。日本軍はマレーシアおよびタイを次の決戦場と考え、タイにも10万の軍を配してナコン・ナーヨック周辺に陣地構築を開始した。

7月1日、泰緬鉄道沿線の各部隊には、以下要旨の泰緬鉄道司令官命令が伝達された。

- 一、泰緬鉄道隊はその総力を挙げて、玉砕も辞せざる決意をもって南方軍作戦に寄与せんとす。
 - 一、泰緬鉄道の各部隊は、ビルマ方面軍将兵の、ビルマよりタイ国への移動を完了するまで、身命を賭して泰緬線の輸送を完遂すべし。
 - 一、バンボン、カンチャナブリーにある各部隊は、敵の地上よりする如何なる攻撃に対しても、これを迎撃し撃破しうるもっとも堅固なる陣地を、早急に構築すべし。

司令官少将 安達克己

このようにして泰緬鉄道沿線の各部隊が玉砕態勢に移行をはじめた¹⁴⁷。

一方「自由タイ」は日本軍徴用の苦力に対しサボタージュを扇動したり、日本軍兵站倉庫から燃料や武器の盗み出しなども行う行動は日増しに熾烈となり、日本軍と一触即発という状態になっていた。

しかし山本駐タイ大使は最後まで日タイ同盟の精神の尊重を主張した。その理由は

- ① タイ政府は同盟国として軍費の支出に協力している。
- ② 「自由タイ」運動程度では日本軍の戦局を左右するものでない。

¹⁴⁶ 西野順治郎、前掲書、176頁。

¹⁴⁷ 西岡秀雄著『編年・日・タイ交流史』207頁、(株)大門出版、昭和45年。

③ 長い目で日タイ関係を見るときは、相互に戦争や占領という汚点を残すべきではない。

このような山本大使の見解に対し、軍司令官中村中将も同意し、軍部内の辻正信参謀等の強硬派を抑え終戦の日までの日タイ両国民の間に血を流すことなく、8月15日の終戦の詔勅を迎えた¹⁴⁸。



¹⁴⁸ 西野、前掲書、176頁。

第18章 戦後の日本タイ協会『会報』解題

—43号(昭和21年2月)、44/45合併号(昭和22年2月)、46号(昭和22年8月)、47号(昭和22年11月)、48号(最終号、昭和23年5月)、解題

第1節 戦後の日本と世界の概括

この時期のこのテーマは圧倒的に類書が多いので、日本と世界の歴史年表の揭示をもって代替する。なお、ポイントは以下の4点である

- ① 戦後日本は、連合国(実質的に米国)の占領下にあり、昭和27(1952)年4月のサンフランシスコ対日講和条約の発効まで、日本の在外公館は活動を制限され、外交自主権も同様制限下にあった。したがって外国との交流(特に民間交流など)は、極めて限られていて、タイとの特記事項も少ない。
- ② 本稿対象期間の終戦直後2〜3年は、外交といっても旧交戦諸国との敗戦処理、とりわけ、軍人及び各地在留邦人の日本への引き揚げ問題がその中心であった。特にタイからの引き揚げについては、後段に説明したい¹⁴⁹。
- ③ この時期日本国内では連合軍のGHQ(所謂、マッカーサー司令部)の下で、新憲法の公布[昭和21(1946)年11月]に象徴される、軍国主義から民主主義体制への移行期にあり、今日につながる各種民主化法令が次々と公布された時期にあった。法令の内容の説明は不要と考えた。
- ④ 日本人の海外渡航は殆どGHQの規制で不可能であり、報道関係者も同様であった。したがって、海外の記事は、日本の通信社に配信された海外提携先報道機関からの記事(所謂、外電)に負うところ大であった。

こうした経緯をうけて、『会報』の内容も、戦後は一変する。いわば、タイ関係の外国通信社記事の『スクラップ帳』となってしまうが、案外細かいところまでよくフォローしている。

1) 昭和20年8月15日以降

本年表は、中村政則・森武磨編『年表 昭和・平成史』岩波ブックレット、岩波書店、2012年7月、による。

- | | |
|------|--------------------------------------|
| 8.15 | 天皇、戦争終結の詔書を放送(玉音放送)、第2次世界大戦終わる |
| 8.17 | 皇族の東久邇宮稔彦内閣成立 |
| 8.30 | 連合国軍最高司令官マッカーサー、神奈川県厚木飛行場に到着 |
| 9. 2 | 米艦ミズーリ号上で降伏文書に調印 |
| 9. 9 | マッカーサー、日本管理方式につき間接統治・自由主義助長などを声明 |
| 9.27 | 天皇、マッカーサーを訪問 |
| 10.4 | GHQ、日本政府に人権指令(天皇に関する自由討議、政治犯釈放、思想警察全 |

¹⁴⁹ 詳しくは、小林秀夫／柴田喜雄／吉田千之輔編著『戦後アジアにおける日本人団体—引揚げから企業進出まで—』をご参照願いたい。

廃、治安維持法など弾圧法規の撤廃)

- 10. 5 東久邇宮内閣、人権指令を実行できずと総辞職
- 10. 9 幣原喜重郎内閣成立／GHQ、東京5紙に新聞事前検閲を開始
- 10.11 マッカーサー、幣原首相に「5大改革指令」(婦人解放、労働組合の結成奨励、学校教育民主化、秘密審問司法制度の撤廃、経済機構の民主化)
- 10.24 国連憲章発効(国際連合成立)
- 11. 2 日本社会党結成(書記長片山哲)
- 11. 6 GHQ、特殊会社へ解体を指令(財閥解体の端緒)
- 11. 9 日本自由党結成(総裁鳩山一郎)
- 11.20 ニューロンベルク国際軍事裁判開廷
- 12. 2 GHQ、梨本宮守正・平沼騏一郎・広田弘毅ら59人の逮捕の命令
- 12. 6 GHQ、近衛文麿・木戸幸一ら9人の逮捕を命令。12.16 近衛、服毒自殺
- 12. 9 GHQ、農地改革に関する覚書発表
- 12.16 米英ソ3国モスクワ外相会議(～12.26)、朝鮮信託統治、極東委員会・対日理事会設置で合意
- 12.17 衆議院議員選挙法改正公布(大選挙区政・婦人参政権など)
- 12.22 労働組合法公布(団結権・団結交渉権など保障)
- 12.22 農地調整法改正公布(第1次農地改革始まる、小作料金納化のみ実現)

2) 昭和21年

- 1. 1 天皇、神格化否定の詔書(人間宣言)
- 1. 4 GHQ、軍国主義者等の公職追放および超国家主義団体27の解放を指令
- 1.10 国連第1回総会、ロンドンで開催
- 1.19 マッカーサー、極東国際軍事裁判所の設置を命令
- 2. 3 マッカーサー、GHQ民政局に憲法草案の作成を指示。2.10 GHQ案完成
- 2.13 GHQ、松本試案を拒否、GHQ草案を日本政府に手交。2.22 閣僚、GHQ草案の受入れを決定
- 2.17 金融緊急措置令(新円を発行、旧円預貯金は封鎖)
- 2.19 天皇、神奈川県を巡幸。以降東京都、群馬県、埼玉県を巡幸
- 3. 3 物価統制令公布(価格等統制令は廃止、いわゆる〈3.3物価体系〉)
- 3. 5 チャーチル、〈鉄のカーテン〉演説(冷戦の始まり)
- 3. 6 政府、憲法草案改正要綱を発表(主権在民・天皇象徴・戦争放棄を規定)
- 4. 5 対日理事会(米・ソ・中・英連邦代表で構成)、東京で第1回会合
- 4.10 戦後初の総選挙(自由141、進歩94、社会93、協同14、共産5、諸派38、無所属81、共産党、議会初進出)

- 4.20 持株会社整理委員会令公布。8.9 同委員会成立（財閥解体の本格的開始）
- 4.22 幣原内閣総辞職。以降、1ヶ月の政治空白期
- 5. 1 第17回メーデー（11年ぶりで復活、宮城前には50万人参集）
- 5. 3 極東国際軍事裁判開廷
- 5.22 第1次吉田茂内閣成立
- 6. 2 イタリア、国民投票で王制廃止決定。6.10 共和国宣言
- 6. 6 天皇、千葉県を巡幸。以降、静岡県、愛知県、岐阜県、茨城県を巡幸
- 7.12 中国で、全面内戦始まる
- 8.16 経済団体連合会（経団連）創立
- 9.27 労働関係調整法公布
- 10. 1 ニュールンベルク国際軍事裁判、12人に絞首刑の判決
- 10. 8 復興金融金庫法公布（1947.1.25 開業、復金インフレ始まる）
- 10.21 農地調整法改正・自作農創設特別措置法公布（第2次農地改革始まる）
- 11. 3 日本国憲法公布
- 12.19 フランス軍、ベトナム軍を攻撃（第1次インドシナ戦争）

3) 昭和22年

- 1. 4 公職追放令改正、財界・言論界・地方公職に拡大
- 1.28 吉田内閣打倒・危機突破国民大会、宮城前広場に30万人参加
- 1.31 マ元帥、2.1 スト中止声明を発表
- 3.12 米大統領トルーマン、ギリシャ・トルコへの軍事援助を発表（トルーマン・ドクトリン）
- 3.31 進歩党を母体に民主党結成（5.18 総裁芦田均、名誉総裁幣原喜重郎）
- 3.31 教育基本法・学校教育法各公布
- 4. 5 第1回統一地方選挙
- 4. 7 労働基準法公布
- 4.14 独占禁止法公布
- 4.16 裁判所法公布（最高裁判所、各下級裁判所を設置）。8.4 最高裁発足
- 4.17 地方自治法公布
- 4.20 第1回参院選（社会47、自由39、民主29、国民協同10、共産4、諸派13、無所属108）。無所属議員92人を中心に緑風会結成
- 4.25 第23回総選挙（社会143、自由131、民主124、国民協同31、共産4）
- 5. 3 日本国憲法施行
- 6. 1 片山哲内閣成立（社会・民主・国民協同3党の社会党首班連立内閣）
- 6. 5 米國務長官マーシャル、ヨーロッパ復興計画（マーシャル・プラン）を発表

- 6.10 GHQ、民間貿易再開を8.15から許可と発表（制限付民間貿易）
- 7. 1 公正取引委員会発足
- 7. 3 GHQ、三井物産・三菱商事の解体を指令
- 8. 9 古橋広之進、400 m 自由形で世界新
- 8.14 パキスタン独立
- 8.15 インド独立
- 10.13 初の皇室会議、3 直宮家を除く 11 宮家 51 人の皇室離脱を決定
- 10.30 ジュネーブで関税と貿易に関する一般協定（ガット）調印
- 12.17 警察法公布（地方分離化、民主化を目的に国家地方警察・自治体警察設置）
- 12.18 過度経済力集中排除法公布
- 12.22 改正民法公布（家制度廃止）
- 12.31 内務省解体

- 4) 昭和 23 年 1 月～4 月迄を中心に
 - 1. 7 財閥同族支配力排除法公布
 - 1.30 ガンジー、ニューデリーで極右ヒンズー教徒に暗殺される
 - 2.10 片山内閣総辞職
 - 3. 7 新警察制度発足
 - 3.10 芦田内閣成立（民主・社会・国民協同の 3 党連立、国務相西尾末広）
 - 3.15 民主自由党結成（自由党に民主党幣原派が合流、総裁吉田茂）
 - 3.21 第 1 回 NHK のど自慢始まる
 - 4. 1 ベルリン封鎖始まる（～1949.5.12）
 - 4.16 西欧 16 カ国、マーシャル・プラン受入れのため欧州経済協力機構（OEEC）設立
 - 6.23 昭和電工社長日野原節三ら、贈賄容疑で留置（昭和電工疑惑事件）
 - 8.15 大韓民国成立（初代大統領に李承晩）
 - 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立（首相に金日成）
 - 10.7 芦田内閣総辞職。12.7 芦田前首相逮捕
 - 10.19 第 2 次吉田茂内閣成立
 - 11.12 極東国際軍事裁判所、戦犯 25 被告に有罪判決
 - 12.18 GHQ、米国務・陸軍両省共同声明で、マッカーサーへ対日自立復興の 9 原則実施を指令（経済安定 9 原則）。
 - 12.19 マッカーサー、吉田首相に書簡送付

第2節 タイの戦後

(1) 概括

日本の敗戦の翌日、1945年8月16日、プリーディー摂政は平和宣言を発表し、タイの対英米宣戦布告の無効を明らかにした。宣戦布告は国民の意思に反したものであり、日本による強制下のやむを得ないものであったことを国際社会に訴えたのである。また、この宣言ではイギリスに配慮して日本から移管されたシャン2州とマラヤ4州をイギリスに返還し、戦争前の状態に回復することを表明した。

ーイギリスとの終戦処理をめぐって

アメリカとイギリスは異なる対応を取った。タイに直接的な利害関係を持たないアメリカは、タイは日本の占領国であったと認定し、8月21日にこの無効宣言を受入れ、タイを敵国とは見なさないと言明した。

一方のイギリスは、タイから受けた実害が多いことから直ちにこれを受入れず交渉は難航し、ようやく翌46年1月1日の公式協定で、コメなどを賠償的に提供することで、戦争状態を終結させた¹⁵⁰。

イギリスはマラヤやビルマの植民地復活も含め、東南アジアを戦前の状態に復帰させ、経済的権益を取り戻すことを望んでいた。アメリカは反共の「同盟国」とすることを考えていた。イギリスの強硬姿勢により難局に立ったタイは新たな政権を樹立することとなった。8月17日にクアン内閣は総辞職し、その後の政権は親米派で、「自由タイ」設立の父セーニー駐米公使を推すことになった。セーニーは了承したが着任時期が遅れるため8月31日にタウィー・ブンヤケート暫定政権を経て、9月17日にセーニー政権が発足した。

なお、タイ政府は9月に英語の国名のみ「シャム」に戻し、ピブーンの親日時代を否定することで「反タイ」感情を和らげようとした。

なお、イギリスから要求されたコメ150万トンの無償供出は、戦後の世界的食糧不足によるヤミ価格高騰で、タイ政府による供出用のコメ買い取りは進まなかった。このため、同年5月に有償で年間120万トンを買取るようになった。しかし、国際価格が急騰するなかで、47年に入り買い取り価格を引き上げたものの、ヤミ価格との格差解消には到底及ばず、結局この間タイが供出したコメは80万トン程度でしかなかった。

¹⁵⁰ 1946年1月1日調印されたイギリス（インド政府も含む）との終戦協定は全文24条で、その要旨は次の通り。

- ① マレーシア4州およびシャン2州の両領地を返還し、占領により生じた損害を賠償する。
- ② 戦前イギリスがタイにおいて有していた財産、権益は一切返還する。
- ③ 英領各地に対し可及的速やかに余剰米150万トン以内を無償提供する。
- ④ 1947年9月まで英領以外に対し米、錫、ゴムの輸出を禁止する。
- ⑤ イギリスの事前了解なしにクラ運河を開削しない。
- ⑥ 直ちに戦争状態を終結せしめ、外交使節を交換する。
- ⑦ イギリスおよびインド政府はタイの国際連合加盟の希望達成を援助する。

このイギリスとの平和条約には、アメリカによるタイへの支援・協力が多かったといわれている。

また戦時中、泰緬鉄道建設のためその英領マレーシアやその他占領地で取りはずしたレールやその他の資材の原位置への返還については、タイは国境以西ビルマ領内の部分の撤去返還には同意したが、タイ領内の部分 160 キロはイギリスより買収することとし、イギリスの申し出を大きく値切って、120 万ポンドで購入することにした。このため、この歴史的鉄道のタイ領内の部分は撤去されずに今日まで残った。

(2) プリーディーの登場とフランス、中国等との戦後処理

終戦の年 45 年 12 月には、成人に達したアーナンタマヒドン王が帰国した。摂政職廃止によりプリーディーは摂政を辞したが、国王は敗戦国になることからタイを救った彼の功績を讃え、元老の称号を授けた。一方、ピブーンは国内法として公布された戦犯法により 45 年 10 月 16 日に逮捕され、翌年 3 月 23 日、最高裁判所が戦犯法は事後立法なので違憲である、という判断を下すまで獄中にあった¹⁵¹。

戦後の難局を乗り切ったタイは、46 年に入っても閣内の政治状況は安定しなかった。

ークアン第 2 次内閣

1946 年 1 月の総選挙のあとセーニー内閣は総辞職し、終戦時の総理クアン・アパイウォンが推されて再び組閣をした。しかし、クアン第 2 次内閣の成立後、2 ヶ月たらずで総辞職した。国会での反対派が提出した「物価騰貴制御に関する法案」を実施不可能となり、と表明して国会の信任を失ったためである。

ープリーディー内閣

後継内閣は、野に下っていたプリーディーによって組閣され、戦時中外務大臣や駐日大使を歴任したディレックが再び外相として入閣した。プリーディーは組閣と同時にかねてより準備していた二院制国会（両院とも民選議員にて構成）を立法機関とする新憲法を公布したが、クアン内閣時代より未解決のままになっていたフランスとの国交調整も重要課題の一つであった。この憲法では初めて複数政党制を認め、民主的な議員制民主主義を理想としていた。この結果、多数の小政党が乱立する状況となり、21 世紀のタックシン政権成立までのタイ政治の中心であった小政党の連合体からなる連立政権の伝統が始まった。

ーフランスとの終戦処理

フランスとの交渉は難航し、46 年に持ち越しされていた。フランスとは、1941 年東京講和会議による平和条約により、平常通りの外交関係にあった。しかし、ドイツの敗戦により自由フランスから臨時政府に昇格したド・ゴール政権はヴィシー政権時代の領土割譲は無効であるとして、バツタンバンほか東部 4 県の返還をタイに求めてきた。タイは領土の獲得は戦争開始前であるとしてこれに反対し、フランスの要求に応じなかった。タイはコメどころで

¹⁵¹ ピブーン以外にも、ピブーンに協力したブラユーン、ルアン・ウィット、ブラ・サラサスなども逮捕され、同時に 3 月には釈放されている。これは、多分に英国などに対するジェスチャーでもあったという見方もある。英国とは 1 月 1 日に平和協定調印済みであった。

あったバットンバンを失うことで、連合軍へのコメ引渡しに支障が出ることを懸念していた。

1946年5月フランス軍がタイ領に越境し、タイと局地的紛争を起すに至った。タイは国連の安全保障理事会に提訴した。しかし、フランスの態度も強硬で、タイの国連加盟に拒否権を発動する意向をみせた。国際社会への復帰を優先させたいタイは結局領土を引き渡すことを了承した。これらの地域は現在カンボジアおよびラオスの一部となっている。

1946年11月、フランスとの終戦協定が成立し、同12月20日に旧枢軸同盟国であった国として最初に国際連合への加盟を承認された。

こうしてピブーンの「大タイ主義」に基づいて戦時中に拡張した領土すべてを返還され、タイの領域は再び1909年に画定された姿へと戻ったのである。

—中国、その他諸国との終戦処理

次に中国との戦後処理をまとめておく。

タイは国内華僑の問題を考慮して戦前中国との国交開始を拒否していたが、1942年7月には日本の援助によって出来た汪兆銘の中国を承認していたので、終戦処理においてイギリスに次いで困難な状況になり平和条約はすぐには結着せず翌年まで掛ることになった。

まず、終戦直後の8月25日、中国国民政府の蒋介石主席は、「タイの対連合国宣戦布告は日本の脅威により強制されられたもので、戦後は独立と平等を回復し、中国との間に正常な友好関係を結ぶことを望む」と述べた。これに対しプリーディー摂政は「戦時中、重慶を『自由タイ』と連合国の連絡基地として利用する便宜を与えられた中国側の好意を謝し、今後両国の友好関係増進を図りたい」旨のメッセージを蒋介石主席宛に送った。

しかし一部の過激的な華僑は、従来のタイ政府の態度に対し不満を抱き、戦勝国の意識をもってタイを敗戦国扱いするような行動をとるものもあった。

経済的には、駐屯日本軍の物資調達に協力させられていたことに対する不満から終戦直後の1945年9月20日、国王誕生日当日、バンコクの華僑街でタイ国旗の代わりに中華民国の青天白日旗を一斉に掲揚し、タイ警察との間に発砲問題まで惹起するに至った。しかし、双方より治安維持に関する委員会を設けて大事に至らず事態を収拾した。

続いて9月29日、重慶で発行されていた大公報は、タイを敗戦国として降伏調印を行わせることと戦争犯罪人の処罰を要求する記事を発表した。

しかし、翌46年1月になると蒋介石主席は米英など連合国の対タイ政策を考慮に入れ、正常の国交開始を行う意図で、1946年1月、駐イラン大使をバンコクに派遣した。タイは中国側の申し出を拒否できず、1月23日、初めて中国との間に友好条約の調印を見るに至った¹⁵²。

そして1946年2月外務次官を親善使節として南京に派遣し、中国国民政府との間に批准書の交換を行った。

最後に、その他の国との関係を述べておく。

タイと帝政ロシアとは1899年の両国間の通商航海協定により国交が開かれていたが、1917年のソ連における共産革命以来、同国との国交は断たれていた。しかしプリーディーらは戦後国連において拒否権を持つソ連と国交関係を樹立する必要があると考え、積極的に交流を行った結果、1946年6月から交渉を開始し、1947年初めに友好条約を調印し、公使交換を行うに至った。

またこれと同時に戦前より外交関係にあったスイス、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、ポルトガルおよびオランダとも公使交換を復活した。新しく独立したビルマとは1948年8月に、フィリピンとは48年11月に国交を開始した。

(3) 国王怪死事件

—国王怪死事件とプリーディー内閣、タムロン内閣

ところで眼を国内問題に転じて、46年のプリーディー内閣について述べておく。

プリーディーに首相の座を奪われたと理解したクアン前首相は、セーニーなど反プリーディー派の結集を行い、4月6日に民主党を組織した。今日まで続く民主党の始まりである。民主党とプリーディー派の対立は、6月9日に生じたアーナンタマヒドン王怪死事件で一層決定的となった。

6月9日朝9時20分頃、王宮に一発の銃声が響き、国王がベットの上で額を至近距離から打ち抜かれて死亡していた。その日のうちにプリーディーは王弟プーミポンを王位継承者として国会に諮り、国会は全員一致で承認した。プリーディーは首相を辞したが、11日に再任された。

¹⁵² 当初、中国は次の3点の要求を出した。

- ① タイにおいて出生する華僑の子弟を中国籍とする。
- ② 華僑学校の再開許可。
- ③ 入国税引下げ。

これに対しタイ側は強硬に抵抗した結果、中国側は最初の態度を緩和し、

- ①の問題は、従来よりタイが各国民に対してとっている出生地主義による国籍法を認めた。
- ②の学校問題については、義務教育はタイ国文部省の規定する正課を教えることを条件とし、義務教育でない上級学校については、授業課目に制限なく華僑学校の再開を認めることにした。しかしその後、1949年ピブーンが再び政権に戻ると華僑学校に対する制限が改めて強化された。
- ③の入国税については、各国と締結される通商航海条約において改めて協議することとした。

国王の死因は自殺、事故、他殺の三つが考えられる。今日に至るも、全て謎のまゝである¹⁵³。

こうして18歳の新王が誕生したが、スイスで勉学中の身であったことから、即位後スイスに戻った。ちょうど8月の選挙に向けて政争が激化しており、野党民主党は国王の死亡原因解明を要求しただけでなく、プリーディー自体が国王の死に関係しているかのような噂を広める選挙戦術を採った。選挙後プリーディーは首相を辞し、プリーディーが推すタムロンが首相に就任したが、国王死亡原因をめぐる野党の中傷は絶えなかった。

その後、タイの政情は必ずしも安定しなかった。タイは交戦国との戦後処理をなんとか終結させた一方で、国王の怪死事件はタイの国内政情の不安定性を増すことになった。

―陸軍のクーデタとクアン内閣

47年に入ると、44年7月のピブーン辞任以来、政権から冷遇されてきた陸軍は国王怪死事件究明をクーデタの大義名分として最大限に利用した。47年11月8日24時近く、退役軍人ピン中將を長とする陸軍はクーデタに立ち上がった。ピンは翌9日にはピブーンをタイ国軍司令官として招いた。ピブーンが長年培った軍内の人脈は絶大であった。10日には野党民主党党首のクアンを首相として招いた。

―陸軍のクーデタとピブーンの復活

翌48年に入ると、順調に政権を運営したクアン内閣は、1948年1月の総選挙でもピブーンの与党に対しても相当なる成果を収めたが、勢力を強めるクアン内閣を憂慮した陸軍は、同年4月にクーデタによりクアンを辞職させてピブーンに首相の座を与えた。

1944年7月に総辞職して政界から身を引いていたピブーンが、再び政権の座を獲得した。また、民主主義を理想とする米英がクーデタによる政権を認める筋合いは本来ないはずであった。ところが、急速に深化した冷戦が、ピブーン復歸を容認させた。中国では共産政権の樹立が近づいていた。共産党はベトナムでも独立闘争を繰り広げ、タイにおいても中国系を中心に共産主義運動が活発化し、ソ連もタイに接近する様相を見せていた。このような状況のなかで、反共を前面に出すピブーンは米英の信頼を勝ち取ることとなったのである。ピブーンは再びタイの英語名をシャムからタイ(Thailand)に戻した。それを親日時代への復歸と憂慮する国はなかった。

この後タイは西側諸国の一員としての立場を明確にし、アメリカの「同盟国」として西側諸国からの支援を取り込んでいく。1949年に中華人民共和国が成立し、ベトナムの共産化

¹⁵³ 同年12月には国外避難のプリーディーとその秘書官ワチャラチャイ(1916～96)海軍大尉に逮捕状が出され、その他に国王暗殺容疑者3名が逮捕された。3名とは、国王秘書長官(人民党文民派の一人)と国王死亡時に国王の寝室前で仕えていた2名の近侍であり、ワチャラチャイ秘書官が国王を銃殺することを手助けした、という容疑であった。裁判の結果、3名は55年2月に死刑に処せられた。その証拠とされたのは、暗殺者たちの謀議を立ち聞きたという一証言であった。しかし、79年になって、証言した人物がセーニー民主党らの義兄である警察局長に買収され偽証したことを認め、プリーディーに謝罪文を書いたので、これが全く根拠のない冤罪であったことが明るみになった。

も進みつつあり、タイは1952年には戦後廃止されていた反共法を復活させ、ピブーンは反共姿勢を内外にアピールし、タイは、アジアにおける反共の砦となっていくのであった。

本概況とりまとめに際しては、以下の文献を参考にした。

○村嶋英治著『ピブーン』岩波書店 1996年。

○柿崎一郎著『物語 タイの歴史』中公新書 2007年。

○西野順治郎著新版増補『日・タイ四百年史』時事通信社 昭和53年。

○吉田千之輔著『タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所』小林英夫・柴田喜雄・吉田千之輔編『戦後アジアにおける日本人団体』ゆまに書房 2008年。

第3節 日本のタイ国関係戦後処理

戦後の日本のタイ国との交流は、タイ国の対米英宣戦無効宣言〔1945年8月16日〕により、一転して外交関係が断続する事態となった。

したがって、在留邦人の日本への引揚げが主要なテーマとなった。前掲の拙著「タイ国日本人会とバンコク日本人商工会議所」から、一連の経緯をまとめておいた。文末脚注など省略したので、詳しくは原典をご参照願いたい。

(1) 敗戦から日本人送還までの道すじ

9月2日、英軍がドーンムアン空港に到着し、タイに進駐した。英軍のタイに対する対応は厳しいものがあつた。

敗戦時タイにいた11万5,000名の日本軍は、自発的に武装解除してタイ政府に武器を引き渡し、ナコンナーヨークのキャンプに収容された。

敗戦直後のタイ官民の対日態度は比較的同情的で好意的考慮が払われた。しかし、連合国側との交渉進捗にともない、敗戦国日本に対し各種制限的措置をとるに至った。9月11日タイ外務省は日タイ軍事同盟並びにそれに連なる一切の条約および協定は、特別円決済に関する両国大蔵省間の協定覚書も含め破棄することを通告し、また日本との外交機能を停止した（下線は筆者による）。

タイ政府は9月16日に英軍との暫定軍事協定に基づき、法律及び総理府布告を施行して、日本人の抑留と日本人資産の差押えの法的根拠を整備した。法律にしたがい在留邦人は9月17日から自宅軟禁が始まり、20日から日本人会々長森広三郎（当時三井物産バンコク支店長）以下3,449名のノンタブリ県バーンブアトーン・キャンプへの集団移送が開始され、収容が完了したのは10月末であった。日本大使館敷地に抑留された外交関係者及び、市内に居住を許された僅か2名を加え、総計3,603名（成人男子2,883名、成人女子383名、16歳以下の子供337名）がタイ政府に抑留された。（この後、タイ残留を希望し認可された146名を除いて、翌1946年6月及び8月の引き揚げ船で日本に送還された。経緯は後述する）

抑留時に日本人資産はタイ政府に差し押さえられ、当時の関係者の話によると、在留を認められた人も預金や資産は接收されて返還されず、日本に送還された人たちの資産も後に回復されることはなかったという。

こうして日本人会及び日本人商工会議所など全ての戦前の日本人活動組織は自然消滅した。

敗戦後の在タイ日本人の抑留及び在タイ日本資産の接收は、タイにおける日本人社会に壊滅的な打撃を与えた。

(2) 邦人のタイ残留希望とタイ政府の対応

1946年2月11日に旧日本大使館より、抑留者約3500名中、約800名が残留を希望していると、首相宛請願書が出された。タイ外務省は、在タイ華僑との balanサーとして且つタイの産業発展のために日本人技術者を利用しようとする考えもあり、英米と、日本人の残留許可につき協議することとした。

5月になり、担当のタイ内務省福祉局は、旧日本大使館より提出された768名の希望者のうち、①欧州大戦(1939年9月)以前の入タイ者、②タイ人との結婚者、③特殊技能を有しタイ政府への奉職経験者、計365名を残留許可の選考対象者とした。その後も、日本人から陳情が多数提出され、6月にタイ政府は最終524名を承認した。6月29日にこの524名のリストが英公使館に提出されたが、結局英国側によって残留が許可されたのは、8月時点でわずか146名であった。タイ政府の寛大な方針に対し、「日本勢力の拡大と英国の地盤沈下に対する不安感」の現われと見られる。

(3) 在タイ日本資産処分をめぐる問題点

太平洋戦争の直前の1941年7月に、米、英、オランダなどが対日貿易凍結を発動したため、日本は戦略物資の調達基地を残されたタイにシフトせざるを得なくなった。この結果多くの民間軍需企業が国情の安定しているタイに進出することとなった。これらの工場は日本軍にのみ供給する物資を生産する目的で、戦時中に日本の民間資本により設立された軍需工場であるので、実情はあまり知られることがなかった。

これらの工場は、日本軍、大使館関係者も種々奔走したが、結局タイ政府に全資産が押収され、今日痕跡をとどめていない。1945年8月25日付、旧日本大使館よりタイ外務省に出された文書によると、当時72社と実に多数存在したことが分かっている。

これらを含めた日本側に残された終戦時の在タイ資産に関する資料によると、工業は111企業、商業は73企業など総計222経営体、それらの投資額は固定資本約1億バーツ、流動資本約2億バーツ計約3億バーツとされている。

(4) 戦後日タイ交流の再開の道すじ

1946年8月、残留を希望した100名余の日本人を残し日本人の引き揚げが完了した。

しかしタイの場合には、他のアジア諸国に比べて、戦後の日本人の海外進出を早期且つ加速するいくつかの固有の事情が日本とタイ両国にあった。

まず第一に、タイは交戦国ではなかったために、早くも1948年頃からタイ政府が日本人にヴィザを発給し、残留日本人の家族の呼び寄せや引き揚げ組の再渡タイが始まっている。

第二に、タイは戦後経済の建て直しのため、米を中心にした輸出の促進を意図し、1948年5月に経済省貿易局長を団長にした貿易使節団を日本に派遣した。

日本政府も戦後の食糧難を解決するため、タイ米の緊急輸入を計画し、同年12月、タイ政府と連合軍総司令部との間に、オープンアカウント(精算勘定)協定を結び¹⁵⁴、タイ米の輸入を開始された。

なお、1949年タイは連合軍総司令部にタイ外交部を設置した。

第三に、戦前に進出していた実績から、商社、海運、銀行など、特に商社には戦前の勤務経験者、タイ語修得者等のノウハウや華僑との関係が残っていた。そのために「戦前をなぞるような形」での進出を容易にした。

こうして1949年7月に日本商社の海外代理店設置が認可されるや、12月には日綿実業がバンコク駐在員事務所第一号を開設し、翌年海外支店の設置が認可され日系商社の進出が続いた。

そして日本人引揚げの7年後の1953年5月に日本人会は早くも再発足し、翌1954年9月に日本人商工会議所、その2年後の1956年1月に日本人小学校がそれぞれ再開された。

このように戦後10年で早くも、小規模とはいえ戦前のタイの日本人社会組織が復元された。この背景には日本のアジアの反共主義陣営への取組を意図する当時の国際事情が関係している。

第4節 戦後の(財)日本タイ協会の事情

(1) 終戦前後の事務所の変遷

終戦前後における(財)日本タイ協会の事務所の所在を確認する、唯一現存する資料は、『会報第43号』の雑報である。大変興味深いので、全文掲載しておく。

(本件移転の正確な日時と場所については(財)日本タイ協会の登記簿元本から確認できる)

○協会事務所

本会事務所は大東亜省の示唆により昭和19年5月以降麴町区虎門霞山会館より淀橋

¹⁵⁴ オープンアカウントとは、予め貿易計画を作成し2国間の取引を均衡される仕組みである。この結果、タイ米の買付けと日本製繊維品や雑貨の売込みを巡り、商社をはじめタイ関係者を活気づけることになり、商社員の往来が始まった。

区下落合1丁目437本会経営旧タイ国学生会館跡に移転したが昭和20年3月17日緊急建物強制疎開の通告を受け4月2日とりあえず近隣の同一番地の近衛家別邸内に移転し事務所を本屋内に図書什器類を倉庫内に置き、事務所の向後を議する手筈であった処、4月13日空襲罹災し本屋内の事務所は焼失し倉庫内の図書什器類は焼失を免れた。依つて4月19日赤坂区溜池榎坂町日泰文化会館内の一室を仮事務所とした処5月25日再度空襲罹災し現在は焼失を免れた近衛家別邸敷地内倉庫を連絡地点として(昭和20年9月15日会員へ通知済)倉庫番人がゐるが、何れは此処も立退かなければならぬ事情あり適当なる場所を物色中である。目下「杉並区荻窪2丁目113」を以て仮事務所宛所とし旧番地郵便物もあり、罹災本部と仮事務所とを常に連絡してゐる。

この雑報によれば、以下の通りに変遷した。

- 昭和19年5月、虎の門霞山会館から目白の近衛別邸敷地内旧タイ国学生会館(淀橋区下落合1丁目437番地)に移転。
- 昭和20年3月17日強制疎開の通告(3月10日東京大空襲)により、4月2日近衛家別邸内(同下落合1丁目1番地)本屋に事務室を移転、図書・什器は、同倉庫に収納。
- 4月13日空襲により本屋焼失し関係帳票は一切焼失する。倉庫に収めた図書は焼失を免れた。
- 4月19日、溜池榎坂町日泰文化会館内に仮事務所設置。
- 5月25日、赤坂地区空襲により同会館焼失、焼残った下落合近衛邸倉庫を連絡事務所にする。

その後杉並区荻窪2丁目113番地に仮事務所を設置した。こうした経緯を辿り、昭和23年4月号(48号・最終号)時点では、荻窪にて編集されることになった。

その後、財団に残された登記簿謄本によれば、以下の通りとなる。

- 昭和24年6月24日、事務所の目白から荻窪2丁目への移転騰記をする。
- 昭和27年8月27日、事務所を、港区芝白金台町1丁目53番地(大隅信幸氏邸内)に移す。
- 昭和30年8月18日、事務所を品川区上大崎1丁目469番地(有田八郎氏邸宅)から、千代田区丸の内3丁目6番地に移す。

こうして、昭和30年によく、事務所は丸の内へと戻って来たのである。戦後東京の住宅事情、事務所事情の一端を知ることが出来よう。

なお、その後の日タイ協会事務所への変遷については別表を掲載したので参考としてほしい。

(財)日本タイ協会の事務所の変遷一覧表

住 所	時期 (～より)	確認資料	理 由
東京都麹町区三年町 1 番地 (霞山会館)		会報第 1 号発行日	
東京都麹町区霞が関 3 丁目 4 番地 3 (霞山会館)	S13.3.31	会報第 10 号発行日	S13 町名変更
東京都淀橋区下落合 1 丁目 437 番地 (旧タイ国留学生会館跡)	S19/5 月 S19.6.30	会報第 43 号 (S21.2.28 発行) 「協会記事」 会報第 40 号発行日	大東亜省示唆
東京都淀橋区下落合 1 丁目 437 番地 (近衛別邸、上記同一地番・別棟)	S20.4.2	会報第 43 号 (S21.2.28 発行) 「協会記事」	S20.3.17 前記建物の強制疎開通告
東京都赤坂区溜池桜坂町 (日泰文化会館内を仮事務所)	S20.4.19	会報第 43 号 (S21.2.28 発行) 「協会記事」	S20.4.13 羅災
東京都淀橋区下落合 1 丁目 437 番地 (連絡地点、近衛別邸焼け残り倉庫 〈土蔵?〉)	S20.5.26 以降 (詳細は未詳)	会報第 43 号 (S21.2.28 発行) 「協会記事」 〈S20.9.15 会員へ 連絡済〉	S20.5.25 羅災
東京都杉並区荻窪 2 丁目 113 (仮事 務所宛所) 〈現住所: 南荻窪 4-1-8～14 辺り?〉	S21.2.28	会報第 43 号発行日	(立ち退きの事情あり) 上記連絡地点と併存? 上記焼け残り倉庫取り壊し
東京都杉並区荻窪 2 丁目 113 (仮事 務所) 〈現住所: 南荻窪 4-1-8～14 辺り?〉	S22.2.28	会報 44・45 号発行 日	
(同上)	S23.4.30	会報第 48 号発行日 (最終号?)	
(同上)	S26.5.15	登記簿	
東京都港区白金台町 1 丁目 53 (大隅信幸方)	S28.1.13	登記簿	八芳園 (旧久原房之助邸) 隣地
東京都千代田区丸の内 3 丁目 6 (帝劇裏の一面)	S30.10.4	登記簿	
東京都杉並区大宮前 4 丁目 514 (天田六郎方)	S38.7.25	登記簿	
東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 (三井本館の一面)	S42.4.6	登記簿	
東京都中央区日本橋室町 3 丁目 3-4 (タナチョービル。S62 住居表示変 更前)	S48.11.17	登記簿	(住居表示変更)
東京都中央区日本橋室町 3 丁目 1-10 (タナチョービル)	S62.1.1	登記簿	
東京都千代田区神田神保町 2 丁目 19-3 (神保町ビル別館 2 階)	H20.3.1	登記簿	

(2) 戦後機関誌刊行の推移

戦後の出版事情についても、『会報』43号、44・45合併号、47号に掲載された協会からの報告を読んでいただきたい。用紙不足や印刷事情で困難を極めた中で、『会報』を継続した先人の努力に頭が下る思いである。

なお、48号(昭和23年4月30日発行)でとりあえず最終号としたが、実は、本号で本当に終了したのか、その後何号か発行され、それらが不運にも散逸したのか残念ながら不明である。今となっては、調べようがないが、なんとか関係する糸をたぐり寄せたいものである。なお、最後となった48号(最終号)の編集人星田晋五氏の関係者に是非お会いしたいものである。星田氏は、昭和23年10月より、日本タイ協会よりGHQに勤務先を替え、タイ語の翻訳等で活躍した。

第43号「会報」によると、次の通りである。

『財団法人日本タイ協会々報』は昭和20年9月15日所報の如く、昭和19年10月号第42号を発行後は、12月号は印刷中羅災焼失し爾後情勢切迫用紙配給停止印刷不能など悪条件発生のため休止やむなきに至つて居りましたが、終戦後用紙印刷等尚多大の窮屈があります、今回これ等の困難を克服し続刊発行を敢行した次第であります。従来の如く隔月発行可能か否か目下の情態では不明であります。不悪御了承願ひます。尚羅災のため会報旧号焼失の向あると存じますが旧号取揃御希望の方は(品切のものりますか) 一部一円の割にて御申込の方に御送り致します。

第44・45合併号の「会報編輯」によると、次の通りである。

本会々報前号第43号は昭和21年2月発行いたしました、その後、用紙配給遅延印刷困難など刊行事情極めて窮屈のため、今日まで発行できませんでした。実情かくの如き次第、何卒御了承願ひます。しかし乍ら、情報募集は目下の情勢下に鋭意怠らず居りますから、彼地情報給源として何卒御期待下さい。今回はその量相当に達したため第44第45号合併としましたが、尚次号に遺憾ながら譲つたものもあります。

なお、47号の「編集後記」は以下の通り書かれている。また48号にはこうした消息を伝えるコラムがないので、本号が編集後記の最終記事となった。

本会報は昭和19年10月号第42号を出してから、戦局いよいよよせまり、次号を印刷中羅災焼失し発行不能におちいりましたが、終戦後いち早く昭和21年2月号第43号を発行し戦時中散逸しがちな報道を取りまとめ、続いて昭和22年2月号第44・第45合併号を出し、それには暹羅国改正憲法成文の貴重な資料を掲げ、折柄同様憲法改正の日本斯方

面の関心にこたえ好評を得ましたが、次に又、昭和22年8月第46号を発行、対外連絡
壮絶中貴重な資料によるシャム敗戦時外交を伝えました。この度第47号を出しもとよ
り用紙配布印刷刊行に幾多の困難のため満足すべき刊行もできかねましたが、それ
でも、それらの困難と戦ひ、種々犠牲を拂ひ、戦時戦後を通じ発行を堅持し、今後とも貴
重な資料を揚げるべく努力しますから、貿易再開し、外交回復への将来を控へる折柄な
にとぞ本会報に相変わざる御期待をお願いします。

叙上の通り、戦後のタイ国事情を会員に伝えようとする、意気込みが伝わる、最後の編集
後記となった。

(3) 理事会の開催状況

戦後も理事会を開催し、困難の中『会報』を発行するなど(財)日本タイ協会は活動を継続
し、会員には「所報」を以て、その活動状況を連絡していたようである。しかし、「所報」も
現存しておらず、戦後の協会登記簿謄本は昭和28年以降しか残存しておらず、空白期となっ
ている。わずかに『会報』の協会消息欄から、その活動状況を見ると以下の通りとなる。

昭和21年2月の『会報』43号には以下の通り記載されている。

○理事会・評議員

昭和20年3月27日協会事務所疎開移転及び羅災の件昭和20年度予算作成の件等情勢
切迫の為書状を以て各理事並評議員に連絡す。昭和20年9月27日午後3時半より麴町区
馬場先門丸ノ内会館にて理事会並評議員会開催、昭和19年度決算作成の件役員補任の件
其他終戦後の運営方針等につき協議す。昭和20年12月24日午前11時より麴町区丸ノ内
常盤家において臨時理事会並評議員会開催、協会将来の運営に関する件其他を協議す。

終戦後の昭和20年9月には、早々に理事会を開き、前年度の決算を行い、12月にも理事
会を開き、今後の方針を協議している。次に、44号・45号合併号には、昭和21年の動静が
述べられている。

○理事会・評議員会

昭和21年10月2日午前11時より銀座交詢社において理事会並評議員会開催、昭和20
年度決算報告決定、昭和21年度予算作成、役員改選補任本会名簿改変等につき協議す。

○本会名簿変更

本会は、この度「財団法人日本タイ協会」を「財団法人日本シャム協会」に変更する。

因みに本会は最初「暹羅協会」であつたが「日本タイ協会」に変はり、この度は三回目
の変更である。

翌昭和22年の状況については、47号に述べられている。

○理事会評議員会

昭和22年8月19日(火)午後4時半、千代田区有楽町セントポール倶楽部に開き、徳川会長三島常務理事黒田清、倉田猛郎、二荒芳徳、水野伊太郎の諸氏出席

- 一、昭和21年度決算の件
- 一、昭和22年度予算の件
- 一、昭和22年度以降普通会費値上の件
- 一、松本薫氏理事就任の件

および会長寄附による粉ひき機と総裁宮に献納の件を可決。午後6時散会。

○会員に報告

本協会普通会員会費は従来年額金十円でありましたが、昭和22年度より金五十円に値上げすることになりました。従来とかく送金に不便がありましたが、昨今は其の不便もとけましたので振替・為替・小切手など御便宜な方法で、時節早めにお払込み下さる様特にお願ひいたします。尚旧年度費未納の方もこの際至急御追払を願ひます。

戦後のインフレ昂進に困り、年会費の一挙50円(従来10円)への引き上げ、及び、秩父宮への粉ひき機の献上など、いかにも戦後といった事項が並んでいる、協会の動静を語る記事はこれが最後となった。

恐らく、この後は協会活動も実質的にはしばらく休眠状態に入ったのではなかろうかと思われる。なお戦争直後の日タイ交流は、実際には日本タイ協会が戦後42年に合併した、財団法人タイ室が実は大変活躍し一時代を画することとなり、今日に大きな遺産を遺してくれることになる。本題とはずれるので稿をあらためたい。

第5節 タイ国情勢を巡る新聞報道

(1) 総合年表

本章で述べてきた、日本の敗戦から1948(昭和23)年4月、ピブーン的首相就任までの約3年余の主要事項を、年表で整理した。●印の事項は、『会報』での採り上げ報道記事がある項目である。

(月.日)

年	タイの国内事項	タイと諸外国との事項	タイと日本との事項
1945	<p>(8.16) ●プリーディー平和宣言</p> <p>(8.17) ●クアン内閣総辞職</p> <p>(8.31) ●タウィー暫定内閣</p> <p>(9.11) ●英語国名を「シャム」に戻す</p> <p>(9.17) ●セーニー内閣</p> <p>(9.20) ●華僑街で中国系市民の暴動</p> <p>(10.16) ●ピブーン戦犯容疑で逮捕される</p> <p>(12) マヒドン王帰国、プリーディー摂政辞任</p>	<p>(8.20) ●米国無効宣言受入</p> <p>(8.25) ●蒋介石、タイとの友好宣言</p> <p>(9.2) 英軍タイに到着</p> <p>(9.2) タイ、英国と交渉開始</p> <p>(10.24) 国連憲章発効</p> <p>(10.29) ●中国、大公報、タイを批難</p>	<p>(8.15) 天皇玉音放送で戦争終了</p> <p>(9.2) 日本降伏文書調印</p> <p>(9.11) 日本との戦前の協定を破棄し、外交関係停止</p> <p>(9.14) ●日本人の自宅軟禁はじまる</p> <p>(9.20) 日本人のバーンプアトーンキャンプへの集団移送開始</p> <p>(10.30) 集団移送終了</p>
1946	<p>(1) ●総選挙、セーニー内閣総辞職</p> <p>(1) ●クアン第2次内閣</p>	<p>(1.1) ●英国との終戦協定締結</p> <p>(1.1) ●蒋介石、特使を派遣</p> <p>(1.23) ●中国との友好条約調印</p> <p>(2.5) ●タイ、親善使節を重慶に派遣</p>	

年	タイの国内事項	タイと諸外国との事項	タイと日本との事項
	<p>(3) プリーディー内閣</p> <p>(3.23) ●ピブーン釈放される</p> <p>(4.6) クアン民主党結党</p> <p>(5.10) ●新憲法公布</p> <p>(6.2) ●プリーディー首相辞任</p> <p>(6.9) ●マヒドン王怪死事件</p> <p>(6.13) ●プリーディー首相再任</p> <p>(6.17) ●プミポン国王の摂政会議決定</p> <p>(8.11) ●プリーディー辞任</p> <p>(8.19) ●国王スイスへ出発</p> <p>(8.23) ●総選挙、ルアン・ダムロン・ナーフサット内閣成立</p>	<p>(3.5) チャーチル鉄のカーテン演説、冷戦始まる</p> <p>(5.9) ●仏軍タイ領に越境攻撃</p> <p>(5.29) ●タイ国連に提訴</p> <p>(6.6) ●ソ連との外交再開へ</p> <p>(8.5) ●フランスとベトナム軍交戦</p> <p>(11.17) ●フランスとの終戦協定締結</p> <p>(12) ●タイ国連に加盟</p> <p>(12.19) フランス軍、ベトナム軍を攻撃(第1次インドシナ戦争)</p>	<p>(2.11) タイ残留希望者の首相宛請願書提出</p> <p>(5.3) ●極東国際軍事裁判始まる</p> <p>(5.13) ●陸軍々人 1249 名復員</p> <p>(6) タイ政府 524 名承認</p> <p>(7) ●在日シヤム公使、外交団帰国</p> <p>(8) 英国、日本人 146 名に残留許可</p> <p>(8) 日本人の引揚げ終了</p>
1947	<p>(5.28) ●ダムロン内閣総辞職</p> <p>(11.8) ●ピン中将(陸軍)のクーデタ</p> <p>(11.9) ●ピブーン陸軍司令官に復帰</p> <p>(11.10) ●クアン内閣成立</p>		<p>(5.3) ●日本国憲法施行</p> <p>(9.12) ●シヤム在日金塊要求</p> <p>(11.8) ●シヤムへ日本人通商関係連絡員派遣</p>

年	タイの国内事項	タイと諸外国との事項	タイと日本との事項
	(11.25) ●ブリーディー、シンガポールへ脱出		(12.30) ●タイが対日押収財産の解除を通告
1948	(1.29) ●総選挙、民主党勝利 (4.8) ●クアン内閣総辞職ピブーン内閣成立		(この頃、タイ残留邦人の家族呼び寄せ、始まる) (5) タイ政府と GHQ でオープン a/c 協定

●印のうち、特に記事の多かった、対米、対英、対仏、対中国関係並びにマヒドン王怪死事件、並びに、この時期に於てタイ政府で重要な役割を果たしたピブーンの関係については、個別に記事の明細を以下に付した。

(2) 個別記事の索引

1) 対米国関係記事

(43号)

宣戦布告を撤回 (8月18日 NT)

宣戦破棄を承認 (8月24日朝日)

タイ国は米の諜報基地 (5月11日毎日)

米の英暹条約観測 (1月5日 NT)

米暹外交回復 (1月7日 NT)

米国の極東政策 (1月7日 NT)

米の極東政策 (1月23日 NT)

(44/45号)

シャム資産凍結解除 (4月15日 NT)

シャム資産凍結解除 (4月9日 NT)

(46号)

トルーマン・シャムの努力賞賛 (4月20日 NT)

2) 対英国関連記事

(43号)

泰の一部マライへ復元 (9月10日朝日)

タイ国戦時獲得領土取消 (9月11日 NT)

英の対暹要求 (10月18日 NT)

内閣総辞職か (12月7日 NT)

英暹条約近く成立 (12月21日 讀賣)

英暹交渉妥結に到達 (10月28日 讀賣)

英暹平和条約調印 (1月3日讀賣、毎日)、(1月4日NT)

印度軍シャム撤退 (1月3日朝日)

英暹外交官交換 (1月5日NT)

英暹外交再開 (1月13日NT)

マウンドバッテンシャム訪問 (1月19日NT)

豪とシャム (1月20日NT)

対シャム戦争終結 (2月1日NT)

(44/45号)

イギリスのシャム米買付 (5月4日日経)

米英シャム米穀委員会 (5月11日朝日、毎日)

シャム米120万t輸出 (5月21日毎日)

イギリス、シャム米穀協定取消 (5月14日NT)

対シャム外交政策変更か (9月15日NT)

(46号)

シャム米強制買上 (8月21日東京)

(48号)

シャム米

シャム米輸出可能量25万トン (3月5日朝日、NT)

第一・4半期シャム米輸出額

シャム米輸出割当

3) 対中国関係記事

(43号)

シャム中国会談 (7月17日NT)

蒋氏独立援助 (8月27日朝日)

大公報シャムファシスト攻撃 (10月2日東京)

首相談 (10月3日NT)

中国外交部長談 (10月19日NT)

シャムへ重慶使節 (1月1日NT)

暹華協定 (1月26日NT)

(44/45号)

重慶におけるシャム使節 (2月5日NT)

(46号)

対華僑暴行事件 (2月5日NT)

中国シャムに抗議 (2月6日NT)

シャム陳謝す (2月8日NT)

(48号)

国旗禁止令に中国反対せん (1月2日)
中国シャムの移民割当に反対 (2月4日)
在シャム中国人の抗議 (2月5日 NT)
4) 対フランス関連記事

(43号)

仏暹関係 (1月11日 NT)
仏印領土問題 (1月13日 NT)
米の仏印領土問題
カンボジア土地返還 (2月3日 NT)

(44/45号)

フランス、2市を獲得 (2月3日 NT)
シャムの態度 (3月7日 NT)
仏軍機シャム国境都市爆撃 (5月13日 東京タイムス)
仏印国境問題米英、仏に申入 (5月18日 毎日)
フランス警告を受く (5月18日 NT)
シャム、フランスの侵犯を提訴 (5月27日 毎日)
フランス軍シャム侵入 (5月28日 毎日)
フランス越境 (5月28日 NT)
シャム国境から深し (5月28日 NT)
フランスの努力要望さる (5月29日 NT)
フランス側の弁明 (5月29日 NT)
フランス人3名侵入 (5月29日 NU)
シャム国連に提訴 (5月30日 毎日)
米英調査団を派遣 (5月30日 毎日)
イギリスのシャム支持 (5月30日 NT)
フランスは返還要求 (5月30日 NT)
報道は誤報なり (5月30日 NP)
フランスの行動真相 (5月30日 NT)
失地をめぐる国境紛争 (5月31日 毎日)
フランス兵メコン上陸 (6月1日 NT)
フランス軍メコンに宿営 (6月1日 NT)
フランスの説明 (6月1日 NT)
新問題提出 (6月1日 NT)
フランス軍撤退 (6月2日 NT)

シチャリンマイ襲撃 (6月2日 NT)
訓令発せらる (6月2日 NT)
シャム国際連合へ覚書 (6月3日 NT)
シャム国連へ報告 (6月3日 毎日、讀賣)
事件は誇張せりと (6月3日 NT)
国境閉鎖 (6月3日 NT)
フランスの回答 (6月10日 NT)
議会、国際連合提訴を承諾 (6月19日 NT、朝日)
仏態度を強化 (6月30日 朝日)
アメリカのシャム支持 (7月2日 NT)
アジアの古き辺土 (7月16日 NT)
国際連合の仲裁を要請 (7月17日 NT)
印度、シャムへ借款 (7月17日 朝日)
シャム・フランス間の平和を害す (7月18日 NT)
シャムの国際連合加入促進 (7月19日 NT)
責はシャムにあり (7月27日 NT)
アメリカ、シャムに依頼す (8月2日 NT)
国際連合に非ずハーグ裁判へ (8月3日 NT)
フランス・安南の衝突 (8月6日 NT)
フランスはアメリカへ援助を求む (8月7日 NT)
安南人のストライキ (8月7日 NT)
シャム国際連合加入希望 (8月8日 NT)
フランスの侵略 (8月10日 NT)
国境紛争再燃 (8月10日 東京タイムズ)
シャムの訴訟 (8月14日 NT)
国際閉鎖 (8月18日 NT)
最後の努力 (8月18日 NT)
シャムなお国際連合へ (8月23日 NT)
仏、シャム不信論難 (8月28日 朝日)
シャム国境問題に沈黙 (8月29日 NT)
仏印地域の返還 (10月16日 NT)
シャム緊急議会招集 (10月16日 東京タイムス)
シャム4地区返還 (10月16日 東京タイムス)
国境戦前状態に復帰 (11月18日 世界)
シャム、ラオス、カンボジア撤退 (11月20日 NT)

(46号)

印度支那、シャム正常関係に復帰(12月10日東京タイムズ)

仏シャム仲裁委員会(5月8日時事)

仏印辺土をシャム放棄す(8月15日NT)

(47号)

シャム国境紛争調停案拒否(世界週報28巻42号)

5) 国王関係記事

(44/45号)

シャム国王サンフランシスコ訪問(6月9日NT)

自殺か他殺か、シャム国王変死(6月10日讀賣)

シャム国王急逝(6月11日朝日)

渡米前にシャム王急逝(6月11日讀賣)

シャム国王奇渦(6月11日朝日)

シャム国王の死(6月11日NT)

王の死は事故(6月11日NT)

王弟を新王に推戴(6月11日朝日)

シャム発表(6月13日NT)

喪式東京に催さる(6月17日NT)

致命弾は頭と枕を貫く(6月17日NT)

摂政会議選出(6月17日NT、讀賣)

「事故」説に反対論(6月18日NT)

尋問拘置(6月18日NT)

尋問拘置(6月19日NT)

謎深まる国王の死(6月19日東京タイムス)

シャムの訴因(6月23日NT)

医師団の調査報告(6月19日東京タイムス)

シャム王死因の謎深まる(6月30日民報、東京タイムス)

殺人説(7月16日NT)

国王の死因は暗殺(7月3日毎日)

国王は殺人説(7月4日NT)

印度支那会談始まる(7月4日NT)

シャム人民警戒(7月5日NT)

シャム非常事態宣言(7月5日朝日、毎日)

シャム王母后審問(7月7日東京)

在日シャム公使帰国(7月7日NT、東京タイムス)

シヤム緊張 (7月8日 NT)
代議士逮捕 (7月9日 NT)
死因裁判待たる (7月9日 NT)
死因尚解けず (7月11日 NT)
シヤム新国王 (7月12日 民報)
シヤム新国王スイスへ (8月10日 讀賣)
シヤム新国王スイスへ (8月21日 NT)
国王死因新調査 (11月12日 NT)

(47号)

前国王の死は暗殺 (11月17日 NT)

(48号)

前国王死は他殺と発表 (1月16日)

6) ピブーン関係記事

(43号)

泰の戦犯委員会 (9月12日 朝日)
ピブーン前首相戦犯者にかかる (10月13日 NT)
ピブーン戦犯裁判開始 (1月21日 朝日)
戦争裁判のシヤム前首相 (1月22日 NT)

(44/45)

ピブーン元帥等釈放 (3月26日 朝日)
シヤム前首相釈放 (3月27日 NT)
ピブンソンラーム

(47号)

シヤム陸軍のクーデタ (11月10日 朝日、NT)
シヤムの無血クーデタ (11月11日 NT)
別報 (11月13日 国際日日)
別報 (世界日報)
別報 (11月13日 国際日日)
革命派組織に着手 (11月11日 NT、朝日)
シヤム新首相にア氏 (11月12日 朝日)
新内閣、枢密顧問官の顔ぶれ
タムロン首相バンコク脱出説 (11月21日 経済)
政治的時流の逆転 (11月13日 朝日)
シヤム国王の召還 (11月14日 NT)
反ピブーン派の策動 (11月17日 NT)

シャムクーデタの裏面 (11月13日朝日)

国民大半は支持 (11月11日毎日)

プリーディーはシンガポールへ (11月26日NT)

(48号)

シャム内閣総辞職 (4月9日朝日、毎日)

アパイヨン内閣辞職 (4月9日NT)

ピブーンに組閣下命 (4月10日NT)

英ビ内閣を承認せん (4月11日NT)

民主党入閣拒絶 (4月11日NT、星条)

ピブーン元帥反共政策暗示

ピブーン組閣方針 (4月12日時事)

ピブーンの組閣 (4月12日NT)

ピブーン内閣の顔ぶれ (4月14日都民)

第6節 特記事項

前述のとおり、戦争直度の『会報』は、外国通信社配信のタイ国内関係記事の「スクラップ帳」となってしまった。さらに、戦前では、『会報』の主要部分を占めていた、タイの政治・経済・文化・社会等々の紹介記事も全て無くなった。その中で誠に少数の7編であるが若干まとめた読み物が掲載されているので、紹介する。

(1) 1946年(仏暦2489年、昭和21年5月9日)改正シャム新憲法(仮訳)西野順治郎訳(第44/45号)

訳者西野順治郎氏は、1917年生まれ、1937年外務省に入省、タマサート大学留学を経て、1940(昭和15)年から終戦まで在タイ日本大使館に勤務し、1946(昭和21)年引揚げ帰国する。

1951(昭和26)年退官し東洋棉花(株)に入社、その後タイに戻り、タイで実業家として活躍する。日本とタイとの交流史関係の著作多数、日本人会会長などを歴任し、戦後初期の日本人社会を代表する日本人実業家となり、日タイ親善へ多大の貢献をした。

本稿はタイ語に堪能な同氏による「仏暦2489年タイ国王憲法」全文の翻訳である。

この憲法について、加藤和英¹⁵⁵教授『タイ辞典』によれば

「46年憲法は、憲法改正という手続きにより、立憲革命の成果である32年憲法をより民主的なものとするために制定され、立法機関を直接選挙による人民代表議会(下院)と任命制の上院の2院政とすることや政党結成の自由などが規定された」

画期的な新憲法である、と評されている。

¹⁵⁵ 加藤和英著「憲法」『タイ事典』122頁。

一方、柿崎一郎¹⁵⁶ 前掲書によれば

「この結果、多数の小政党が乱立する状況となり、21世紀のタックシン政権成立までのタイ政府の中心であった小政党の連合体からなる連立政権の伝統が始まる。この時期に独立していく東南アジアの植民地でも、民主的な国家建設をめざして議員制民主主義を導入したものの、それが小政党の乱立による連立政権と政治の不安定化を招く事例が見られたが、タイも同様の道を歩んだのである」

という側面を有する結果となる、と評価されている。

事実、この憲法は、翌1947(昭和47)年11月のピン中将等による陸軍々人のクーデタで廃止され僅か1年半で「仏暦2490年臨時タイ王国憲法」(全98条)が施行されることとなった。

前掲、加藤和英教授によれば

「47年クーデタ以降、クーデタによる憲法廃止、これに伴う暫定憲法制定、その後の恒久憲法制度という政治サイクルを繰り返されることになる。そして1932年6月の立法革命後、初の憲法が公布されて以来、現行の2007年憲法までに18編もの憲法が施行され、17回に及ぶ憲法改正が行われている」

ということになる。いずれにせよ、この憲法は、クーデタのよらず「改正」された、唯一の貴重な成立経緯を有する憲法である。しかも、この改正新憲法の骨格が今日まで引き継がれることになるので、タイの憲法を研究するものにとって、日本語訳で読める大変貴重な文献である。

筆者としては、戦後、昭和22年の大変なモノ不足時代に、タイ国憲法全文の翻訳を『会報』に掲載した先人の努力に敬意を表わす次第である。

(2) 「シャム国の新憲法」 尾高朝雄著 (第47号)

当時、東大法学部教授であった尾高朝雄による、タイ国新憲法の解説である。尾高教授によれば、この新憲法は、司法、立法においては、「天地鳴動の変化」は認められないが、行政面では国务大臣の任命が、国王から国会に移され、議会中心の民主主義が徹底された「新」憲法である、という高い評価をしている。

そして、日本の新憲法をも引用して、最後に「憲法上民主主義に立脚しつつ、なおかつ君主制の伝統を失わないでいる東洋のただ二つの国として(中略)改めて深い友好関係が確立される日の近からんことが、切に期待される」と結んでいる。

しかし、同氏は、早くも1年半後に本憲法が廃止され、新しい憲法に生まれることになるとは、凡そ考えてもいなかったことであろう。

¹⁵⁶ 柿崎一郎著『物語 タイと歴史』194～195頁。

(3) 「シャム元老プリーディー氏の思い出」 天田六郎著 (第46号)

昭和21(1946)年12月18日のロンドンタイムス紙上に掲載された、サイアン大学の午餐会に於ける、イギリス、マウントバッチ卿(元東南アジア連合軍最高司令官)のプリーディーに関する論評を紹介したもの。

立憲革命の成功を導いたピブーンとプリーディーの両巨頭」の戦中・戦後の行動と、特にプリーディーの抗日行動を顕彰した演説である。

著者天田も、

「プ氏は今シャムの元老として一世の尊敬を集めている。1932年の暫定憲法から恒久憲法の発布には大きな役割を果たしたが、第二次世界大戦後の情勢に即応する新憲法には1946年彼は首相としてその公布に署名している。戦時シャムの救国主は、平時憲政シャムの生みの親から育ての親として役目を完全に果たしたプ氏は、正しく近世国際政治史の上にも珍しい“ロマンチック”な人物に違いない」

と評している点で注目される。

(4) 「シャムの両頭外交」 保下進著 (第46号)

戦後中国共产党研究の第一人者となった、エドガー・スノーによる、シャムの見聞記「シクレット・フロム・サイアム」の紹介記事。全7頁。1946(昭和21)年1月12号、サターデイ・イーヴニング・ハウスト掲載。

本稿にタイの戦争終結をめぐる英、米間の葛藤が詳しく述べられていて、戦後におけるイギリスのアジア政策とその変遷、を研究する者にとっては、大変貴重な資料である。

とりわけ興味深い点は、イギリスが当初講和条約としてタイに要求した「21ヶ条」を米国の圧力で「5ヶ条」に縮小させた裏話が詳しく書かれている。この件が大変に面白く、以下に引用するが、イギリスへのバンコク経由の商業航空路、所謂「以遠権」の独占権付与に対して、国内に大手国際航空会社を抱える米国が大変に懸念を示したことなどが語られている。その他、タイを戦前のイギリス並の勢力圏下に戻すため、相当に無理な条件が「21ヶ条」に織込まれている。以下の通りである。

いよいよ9月3日マウントバッチ卿はシャムをキャンディーに調停午餐に招いた。彼の政治顧問と外務代表は署名すべき書類を用意してゐた。所がバーンコークではブラディットにより彼の自宅附近の家に終戦前数ヶ月間かくまわれてゐたアメリカのハリ・パーマー陸軍大尉はシャムがイギリスの苛酷な要求に従はうとしてゐると知つたので、キャンディーの作戦部長コ克蘭大佐にそれを電報し、コ克蘭大佐はシャムが署名すべきはずの書類の写しを午餐前に見た。要求は油、木材、米、ゴム、錫、などの輸出の独占権、シャム海運の支配権、要地無制限駐兵権、陸海軍基地、バーンコーク経由商業航空路の独占権をイギリスに興へること等、驚いたコ克蘭はワシントンに電報

し、アメリカから何分の返事あるまで署名しないよう彼自身の責任においてシャムに説いた。これはセーニー・プラモートも「来るべき数年シャムを奴隷国にするであろう」という21ヶ条の要求であつたがシャム代表はその中5ヶ条は同意し得ると摘出したが残り4は本国に請訓した。その5ヶ条中に国名をシャムにもどす要求もあつたのである。

ワシントンでは21ヶ条について何も知らなかつた。國務省は白亜館に抗議を託した。極東における勝利に貢献したからには条件提出は事前にアメリカは相談にあづかるべきものと感じ、白亜館はマウントバッテンに彼の権限をこえたと回答した。

イギリスのタイへの執念が感じられる一文である。

(5) 「取り返された仏舍利」 天田一閑著 (第47号)

戦前に、アユタヤの廃寺から発掘された「仏舍利」が、明治33年のラーマ5世当時に日本とタイで行われたインド伝来の「仏舍利」贈呈の故事に倣い、昭和18(1943)年7月にバンコク、ワットプラケオ寺に於て日タイ親善の証しとして日本の木辺使節団に贈呈された。贈呈式は大変に盛大であつたという。

戦後、昭和21(1946)年2月、GHQの指令(当然背後でタイの要人の工作)もあつて日本側仏教連合会代表の手から、シャム大使館代表に返還された。

本編は、その贈呈のいきさつから、返還までの経緯を克明に綴つたもの。最後に、こう結んでいる。

「事件に最初から関係した私としては誠に感慨無量のものがある。凡て戦争の故だ。仏舍利授受の最初には毫(ごう)も戦争と関係があつた訳ではなかつたのである。(中略)ただ私は一日も早く日本が完全な文化的平和国家として再生し、再び件の仏舍利を平和のお使として立派に日本に招来し、シャムその他の佛教国と共に世界の恒久平和建設に努力し得る様な國になることを念願するばかりである」

なお、この「仏舍利」が現在タイのどこに安置されているか、別の機会に調べて、掲載したい。

(6) 「バンコク(バーンコーク)の日暹協会」 天田六郎著 (第48号)

戦前、昭和10(1935)年11月バンコクに設立された「日暹協会」の設立経緯から終戦による解散までの約10年間の活動状況をまとめた、唯一といって良い貴重な文献である。今日まで続いている後継団体である「泰日協会」による山田長政記念事業については、そもそもの土地取得のいきさつや、イギリス人東洋学者ジャイル氏による「山田長政研究」など、今日の文献では余り伝わっていないエピソードも綴られており、山田長政研究者には貴重な資料となろう。今回は紙幅の関係で省略するが、あまり紹介されたことのない内容が満載されており、機会があれば「泰日協会前史」として協会機関紙にでも発表致したい。

(7) 「シャムの行方」 古川英男著 (第48号)

1947(昭和22)年11月のピン中將ら陸軍々人によるクーデタを巡る政治状況の解説記事。このクーデタにより、プリーディーが導入した1946年5月の改正憲法が廃止され、また1948年4月のピブーン首相復活に際し「時代の推移はいつか嘗ての進歩主義者ピブーンをして保守主義者とした観があるが、彼の個人的政治欲のために、近代国家の進歩を止めたくはないものである」と結んでいる。

なかなかの慧眼である。一方で、プリーディーが推したタムロン内閣での、英国への賠償用の米(コメ)を巡る、官吏の汚職は相当に甚だしいものがあり、国民に支持されない内閣であった、と日本の研究者が余り書かない点も率直に述べている点が面白い。

おわりに

序文ならびに第1章に本書刊行のいきさつは述べたので省略する。こゝでは、近年この『会報』が少しばかり見直されている経緯に触れておきたい。

つい10数年前迄、『会報』閲覧のための(財)日本タイ協会への来訪者は殆ど稀であった。それほど戦前のタイ及びタイとの交流をテーマとする研究者は少なかった。その理由は3点ほど考えられる。

第一に、タイ国の事情が影響している。どうもタイの人々にとっては、太平洋戦争期の日本とタイとの関係は誠にデリケートな問題で、余り触れられたくない過去の歴史となったようである。その結果、戦後になって、立憲革命における両雄たるプリーディーとピブーンの評価がタイ国内で両極端に分かれた。敗戦国となる寸前で日本との同盟を無効にしてタイを救った民主政治家プリーディーと、対日協力を続け戦後も独裁政権を樹立した軍人ピブーン、という具合である。そうしたことの反映か、タイの人々による太平洋戦争期の研究テーマは、圧倒的に『自由タイ』についてが主流で、太平洋戦争と日タイ関係や、ピブーンによる大タイ主義、などを研究する学者も少ないのである。そうした雰囲気が当然日本の研究者にも伝わっており、日本人の研究者も当然かぎられていた。

第二に、戦後の日本人によるタイ研究は、(前述の事情が微妙に反映した結果かどうか筆者には不明であるが)タイの経済史・経済開発論やその功罪、タイの農村を舞台にした文化人類学的アプローチによる農村社会の分析、などに集中していた。その背景には、戦後における、日本とタイとの経済交流の活発化や、外資導入による大変に目覚ましいタイの工業化の進展、などが背景にあることは誰しも認めるところである。

第三に、(財)日本タイ協会の姿勢にも求められる。戦後の(財)日本タイ協会の中心となる事業は、なによりもまず、日本とタイとの親善・交流事業の増進にあるが、より具体的には、日本企業のタイ進出に関する情報の提供や、経済交流の促進、などに力点を置いていた。したがって、(財)日本タイ協会自体も戦前の活動状況に眼を向ける機会も殆どなく、戦前からの蔵書の整理も残念ながら、それほど進んではいなかった。しかし、近年タイへの企業進出がサービス業や中小企業にも及び、海外投資が極く日常のこととなり、情報が氾濫する時代となり、(財)日本タイ協会による情報の提供も漸次そのウエイトを減少し、近年は専ら文化面での交流活動に力を入れている。

上述したような状況も、この数年来やや潮目が変わってきたようである。(財)日本タイ協会の方でも、図書館を開設し、戦前からの蔵書の閲覧を容易にした。その結果、蔵書の閲覧者がぼちぼち増えて来たのである。閲覧の主旨を尋ねると、主に当時の文化面での交流状況を調査している研究者が多かった。戦時中には、政府主導とはいえ、日本とタイは文化的な交流活動も大変活発に行ってきたのも事実である。国策的な交流であった面は無視出来ないが、それなりに交流の実を挙げた事業も少なくない。目下そうしたことの見直しをする研究者が多少なりとも増加してきた。(財)日本タイ協会の関係者として、誠に喜びに堪えないの

である。

こうした事情も、今回『会報』の全文と総目次のデジタル化及び『解題』刊行の底流にあった。本書が日タイ関係史に関心を有する調査者に利便を提供できることを心から祈る次第である。